

54. 4. 19

昭和 54 年版

社会 保障 統計 年 報



総 理 府

社会保障制度審議会事務局

昭和 54 年版

社会 保障 統計 年 報

総 理 府

社会 保障 制度 審 議 会 事 務 局

ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な統計を収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用をもあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

近年の社会経済情勢は、高度成長から安定成長への移行過程にあり、その中において、景気の回復と雇用の安定が当面の大きな課題となっております。また、所謂「高齢化社会」の到来を迎え、そのための対応策の充実も一層重要となっております。

わが国の社会保障制度についても、このような経済情勢の変化や高齢化社会への移行に対応した政策が問われるようになってきており、その在り方については、高次の判断と洞察が要請されてくるものと考えられます。

このような状況のもとにおいて、社会保障の現状分析や将来計画樹立のための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば誠に幸いです。

最後に、この年報の作成にあたり、多大のご協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

昭和54年3月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 金 田 一 郎

目 次

ま え が き

概 要18

社会保障関係総費用の算定について38

図 表

社会保障制度の種類と行政機構の概略48

社会保険及び児童手当制度の内容一覧50

社会保険各制度の成立経過67

統 計

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移72

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移73

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較73

第 4 表 昭和52年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、
実支出の種類別）74第 5 表 昭和53年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、
実支出の種類別）76第 6 表 昭和52年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の
種類別）78第 7 表 昭和53年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の
種類別）80

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）82

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類).....	84
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出、実収入の種類別).....	86
第 11 表	社会保険収支の推移.....	88

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別).....	89
第 13 表	扶助別人員.....	89
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別).....	90
第 15 表	保護廃止世帯数(同).....	91
第 16 表	保護費(扶助別).....	92
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分).....	92
第 18 表	被保護者1世帯当り1ヵ月平均収支状況(勤労者世帯).....	93
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都府県別).....	94
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数.....	95
第 21 表	生活保護基準額改定の推移.....	95
第 22 表	生活扶助基準額の推移.....	96

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生援護状況.....	97
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登載数.....	97
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況.....	98
第 26 表	同 更生医療給付決定状況.....	98
第 27 表	身体障害者職業訓練校修了者数.....	98
第 28 表	程度別精神薄弱者数.....	99
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況.....	99

第 30 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数.....	100
--------	---------------------------------------	-----

3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況.....	101
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容.....	101
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数.....	102
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数.....	102
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数.....	102

4 老人医療

第 36 表	老人医療費支給対象者数.....	103
第 37 表	老人医療費支給状況.....	104

5 児童福祉

第 38 表	児童相談所処理件数.....	106
第 39 表	児童福祉施設の施設数および在籍者数(施設種別).....	106
第 40 表	同 措置費(同).....	107
第 41 表	里親・保護受託者および委託児童数.....	107
第 42 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況.....	108
第 43 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額.....	109
第 44 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数.....	109
第 45 表	3歳児健康診査成績.....	110

第 46 表	児童手当受給者数、算定基礎児童数および支給額の状況	110
第 47 表	児童手当認定および消滅状況	111
第 48 表	児童手当拠出金徴収状況	111

6 社会福祉関係貸付資金

第 49 表	母子福祉資金貸付状況	112
第 50 表	世帯更生資金貸付状況	112

7 社会福祉関係機関・施設等

第 51 表	社会福祉行政機関等設置状況	113
第 52 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	113
第 53 表	母子福祉施設数および母子相談員数	114
第 54 表	母子健康センター設置状況	114

8 そ の 他

第 55 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	114
--------	-------------------------	-----

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 56 表	医療保険適用者数（制度別）	115
第 57 表	公的年金適用者数（同）	116
第 58 表	雇用保険適用者数（同）	116
第 59 表	業務災害補償保険適用者数（同）	117
第 60 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（同）	117
第 61 表	同 1 人当たり保険料（同）	118

第 62 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	119
第 63 表	公的年金受給権者数	120
第 64 表	同 1 人当たり年金額	121
第 65 表	公的年金における年金総額（制度別）	122
第 66 表	公的年金積立金状況	123

2 健康保険

第 67 表	政府管掌健康保険適用状況	124
第 68 表	組合管掌健康保険適用状況	124
第 69 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	125
第 70 表	組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	126
第 71 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	127
第 72 表	組合管掌健康保険適用状況（同）	128
第 73 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	128
第 74 表	組合管掌健康保険平均保険料率	128
第 75 表	政府管掌健康保険給付決定状況	129
第 76 表	組合管掌健康保険給付決定状況	130
第 77 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	132
第 78 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	133
第 79 表	政府管掌健康保険給付諸率	134
第 80 表	組合管掌健康保険給付諸率	135
第 81 表	政府管掌健康保険収支状況	136
第 82 表	組合管掌健康保険収支状況	137

3 日雇労働者健康保険

第 83 表	日雇労働者健康保険適用状況	138
第 84 表	同 保険料徴収状況	138

第 85 表	日雇労働者健康保険収支状況	139
第 86 表	同 給付決定状況	140
第 87 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況	141
第 88 表	日雇労働者健康保険給付諸率	142

4 国民健康保険

第 89 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	143
第 90 表	同 給付決定状況（都道府県別）	144
第 91 表	国民健康保険療養の給付決定状況	146
第 92 表	同 療養費決定状況	146
第 93 表	同 療養の給付諸率	147
第 94 表	同 「その他の給付」決定状況	147
第 95 表	同 諸率（都道府県別）	148
第 96 表	同 診療施設経理状況	150
第 97 表	同 保険料（税）収納状況	150
第 98 表	同 収支状況	151

5 厚生年金保険

第 99 表	厚生年金保険適用状況	152
第 100 表	厚生年金基金適用状況	152
第 101 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	153
第 102 表	同 適用状況（業態別）	154
第 103 表	同 年金受給権者状況	155
第 104 表	厚生年金基金年金受給権者状況	155
第 105 表	厚生年金保険一時金裁定状況	156
第 106 表	厚生年金基金一時金裁定状況	156

第 107 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	156
第 108 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	157
第 109 表	厚生年金保険保険料徴収状況	157
第 110 表	同 収支状況	158

6 国民年金

第 111 表	国民年金被保険者数	159
第 112 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	159
第 113 表	拠出制年金受給権者状況	160
第 114 表	福祉年金受給権者状況	161
第 115 表	国民年金特別会計収支状況	162

7 農業者年金基金

第 116 表	農業者年金被保険者数	163
第 117 表	農業者年金受給権者状況	163
第 118 表	農業者年金年金勘定収支状況	163

8 国家公務員共済組合

第 119 表	国家公務員共済組合適用状況	164
第 120 表	同 短期部門給付決定状況	166
第 121 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	168
第 122 表	同 短期部門給付諸率	169
第 123 表	同 長期部門支給決定状況	170
第 124 表	同 長期部門年金受給権者状況	171
第 125 表	同 長期部門 1 人当たり金額	171
第 126 表	同 短期経理状況	172

第 127 表	国家公務員共済組合長期経理状況	173
第 128 表	同 業務経理状況	174
第 129 表	同 保健経理状況	175
第 130 表	同 旧令共済年金受給権者状況	175
第 131 表	国家公務員共済組合等所要財源率	176

9 地方公務員等共済組合

第 132 表	地方公務員等共済組合適用状況	177
第 133 表	同 短期部門給付決定状況	178
第 134 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	180
第 135 表	同 短期部門給付諸率	181
第 136 表	同 長期部門支給決定状況	183
第 137 表	同 長期部門年金受給権者状況	183
第 138 表	同 長期部門 1 人当たり金額	184
第 139 表	同 短期経理状況	184
第 140 表	同 長期経理状況	185
第 141 表	同 業務経理状況	186
第 142 表	同 保健経理状況	186

10 公共企業体職員等共済組合

第 143 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	187
第 144 表	同 短期部門給付決定状況	188
第 145 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	190
第 146 表	同 短期部門給付諸率	191
第 147 表	同 長期部門支給決定状況	193

第 148 表	公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況	194
第 149 表	同 長期部門 1 人当たり金額	194
第 150 表	同 短期経理状況	195
第 151 表	同 長期経理状況	195
第 152 表	同 業務経理状況	196
第 153 表	同 保健経理状況	196

11 私立学校教職員共済組合

第 154 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）	197
第 155 表	同 平均標準給与月額（同）	197
第 156 表	同 組合員数（標準給与等級別）	198
第 157 表	同 短期部門給付決定状況	199
第 158 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	200
第 159 表	同 短期部門給付諸率	201
第 160 表	同 長期部門支給決定状況	202
第 161 表	同 年金受給権者状況	203
第 162 表	同 長期部門 1 人当たり金額	203
第 163 表	同 短期経理状況	204
第 164 表	同 長期経理状況	204
第 165 表	同 業務経理状況	205
第 166 表	同 保健経理状況	205

12 農林漁業団体職員共済組合

第 167 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	206
第 168 表	同 組合員数（標準給与等級別）	206
第 169 表	同 支給決定状況	207

第170表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況	207
第171表	同 給付1人当たり金額	207
第172表	同 給付経理状況	208
第173表	同 業務経理状況	208

13 船員保険

第174表	船員保険適用状況	209
第175表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	209
第176表	同 疾病部門給付決定状況	210
第177表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	211
第178表	同 疾病部門給付諸率	212
第179表	同 年金部門年金受給権者状況	213
第180表	同 年金部門一時金裁定状況	214
第181表	同 年金部門1人当たり金額	214
第182表	同 失業部門給付状況	215
第183表	同 収支状況	216
第184表	同 保険料徴収状況	217

14 雇用保険

第185表	雇用保険適用状況	218
第186表	雇用保険適用状況[一般及び短期雇用特別](産業・規模別)	218
第187表	雇用保険給付状況	219
第188表	労働保険料徴収状況(雇用勘定)	220
第189表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況	220

15 労働者災害補償保険

第190表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	221
-------	----------------------	-----

第191表	労働者災害補償保険補償費支払状況	222
第192表	同 補償費平均支払状況	223
第193表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定)	223
第194表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	224

16 公務災害補償

第195表	国家公務員災害補償費支払状況	225
第196表	国家公務員災害補償1件当たり補償費	225
第197表	地方公務員災害補償費支払状況	226
第198表	同 1件当たり補償費	226
第199表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	227
第200表	同 1件当たり補償費	227

第四 公衆衛生

1 結核等

第201表	結核医療費推計額	228
第202表	結核登録者数(活動性分類別)	228
第203表	新登録結核患者数(同)	228
第204表	結核病床数・患者数・病床利用率	229
第205表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	229
第206表	結核医療費公費負担額	229
第207表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	230
第208表	実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率	230
第209表	未収容らい患者・一時救護患者数	230
第210表	らい療養所入所患者数	231
第211表	らい予防法による親族援護状況(種類別)	231

第 212 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	231
2 精神衛生		
第 213 表	精神障害者推計数および有病率	232
第 214 表	精神病有病率	232
第 215 表	精神病床数・患者数・病床利用率	232
第 216 表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	232
3 伝染病		
第 217 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	233
第 218 表	届出伝染病等患者数および死者数	234
第 219 表	予防接種被接種者数	236
第 220 表	予防接種費公費負担額	236
4 環境衛生		
第 221 表	全国水道普及状況	237
第 222 表	下水道終末処理施設処理人口およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	237
第 223 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	237
5 保健所		
第 224 表	保健所数(型・人口別)	238
第 225 表	保健所職員数	238
第 226 表	保健所活動状況	239

第五 医 療

1 総 括

第 227 表	国民医療費推計額	240
第 228 表	有病率(年齢階級別)	241
第 229 表	治療の有無と治療方法の割合	241
第 230 表	治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)	242
第 231 表	患者数および受療率(入院・外来、病院・診療所別)	242
2 医療関係者		
第 232 表	医師数(業務別)	244
第 233 表	歯科医師数(同)	244
第 234 表	薬剤師数(同)	245
第 235 表	就業保健婦数(就業場所別)	245
第 236 表	就業助産婦数(同)	246
第 237 表	就業看護婦(士)数(就業場所・資格別)	246
第 238 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数	246
第 239 表	歯科衛生士数(就業場所別)	247
第 240 表	就業診療エックス線技師数及び放射線技師数	247
第 241 表	歯科技工士数	247
第 242 表	理学療法士および作業療法士数	247
3 医療機関		
第 243 表	病院・診療所数(開設者別)	248
第 244 表	病床数(開設者・種類別)	249
第 245 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	249

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩 給

第 246 表	文官恩給年金受給権者状況	250
第 247 表	軍人恩給年金受給権者状況	252
第 248 表	都道府県府知事裁定恩給年金受給権者状況	252

2 戦争犠牲者援護

第 249 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	254
第 250 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	254
第 251 表	同 補装具交付状況	254
第 252 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	255
第 253 表	原爆被爆者対策状況	255

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 254 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	256
第 255 表	居住状況（地域別）	257
第 256 表	公営住宅建設戸数	257
第 257 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	258
第 258 表	住宅建設戸数	260
第 259 表	職業転換給付金等支給状況	260
第 260 表	失業対策事業実施状況	260
第 261 表	産業別最低賃金決定状況	261

2 関係機関

第 262 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	262
---------	----------------------------	-----

第 263 表	社会保険診療報酬支払基金事務費収入状況	263
第 264 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	264
第 265 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	264
第 266 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	265
第 267 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	266
第 268 表	労働福祉事業団経営施設数	266
第 269 表	雇用促進事業団経営施設数	266
第 270 表	中小企業退職金共済加入状況	267
第 271 表	中小企業退職金共済支給状況	267
第 272 表	公害防止事業団事業状況	267
第 273 表	税制適格年金加入型別件数	267

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第 274 表	人口（性・年齢階級別）	268
第 275 表	平均余命（性別）	269
第 276 表	人口動態	270
第 277 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	272
第 278 表	死因順位（性・年齢階級別）	272
第 279 表	労働力人口・非労働力人口	276
第 280 表	就業者数（産業別）	278
第 281 表	同（従業上の地位・職業別）	280
第 282 表	年齢別求職倍率	282
第 283 表	世帯数（世帯業態別）	282
第 284 表	同（世帯類型別）	283
第 285 表	同（世帯種別）	283

2 所得・支出

第 286 表	国民所得の分配	284
第 287 表	国民総支出	286
第 288 表	家計（個人企業を含む）	288
第 289 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	289
第 290 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	290
第 291 表	1 人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1 ～ 4 人）	291
第 292 表	日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	291
第 293 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	292
第 294 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	293
第 295 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	294
第 296 表	消費者物価指数（全国・人口 5 万以上の都市）	296
第 297 表	農村消費者物価指数	296
第 298 表	農家家計費（全国）	297

3 融 資

第 299 表	資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）	298
第 300 表	財政投融资資金の原資	298
第 301 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	299

4 財 政

第 302 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	300
第 303 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	301
第 304 表	国税および地方税	301
第 305 表	国民総支出に対する財政規模	302
第 306 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	303
第 307 表	市町村税納税義務者数	304

第九 社会保障給付費の国際比較

第 308 表	社会保障給付費	305
第 309 表	社会保障給付費の制度別構成比	305
第 310 表	「社会保険および類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比	305
第 311 表	社会保障制度の収支状況	306

参 考

第 312 表	一般政府から家計への移転	308
第 313 表	社会保障給付費の推移	309
第 314 表	国民所得（総額）	310
第 315 表	1 人当たり国民所得	311
	社会保障費の各種推計の比較	312

概 要

1 社会保障の背景

昭和52年度の日本経済は、50年春以降の景気回復過程の3年目にあたり、53年に入って景気に明るさの拡大がみられるものの、52年度全体としては景気の回復は緩やかなものにとどまり、業種間の業況の跛行性が目立った年であった。その特色としては、全体として民需に盛り上りが欠けたものの、在庫調整は進んだこと、国際収支の大幅黒字と円レートの急上昇があったこと、円高の効果もあって52年度中物価は安定傾向を強めたこと、業種別の跛行性が残り、構造不況業種及び中高年者を中心として雇用情勢が依然として厳しかったことなどがあげられる。こうした結果、52年度の名目GNPは191兆円（対前年度比11.5%増）で、実質成長率は5.6%増（50年度は3.2%増、51年度は5.8%増）に、また国民所得は153兆円と11.2%の伸びにとどまった。消費者物価は、石油ショック後の49年度に前年度比21.8%と大幅アップしたのち、50年度10.4%、51年度9.4%と鎮静化の方向に進んでいたが、52年度も、長引く不況と円相場の急騰を背景として卸売物価の年間上昇率がマイナスになったことや賃上げ率が2年続きで比較的小幅であったこと等により、6.7%の上昇と落ちつきを一層深めた。

次に各部門別にみると、まず、企業部門では、鉱工業生産の増加率が10.8%から3.2%に落ち、製造業（主要企業）の売上高も51年度の13.4%増から52年度は4.0%増に落ちこんだ。その結果、企業の経常利益も52年度上期は5.2%減、下期は4.6%減となり、企業収益の悪化傾向が続いた。しかし、在庫調整の進展や公共投資の効果がじょじょにあらわれはじめ、53年初以降は、次第に回復の兆しが見えはじめている。

雇用関係では、52年の賃金上昇率（名目）は、9.2%と前年の伸び率を下回ったが、消費者物価が鎮静化傾向を強めたため、実質賃金は1.1%増とやや改善が進んだ。しかし、52年には求人が減少し、求職者が増加したため、新規求人倍率は前年の1.02倍から0.85倍へ、有効求人倍率は前年の0.64倍から0.56倍へといずれも低下した。とりわけ、中高年者の雇用状況は厳しく、45歳以上54歳以下の年齢層では0.37倍、55歳以上59歳以下の年齢層では0.15倍、60歳以上の年齢層では0.06倍ときわめて低くなっている。また、52年度の完全失業者は113万人（対前年度比1.9%増）、完全失業率は2.1%と前年度に引き続き高水準で推移した。雇用調整を実施する企業の割合は年央以降増加し、52年の10～12月期には約40%の事業所が雇用調整を行った。雇用調整の方法としては、構造不況業種等一部で希望退職者の募集等がみられたものの、全体的には残業規制や入職抑制、配置転換、出向などが中心であった。

次に家計をみると、勤労者世帯、一般世帯、農家世帯のいずれの所得をとってみても、名目では、前年度の10%前後の伸びにとどまったものの、消費者物価が落ち着きを見せたことにより、実質では3%前後の緩やかな伸びを示した。まず勤労者世帯では、52年度の実収入が月平均29万円で、名目では対前年度比9.8%増、実質でも2.9%増と緩やかな伸びを示した。一方、一般世帯の52年度の実収入は、月平均33万4000円で、名目10.1%増、実質3.2%増と伸び自体は他の世帯とほぼ同じであったが、51年度の名目21.1%増という伸び率よりはるかに鈍化した。また、農家世帯の52年度の総所得は月平均38万1000円で、名目9.4%増、実質3.7%増と勤労者世帯とほぼ同様に、緩やかな伸びを示した。勤労者世帯、農家世帯の可処分所得は、それぞれ26万円、33万8000円で、名目では対前年度比8.9%増、8.3%増と伸び悩んだものの、実質では2.1%増（51年度1.0%減）、2.7%増（同0.2%増）といくぶん上向いた。

こうした所得のゆるやかな伸びを反映して、52年度の勤労者世帯の消費支出は、月平均20万1000円で、名目では対前年度比9.1%増（51年度8.4%増）、実質でも2.2%増（同0.9%減）となった。農家世帯の消費支出も月平均26万5000

円で、名目で対前年度比10.3%増（同9.7%増）、実質で2.9%増（同0.9%増）と回復に向かった。一方、一般世帯の消費支出は、月平均17万5000円で、名目で7.8%増（51年度15.1%増）にとどまり、実質では0.3%減と51年度の5.3%増から大幅に落ちこんだ。

昭和52年末における全国、全世帯の1世帯あたりの貯蓄現在高は、427万円に対前年度比13.3%の伸び、勤労者世帯は349万円で10.6%の伸びであったが、いずれも前年の伸び（全世帯18.9%、勤労者世帯19.5%）を下回った。一方、昭和52年末における全国・全世帯の1世帯あたりの負債現在高は108万円で、対前年度比・23.3%増と前年の伸び率7.6%を大幅に上回った。勤労者世帯のうち、負債のある世帯は全体の47.9%を占め、その中の56.2%（全勤労者世帯の26.9%）が住宅・土地のための負債をかかえており、その1世帯あたりの負債現在高は333万円で、全負債額の97.1%にあたる324万円が住宅・土地のためのものとなっている。

政府部門では、52年度の一般会計予算規模が28兆5143億円と対前年当初比17.4%増のかなり大型のものとなり、なかでも景気浮揚をめざした公共事業関係費が21.4%増と予算全体の伸びを上回った。その後も、景気の回復が思わしくないため、公共事業の追加等を内容とする第一次補正予算が10月に、同じく第二次補正予算がいわゆる15ヶ月予算の考え方の下に53年1月末に成立して、景気浮揚が図られた。歳入面では、不況による税収の伸び悩みに対し、景気回復のための積極予算を組む必要もあって、公債発行額が、8兆4800億円に達して全歳入の29.7%を占めるに至り、今後の財政再建を一層苦しいものとしている。50年以降進められてきた金融緩和政策は、52年に入って一層進展し、金利の低下が急速に進行するなど、金融の緩和感が広がったが、マネー・サプライの伸びは低いまま推移した。公定歩合は、日本銀行が、52年3月以降4回にわたり合計3%の引下げを行った結果、3.5%となって、戦後の混乱期を除けば戦後最低の水準となった。こうした累次の公定歩合引下げを反映して、手形売買レートやコール・レートなどの市場金利や貸出金利は大幅に低下した。

貿易収支については、輸出が、51年度の694億ドルから52年度は834億ドルへと大幅に増加したのに対し、輸入が、51年度の582億ドルから52年度は630億ドルと伸び悩んだことから、52年度は203億ドルの大幅黒字となった。また、貿易外収支が、前年度なみの59億ドルの赤字にとどまった結果、経常収支も140億ドルの黒字となった。こうした国際収支の大幅黒字を背景にして、円の対ドルレートは大幅に上昇し、年初には290円で始まった円レートは、10月に変動相場制移行後の最高値（254円）となり、その後も円高は続き53年7月現在、210円台を割る水準で推移している。

最後に、人口の動向についてみると、総理府統計局の推計によれば、昭和52年10月1日現在のわが国の総人口は、約1億1415万人で、前年に対する人口増加率は0.9%であった。その内訳を年齢構成別にみると、15歳未満の年少人口、15歳～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口の全人口に占める割合は、それぞれ24.2%、67.4%、8.4%となっており、45年の国勢調査と比較すると、年少人口の割合はほぼ横ばい、老年人口の割合は増加、生産年齢人口の割合は減少している。また昭和52年平均の就業者は5342万人で、前年に比べ71万人（対前年比1.3%増）増加した。このうち、男子就業者は3309万人で前年に比べ15万人の増加にとどまったのに対し、女子就業者は2033万人で、前年に比べ57万人と大幅に増加している。就業者のうち雇用者は3769万人で前年より57万人増加した。産業別就業者割合では、第1次産業が依然として減少して、11.9%となったほか、第2次産業も34.8%と前年より0.4%下がった。一方、第3次産業の占める割合は年々増加を続けており、52年は53.1%となった。

2 社会保障の動向

(1) 概況

わが国の社会保障制度は、国民皆保険・皆年金の達成、児童手当制度の創設

等により制度上は一応整備され、また、給付水準等も逐年改善されてきている。しかしながら、経済の基調変化に伴う財政情勢の厳しきや人口構造の老齢化等に伴う諸問題から、新しい局面における社会保障政策が問われるようになってきている。53年においては、その新しい方向を求めて以下のような活発な動きが展開されている。

まず、年金関係では、厚生省の年金制度基本構想懇談会が、52年12月に中間報告を出したあと、引き続き、給付のあり方、費用負担、婦人の年金権などについて検討を行っている。さらに、社会保障制度審議会は、同月、年金税（付加価値税）を財源として、65歳以上の全国民に定額の老齢年金を支給するという「基本年金」制度の創設を中心とした「皆年金下の新年金体系」と題する建議をまとめて発表した。その後も引き続き、先の建議で細かい点まで論議できなかった新年金体系と就業問題の関連や社会保険年金のあり方等について検討を進めている。なお、53年11月末には、社会保険審議会の厚生年金保険部会が、官民格差是正のため、54年度は消費者物価上昇率が5%以下の場合でも、年金額を引き上げる特別措置をとることなど5項目の意見書を厚生大臣に提出した。

次に、医療保険の分野では、社会保険審議会や社会保障制度審議会の答申等を踏まえて作成された本人、家族の一率給付や薬剤費の半額負担を内容とする「健康保険法等の一部改正案」が5月26日に第84回国会へ提出されたが、同国会（6月16日閉会）及び次の第85回国会（10月21日閉会）とも継続審議の取り扱いとなった。この間、自民党では健康保険法改正作業小委員会を設置して検討を行い、一方社会党は、6月に本人家族の10割給付を内容とした「医療保障の確立をめざす政策大綱草案（中間報告）」を発表した。また、日本医師会が、8月に同会長名で「地域」「産業」の2保険に「老齢」を加えた3本立ての構想を明らかにするなど医療保険制度の改正に関して各政党や各団体において活発な論議がなされた。なお、52年10月に老人保健医療問題懇談会から意見書を受けた厚生省では、省内に老人保健医療制度準備室を設けて、総合的な老人医

療対策のあり方について検討を進めている。

雇用対策については、52年12月に構造不況業種の雇用安定を目ざした「特定不況業種臨時措置法」が成立したが、53年10月には、構造不況業種等を抱えて地域ぐるみ深刻な雇用問題を生じている特定不況地域において、労働者の失業の予防、離職者の再就職の促進等のための特別の措置を講ずるための「特定不況地域離職者臨時措置法」が成立した。

その他の分野では、53年4月に、中央精神衛生審議会（現公衆衛生審議会精神衛生部会）が、精神障害者の社会復帰施設に関する中間報告書を厚生大臣に提出した。また、53年12月には、中央児童福祉審議会の児童手当部会が、児童手当の当面の改善策として手当額を物価などを勘案して引き上げるべきであるとの趣旨の意見書を厚生大臣に提出した。

（2）公的扶助及び社会福祉

生活保護では、生活扶助基準について、一般国民生活の向上の度合い等を考慮して、53年度においても、対前年度当初比11.0%の引上げが行われた結果、1級地における標準4人世帯の生活扶助基準額は、52年度（当初）の9万5114円から10万5577円となり、月額1万463円の増額となった。また、50年度以降4級地町村の3級地への指定替えが行われてきたが、53年度は、残っていた4級地がすべて3級地に指定替えされて、級地区分は3区分制となった。さらに、期末一時扶助や老齢、母子等の各加算及びその他の扶助基準、勤労控除等についても所要の改善が行われた結果、被保護世帯に保障される最低生活保障水準は、生活扶助基準、教育扶助基準、住宅扶助基準及び業種別基礎控除に限って計上した場合、1級地標準4人世帯の場合13万2787円、3級地で10万8767円となった。

生活保護を受けている世帯数・人員は、52年度平均で72万4000世帯、139万3000人であり、1000人当たりの被保護人員（保護率（‰））は、12.2人となっている。世帯数、人員とも49年度を境に微増傾向にある。保護の種類別人員で

は、52年度平均で、生活扶助が121万人、住宅扶助が77万9000人、教育扶助24万4000人、医療扶助81万9000人その他の扶助が5000人となっている。また、被保護世帯類型別にみると、高齢者世帯、母子世帯、傷病、障害者世帯が52年度では87.7%を占めるに至っている。

社会福祉の分野では、次のような福祉制度の改善が行われた。

児童手当制度については、52年12月12日の中央児童福祉審議会の意見具申（中間報告）にかんがみ、53年度においては、①前年（1月から5月までの月分の児童手当については、前々年）の所得に係る市町村民税所得割の額が課せられない者に支給される児童手当の額を6000円に引き上げ（53年10月から実施）、あわせて②児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、事業所内保育施設への助成、児童センターへの補助、大型児童会館（仮称「子どもの城」）の建設準備等を行うこととされた。53年2月末現在の児童手当の受給者数及び支給総額は、それぞれ244万7866人、1694億7796万円である。

児童扶養手当については、53年8月分から児童1人の場合、月額1万9500円から2万1500円に引き上げられるとともに、所得制限の限度額も引き上げられ、53年8月から、扶養親族5人の場合、受給者本人の所得制限額は、年収450万円が479万円となった。53年3月末現在の受給世帯数及び対象児童数は、35万1832世帯、54万2216人である。

特別児童扶養手当については、53年8月から、重度（国民年金法の1級程度）の障害児1人につき、2万2500円が2万4800円に、中度（国民年金法の2級程度）の障害児1人につき1万5000円が1万6500円に、それぞれ引き上げられた。また、重度の障害により、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある者に対して、50年10月より福祉手当が支給されているが、53年8月よりこの額は、月額5500円から6250円に引き上げられた。

社会福祉施設は52年10月1日現在、全国に約3万6500カ所あり、その入所（利用）定員は約223万人、現に入所（利用）している者は約213万人、職員数は約42万人となっている。施設の種類では、老人福祉施設、精神薄弱者援護施

設、重度の心身障害児（者）の施設の伸びが大きく、47年から52年にかけての施設数（定員数）の伸びをみると、特別養護老人ホームが272施設（定員2万183人）から714施設（定員5万5482人）へ、精神薄弱児施設が59施設（定員3224人）から137施設（定員7108人）へ、身体障害者療護施設が8施設（定員574人）から54施設（定員3845人）へ、重症心身障害児施設が28施設（定員3491人）から45施設（定員4865人）へとそれぞれのびている。社会福祉施設の整備については、基盤となる整備は進んでおり、今後は種別に応じてなお不足している施設や地域的な格差を解消するための整備等を行っていく必要がある。

（3）医療保険

（制度改正）

医療保険制度については、医療の高度化、人口構造の老齢化、疾病構造の変化等の諸要因による医療費の増加があり、医療保険各制度を通じて財政状況は悪化してきている。このため、基本的な改革が従来からの懸案となっていたが、52年末に成立した財政対策法としての健康保険法等改正法の審議に際して、厚生大臣が明らかにした14項目の基本的な考え方にのっとり、改革案が作成され、53年4月7日に社会保険審議会、翌8日に社会保障制度審議会に諮問された。その審議の過程において、薬剤を現物給付の対象から除外し、別途一定基準以上の分について償還払いとするという提案等に関してかなりの論議が行われ、政府は、結局、①本人、家族の一律給付、②薬剤費の半額負担、③賞与についても保険料の対象とすること、④財政調整等を行うこと等を内容とした「健康保険法等の一部を改正する法律案」としてとりまとめ、53年5月26日第84回国会に提出した。その後、各政党や各団体において活発な論議が展開されたが、国会においては実質審議がなされないまま、第84回国会、第85回国会とも継続審議の取扱いとなった。

診療報酬については、53年2月1日から平均9.6%（医科9.3%、歯科12.5%、調剤薬局1.6%）の引上げが行われたが、この改定においては、医師の技術料

を適正に評価すべきであるとの基本方針にそって、医療の実態、技術及び診療の難易度に対応した引上げが行われるとともに、診療行為間及び診療科目間のアンバランスの是正が図られた。

（運営状況）

国民健康保険の被保険者は、52年度末で、4427万9000人（対前年度比0.6%増）で医療保険制度総数の約4割を占めている。年齢別構成をみると、70歳以上の被保険者の占める割合が高く（52年9月で7.5%（前年同月7.4%））、他の制度の2倍以上となっており、国民健康保険財政のひっ迫の一因となっている。51年度決算の収入は2兆2473億円で、国庫支出金が58.4%、保険料が33.4%を占めている。支出は2兆1800億円で、療養諸費が85.5%を占めている。保険料（税）は、51年度全国平均で被保険者1人当たり1万7461円（対前年度比27.1%増）、1世帯当たり5万3461円（同25.6%増）となっている。国民健康保険では、保険料負担能力の乏しい被保険者が多い等の事情から、従来から大幅な国庫負担、補助が行われてきたが、これらは52年度には1兆4750億円という巨額に達している。

政府管掌健康保険の被保険者数及び被扶養者数は、52年度末でそれぞれ1353万人（対前年度比0.6%増）、1550万人（同1.6%増）となった。財政状況を見ると、平均標準報酬月額（14万552円、対前年度比9.9%）の伸びもあって保険料収入が1兆7028億円、収入総計も1兆9944億円（対前年度比14.9%増）と伸びたが、支出も総計が2兆97億円（対前年度比12.2%増）と収入の伸びを上回る給付の増加があったため、52年度単年度でも153億円の赤字となり、累積収支不足額は、1394億円に達することとなった。

組合管掌健康保険の被保険者数及び被扶養者数は、52年度末でそれぞれ1105万人（対前年度比0.1%増）、1569万人（同2.1%増）であり、組合数は1666組合（同0.5%増）となっている。平均標準報酬月額は、52年度末で17万8564円（同10.6%増）となり、平均保険料率は、51年度末で事業主57.24%、被保険者42.76%となっている。財政状況を見ると、全体としては収入が1兆6245億

円、支出が1兆5125億円と健全な歩みを示しているが、財政状況の窮迫した組合が増加している。

日雇労働者健康保険の適用事業所数及び被保険者数（有効被保険者手帳所持者数）は、45年以降両者とも漸減傾向にあり、52年度末で2万4000事業所（対前年度比7.7%減）、37万人（同5.1%減）となった。52年度末の被保険者の平均賃金日額は4827円（同9.7%増）であった。保険財政は、49年の法改正後も収支均衡せず、52年度単年度で211億円の収支不足となり、同年度末の累積収支不足額は3306億円となった。

船員保険の被保険者、被扶養者及び船舶所有者数は、52年度末でそれぞれ23万646人（対前年度比3.0%減）、47万8116人（同2.1%減）、1万1622人（同1.1%減）となった。52年度末の平均標準報酬月額は19万8296円（同10.6%増）となった。船員保険特別会計の財政収支は、全体でみる限り、長期給付（年金）の原資に充てるための積立金として一定の財源を予定しているので決算収支不足額を生じることはないが、疾病部門及び失業部門については、収支不足が生じている。

（4）年金保険

（制度改正）

厚生年金保険及び国民年金については、51年に財政再計算による年金額の引上げ、在職老齢年金の支給制限の緩和、障害、遺族年金の通算制度の創設等を中心とする大改正が行われた後、52年、53年と引き続き、物価スライドによる年金額の引上げを行うとともに、福祉年金の引上げ等が行われた。53年度における改正の主な内容は次のとおりである。

ア 福祉年金の改善

老齢福祉年金の額が、月額1万5000円から1万6500円に、1級の障害福祉年金の額が月額2万2500円から2万4800円に、2級の障害福祉年金の額が月額1万5000円から1万6500円に、母子福祉年金及び準母子福祉年金の額が月額1万

9500円から2万1500円に、53年8月からそれぞれ引き上げられた。

イ 拠出年金の改善

厚生年金保険、船員保険及び国民年金の物価スライドの実施時期は、厚生年金保険及び船員保険については、53年11月から同年6月に、国民年金については54年1月から53年7月に、それぞれ繰り上げられた。また、国民年金において3度目の特例納付が実施され、無年金者等への救済措置が講じられた。

厚生年金保険、船員保険については、在職老齢年金及び在職通算老齢年金の支給制限の限度額が、53年6月から月額11万円から13万4000円に引き上げられたほか、遺族年金の寡婦加算額が、53年6月から、2子以上を有する寡婦の場合月額6000円、子1人を有する寡婦の場合月額4000円、60歳以上の寡婦の場合月額3000円にそれぞれ引き上げられた。

以上のような改正の結果、厚生年金の標準年金額（51年改正による、新たに年金を受ける20年以上加入した者で配偶者がいる場合に受ける標準的な額）は、月額9万8325円から10万4483円に、国民年金の10年年金が月額2万2425円から2万3925円に、5年年金が同じく月額1万6408円から1万7508円にそれぞれ引き上げられた。

なお、農業者年金においても、53年のスライド実施時期が54年1月から53年7月に繰り上げられたほか、特例納付が実施された。

また、国家公務員共済組合法等のいわゆる共済5法については、恩給法等の改正にならない、既裁定年金の年金額の引上げ及び最低保障額の引上げ等が行われた。

（運営状況）

次に各制度の動向をみると、まず厚生年金保険の適用事業所数及び被保険者数は、52年度末で89万1792事業所（対前年度比1.8%増）、2390万人（同0.2%増）となった。同年度末の第4種被保険者を除く被保険者の平均標準報酬月額は15万5440円（同8.7%増）である。一方、受給権者数は、同年度末で329万人（同17.2%増）であり、うち144万人が老齢年金受給権者であり全体の44%を

占める。老齢年金の1人当たり年金額は、同年度末で月額7万6146円（前年度6万8867円）となった。52年度の保険財政収支をみると、収入が4兆9594億円、支出が1兆8951億円であり、3兆643億円の収支差引剰余金となり、この結果、同年度末での積立金は17兆9740億円となった。

厚生年金基金は、53年7月1日現在で、545万人の加入員を擁する952基金が設立されており、そのうち単独設立が398基金（41.8%）、連合設立が333基金（35.0%）、総合設立が221基金（23.2%）となっている。

拠出制国民年金の被保険者総数は、52年度末で2720万人（対前年度比2.8%増）で、その内訳は、強制加入被保険者2008万人（対前年度比0.5%増）、任意加入被保険者712万人（対前年度比9.9%増）となっている。保険料は、53年4月から月額2730円に引き上げられたが、54年4月からは月額3300円に、55年4月からは3650円（54年度に物価スライドがあったときは3650円にその率を乗じた額）にさらに引き上げられる予定である。保険料免除者数は、同年度末で、法定免除75万人、申請免除108万人、計183万人（同8.3%増）であり、強制加入被保険者に対する割合は、9.1%となっている。一方、同年度末の受給権者数は451万人（同16.2%増）で、うち老齢年金受給者数が392万人で87.0%を占めている。

福祉年金の受給者総数は、52年度末で430万9000人で、対前年度比4.3%の減少となっている。また、全部支給停止となっている者は、44万人で、これは全受給権者の9.2%にあたる。

厚生年金保険及び国民年金の積立金は、52年度決算後において19兆8206億円に達しているが、この積立金は、資金運用部に預託され、財政投融资の原資となっている。年金積立金は、その性格上、他の政府資金と区別され国民生活の安定向上に直接役立つ住宅や生活環境整備に重点的に配分されている。

船員保険の受給権者数は6万6191人（対前年度比10.2%増）となり、老齢年金受給権者1人当たり年金額は、10万21円（同10.2%増）となった。

農業者年金基金の被保険者は、52年度末で112万5000人となっている。一方、

経営移譲年金の受給権者数は52年度末において5万748人、また、52年度中の一時金支給件数は9201件であった。

(5) 労働保険等

雇用保険については、経済情勢の変化に伴い雇用対策の面で積極的に失業の発生を防止する対策を講じ、雇用の安定を図るための「雇用安定資金制度」を創設することを柱とする「雇用保険法等の一部を改正する法律」が52年5月13日に成立した。しかし、いわゆる構造不況業種については、とくに経営不振、倒産の多発がみられたため、それらの離職者に対し職業訓練、就職指導等について特別措置を講ずるとともに40歳以上の離職者については雇用保険の支給期間を90日間延長すること等を内容とした「特定不況業種離職者臨時措置法」が議員立法として52年12月9日成立した。さらに、いわゆる構造不況業種の問題等が特定の地域に集中的な影響を及ぼし、その地域全体に深刻な雇用不安を招いていることから、53年10月には、特定不況地域内において、再就職が困難な40歳以上の離職者に対し、雇用保険の支給期間を90日間延長すること、雇用安定資金制度を地域内の全企業に適用すること等を内容とした「特定不況地域離職者臨時措置法」が成立した。

52年度末の一般及び短期雇用特例被保険者関係における適用事業所数及び被保険者数は113万1000事業所（対前年度比5.8%増）、2355万7000人（同0.7%増）であり、日雇労働被保険者数は推計18万8000人（同0.5%減）となっている。なお、52年度の失業給付額は7565億円（対前年度比11.7%増）であった。

労働者災害補償保険の52年度末の適用事業所数は158万5760事業所（対前年度比3.1%増）で、労働者数は2935万7392人（同1.3%増）である。また、補償費支払状況は、52年度で482万9421件（対前年度比5.2%増）、金額にして4102億7114万円（同19.6%増）にのぼっており、51年度、52年度といずれも増加傾向にある。

(6) 公衆衛生及び医療

国民の健康水準は、平均寿命の伸長や青少年の体位向上にみられるように著しく改善されてきたものの、都市化の進展や社会環境の複雑化等に伴うストレスの増大、運動不足、栄養の偏り、さらに人口構造の老齢化に伴う成人病の増加など健康面においても様々の問題を生じている。ちなみに、51年の国民健康調査によれば、国民の8.6人に1人が何らかの傷病をもっており、50年の患者調査で傷病別受診率の年次推移をみると、高血圧性疾患、脳血管疾患、心臓疾患等の循環器系疾患が顕著であるほか、精神障害、糖尿病の伸びが目立っている。

53年度においては、国民一人一人が「自分の健康は自分で守る」という自覚と認識をもつことが何より重要であるとの考え方に立って、国民の総合的な健康づくりを目指して積極的な対策の推進を行うこととなった。それは、母子保健対策、成人病予防対策、精神衛生対策、老人保健対策及び職場における健康づくり諸施策の拡充強化並びに家庭の主婦や自営業の婦人を対象にした健康診断と生活指導等の施策により妊婦、幼児から老人に至るまで一貫した健康管理システムの完成を旨とした生涯を通じる健康づくりの推進を第一の柱とし、市町村保健センターの整備や市町村に保健婦を配置して、市町村における保健指導体制の確立を旨とした健康づくりの基盤整備を第二の柱とし、財団法人健康づくり振興財団及び市町村に推進協議会を設置して行う健康づくりの啓蒙普及を第三の柱としている。

そのほか、53年においては、まず急性伝染病対策として、伝染病情報監視対策の強化等が図られ、予防接種対策としては、予防接種の対象疾病の拡大（麻疹）並びに予防接種による副反応に係る総合的な研究、健康被害者に対する救済給付及び保健福祉関係事業の推進が図られた。また、成人病対策としては、がんの早期発見を図るための集団検診事業、循環器疾患の予防のための健康診断事業等の強化推進がなされ、精神衛生対策としては、老人等を対象とする精神病院の特殊病床の整備や障害者の社会復帰施設の整備等が図られた。さ

らに難病対策として、調査研究の推進や患者の自己負担解消のための治療費補助の対象疾患の拡充等が、原爆被爆者対策としては各種手当額の引上げ等がなされた。

51年度の国民医療費の総額は7兆4779億円（対前年度比18.4%増）で、国民1人当たり医療費は6万7810円にのぼっている。対国民所得比は5.32%で、ここ数年増加の一途をたどっている。

医療制度に関しては、まず救急病院、救急診療所についてみると、53年4月1日現在全国で4806カ所指定されている。さらに、51年7月の救急医療懇談会の提言を受けて52年度から3カ年計画で次のような体系的な救急医療体制の整備が図られている。すなわち、初期救急医療体制として、①人口5万以上の市に夜間急患センターの整備、②当番医制の普及定着化、③休日等歯科診療所の整備を行い、第二次救急医療体制として①病院群の輪番制、②共同利用型病院、③当直医の診療科協定の三方式によるおおむね広域市町村圏を単位とした第二次体制の整備を図り、第三次救急医療体制として重症患者を受け入れる救命救急センターを整備するものである。さらに、広域救急医療情報システムとして県域を対象とした広域救急医療情報センターが整備されることになっている。へき地医療としては、31年度より講じられてきた地域の特性に応じた診療所の設置等の施策のほか、51年度から、へき地中核病院及びへき地保健指導所の整備を加えた第4次5カ年計画が策定され、その整備が行われている。また、がん対策としては、国立がんセンターと、全国を9ブロックに分けて各ブロックに1カ所の地方がんセンターが整備されるとともに、都道府県がん診療施設として、診療部門にコバルト60の治療装置等高度の医療機器を有している施設が整備され、さらに48年度からは、地域性を考慮し、がん診断機能に重点を置いたがん診療施設が計画的に整備されてきている。

医療関係者については、52年末において、医師数は約15万人（人口10万対131.2人）、歯科医師数は約4万9000人（同43.2人）と推計され、近年における医療需要に対応するには、なお十分とはいえない。そのため、医師については

人口10万対150人、歯科医師については人口10万対50人を一応の目標として種々の確保対策が講じられている。また、就業看護職員数は漸次増加して51年末には約46万3000人となり、一方同年末の薬剤師総数は、9万7474人にのぼっている。

医療施設についてみると、52年度末現在における全国の病院数は8470施設で、そのうちの88%が一般病院であり、120万7003床の病床を有している（人口10万対1057床）。一般診療所及び歯科診療所の施設数は、52年末でそれぞれ、7万4894施設（うち93.5%が私設診療所）、3万4593施設（うち99.3%が私設診療所）である。また、助産所は51年現在、4104カ所で減少傾向にある。

51年末の水道の普及率は、88.6%になり、年間総給水量は51年度130億 m^3 に達している。また、給水人口1人1日当たりの年平均給水量は、51年度で366 l （上水道）となっている。年平均1カ月間の水道料金は1115円であり、水道料金の家計支出に占める割合は全国平均で約0.6%で、ここ数年ほぼ一定している。

一般廃棄物のうち、し尿の処理についてみると、水洗化人口は51年度末で約3943万人に達し、前年度に比べ8.4%の伸びを示している。また、し尿処理施設又は下水道投入により処理される割合（し尿処理施設等処理率）は、51年度において70.3%となっている。ごみ処理の状況をみると、51年度末において、計画収集量のうち焼却処理されたものの割合が約60.6%、埋立処理されたものの割合が26.9%となっている。

一般廃棄物処理施設のうち、し尿処理施設の52年度当初の施設数は1010、施設能力は9万4126 kl /日であり、前年度の4.8%増となっている。また地域し尿処理施設は、52年度当初で332カ所、計画処理人口115万6858人である。ごみ焼却処理施設は、52年度当初の施設数は1736、処理能力は12万6417 t /日であり、前年度の10.4%増となっている。また、粗大ごみ処理施設は、52年度当初で252施設となっている。

産業廃棄物の処理については、中間処理施設が53年5月現在6153であり、最

終処分施設の総設置数は794となっている。産業廃棄物の処理は、廃棄物処理法上、本来事業者の責任とされているが、事業者自身による処理や処理業者による処理をもってしては解決困難な問題が生じつつあり、地方公共団体が産業廃棄物の処理事業を実施する事例が増加しており、53年5月現在14都府県及び10市に及んでいる。

(7) 社会保障関係総費用

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障関連制度合計は、52年度は実額で19兆3600億円で前年度に比べて3兆円近くの大規模な増加となったが、伸び率は16.9%と47年以降はじめて20%を割った。これを国民所得に対する比率でみると、41年度以降年々若干の減少傾向を示していたものが、45年度からふたたび順調な増加傾向を示し、第1図にみられるように50年度に10%を超え、52年度には12.6%となった。

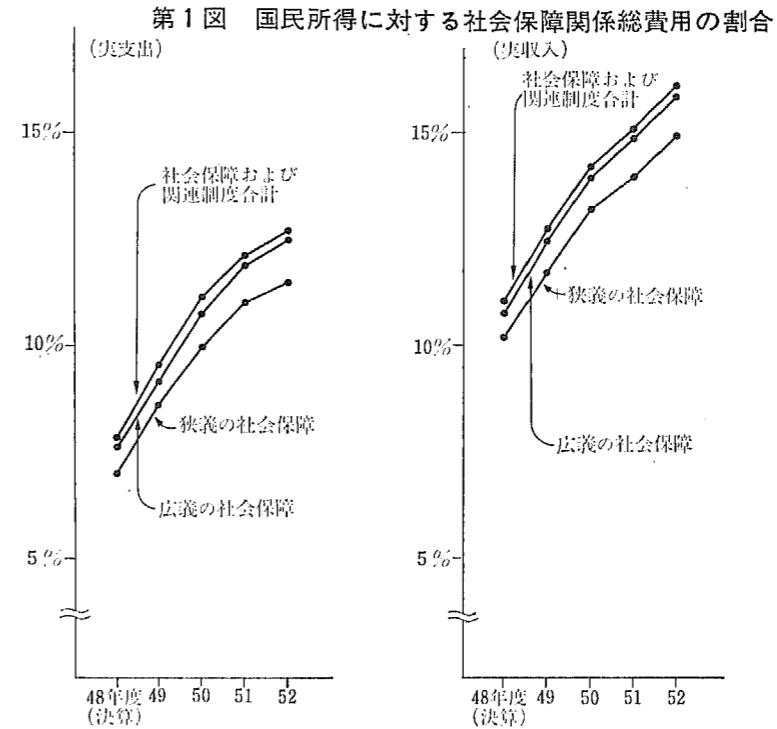
社会保障関係総費用の実支出の伸びを47年度を基点として各事項別にみると、第2図に示すように年金保険及び社会福祉の伸びがきわめて高く、その他はおおむね同様の傾向を示している。

また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第3図に示すとおり、毎年度医療保険と年金保険の寄与率が高く、とくに50年度以降は年金保険の寄与率が一番高くなっている。

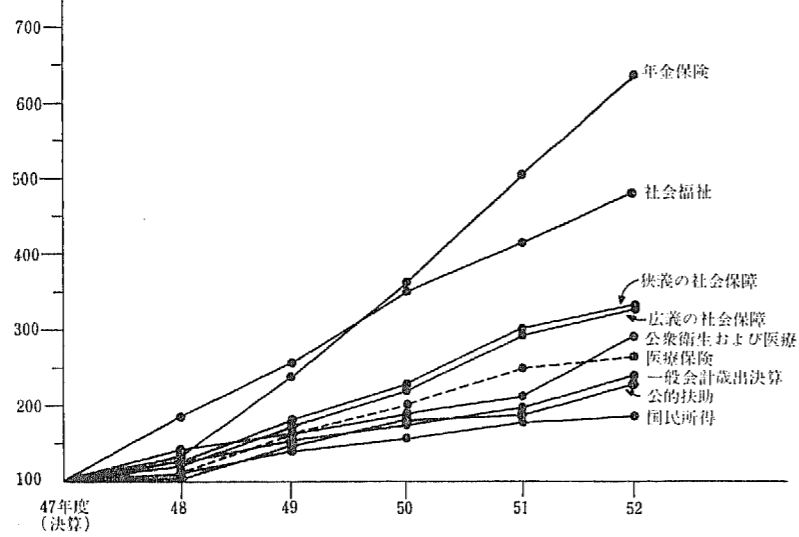
社会保障関係総費用の構成比を事項別にみると、第4図に示すとおりであり、各事項ともそれほど大きな変動はないが、年金保険の比重が年々増加していることがうかがわれる。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障関連制度合計は、各年度とも前年度に比し増加を続けたが、52年度では3兆8800億円で大幅増加を示して、24兆6400億円に達することとなった。また国庫負担金も48年度決算で3兆700億円であったものが52年度決算では、7兆9300億円に達している。また、国家財政に占める社会保障関係国庫負担の割合は、

48年度以降増加傾向を示していたが、第5図に示すように、51年度以降はほぼ横ばいとなっている。



第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率(実支出)……(47年度=100)



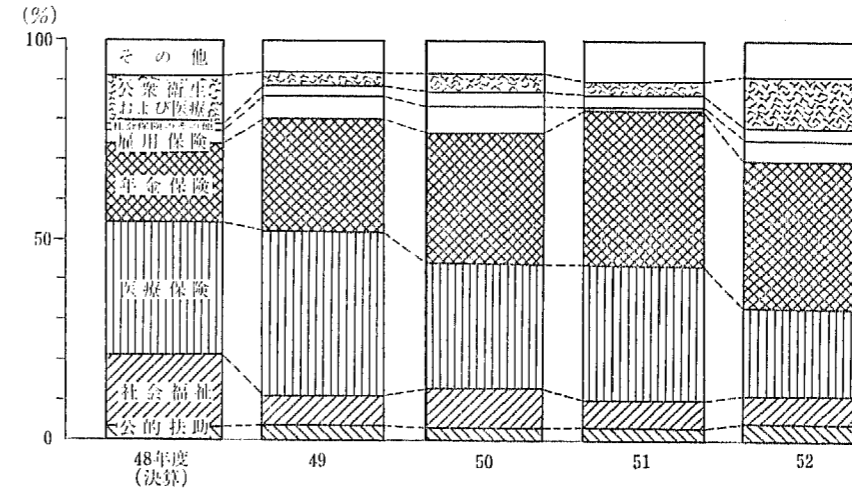
社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

(単位 %)

区 分	昭和48年度 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	3.8	4.1	3.6	3.6	3.8
社 会 福 祉	17.8	7.4	9.7	6.6	6.6
社 会 保 険	57.6	77.4	73.9	76.1	66.4
医 療 保 険	32.9	40.8	31.2	33.7	21.6
年 金 保 険	19.8	28.3	32.4	39.4	37.0
雇 用 保 険	3.1	5.7	6.8	0.2	5.7
そ の 他 ¹⁾	1.8	2.6	3.5	2.8	2.1
公 衆 衛 生 ・ 医 療	12.2	3.3	4.8	3.6	13.3
そ の 他 ²⁾	8.6	7.8	8.0	10.1	10.0
恩 給	6.3	3.8	6.0	8.4	6.5
そ の 他 ³⁾	2.3	4.0	2.0	1.7	3.5

注 1 業務災害補償保険および共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用(失業)対策よりなる。

第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

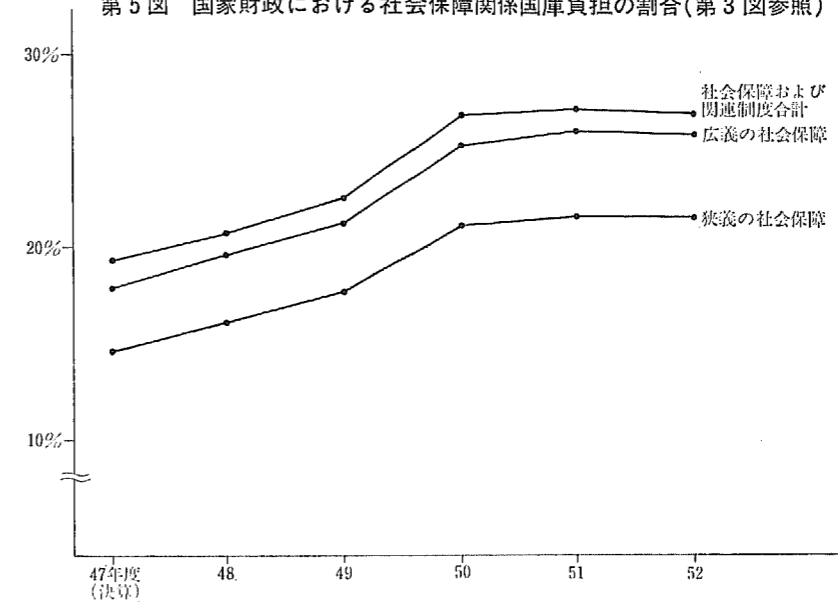


社会保障関係総費用構成比（実支出）

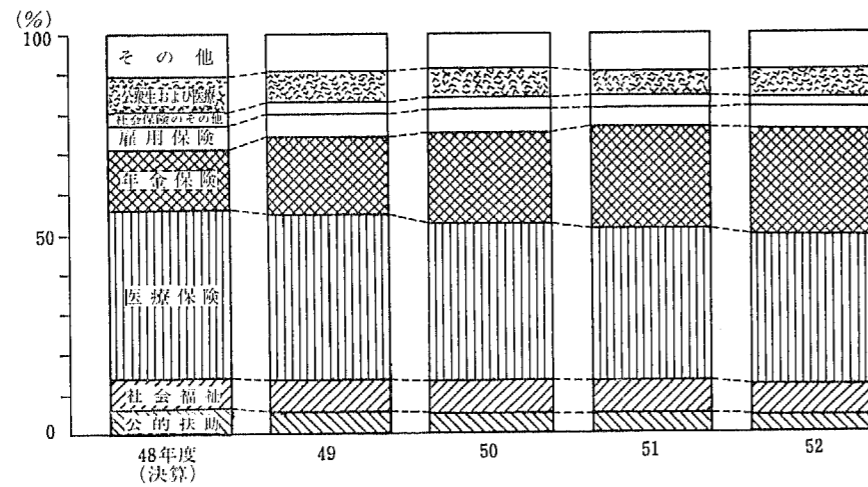
(単位 %)

区 分	昭和48年度 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	6.1	5.5	5.1	4.8	4.7
社 会 福 祉	8.0	7.9	8.3	8.0	7.8
社 会 保 険	66.2	69.5	70.5	71.5	70.8
医 療 保 険	41.8	41.5	39.2	38.2	35.8
年 金 保 険	15.3	19.2	22.1	25.3	27.0
雇 用 保 険	5.8	5.7	6.0	4.9	5.0
そ の 他	3.3	3.1	3.2	3.1	3.0
公 衆 衛 生・医 療	9.2	7.4	6.8	6.2	7.3
そ の 他	10.5	9.7	9.3	9.5	9.5
恩 給	6.7	5.8	5.9	6.3	6.3
そ の 他	3.8	3.9	3.4	3.2	3.2

第5図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合(第3図参照)



第4図 社会保障関係総費用構成比(実支出)



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行われている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第308表参照）、厚生省の社会保障給付費（第313表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOは3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告しており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が異っているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等をふくむ。）で賄われる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（第303表参照）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の実況として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き続き行われている。）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

社会保障を国民経済とのつながりに着目して、マクロ的に理解しようとする場合には、従来、国民所得統計上の「政府から個人への移転」（移転所得）が指標として採用されてきた。ところが、国民経済の鳥瞰を得るためには、国民所得統計のみでは十分でなく、産業連関表や資金循環表等の諸統計を体系的に接合して、諸統計の斉合性を図る必要があった。そこで、こうした諸統計を理論的に一貫した体系にまとめ上げ、新たな国民経済計算の体系（新SNA）を作る作業が国連を中心に進められてきたが、わが国においても、その作業が完成し、今後は新SNAに全面的に移行することとなった。それによると、従来の「政府から個人への移転」という概念に替えて、「社会保障給付」、「社会扶助金」、「無基金雇用者福祉給付金」という概念が導入されることとなった。その結果、従来「政府から個人への移転」の給付に含まれていなかった、私立学校教職員共済、農林漁業団体職員共済、健康保険組合、国民健康保険組合、厚生年金基金等共済基金からの給付が、新SNAでは含まれることとなる等の若干の社会保障の範囲の変更が生ずることとなった。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかな

ど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行ったが、その際社会保障の財政計算を行うこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行ったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのぼって算定されている。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行った。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正ともなり整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支

と保険料、保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするため、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行い現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上していた簡易水道、清掃施設および下水道の整備について地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行った。

2. 算定方法の内容

(1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

(2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみることができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費を除く。これは施設運営費になる。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（「医療給付費」を除く。）および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。）がふくまれる。なお、国立の病院、療養所（厚生省所管のもの）については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入れ額のみ。）がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。）の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行われることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算または予算）または損益計算（決定または予定）から算出する。社会保険 相 応 制 度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は主として国の一般会計（決算または予算）から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員 恩 給 以外は、算入していない。

3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、その範囲および区分については従前の方針にのっとり各々の事業の目的、性格等により取捨選択し、なお、制度の新設、改廃等にもなる若干の整理を行うこととしている。

すなわち大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生・医療をもって狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅（へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ。）、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の

区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
狭 義 の 社 会 保 障	I 公的扶助	1 生活保護 生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉 身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉 精神薄弱者保護更生の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉 老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療 老人医療の費用*
		6 児童福祉 児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		7 心身障害児等対策 育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害者扶養共済運営の費用
		8 児童扶養手当 児童扶養手当の費用*
		9 児童手当 児童手当の費用*
		10 母子衛生 母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
		11 母子福祉 母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用
		12 学校給食等 要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用
		13 国立更生援護機関 国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保養所、国立ろうあ者更生指導所、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用
		14 災害救助 災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用（厚生省関係のみ）
		15 その他の社会福祉 社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、ボランティアセンター助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用
		16 政府管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）

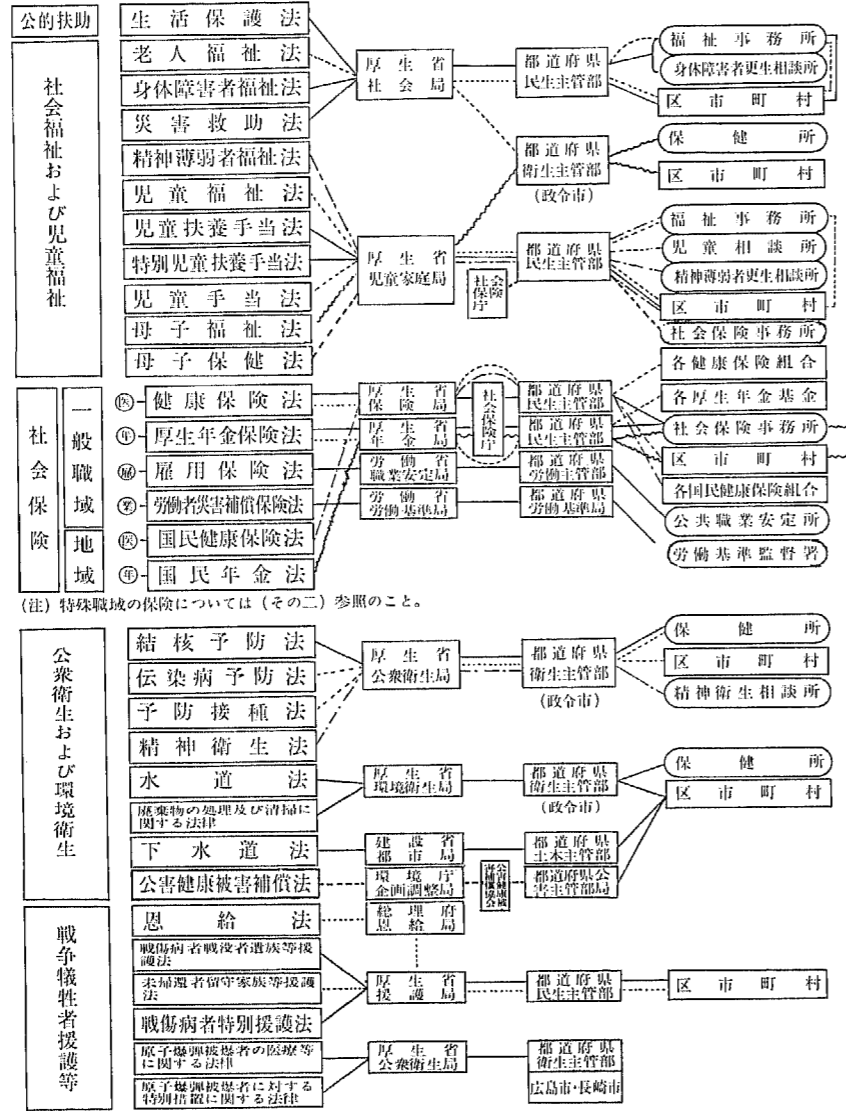
狭 義 の 社 会 保 障	III 社会保険	17 組合管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の収支計算）
		18 日雇労働者健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
		19 国民健康保険 保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計、国民健康保険組合収支計算）
		20 厚生年金保険 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
		21 厚生年金基金 年金給付及び事務の費用
		22 国民年金 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
		23 農業者年金基金 農業者年金助成補助金及び事務の費用
		24 雇用保険 保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用（労働保険特別会計）
		25 政府職員等失業者退職手当 政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、林野庁所管分）
		26 労働者災害補償保険 保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働保険特別会計）
		27 公務災害補償 国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
		28 船員保険 保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
		29 国家公務員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理）
		30 地方公務員等共済組合 〃
		31 公共企業体職員等共済組合 〃
		32 私立学校教職員共済組合 〃
		33 農林漁業団体職員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理）
		34 結核対策 結核予防事業* 及び結核医療* の費用

狭義の社会保障	IV 公衆衛生および医療	35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用(私立療養所のみ、国立療養所については44に含まれている。)
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
		39 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用(水道施設一般鉱害復旧事業の費用を含む。)
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用(終末処理施設を含む。)
		42 公害対策	公害健康被害補償対策* 公害防止事業団事務費交付の費用
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所(厚生省所管のもの)、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
		44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用
広義の社会保障	V 恩給	45 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防* 性病予防* 防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所* 要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*
		46 文官恩給	文官等恩給の費用*
		47 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用(自治省調べによる地方公共団体の支出額)
		48 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
		49 その他の恩給	国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用(国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額)

広義の社会保障	VI 戦争犠牲者援護	50 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)の費用*
		51 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*(戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。)
		52 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*(原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。)
		53 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*(引揚者給付金国債の償還(買上げ償還を含む。))を含む。旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	VII 住宅等	54 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		55 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用(災害復旧分、奄美大島分を含む。)
		56 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
		57 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
	VIII 雇用(失業)対策	58 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		59 中高年令者等就職促進	中高年令者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		60 炭鉱離職者援護	炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用
61 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用		

- 注 1 *のあるのは、事業費のほか事務費を含む。
 2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。
 (1) 「40一般廃棄物処理施設」従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「41下水道施設整備」に移しかえた。
 (2) 「42公害対策」を「45その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。
 (3) 「厚生年金基金」を「20厚生年金保険」から分離し、41年度にさかのぼって計上した。
 (4) 45年度に創設された農業者年金基金を「23農業者年金基金」に計上した。
 (5) 46年度に創設された児童手当を「9児童手当」に計上した。
 (6) 雇用保険の創設により、50年度から「24失業保険」を「24雇用保険」と改めた。

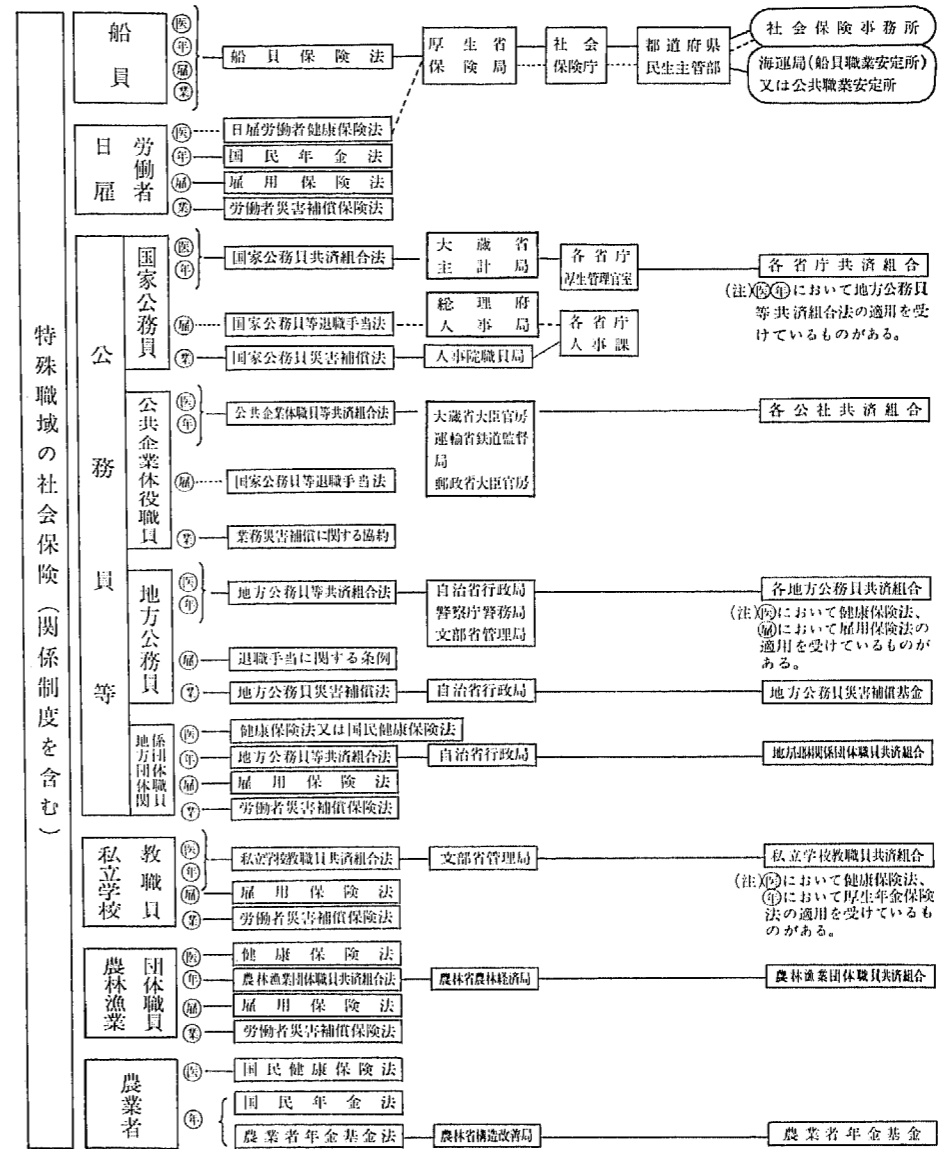
社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 特殊職域の保険については(その二)参照のこと。

(備考) ㉔は医療保険 ㉕は年金保険 ㉖は雇用保険 ㉗は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



特殊職域の社会保険(関係制度を含む)

(備考) ㉔は医療保険 ㉕は年金保険 ㉖は雇用保険(これに代るものを含む) ㉗は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

社会保険及び児童手当制

昭和53年12月1日現在(対象人員は)

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) 〔施行〕昭2.1.1		船員保険法 (昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	日雇労働者健康 保険法(昭28. 8.14法207) 〔施行〕昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
経営主体	政 府	各健康保険組合 (1,666組合)	政 府	政 府	
対象人員	1,353万2千 (家族数1,550万5千)	1,105万4千 (1,569万)	23万1千 (47万8千)	37万3千 (22万4千)	
財源	掛金率 本人使用者計	4% } 8% 4% } 7.730% ^③	3.1% } 6.2% 3.1% } 6.2%	特例1級1級 2級~8級 10.1% 25.1% 40.5% 55.1% 70.3% 85.6% 10.1% 35.1% 45.1% 55.1% 70.3% 85.6%	
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手当 金の16.4% ①	事務費の全額 医療給付費の補助 12億円 ①	事務費の全額 医療給付費、傷病手 当金、出産手当金の 35%定額6億円	
保健給付	療養の給付	10割 ^④	10割 ^④	10割 ^④	
	家族療養費	7割 ^⑤	④	7割 ^⑤	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額100,000円)	(政府管掌健康保険に同じ) ④	標準報酬月額×1/2 (最低額100,000円)	給付基礎日額×11 (最低額60,000円)
	配偶者出産費	100,000円	④	100,000円	60,000円
	育児手当金	2,000円	④	2,000円	—
	埋葬料	標準報酬月額の1月分 (最低額50,000円)	④	標準報酬月額の2月分 (最低額50,000円)	給付基礎日額×21 (最低額30,000円)
休業給付	家族埋葬料	50,000円	④	標準報酬月額の1.4月分 (最低額50,000円)	30,000円
	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10 ^⑥ 1年6月まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^⑥ 3年まで	1日につき ^⑨ 給付基礎日額×6/10 6月(結核性1.5年)
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^⑥ 産前 産後各42日分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^⑥ 産前 産後各42日分まで	1日につき 給付基礎日額×6/10 産前産後各42日分
災害給付	休業手当金	—	—	—	—
	弔慰金	—	—	—	—
	家族弔慰金	—	—	—	—
保健(福祉)施設	災害見舞金	—	—	—	—
	病院・療養所・診療所・保養所等	病院・療養所・診療所・保養所等	病院・診療所・ 保養所・休養所等		

度 の 内 容 一 覧

原則として昭和53年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) 〔施行〕昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、 電電公社の役職員	地方公務員等 ^⑭	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員等共 済組合(55組合) ^⑮	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,454) ^⑯
118万2千 (190万5千)	81万 (136万1千)	272万2千 (390万)	29万1千 (25万)	4,427万9千
3.2~5.05% ^⑩ 3.2~5.05% ^⑩	3.7~4.3% ^⑫ 3.7~4.3% ^⑫	4.685% ^⑬ 4.685% ^⑬	3.8% ^⑰ 3.8% ^⑰	1世帯当たり平均 年額53,461円 (昭和51年度)
事務費の全額	(公社が事務費) の全額負担	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担) ^⑬	事務費の一部	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金
10割 ^⑱				7割 ^⑲
7割 ^⑳				
俸給の1月分 ^㉑ (最低額100,000円)			(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる ^㉒
俸給月額×70/100 ^㉑ (最低額100,000円)			(俸給月額は標準給与 月額とする。以下同じ)	
2,400円 ^㉑	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(任意給付)
俸給の1月分 ^㉑ (最低額50,000円)				条例・規約の定め るところによる ^㉒
俸給月額×70/100 ^㉑ (最低額50,000円)				
1日につき俸給日額 ×8/10 ^㉓ 1年6月 (結核性3年)まで ^㉑			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10 ^㉓ 産前産後 各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				—
俸給の1月分				—
俸給月額×70/100				—
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ^㉑				—
病院・療養所・診療所 保養所・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	厚生年金基金
根拠法		厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.1	厚生年金保険法(昭40.6.1法104) 〔施行〕昭41.10.1
対象象		一般被用者	一般被用者 (加入者)
経営主体		政 府	各厚生年金基金(938基金) ㉑
対象人員		2,390万3千	544万
財源	掛金率 本人計	(男子)(女子)(坑内夫) 4.55% } 9.1% } 3.65% } 7.3% } 5.15% } 10.3% } 4.55% } 3.65% } 5.15% }	(男子)(女子)(坑内夫) 1.5%以上 } 3.0% } 1.3% } 2.6% } 2.1% } 4.2% } 1.5%以上 } 以上 } 1.3% } 以上 } 2.1% } 以上 }
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (坑内夫は25%)	年金給付費の17.5%(坑内夫21.9%)
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(396,000円㉑+平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数)㉒+加給年金額(配偶者72,000円・第1.2子24,000円第3子から4,800円)20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60歳(女子・坑内夫は55歳)から支給㉓ ㉔	1. 平均標準給与月額× $\frac{11.4}{1000}$ 以上×加入期間 2. 平均標準報酬月額× $\frac{10}{1000}$ を超える率×被保険者期間+標準給与月額×別に定める率 3. 最終給与月額×別に定める率×加入期間
	在職老齢年金	20/100~80/100の支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合㉕	
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	以上3方式のいずれかにより支給
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	財源で特別の掛金率を負担するものについて、死亡一時金 一定期間以上の加入員が死亡した場合に支給 脱退一時金 一定期間以上の加入員が脱退した場合一定期間経過後支給
障害(廃疾)給付	障害年金	1級 基本年金額×1.25+加給年金額 2級 基本年金額+加給年金額 3級 基本年金額×0.75 6月以上公的年金制度に加入の者に支給㉖	—
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額×1.5 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 順位 (6月以上加入者・年金受給資格者)死亡の場合	—
遺族給付	配偶者に対する遺族年金	1 (妻)基本年金額×1/2+加給年金額 (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給㉗㉘	—
	子	2 基本年金額×1/2+加給年金額 17歳まで支給㉙㉚	—
	父母	3 基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給㉛㉜	—
	孫	4 基本年金額×1/2 17歳まで支給㉝㉞	—
	祖父母	5 父母に同じ ㉟㊱	—
	死亡一時金	—	—
通算遺族年金	基本年金額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合	—	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

船員保険		国家公務員共済組合
船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1		国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1
船 員		国 家 公 務 員
政 府		各省庁共済組合(25組合)
22万8千		117万2千
5.3% } 10.6% } 5.3% }		4.65% } 11.05% } ㉑
事務費の全額、給付費の25%		事務費の全額、(給付費の15%相当額) ㉒
基本年金相当額(396,000円+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ) 15年以上加入の者に55歳から支給 ㉓ ㉔		俸給年額(退職時前1年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55歳から支給 ㉕
20/100~80/100の支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合 ㉖		1年につき4%減 55歳よりも早く支給を希望する場合
加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額÷180×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給		(462,132円+俸給月額×10/1,000×240)+240×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給
(脱退手当金) 平均標準報酬月額の0.9~5.3月分 3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給		加入期間に応じ俸給日額の20~515日分一年齢に応じ通算退職年金額×1.09~10.96 1年以上加入の者に支給
1級 基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級 基本年金相当額+加給年金額 3級 基本年金相当額×0.75 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 ㉗㉘		1級 俸給年額×0.5 10年をこえる 20年をこえ 2級 俸給年額×0.4 +1年につき俸給年額 3級 俸給年額×0.3 給年額の1% 俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある) の1.5%
(障害手当金) 基本年金相当額×1.5 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 (6月以上15年未満 (老齢年金受給資格者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合))		俸給月額×12月分 1年以上公的年金制度に加入、退職の者に支給㉙
〔年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額× $\frac{1}{4}$ +加給年金額、夫にも加給年金がある〕 (厚生年金に同じ) ㉚		俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障がある) 夫には55歳から支給 ㉛㉜
(年金額は配偶者に同じ) (年金額は配偶者に同じ) ㉝		年金額は配偶者に同じ 17歳まで支給 ㉞㉟
〔年金額は加入期間月数180の基本年金相当額× $\frac{1}{4}$ 〕 (年金額は基本年金相当額× $\frac{1}{4}$) ㊱		夫に同じ ㊱㊲
(年金額は父母に同じ) (年金額は父母に同じ) ㊳		子に同じ ㊳㊴
(") (") ㊵		夫に同じ ㊵㊶
—		通算退職年金を受けないで死亡したとき支給
基本年金額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合		通算退職年金の額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合

制度の種類		公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
根拠法		公共企業体職員等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1
対象		国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等
経営主体		各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(92組合)
対象人員		80万5千	307万9千
財源	掛金率 本人使用者計	4.8~5.35% } 11.4~12.7% ㉓ 6.6~7.35% }	4.7% } 11.2% ㉔ 6.5% }
	国庫負担	(事務費の全額、給付費の15% ㉓) %相当額 各公社負担)	(事務費の全額、給付費の15%) 相当額 地方公共団体負担 ㉔)
老齢(退職)給付	老齢年金	(組合に同じ) (俸給年額は最終俸給月額) (12倍とする。)	(国家公務員共済組合に同じ)
	減額老齢年金	(国家公務員共済組合に同じ)	
	通算老齢年金	(国家公務員共済組合に同じ)	
	退職一時金	最終俸給の日額の20~480日分一 通算退職年金×1.09~10.96 1年以上加入の者に支給	
障害給付	障害年金	1級 俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 2年以上公的年金制度に加入、退職の者に支給	(国家公務員共済組合に同じ)
	障害一時金	俸給月額の12月分 ㉕)	
遺族給付	順位	(1年以上20年未満) (加入者死亡の場合)	(国家公務員共済組合に同じ)
	配偶者に対する遺族年金	(退職年金受給資格者死亡の場合)	
	子	(組合に同じ)	
	父母	(組合に同じ)	
	孫	(組合に同じ)	
	祖父母	(組合に同じ)	
死亡一時金			
通算遺族年金			

私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕昭34.1.1
私立学校教職員	農林漁業団体職員
私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
29万3千	45万8千
4.6% } 9.2% 4.6% }	4.9% } 9.8% 4.9% }
事務費の一部、給付費の18%(外に定額補助)	事務費の一部、給付費の18%(外に定額補助)
(給与年額は、最終1年の平均と、全期間の平均のいずれか高い方とする。)	
(国家公務員共済組合に同じ)	(私立学校教職員共済組合に同じ)

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金	
根	拠	法 国民年金法(昭34.4.16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1 (福祉年金)昭34.11.1	
対	象	一般国民	
経	営	主	体 政 府 ^⑤
対	象	人	員 2,719万8千
財	掛	金	一 般 月 額 2,730円(昭和54年4月以後は月額3,300円) 附加保険料 月額 400円
	国	庫	負 担 事務費の全額、給付費の1/3、経過的な老齢年金等の加算部分の額の1/4、付加年金については給付費の1/4、福祉年金の全額
老	給	付	老 齢 年 金 掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×1,300円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×1,300円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65歳から支給 ^{⑤⑦⑧①}
	通	算	老 齢 年 金 老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能な者に65歳から支給 ^{⑤⑧}
	老	給	付 老 齢 福 祉 年 金 198,000円(53年8月以降)老齢年金の受給資格のないもの 70歳(障害者は65歳)から支給 ^{⑤⑩}
障	害	給	付 障 害 年 金 1級 老齢年金計算方式による額(最低保障462,100円)×1.25 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障462,100円)
	障	害	福 祉 年 金 1級 297,600円 2級 198,000円 障害年金の受給資格のないもの ^{⑤⑩}
遺	子	年	金 母子年金 462,100円+2人目の子24,000円3人目から1人につき4,800円 ^⑩ 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18歳未満の子があるときに支給
	母	子	福 祉 年 金 258,000円+子(18歳未満の第1子は除外)×4,800円(そのうち、1人は24,000円)母子年金の受給資格のないもの ^{⑤⑩}
	準	母	子 年 金 母子年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合)
	準	母	子 福 祉 年 金 母子福祉年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合) ^{⑤⑩}
給	遺	児	年 金 462,100円+遺児が複数るとき2人目から加算(1人につき4,800円そのうち1人は24,000円)掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により遺児となった18歳未満の子に支給 ^⑩
	寡	婦	年 金 老齢年金計算方式(付加年金を除く)による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60歳から64歳までの間支給
	死	亡	一 時 金 掛金納入期間に応じ23,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)

制度の種類		農業者年金	
根	拠	法 農業者年金基金法(昭45.5.20法78) 〔施行〕昭46.1.1	
対	象	農 業 者	
経	営	主	体 農 業 者 年 金 基 金 ^⑫
対	象	人	員 112万5千 ^⑬
財	掛	金	月 額 2,450円(52年1月から) 2,870円(53年1月から) 3,290円(54年1月から) ^⑭
	国	庫	負 担 経営移譲年金(特例によるものを除く)の給付費の1/3 特例による経営移譲年金の給付費の1/4 ^⑭
年	60~64歳の給付	経営移譲年金 経営移譲を要件とする給付	2,600円×保険料納付済月数
	65歳以降の給付	経営移譲年金 経営移譲(65歳まで)を要件とする給付 ^⑮	260円×保険料納付済月数
金		農業者老齢年金 経営移譲の有無にかかわらず行なう給付 ^⑮	650円×保険料納付済月数
	一	脱	退
金		死	亡

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険	国家公務員災害補償
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50)〔施行〕昭22.9.1	国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) 〔施行〕昭26.7.1
対象	一般被用者	国家公務員
経営主体	政府	政府
対象人員	2,935万7千	114万2千
財源	使用者掛金率 事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.4%~8.9% ④⑥	(全額負担)
国庫負担	予算の範囲で一部費用補助 21.5億円 ①	
負傷、疾病に対するもの	右以外の場合 療養開始後1.5年を経過しても 治らず廃疾等級に該当する場合 療養の給付10割④⑦ 療養開始後の年数制限はない	療養開始後の年数制限はない
療養の給付	療養の給付10割④⑦	療養補償(又は療養の給付)10割
休業補償	休業補償(休業給付) 休業1日につき給付④⑦ 基礎日額(原則として 平均賃金相当額)の60% 休業特別支給金(労働福祉 事業) 休業4日目から1日につ き給付基礎日額の20%	休業補償 1日につき平均給与額(最終3月 間の平均日額)×0.6 給与をうけ ないとき支給 傷病補償年金 1年につき平均給与額の313日 分(1級)~245日分(3級)
傷病手当金	傷病補償年金(傷病年金) 1年につき給付基礎日額の313日 分(1級)~245日分(3級) 傷病特別年金(労働福祉事業)④⑧ 1年につき算定基礎日額の313日 分(1級)~245日分(3級)	傷病補償年金(又は療養の給付)10割 傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額の60% 傷病手当特別支給金(福祉施設) 4月をこえる1日につき標準報酬日額の20%
障害・廃疾に対するもの	障害補償年金(障害年金) 1年につき給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7 級) 障害特別支給金(労働福祉事業) 228万円(1級)~106万円(7級) 障害特別年金(労働福祉事業) 1年につき算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7 級)	障害補償年金 1年につき平均給与額 の313日分(1級)~131日 分(7級)
一時金	障害補償一時金(障害一時金) 給付基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別一時金(労働福祉事業) 43万円(8級) 障害特別一時金(労働福祉事業) 算定基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級)	障害補償一時金 平均給与額の503日分 (8級)~56日分(14級)
遺族に対するもの	遺族補償年金(遺族年金) 給付基礎年額の55%(遺族1人)~67%(遺族5人以上) 遺族特別年金(労働福祉事業) 算定基礎年額の35%(遺族1人)~67%(遺族5人以上)	遺族補償年金 平均給与額の年額の35% (遺族1人)~67%(遺族 5人以上)
一時金	遺族補償一時金(遺族一時金) 給付基礎日額の1,000日分を限度 遺族補償年金を 受けることができる遺族がないとき支給 遺族特別一時金(労働福祉事業) 算定基礎日額の1,000日分を限度 遺族補償年金を 受けることができる遺族がないとき支給 遺族特別支給金(労働福祉事業) 200万円	遺族補償一時金 平均給与額の1,000日 分~400日分 遺族補償年金を受ける ことができる遺族がい ないとき支給
葬祭料	葬祭料(葬祭給付)④⑦ 150,000円+給付基礎日額の 30日分(その額が給付基礎日額の60日分に満たない場 合には、給付基礎日額の60日分)	同 左 (給付基礎日額は平 均給与額とする)
労働福祉事業(福祉施設)	特別支給金・病院・療養所・補装具支給等	同 左

注 労災保険では、賃金の変動率に応じて自動的に給付額の改定を行う(スライド制)。

障害・死亡の場合のみ支給される給付を含む)

地方公務員災害補償	船員保険
地方公務員災害補償法(昭42.8.1法121) 〔施行〕昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設)(昭42.9.5法103) 〔施行〕昭22.12.1
地方公務員	船員
地方公務員災害補償基金 ④⑨	政府
305万7千	22万8千
地方公共団体負担 ⑤⑩	6.9% ⑤⑪
(療養開始後の年数制限はない)	給付費(職務外相当分)の25%
(給付に加入期間による制限はない)	(給付に加入期間による制限はない)
療養補償(又は療養の給付) 10割	療養の給付 10割(又は療養費)
休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日 額)の60% 給与をうけないとき支給 傷病補償年金 1年につき平均給与額の313日分(1級)~245 日分(3級)	傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額の60% 傷病手当特別支給金(福祉施設) 4月をこえる1日につき標準報酬日額の20%
障害補償年金 1年につき平均給与額の313日分(1級)~131 日分(7級)	障害年金 最終標準報酬月 15年以上 額の10.4月分(1 均標準報酬月額 1年増す 級)~最終標準 + ×120/100×1.2 + ごとに平 報酬月額の4.4 5(1.2級)~0.75 均標準報 月分(7級) (6.7級) 酬日額の (1級~5級まで加給年金あり) 6日分 障害特別支給金(福祉施設) 228万円(1級)~106万円(7級)
障害補償一時金 平均給与額503日分(8級)~56日分(14級)	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級) 障害特別支給金(福祉施設) 43万円(1級)~5万円(7級)
遺族補償年金 平均給与額の年額の35%(遺族1人)~67%(遺 族5人以上)	遺族年金 最終標準報酬月額の5.5月分(加 給金の対象となる子の数0人)~ 8.2月(加給金の対象となる子の 数4人以上)+99,000円+平均標 準報酬月額×60/100 } 15年以上1年 増すごとに平 均標準報酬日 額の3日分 障害年金受給者が職務外死亡 最終標準報酬月額の(2.75月分 ~4.1月分)+49,500円+平均標 準報酬月額×30/100 } +加給年金額 +寡婦加算金 遺族特別支給金(福祉施設)200万円
遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がい ないとき支給	遺族一時金 最終標準報酬月額×36月+15年以上1年増す ごとに平均標準報酬日額×36日 遺族年金をうける者のいないとき支給 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額 受給期間3月まで 遺族特別支給金(福祉施設)200万円 葬祭料 最終標準報酬月額の2月分 (最終標準報酬月額150,000円未満の場合は150, 000円+1月分)
同 左	同 左
同 左	同 左

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128)〔施行〕昭33.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21法245)〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28法99)〔施行〕昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(92組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員	117万2千	307万9千	29万3千	45万8千
財源	使用者掛金率	公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額	事務費の一部給付費の18%	事務費の一部給付費の18%
	国庫負担			
負傷、疾病に対するもの		(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)
障害・廃疾に対するもの	年金	廃疾年金 ㉒ 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	廃疾年金 ㉒	廃疾年金 ㉒
	一時金		(同左)	(同左)
遺族に対するもの	年金	遺族年金 ㉓ 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (1年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	遺族年金 ㉓	遺族年金 ㉓
	一時金		(同左)	(同左)
葬祭に対するもの				
保険(福祉)施設				

(Ⅳ) 雇用保険部門

		雇用保険			船員保険																						
根拠法	雇用保険法(昭和49.12.28法116)〔適用〕昭50.4.1			船員保険法(失業部門創設)昭22.12.24法235〔適用〕昭22.11.1																							
対象	一般雇用者	短期雇用者	日雇労働者	船員																							
保険者	政			府																							
対象人員	2,355万7千			18万8千																							
財源	本人計	(農林水産、清酒製造業については) 0.6% } 1.55% 0.95% } 0.6% } 1.65% 1.05% } (折半負担を超える分は4事業費)			次の印紙保険料 一31円 } 二20円 } 41円 二32円 } 三21円 } 三13円 } 四27円 }																						
	国庫負担	給付費の7割(赤字のときは5割まで)			給付費の7割(赤字のときは5割まで)																						
失業手当	基本手当	①受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上。 ②日額…前職賃金の8割~6割 ㉔ ③給付日数 <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <th>年齢</th> <th>1年以上</th> <th>1年未満</th> </tr> <tr> <td>30歳未満</td> <td>90日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>30歳~45歳</td> <td>180日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>45歳~55歳</td> <td>240日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>55歳以上</td> <td>300日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>心身障害者等 就職困難者</td> <td>55歳未満 240日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>55歳以上 300日</td> <td>90日</td> </tr> </table> ④給付日数の延長は次の4種類 イ. 個別延長給付 ロ. 訓練延長給付 ハ. 広域延長給付 ニ. 全国延長給付			年齢	1年以上	1年未満	30歳未満	90日	90日	30歳~45歳	180日	90日	45歳~55歳	240日	90日	55歳以上	300日	90日	心身障害者等 就職困難者	55歳未満 240日	90日		55歳以上 300日	90日	基本手当の日額の50%に相当する特例一時金が支給される。 公共職業訓練等受講者は、その訓練等が終了するまで、一般求職者給付が支給される。 ①第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 ②第2級給付金 第1級及び第2級印紙保険料が24日分以上 ③第3級給付金 ①、②以外の場合、継続する36日間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上印紙保険料を納付した者に60日分を限度として特例給付が支給される。	
	年齢	1年以上	1年未満																								
30歳未満	90日	90日																									
30歳~45歳	180日	90日																									
45歳~55歳	240日	90日																									
55歳以上	300日	90日																									
心身障害者等 就職困難者	55歳未満 240日	90日																									
	55歳以上 300日	90日																									
技能習得手当	①受講手当…日額470円 ②特定職種受講手当…月額2,000円 ③通所手当…15,000円を限度とする交通費実費			①受講手当…日額470円 ②通所手当…15,000円を限度とする交通費実費																							
寄前手当	月額7,500円			月額7,500円																							
傷病手当	基本手当日額と同額			傷病給付金 失業保険日額と同額																							
就職促進給付	①常用就職支度金…基本手当の日額の30日分。 ②移転費…鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当。 ③広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料。			同左 (①の基本手当は日雇労働者求職者給付金のこ)																							
四事業	①雇用安定事業…雇用調整給付金、訓練調整給付金、事業転換等訓練給付金等。 ②雇用改善事業…定年延長奨励金、高齢者雇用奨励金、地域雇用促進給付金等。 ③能力開発事業…事業内職業訓練に対する助成援助、有給教育訓練休暇と職業訓練受講の奨励等。 ④雇用福祉事業…被保険者等に関し、職業生活上の環境の整備改善、就職の援助等の事業。																										

(V) 児童手当

制度の種類		児童手当			
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73)〔施行〕昭47.1.1			
対象		一般国民			
経営主体		政府			
財源		非被用者 ^㉑	被用者 ^㉒	公務員等 ^㉓	
	国庫	児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/6		同上 0.5/10
		市町村	同上 1/6		同上 0.5/10
	事業主	—	同上 7/10		
児童手当	支給対象者及び件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない			
	手当額	月額5,000円(低所得者6,000円)×18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数			

備考

◎各根拠法最終改正

健康保険法 昭52.12.16法律第86号
 船員保険法 昭53.5.16法律第46号
 日雇労働者健康保険法 昭49.12.28法律第118号
 国家公務員共済組合法 昭53.7.5法律第87号
 公共企業体職員等共済組合法 昭53.5.31法律第62号
 地方公務員等共済組合法 昭53.5.31法律第59号
 私立学校教職員共済組合法 昭53.5.31法律第60号
 国民健康保険法 昭52.12.16法律第86号
 厚生年金保険法 昭53.5.16法律第46号
 農林漁業団体職員共済組合法 昭53.7.5法律第87号
 国民年金法 昭53.5.16法律第46号
 労働者災害補償保険法 昭53.5.23法律第54号
 国家公務員災害補償法 昭51.5.26法律第31号
 地方公務員災害補償法 昭51.5.25法律第27号
 雇用保険法 昭53.5.8法律第40号
 児童手当法 昭53.5.16法律第46号
 農業者年金基金法 昭53.7.5法律第87号

◎補足説明

(共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

1. 共通的事項

- ㉑ 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
- ㉒ 診療報酬請求明細書1件当たり患者負担分が3.9万円を超える場合、その超過額を、高額療養費として償還する。
- ㉓ 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(㉑、㉒、㉓参照)。
- ㉔ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
- ㉕ 受給権者が複数のときは等分して支給される。
- ㉖ 厚生年金保険・船員保険の基本年金額については53年6月から、また国民年金の年金額については53年7月からそれぞれ16.7%スライドアップされた。

2. 個別的事項

- ① 政管健保については10%の国庫負担のほか保険料率7.3%から8.0%の間、0.1%引き上げるとに国庫負担0.8%が加算される。各健保組合、船員保険、労災保険にかかる国庫負担額は、昭和53年度の当初予算計上額である。
- ② 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×4/10になる。

- ③ 昭和52年度末全組合平均である。
- ④ 附加給付がある。
- ⑤ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬月額×5/10になる。
- ⑥ 1級賃金月額1,500円未満～8級賃金月額9,500円以上特例1級480円未満賃金月額等級の4、5級は50.4.1から、6～8級は51.4.1から実施。
- ⑦ 特別療養費は7割給付である。
- ⑧ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は $\frac{2}{3}$ に減額される。
- ⑨ 各共済組合別短期掛金率については第131表参照のこと。
- ⑩ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額の6/10になる。
- ⑪ 各共済組合別短期掛金率については、第131表を参照のこと。
- ⑫ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑬ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑭ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑮ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第131表参照のこと。
- ⑯ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。
- ⑰ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。
- ⑱ 老齢年金について報酬比例部分を代行給付する制度である。
- ⑲ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に1,650円を乗じて得た額を加える。ただし、月数が420以上となった場合は加えない。
- ⑳ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240に満たないときは240として計算する。
- ㉑ 1級、2級または3級の廃疾の状態にある者（被保険者を除く）は、所定年齢以前においても請求により支給される。船員保険における基本年金相当額の396,000円には、15年をこえる1月につき26,400/12円を加算する。最高加算額は297,000円
- ㉒ 65歳以上の在職高齢者又は60歳以上65歳未満の低所得（標準報酬等級23級以下船員保険は21級以下）である在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
- ㉓ 462,100円未満のときは462,100円とする（最低保障）。
- ㉔ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。
- ㉕ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
- ㉖ 遺族間の転給がある。
- ㉗ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。
なお、他については第131表を参照のこと。
- ㉘ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。

- ㉙ 55歳未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
- ㉚ 組合員になって1年以上経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
- ㉛ 各共済組合別長期掛金率については第131表を参照のこと。
- ㉜ 組合員になって2年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㉝ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第131表を参照のこと。
- ㉞ 昭和45年10月から所得比例部分を代行給付する国民年金基金を設立することができるとされた。
- ㉟ 付加保険料を納付した者には、老齢年金、通算老齢年金について、定額給付のほか付加年金給付が行なわれる。付加年金の額は、200円×付加保険料納付済月数
- ㊱ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。また、25年には経過的な読み替え規定がある。
- ㊲ 繰上げ減額支給の制度がある。
- ㊳ 本人及び扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㊴ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。
- ㊵ 20歳未満の廃疾の子についても同様である。
- ㊶ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるものは、国民年金の所得比例に加入することを条件として農業者年金の加入者となる。
- ㊷ 被保険者の適用および保険料の徴収は、昭和46年1月1日から開始された。
- ㊸ 経営移譲の促進等農業政策的観点から、その年度の収納済保険料総額の3/7助成を行なっている。
- ㊹ 65歳から国民年金の定額給付および所得比例給付が支給される。
- ㊺ 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。
- ㊻ 昭和48年度より通勤途上の災害についても業務災害に準じた給付が行われることとなったが、（ ）内はその場合の給付名称である。
- ㊼ 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、傷病補償年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
- ㊽ 全地方公共団体が強制加入した特殊法人。
- ㊾ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ㊿ 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率が適用される。
- ㊽㉿ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときはその

間一部支給が停止される。

- ㉓ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㉔ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㉕ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㉖ 基本手当日額は1,750円～5,460円。
- ㉗ 公共職業訓練受講者のみ該当する。
- ㉘ 1級印紙は賃金日額3,540円以上、2級印紙は2,320円以上3,540円未満、第3級印紙は2,320円未満のものである。
- ㉙ 失業保険金日額は1,750円～5,460円。
- ㉚ 「非被用者」とは、㉑及び㉒以外の者である。
- ㉛ 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
- ㉜ 「公務員等」とは、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員及び共済組合に使用される者等を除く）である。

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被用者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)		船員健康保険法(昭14.法72)			
	日雇労働者				日雇労働者健康保険法(昭28.法207) (施行 昭28.11.1)		
	船員				船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)		
	公務員等	国家公務員	政府職員共済組合令(昭15.勅27)			旧国家公務員共済組合法(昭23.法69)	国家公務員共済組合法(昭33.法128) (施行 昭33.7.1)
		公役共企業体職員	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により設立され、医療費の支給等を行っていた。			公共企業体職員等共済組合法(昭31.法152) (施行 昭31.7.1)	
		地方公務員	政府職員共済組合令(昭15.勅27)			旧地方公務員共済組合法(昭37.法152) (施行 昭37.12.1)	市町村職員共済組合法(昭29.法204)
私立学校教職員				健康保険法(大11.法70)	私立学校教職員共済組合法(昭28.法245) (施行 昭29.1.1)		
農林漁業				健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)			
非被用者					旧国民健康保険法(昭13.法60)②	国民健康保険法(昭33.法192) (施行 昭34.1.1)③	

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私学教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被用者	一般被用者			旧厚生年金保険法 (昭19.法21) (施行 昭19.10.1) ①	厚生年金保険法 (昭29.法115) (施行 昭29.5.1)	
	日雇労働者				国民年金法 (昭34.法141) (施行 昭34.11.1)	
	船員			船員保険法 (昭14.法73) (施行 昭15.6.1)		
	公務員等	国家公務員 恩給法 (大12.法48)		旧国家公務員共済組 合法 (昭23.法69)	国家公務員共 済組合法 (昭 33.法128) (施行 昭33.7.1)	
	公務員等	公共企業体 職員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、 年金給付を実施していた。		公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.法134) (施行 昭31.7.1)	
	公務員等	地方公務員	退職年金条例③		地方公務員 等共済組合法 (昭37.法 152) (施行 昭37.12.1)	
非被用者	私立学校員	財団法人私立中等学校恩給財団 (大13.10.1.発足) ④		私立学校教職員 共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1) ⑤		
	農林漁業員			厚生年金 保険法 (昭29.法115)	農林漁業団体職 員共済組合法 (昭33.法99) (施行 昭34.1.1)	
					国民年金法(昭34.法141号) (施行 昭34.11.1)	

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退職令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者	船員	健康保険法 (大11.法70) (施行 昭2.1.1) ①	労働者災害扶助責任保険法② (昭6.法55)	労働者年金保険法 厚生年金保険法	労働者災害補償保険法 (昭22.法50) (施行 昭22.9.1)	
	船員		船員保険法 (昭14.法73) (施行 昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって 労災補償部門を明確 に区分	
公務員等	国家公務員	国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から 昭和15年にかけて公傷年金給付を開始していた。			③ 国家公務員災害補償法 (昭26.法191) (施行 昭26.7.1)	
	公共企業体 役員				旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	国家公務員共済組 合法(昭33.法128) (施行 昭33.7.1)
	地方公務員				(業務災害補償) に関する協約	
					国家公務員 共済組合法 (昭33.法128) (施行 昭33.7.1)	地方公務員 等共済組 合法(昭37.法 152) (施行 昭37.12.1)
					市町村職員共済組 合法(昭29.法204)	地方公務員災害補償法(昭 42.法121)(施行昭42.12.1)

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法 (昭和6年4月2日法律第54号) が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

雇用保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40	昭49
一般被用者		退職積立金及退職手当法(昭11.法42)		失業保険法(昭22.法146) (適用 昭22.11.1) ①		雇用保険法(昭49.法116) (適用 昭50.4.1) ②
日雇労働者				日雇労働者の制度創設 (昭24.法87) (施行 昭22.6.1)		
船員				船員保険法失業部門創設 (昭22.法235) (施行 昭22.11.1)		
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法 (昭28.法182) (適用 昭28.8.1)		
	公共役企業員					
	地方公務員			退職手当に関する条例		

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。
 ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。

統 計

凡 例

- 本表の記号はつぎによった。
 … 不 明
 — な し
 〇または0.0 単 位 未 満
 △ 負 数
 ・統計項目のありえない場合
- 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によったためである。
- 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和49年度 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	579,687	690,046	800,796	907,525	1,049,815
		社 会 福 祉	823,830	1,121,027	1,320,512	1,503,942	1,745,635
		社 会 保 険	7,280,403	9,534,661	11,839,346	13,694,974	18,143,814
		公衆衛生および医療	777,676	924,385	1,032,936	1,403,666	1,596,206
		小 計	9,461,596	12,270,119	14,993,590	17,510,107	22,535,470
	社会 保障	恩 給	612,851	793,839	1,047,850	1,228,085	1,388,266
		戦 争 犠 牲 者 援 護	114,782	133,570	168,084	200,616	214,941
		小 計	727,633	927,409	1,215,934	1,428,701	1,603,207
	社 関 連 保 障 制 度	住 宅 等	198,071	225,307	233,365	287,671	333,957
		雇 用 (失 業) 対 策	93,737	108,410	117,767	129,383	143,753
小 計		291,808	333,717	351,132	417,054	477,710	
社会保障および関連制度合計		10,481,037	13,531,245	16,560,656	19,355,862	24,616,387	

実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	579,687	690,046	800,796	907,525	1,049,815
		社 会 福 祉	823,830	1,121,027	1,320,512	1,503,942	1,743,041
		社 会 保 険	10,949,029	13,549,652	16,031,700	18,975,667	22,116,808
		公衆衛生および医療	777,676	924,385	1,032,936	1,403,666	1,596,206
		小 計	13,130,222	16,285,110	19,185,944	22,790,800	26,505,870
社会 保 障	恩 給	612,851	793,839	1,047,850	1,228,085	1,388,266	
	戦 争 犠 牲 者 援 護	114,782	133,570	168,084	200,616	214,941	
	小 計	727,633	927,409	1,215,934	1,428,701	1,603,207	
社 関 連 保 障 制 度	住 宅 等	198,071	225,307	233,365	287,671	333,957	
	雇 用 (失 業) 対 策	93,737	108,410	117,767	129,383	143,753	
	小 計	291,808	333,717	351,132	417,054	477,710	
社会保障および関連制度合計		14,149,663	17,546,236	20,753,010	24,636,555	28,586,787	

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和49年度 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	公 的 扶 助	463,031	551,140	639,763	724,976	838,761	
	社 会 福 祉	562,275	736,847	916,889	1,047,929	1,216,676	
	社 会 保 険	1,920,118	2,685,251	3,171,592	3,762,814	4,556,613	
	公衆衛生および医療	429,330	478,437	541,817	753,396	854,930	
	小 計	3,374,754	4,451,675	5,270,061	6,289,115	7,466,980	
	恩 給	給	539,909	695,317	913,822	1,060,048	1,218,115
		戦 争 犠 牲 者 援 護	114,624	133,435	167,873	200,360	214,690
		小 計	654,533	828,752	1,081,695	1,260,408	1,432,805
	累 計	小 計	4,029,287	5,280,427	6,351,756	7,549,523	8,899,785
		累 計	4,029,287	5,280,427	6,351,756	7,549,523	8,899,785
社 関 連 保 障 制 度	住 宅 等	198,071	225,307	233,365	287,671	333,957	
	雇 用 (失 業) 対 策	64,942	75,345	81,834	90,025	101,430	
	小 計	263,013	300,652	315,199	377,696	435,387	
社会保障および関連制度合計		4,292,300	5,581,079	6,666,955	7,927,219	9,335,172	

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和48年度	49	50	51	52
社 会 保 障 関 係 に 占 め る 費 用 の 割 合	狭義の社会保障	実支出	7.0	8.5	9.9	10.9
		実収入	10.1	11.7	13.1	13.9
	広義の社会保障	実支出	7.6	9.1	10.6	11.8
		実収入	10.7	12.4	13.9	14.8
	社会保障および関連 制度合計	実支出	7.8	9.4	10.9	12.0
		実収入	11.0	12.7	14.1	15.1
国 庫 財 政 に 占 め る 割 合	狭義の社会保障	16.1	17.7	21.3	21.5	
	広義の社会保障	19.6	21.1	25.3	26.0	
	社会保障および関連制度合計	20.8	22.5	26.8	27.0	

注 国家財政は一般会計決算額を用い、昭和52年度は補正後の予算を用いた。

第 4 表 昭和52年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、実支)

出の種類別)

(単位 百万円)

区 分	実 支		
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費 施設運営費
I 公 助	530,464	359,056	1,092 12,332
1 生 的	530,464	359,056	1,092 12,332
II 社 扶	334,104	491,193	134,925 516,867
2 身 保	3,538	4,162	4,126 23,788
3 精 障	254	12,936	5,130 32,690
4 老 弱	2,583	56,095	21,672 111,384
5 老 人	308,975	—	— —
6 児 童	1,619	69,710	48,940 323,750
7 心 身	16,187	58,558	1,981 20,552
8 児 童	—	63,268	— —
9 児 童	—	169,478	— —
10 母 子	942	7,663	460 —
11 母 子	—	2,126	— —
12 学 校	—	36,573	1,113 —
13 立 更	6	303	675 2,730
14 災 害	—	2,323	6 —
15 そ の 他	—	7,998	50,822 1,973
III 社 公	6,209,974	6,676,885	120,808 67,138
IV 公 衆	199,123	39,451	934,482 138,147
34 結 核	77,935	6,761	— —
35 精 神	100,733	—	1,043 411
36 伝 染	236	424	— 17
37 保 健	—	2,496	243 —
38 簡 便	—	1,647	2,358 1,230
39 一 般	—	—	54,382 —
40 下 水	—	—	100,450 —
41 道 道	—	—	721,576 —
42 公 立	19,087	21,778	— —
43 国 立	—	—	53,062 —
44 公 立	364	3,537	— 126,394
45 そ の 他	768	2,808	1,368 10,095
狭 義 社 会 保 障 (I~IV)	7,273,665	7,566,585	1,191,307 734,484
V 恩 給	—	1,219,889	— —
46 文 官	—	108,280	— —
47 地 方	—	154,987	— —
48 旧 軍	—	943,034	— —
49 そ の 他	—	13,588	— —
VI 戦 争	18,676	180,412	34 432
50 戦 傷	—	139,138	— —
51 戦 傷	3,369	856	— —
52 原 爆	15,306	26,071	34 432
53 そ の 他	1	14,347	— —
広 義 社 会 保 障 (I~VI)	7,292,341	8,966,886	1,191,341 734,916
VII 住 宅	—	—	287,671 —
54 第 一 種	—	—	147,552 —
55 第 二 種	—	—	80,293 —
56 電 気	—	—	59,487 —
57 電 気	—	—	339 —
VIII 雇 用	—	15,964	— 6,393
58 失 業	—	—	— —
59 中 高	—	14,363	— 6,172
60 年 齢	—	1,203	— 221
61 そ の 他	—	398	— —
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	—	15,964	287,671 6,393
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 (I~VIII)	7,292,341	8,982,850	1,479,012 741,309

出			実 収 入			
事 務 費	そ の 他	合 計	国 庫 負 担	地 方 負 担	そ の 他	合 計
4,581	—	907,525	724,976	182,549	—	907,525
4,581	—	907,525	724,976	182,549	—	907,525
19,716	7,137	1,503,942	1,047,929	388,631	67,382	1,503,942
501	1,232	37,347	27,845	9,502	—	37,347
48	—	51,058	39,279	11,779	—	51,058
71	5,725	197,530	140,681	56,849	—	197,530
3,173	—	312,148	207,573	104,575	—	312,148
3,509	176	447,704	337,256	110,448	—	447,704
768	—	98,046	85,649	12,397	—	98,046
1,280	—	64,548	64,548	—	—	64,548
3,965	4	173,447	71,477	34,588	67,382	173,447
39	—	9,104	3,508	5,596	—	9,104
290	—	2,416	1,520	896	—	2,416
—	—	37,686	19,300	18,386	—	37,686
—	—	3,714	3,714	—	—	3,714
—	—	2,329	1,398	931	—	2,329
6,072	—	66,865	44,181	22,684	—	66,865
407,961	212,208	13,694,974	3,762,814	668,769	14,544,084	18,975,667
92,203	260	1,403,666	753,396	617,116	33,154	1,403,666
629	—	85,325	63,432	21,893	—	85,325
245	—	102,432	79,511	22,921	—	102,432
29	—	706	701	5	—	706
—	—	2,739	913	1,826	—	2,739
69,744	—	74,979	25,492	49,487	—	74,979
—	—	54,382	21,783	32,599	—	54,382
—	—	100,450	40,357	60,093	—	100,450
—	—	721,576	415,232	306,344	—	721,576
5,793	249	46,907	12,789	964	33,154	46,907
—	—	53,062	26,115	26,947	—	53,062
—	—	130,295	51,018	79,277	—	130,295
15,763	11	30,813	16,053	14,760	—	30,813
524,461	219,605	17,510,107	6,289,115	1,857,065	14,644,620	22,790,800
8,196	—	1,228,085	1,060,048	154,987	13,050	1,228,085
831	—	109,111	96,061	—	—	109,111
—	—	154,987	—	154,987	—	154,987
7,355	—	950,389	950,389	—	—	950,389
10	—	13,598	13,598	—	—	13,598
1,062	—	200,616	200,360	256	—	200,616
644	—	139,782	139,782	—	—	139,782
67	—	4,292	4,292	—	—	4,292
343	—	42,186	41,930	256	—	42,186
8	—	14,356	16,356	—	—	14,356
533,719	219,605	18,938,808	7,549,523	2,012,308	14,657,670	24,219,501
—	—	287,671	287,671	—	—	287,671
—	—	147,552	147,552	—	—	147,552
—	—	80,293	80,293	—	—	80,293
—	—	59,487	59,487	—	—	59,487
—	—	339	339	—	—	339
7,082	99,944	129,383	90,025	39,358	—	129,383
5,340	92,458	97,798	64,925	32,873	—	97,798
1	649	21,185	16,166	5,019	—	21,185
895	6,837	9,156	7,690	1,466	—	9,156
846	—	1,244	1,244	—	—	1,244
7,082	99,944	417,054	377,696	39,358	—	417,054
540,801	319,549	19,355,862	7,927,219	2,051,666	14,657,670	24,636,555

第 5 表 昭和53年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、実

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 助	617,619	412,155	981	14,134
1 生 活	617,619	412,155	981	14,134
II 社 会	411,887	549,876	169,981	538,997
2 身 体 障 害 者 福 祉	3,589	5,079	4,409	28,354
3 精 神 障 害 者 福 祉	289	14,885	6,852	700
4 老 人 童 子 福 祉	2,851	61,307	26,497	122,525
5 老 人 童 子 福 祉	384,525	—	—	—
6 心 身 障 害 児 等 対 策	1,722	76,302	54,317	358,361
7 児 童 扶 養 手 当 金	17,862	71,738	2,671	23,138
8 児 童 扶 養 手 当 金	—	86,091	—	—
9 児 童 扶 養 手 当 金	—	170,208	4,110	519
10 児 童 扶 養 手 当 金	1,043	8,403	189	—
11 母 子 福 祉	—	3,000	61	—
12 母 子 福 祉	—	42,108	1,202	—
13 学 校 給 食 機 関	6	381	1,206	2,901
14 災 害 救 済 福 祉	—	1,825	6	—
15 災 害 救 済 福 祉	—	8,549	68,461	2,499
III 社 会 保 険 福 祉	7,937,528	8,491,257	154,822	52,915
IV 公 衆 衛 生 対 策	229,106	50,750	1,078,630	136,431
34 結 核 衛 生 対 策	80,769	6,069	—	—
35 精 神 衛 生 対 策	107,931	—	1,078	653
36 伝 染 病 予 防 対 策	248	413	—	18
37 伝 染 病 予 防 対 策	—	2,349	258	—
38 伝 染 病 予 防 対 策	—	1,736	2,624	1,329
39 簡 便 水 道 設 備 整 備	—	—	66,133	—
40 簡 便 水 道 設 備 整 備	—	—	120,410	—
41 簡 便 水 道 設 備 整 備	—	—	814,629	—
42 公 立 公 園 設 備 整 備	38,950	33,271	—	—
43 公 立 公 園 設 備 整 備	—	—	64,743	—
44 公 立 公 園 設 備 整 備	401	3,788	—	123,978
45 公 立 公 園 設 備 整 備	807	3,124	8,755	10,453
V 義 務 社 会 保 険 (I~IV)	9,196,140	9,504,038	1,404,414	742,477
46 文 地 方 官 公 務 員 恩 給	—	120,444	—	—
47 旧 軍 人 遺 族 恩 給	—	154,987	—	—
48 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	1,087,194	—	—
49 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	16,773	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 恩 給	22,087	191,195	—	683
50 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	156,994	—	—
51 戦 争 犠 牲 者 恩 給	3,731	855	—	—
52 戦 争 犠 牲 者 恩 給	18,355	33,155	—	683
53 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	191	—	—
VII 義 務 社 会 保 険 (I~VI)	9,218,227	11,074,631	1,404,414	743,160
54 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	333,957	—
55 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	164,212	—
56 第 三 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	92,954	—
57 電 気 導 入 策 略	—	—	76,466	—
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	—	24,603	—	7,264
58 失 業 対 策 諸 事 業	—	—	—	—
59 中 高 年 令 者 就 職 促 進	—	22,471	—	7,055
60 炭 鉱 離 職 者 援 護 策	—	1,727	—	209
61 炭 鉱 離 職 者 援 護 策	—	405	—	—
社 会 保 険 関 連 制 度 (VII~VIII)	—	24,603	333,957	7,264
社 会 保 険 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	9,218,227	11,099,234	1,738,371	750,424

注 1 本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。
 2 実支出のその他の()番は、予備費(別掲)である。
 3 児童手当の実収入と実支出の差額は、実収入以外の収入(前年度繰越金の受入)である。

支出の種類別

(単位 百万円)

事務費	そ の 他	合 計	実 収 入			
			国庫負担	地方負担	そ の 他	合 計
4,926	—	1,049,815	838,761	211,054	—	1,049,815
4,926	—	1,049,815	838,761	211,054	—	1,049,815
59,855	15,039	1,745,635	1,216,676	450,319	76,046	1,743,041
691	1,680	43,802	32,596	11,206	—	43,802
37,260	—	59,986	45,662	14,324	—	59,986
280	6,228	219,688	155,205	64,483	—	219,688
3,728	—	388,253	258,214	130,039	—	388,253
3,857	193	494,752	372,436	122,316	—	494,752
1,576	—	116,276	101,561	14,715	—	116,276
4,074	6,938	87,667	87,667	—	—	87,667
36	—	185,849	72,267	34,942	76,046	183,255
324	—	9,671	3,741	5,930	—	9,671
—	—	3,385	2,134	1,251	—	3,385
—	—	43,310	22,061	21,249	—	43,310
—	—	4,494	4,494	—	—	4,494
—	—	1,831	1,103	728	—	1,831
7,162	—	86,671	57,535	29,136	—	86,671
463,916	(831,907)211,469	18,143,814	4,566,613	762,874	16,797,321	22,116,808
100,245	1,044	1,596,206	854,930	681,431	59,845	1,596,206
510	—	87,348	65,333	22,015	—	87,348
302	—	109,964	84,975	24,989	—	109,964
27	—	706	701	5	—	706
—	—	2,607	869	1,738	—	2,607
74,780	—	80,469	27,004	53,465	—	80,469
—	—	66,133	26,277	39,856	—	66,133
—	—	120,410	48,266	72,144	—	120,410
—	—	814,629	483,764	330,865	—	814,629
—	944	80,083	18,709	1,529	59,845	80,083
—	—	64,743	31,605	33,138	—	64,743
—	—	128,167	47,510	80,657	—	128,167
17,708	100	40,947	19,917	21,030	—	40,947
628,942	(831,907)227,552	22,535,470	7,466,980	2,105,678	16,933,212	26,505,870
8,868	—	1,388,266	1,218,115	154,987	15,164	1,388,266
857	—	121,301	106,137	—	15,164	121,301
—	—	154,987	—	154,987	—	154,987
7,829	—	1,095,023	1,095,023	—	—	1,095,023
182	—	16,955	16,955	—	—	16,955
976	—	214,941	214,690	251	—	214,941
—	—	157,468	157,468	—	—	157,468
—	—	4,663	4,663	—	—	4,663
—	—	52,606	52,355	251	—	52,606
—	—	12	204	—	—	204
638,786	(831,907)227,552	24,138,677	8,899,785	2,260,916	16,948,376	28,109,077
—	—	333,957	333,957	—	—	333,957
—	—	164,212	164,212	—	—	164,212
—	—	92,954	92,954	—	—	92,954
—	—	76,466	76,466	—	—	76,466
—	—	325	325	—	—	325
7,632	104,254	143,753	101,430	42,323	—	143,753
5,586	95,952	101,538	67,385	34,153	—	101,538
—	—	30,501	23,903	6,598	—	30,501
1,056	7,332	10,324	8,752	1,572	—	10,324
—	—	1,390	1,390	—	—	1,390
7,632	104,254	477,710	435,387	42,323	—	477,710
646,418	(831,907)331,806	24,616,387	9,335,172	2,303,239	16,948,376	28,586,787

第 6 表 昭和52年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位 百万円）

区 分	実 支 出							実 収 入	
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	そ の 他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	13,694,974	6,209,974	6,676,885	120,808	67,138	407,961	212,208	18,975,667	3,762,814
16 政府管掌健康保険	1,922,029	1,641,428	209,528	5,603	2,335	26,404	36,731	2,034,662	320,170
17 組合管掌健康保険	1,634,269	1,346,462	158,206	16,830	29,364	48,572	34,835	1,765,483	2,987
18 日雇労働者健康保険	96,067	64,893	9,051	—	14	1,600	20,509	58,116	32,450
19 国民健康保険	2,483,433	2,260,084	35,433	—	25,789	104,538	57,589	2,510,010	1,485,979
20 厚生年金保険	1,895,723	—	1,846,874	12,476	119	35,382	872	4,959,567	356,750
21 厚生年金基金	73,232	—	56,319	—	—	—	16,913	625,483	2,016
22 国民年金	1,760,438	—	1,678,179	2,930	—	74,960	4,369	1,847,021	1,098,520
23 農業者年金基金	15,649	—	13,457	—	—	2,192	—	75,694	23,816
24 雇用保険	905,241	—	765,696	66,670	7,678	61,784	3,413	962,512	199,214
25 政府職員等失業者退職手当	4,661	—	4,647	—	—	14	—	4,661	4,661
26 労働者災害補償保険	562,982	168,537	333,225	14,634	1,033	34,316	11,237	565,465	2,100
27 公務災害補償	19,625	9,059	10,397	—	—	169	—	19,961	—
28 船員保険	137,674	46,895	85,793	1,665	806	2,396	119	176,405	16,729
29 国家公務員共済組合	475,873	145,594	325,459	—	—	1,460	3,360	721,755	204,778
30 地方公務員等共済組合	1,121,412	384,618	708,438	—	—	9,853	18,503	1,890,183	—
31 公共企業体職員等共済組合	484,041	109,584	370,646	—	—	969	2,842	544,004	—
32 私立学校教職員共済組合	55,501	32,820	20,039	—	—	1,906	736	107,002	3,521
33 農林漁業団体職員共済組合	47,124	—	45,498	—	—	1,446	180	107,683	9,123

注 1 17組合管掌健康保険、19国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
2 厚生年金基金は見込額である。

地 方 担 負	収 入				実収入と実支出の差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 収 入	用 入	そ の 他		借入金償還	積立金等繰入	借入金受入	積立金受入	前年度繰越金受入	
668,769	12,423,229	1,958,657	162,198	5,280,693	790,574	6,136,885	732,376	313,872	600,518	0	
—	1,702,820	—	11,672	112,633	500,550	16,272	404,189	—	—	—	
—	1,669,994	—	62,502	131,214	1,424	177,768	887	12,702	34,389	—	
—	25,004	—	662	△ 37,951	288,600	749	327,300	—	—	—	
119,208	882,437	—	22,386	26,577	—	110,685	—	3,028	81,080	—	
—	3,458,246	1,131,502	13,069	3,063,844	—	3,063,688	—	—	—	△ 156	
—	507,558	115,909	—	552,251	—	552,251	—	—	—	—	
—	629,347	110,795	8,359	86,583	—	182,768	—	4,600	91,585	—	
—	37,519	14,347	12	60,045	—	60,045	—	—	—	—	
—	722,980	35,098	5,220	57,271	—	63,010	—	—	5,739	—	
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
—	538,397	22,769	2,199	2,483	—	299,562	—	293,542	3,537	—	
—	19,658	—	303	336	—	3,950	—	—	3,614	—	
—	137,115	21,718	843	38,731	—	38,854	—	—	123	—	
—	392,178	112,072	12,727	245,882	—	245,882	—	—	—	—	
545,611	1,051,028	278,347	15,197	768,771	—	833,198	—	—	64,427	—	
—	465,156	73,535	5,313	59,963	—	59,963	—	—	—	—	
3,950	82,982	15,349	1,200	51,501	—	51,657	—	—	—	156	
—	70,810	27,216	534	60,559	—	376,583	—	—	316,024	—	

第 7 表 昭和53年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位 百万円）

区 分	実 支 出							実		
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予備費) 其 他	合 計	国 庫 担 当	
社会保険合計	18,143,814	7,937,528	8,491,257	154,822	52,915	463,916	(831,907)	211,469	22,116,808	4,556,613
16 政府管掌健康保険	2,728,126	2,434,183	192,716	5,673	2,793	29,997	(20,347)	42,417	2,493,106	435,492
17 組管管掌健康保険	2,066,393	1,616,249	194,450	15,460	31,265	59,860	(99,650)	49,459	1,949,856	2,815
18 日雇労働者健康保険	123,661	83,300	8,931	—	13	2,954	(5,021)	23,442	63,004	35,355
19 国民健康保険	2,921,189	2,702,399	47,219	—	6,486	112,807	(37,516)	14,762	2,870,140	1,704,722
20 厚生年金保険	2,902,883	—	2,577,414	25,673	130	40,894	(257,859)	913	5,552,955	422,500
21 厚生年金基金	96,586	—	75,411	—	—	—	(14)	21,175	750,616	2,938
22 国民年金	2,426,099	—	2,103,670	4,886	—	84,128	(225,070)	8,345	2,383,468	1,403,286
23 農業者年金基金	29,569	—	27,000	—	—	2,555	(14)	—	105,438	34,634
24 雇用保険	1,347,588	—	1,023,276	69,287	10,215	71,783	(166,562)	6,465	1,160,588	226,869
25 政府職員等失業者退職手当	4,395	—	4,377	—	—	18	—	—	4,395	4,395
26 労働者災害補償保険	693,819	230,634	375,463	31,971	1,137	39,148	(500)	14,966	705,347	2,150
27 公務災害補償	23,928	11,711	12,025	—	—	192	—	—	24,091	—
28 船員保険	196,564	58,752	113,236	1,872	876	2,689	(18,769)	370	205,430	21,551
29 国家公務員共済組合	560,861	176,814	379,255	—	—	627	—	4,165	798,400	243,473
30 地方公務員等共済組合	1,337,735	456,709	848,853	—	—	11,386	—	20,787	2,129,076	—
31 公共企業体職員等共済組合	552,036	125,306	422,531	—	—	1,112	—	3,087	668,475	—
32 私立学校教職員共済組合	71,782	41,471	27,138	—	—	2,128	(117)	928	131,130	4,731
33 農林漁業団体職員共済組合	60,600	—	58,292	—	—	1,638	(482)	188	121,293	11,702

地 方 担 当	収 入				実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入 金	其 他	借入金 償還		積立金等 繰上	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入		
762,874	14,419,346	2,237,361	140,618	3,972,994	741,605	5,422,660	1,042,376	610,356	538,539	0	
—	2,048,348	—	9,266	235,020	408,309	—	643,329	—	—	—	
—	1,891,079	—	55,962	116,537	1,510	4,311	6,604	61,636	54,118	—	
—	27,150	—	499	60,657	331,786	—	392,443	—	—	—	
120,525	1,024,668	—	20,225	51,049	—	—	—	9,965	41,084	—	
—	3,805,262	1,320,558	4,639	2,650,072	—	2,650,044	—	—	—	△ 28	
—	594,601	153,077	—	654,030	—	654,030	—	—	—	—	
—	869,944	102,796	7,442	42,631	—	—	—	40,000	2,631	—	
—	57,345	13,428	31	75,869	—	75,869	—	—	—	—	
—	890,062	39,103	4,554	187,000	—	—	—	187,000	—	—	
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
—	664,194	28,154	10,849	11,528	—	323,283	—	311,755	—	—	
—	23,789	—	302	163	—	4,033	—	—	3,870	—	
—	159,324	23,874	681	8,866	—	8,866	—	—	—	0	
—	426,409	124,741	3,777	237,539	—	237,539	—	—	—	—	
637,241	1,174,851	310,836	6,148	791,341	—	862,286	—	—	70,945	—	
—	583,039	71,949	13,487	116,439	—	116,439	—	—	—	—	
5,108	99,905	18,848	2,538	59,348	—	59,348	—	—	—	0	
—	79,376	29,997	218	60,693	—	426,612	—	—	365,891	28	

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区	分	昭和49年度 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (予算)
I	公 的 扶 助	579,687	690,046	800,796	907,525	1,049,815
1	生 活 保 護	579,687	690,046	800,796	907,525	1,049,815
II	社 会 福 祉	823,830	1,121,027	1,320,512	1,503,942	1,745,635
2	身 体 障 害 者 福 祉	20,634	26,284	30,678	37,347	43,802
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	24,833	31,804	40,077	51,058	59,986
4	老 人 福 祉	107,295	134,344	159,980	197,530	219,688
5	老 人 医 療 祉	179,353	214,278	266,182	312,148	388,253
6	児 童 福 祉	259,555	388,236	401,931	447,704	494,752
7	心 身 障 害 児 等 対 策	40,613	61,410	93,139	98,046	116,276
8	児 童 扶 養 手 当	18,436	30,670	49,464	64,548	87,667
9	児 童 手 当	108,707	149,824	172,707	173,447	185,849
10	母 子 衛 生 祉	5,664	6,897	7,827	9,104	9,671
11	母 子 福 祉	1,107	1,599	2,024	2,416	3,385
12	学 校 給 食 等	23,118	28,427	32,894	37,686	43,310
13	国 立 更 生 援 護 機 関	2,275	2,601	2,935	3,714	4,494
14	災 害 救 助	2,149	3,231	5,988	2,329	1,831
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	30,091	40,972	54,686	66,865	86,671
III	社 会 保 險	7,280,403	9,534,661	11,839,346	13,694,974	18,143,814
16	政 府 管 掌 健 康 保 險	1,305,607	1,559,005	1,854,988	1,922,029	2,728,126
17	組 合 管 掌 健 康 保 險	1,043,628	1,253,737	1,478,822	1,634,269	2,066,393
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 險	58,697	74,983	91,229	96,067	123,661
19	国 民 健 康 保 險	1,452,474	1,801,326	2,180,046	2,483,433	2,921,189
20	厚 生 年 金 保 險	710,391	987,352	1,406,297	1,895,723	2,902,883
21	厚 生 年 金 基 金	27,573	47,078	56,629	73,232	96,586
22	国 民 年 金	632,300	1,045,930	1,513,590	1,760,438	2,426,099
23	農 業 者 年 金 基 金	1,272	2,024	4,266	15,649	29,569
24	雇 用 保 險	593,145	799,009	803,917	905,241	1,347,588
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	5,021	5,379	4,728	4,661	4,395
26	労 働 者 災 害 補 償 保 險	281,625	376,710	453,938	562,982	693,819
27	公 務 災 害 補 償	10,734	14,130	16,890	19,625	23,928
28	船 員 保 險	75,079	96,090	117,135	137,674	196,564
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	238,727	326,698	407,122	475,873	560,861
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	550,572	752,768	952,359	1,121,412	1,337,735
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	245,282	326,772	412,316	484,041	552,036
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	28,344	37,712	46,834	55,501	71,782
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	19,932	27,958	38,240	47,124	60,600
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	777,676	924,385	1,032,936	1,403,666	1,596,206
34	結 核 対 策	83,008	87,507	89,065	85,325	87,348

(単位 百万円)

区	分	昭和49年度 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	90,165	97,189	105,037	102,432	109,964
36	ら い 予 防 対 策	470	556	622	706	706
37	伝 染 病 予 防	2,310	2,333	2,327	2,739	2,607
38	保 健 所	48,790	53,698	66,845	74,979	80,469
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	31,405	43,097	46,392	54,382	66,133
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	46,114	50,313	65,781	100,450	120,410
41	下 水 道 施 設 整 備	318,049	399,496	448,605	721,576	814,629
42	公 害 対 策	7,256	16,938	33,359	46,907	80,083
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	30,947	45,221	45,521	53,062	64,743
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	103,790	108,263	108,184	130,295	128,167
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	15,372	19,774	21,198	30,813	40,947
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		9,461,596	12,270,119	14,993,590	17,510,107	22,535,470
V	恩 給	612,851	793,839	1,047,850	1,228,085	1,388,266
46	文 官 恩 給	57,583	75,506	97,595	109,111	121,301
47	地 方 公 務 員 恩 給	67,148	90,783	124,335	154,987	154,987
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	479,798	617,251	812,734	950,389	1,095,023
49	そ の 他 の 恩 給	8,322	10,299	13,186	13,598	16,955
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	114,782	133,570	168,084	200,616	214,941
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	81,972	92,241	115,648	139,782	157,468
51	戦 傷 病 者 医 療 等	3,119	3,605	4,054	4,292	4,663
52	原 爆 医 療 等	15,223	23,202	33,971	42,186	52,606
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	14,468	14,522	14,411	14,356	204
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		10,189,229	13,197,528	16,209,524	18,938,808	24,138,677
VII	住 宅 等	198,071	225,307	233,365	287,671	333,957
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	107,244	117,866	122,527	147,552	164,212
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	56,127	62,663	60,879	80,293	92,954
56	住 宅 地 区 改 良	34,399	44,480	49,681	59,487	76,466
57	電 気 導 入	301	298	278	339	325
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	93,737	108,410	117,767	129,383	143,753
58	失 業 対 策 諸 事 業	73,104	83,492	89,387	97,798	101,538
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	11,430	15,540	18,759	21,185	30,501
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	8,236	8,366	8,515	9,156	10,324
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	967	1,012	1,106	1,244	1,390
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)		291,808	333,717	351,132	417,054	477,710
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		10,481,037	13,531,245	16,560,656	19,355,862	24,616,387

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和49年度 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (予算)
I	公 的 扶 助	128.6	119.0	116.0	113.3	115.7
1	生 活 保 護	128.6	119.0	116.0	113.3	115.7
II	社 会 福 祉	139.1	136.1	117.8	113.9	116.1
2	身 体 障 害 者 福 祉	137.9	127.4	116.7	121.7	117.3
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	148.1	128.1	126.0	127.4	117.5
4	老 人 福 祉	147.2	125.2	119.1	123.5	111.2
5	老 人 医 療	125.1	119.7	124.2	117.3	124.4
6	児 童 福 祉	143.4	149.6	103.5	111.4	110.5
7	心 身 障 害 児 等 対 策	147.1	151.2	151.7	105.3	118.6
8	児 童 扶 養 手 当	176.9	166.4	161.3	130.5	135.8
9	児 童 手 当	141.0	137.8	115.3	100.4	107.2
10	母 子 衛 生	128.5	121.8	113.5	116.3	106.2
11	母 子 福 祉	110.0	144.4	126.6	119.4	140.1
12	学 校 給 食 等	148.1	123.0	115.7	114.6	114.9
13	国 立 更 生 援 護 機 関	116.7	114.3	112.8	126.5	121.0
14	災 害 救 助	1,043.2	150.3	185.3	38.9	78.6
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	121.5	136.2	133.5	122.3	129.6
III	社 会 保 険	149.3	131.0	124.2	115.7	132.5
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	142.8	119.4	119.0	103.6	141.9
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	140.6	120.1	118.0	110.5	126.4
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	135.3	127.7	121.7	105.3	128.7
19	国 民 健 康 保 険	139.7	124.0	121.0	113.9	117.6
20	厚 生 年 金 保 険	202.8	139.0	142.4	134.8	153.1
21	厚 生 年 金 基 金	234.2	170.7	120.3	129.3	134.6
22	国 民 年 金	200.8	165.4	144.7	116.3	137.8
23	農 業 者 年 金 基 金	102.7	159.1	210.8	366.8	189.0
24	雇 用 保 険	141.7	134.7	100.6	112.6	146.3
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	134.6	107.1	87.9	98.6	94.3
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	131.0	133.8	120.5	124.0	123.2
27	公 務 災 害 補 償	143.5	131.6	119.5	116.2	121.9
28	船 員 保 険	151.7	128.0	121.9	117.5	142.8
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	143.2	139.8	124.6	116.9	117.9
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	142.8	136.7	126.5	117.8	119.3
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	137.4	133.2	126.2	117.4	114.0
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	152.2	133.1	124.2	118.5	129.3
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	148.4	140.3	136.8	123.2	128.6
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	115.2	118.9	111.7	135.9	113.7
34	結 核 対 策	119.7	105.4	101.8	95.8	102.4

区	分	昭和49年度 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	143.6	107.8	108.1	97.5	107.4
36	ら い 子 防 対 策	122.1	118.3	111.9	113.5	100.0
37	伝 染 病 予 防	102.7	101.0	99.7	117.7	95.2
38	保 健 所	132.0	110.1	124.5	112.2	107.3
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	121.3	137.2	107.6	117.2	121.6
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	101.7	109.1	130.7	152.7	119.9
41	下 水 道 施 設 整 備	104.8	125.6	112.3	160.8	112.9
42	公 害 対 策	657.2	233.4	196.9	140.6	170.7
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	107.2	146.1	100.7	116.6	122.0
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	119.3	104.3	99.9	120.4	98.4
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	130.7	128.6	107.2	145.4	132.9
	狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	143.5	129.7	122.2	116.8	128.7
V	恩 給	123.7	129.5	132.0	117.2	113.0
46	文 官 恩 給	134.3	131.1	129.3	111.8	111.2
47	地 方 公 務 員 恩 給	115.5	135.2	137.0	124.7	100.0
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	124.0	128.6	131.7	116.9	115.2
49	そ の 他 の 恩 給	112.5	123.8	128.0	103.1	124.7
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	147.4	116.4	125.8	119.4	107.1
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	168.5	112.5	125.4	120.9	112.7
51	戦 傷 病 者 医 療 等	133.9	115.6	112.5	105.9	108.6
52	原 爆 医 療 等	124.4	152.4	146.4	124.2	124.7
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	98.8	100.4	99.2	99.6	1.4
	広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	142.2	129.5	122.8	116.8	127.5
VII	住 宅 等	160.3	113.8	103.6	123.3	116.1
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	161.6	109.9	104.0	120.4	111.3
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	162.7	111.6	97.2	131.9	115.8
56	住 宅 地 区 改 良	153.3	129.3	111.7	119.7	128.5
57	電 気 導 入	109.9	99.0	93.3	121.9	95.9
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	117.1	115.7	108.6	109.9	111.1
58	失 業 対 策 諸 事 業	117.1	114.2	107.1	109.4	103.8
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	119.4	136.0	120.7	112.9	144.0
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	113.1	101.6	101.8	107.5	112.8
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	120.1	104.7	109.3	112.5	111.7
	社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	143.3	114.4	105.2	118.8	114.5
	社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	142.2	129.1	122.4	116.9	127.2

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和49年度 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (予算)	昭和49年度 (決算)	50 (決算)	
実 支 出	合 計	9,461,596	12,270,119	14,993,590	17,510,107	22,535,470	10,189,229	13,197,528
	給 付 費	7,956,804	10,402,879	12,870,348	14,840,250	18,700,178	8,677,855	11,322,517
	施設整備費	599,334	729,827	832,509	1,191,307	1,404,414	599,456	729,854
	施設運営費	430,936	571,941	628,099	734,484	742,477	431,171	572,224
	事務費	353,774	414,895	467,272	524,461	628,942	359,999	422,537
その他	120,748	150,575	195,362	219,605	(831,907) 227,552	120,748	150,575	
実 収 入	合 計	13,130,222	16,285,110	19,185,944	22,790,800	26,505,870	13,857,855	17,212,519
	国庫負担	3,374,754	4,451,675	5,270,061	6,289,115	7,466,980	4,029,287	5,280,427
	地方負担	1,007,949	1,313,885	1,478,284	1,857,065	2,105,678	1,075,255	1,404,803
	保険料	7,489,195	8,961,202	10,546,837	12,423,229	14,419,346	7,489,195	8,961,202
	運用収入	1,126,298	1,382,159	1,669,992	1,958,657	2,237,361	1,126,298	1,382,159
その他	132,028	176,189	220,770	262,734	276,505	137,822	183,928	
実支出構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給 付 費	84.1	84.8	85.8	84.7	83.0	85.2	85.8
	施設整備費	6.3	5.9	5.6	6.8	6.2	5.9	5.5
	施設運営費	4.6	4.7	4.2	4.2	3.3	4.2	4.4
	事務費	3.7	3.4	3.1	3.0	2.8	3.5	3.2
その他	1.3	1.2	1.3	1.3	(3.7) 1.0	1.2	1.1	
実収入構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	25.7	27.3	27.4	27.6	28.2	29.1	30.7
	地方負担	7.7	8.1	7.7	8.1	7.9	7.8	8.1
	保険料	57.0	55.0	55.0	54.5	54.4	54.0	52.1
	運用収入	8.6	8.5	8.7	8.6	8.4	8.1	8.0
その他	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	1.0	1.1	

注 () 書は、予備費 (別掲) である。

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障			社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計				
51 (決算)	52 (決算)	53 (予算)	昭和49年度 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (予算)
16,209,524	18,938,808	24,138,677	10,549,812	13,531,245	16,560,656	19,355,862	24,616,387
14,077,386	16,259,227	20,292,858	8,686,861	11,334,283	14,091,175	16,275,191	20,317,461
832,529	1,191,341	1,404,414	797,527	955,161	1,065,894	1,479,012	1,738,371
628,430	734,916	743,160	435,565	577,521	634,534	741,309	750,424
475,817	533,719	638,786	365,368	428,410	482,111	540,801	646,418
195,362	219,605	(831,907) 227,552	264,489	235,868	286,942	319,549	(831,907) 331,806
20,401,878	24,219,501	28,109,077	14,149,663	17,546,236	20,753,010	24,636,555	28,586,787
6,351,756	7,549,523	8,899,785	4,292,300	5,581,079	6,666,955	7,927,219	9,335,172
1,602,830	2,012,308	2,260,916	1,104,050	1,437,868	1,638,763	2,051,666	2,303,239
10,546,837	12,423,229	14,419,346	7,489,195	8,961,202	10,546,837	12,423,229	14,419,346
1,669,992	1,958,657	2,237,361	1,126,298	1,382,159	1,669,992	1,958,657	2,237,361
230,463	275,784	291,669	137,822	183,928	230,463	275,784	291,669
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36.8	35.8	34.1	32.3	33.8	35.1	34.1	32.5
5.1	6.3	5.8	7.6	7.0	6.5	7.6	7.1
3.9	3.9	3.1	4.1	4.3	3.8	3.8	3.0
3.0	2.8	2.6	3.5	3.2	2.9	2.8	2.6
1.2	1.2	(3.5) 0.9	2.5	1.7	1.7	1.7	(3.4) 1.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31.1	31.2	31.7	30.3	31.8	32.1	32.2	32.7
7.9	8.3	8.0	7.8	8.2	7.9	8.3	8.1
51.7	51.3	51.3	52.9	51.1	50.8	50.4	50.4
8.2	8.1	8.0	8.0	7.9	8.1	8.0	7.8
1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和49年度 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (予算)
合 実 収 入	10,949,029	13,549,652	16,031,700	18,975,667	22,116,808
合 実 支 出	7,280,403	9,534,661	11,839,346	13,694,974	18,143,814
計 実収入と実支出の差額	3,668,626	4,014,991	4,192,354	5,280,693	3,972,994
医 実 収 入	4,344,294	5,234,106	6,221,059	7,159,256	8,317,056
療 実 支 出	4,351,189	5,301,882	6,322,897	6,925,173	8,778,255
保 険 実収入と実支出の差額	△ 6,895	△ 67,776	△ 101,838	234,083	△ 461,199
年 実 収 入	5,559,590	6,854,730	8,363,965	10,147,403	11,835,705
金 実 支 出	2,008,811	2,996,042	4,189,211	5,223,595	7,230,701
保 険 実収入と実支出の差額	3,550,779	3,858,688	4,174,754	4,923,808	4,605,004
雇 実 収 入	628,133	897,509	852,629	972,627	1,171,860
用 実 支 出	601,740	810,618	815,856	917,720	1,360,896
保 険 実収入と実支出の差額	26,393	86,891	36,773	54,907	△ 189,036
業 務 災 害 補 償 保 険 実 収 入	382,374	516,193	529,835	585,426	729,433
業 務 災 害 補 償 保 険 実 支 出	292,359	390,840	470,828	582,607	717,747
業 務 災 害 補 償 保 険 実収入と実支出の差額	90,015	125,353	59,007	2,819	11,691

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 雇用保険には、雇用（失業）保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和53年度予算については、予備費も実支出として扱っている。
 6 業務経理および保険経理が除かれているので合計額とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	696,540	688,736	707,515	709,613	723,588
世帯主が働いている世帯	124,745	113,397	109,543	106,785	107,694
常 用 雇 員	32,159	29,406	29,936	31,049	33,533
日 雇 職	32,985	29,611	27,637	26,403	26,259
内 職	17,589	16,098	15,230	14,751	14,423
そ の 他	42,012	38,282	36,740	34,582	33,479
そ の 他 の 世 帯	568,790	572,563	595,243	600,210	613,357
世帯主が働いている世帯	58,332	52,599	51,226	49,803	49,758
働いている者のいない世帯	510,458	519,964	544,017	550,408	563,599
停 止 中 の 世 帯	3,004	2,776	2,729	2,618	2,537

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護通報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
被 保 護 実 人 員	1,345,549	1,312,339	1,349,230	1,358,316	1,393,128
生 活 扶 助	1,143,537	1,120,104	1,159,900	1,174,017	1,209,718
住 宅 扶 助	666,687	664,695	704,626	736,522	778,649
教 育 扶 助	234,338	222,949	228,686	233,734	244,224
医 療 扶 助	763,249	755,572	785,084	793,458	818,654
入 院 給 付	198,980	195,077	196,932	195,876	199,390
入 院 給 付	143,486	139,880	139,813	137,962	139,248
入 院 給 付	55,494	55,198	57,118	57,914	60,142
入 院 外 給 付	564,269	560,494	588,153	597,582	619,264
入 院 外 給 付	35,152	29,992	27,368	23,701	21,749
入 院 外 給 付	529,117	530,503	560,784	573,881	597,514
出 産 扶 助	217	200	207	209	231
生 業 扶 助	3,364	2,938	2,960	3,015	2,848
葬 祭 扶 助	1,844	1,806	1,780	1,708	1,759

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和52年9月現在

労働力類型理由	総数	医療扶助	医療扶助	その他の助
		単給	併給	扶
総数	15,615	3,990	7,944	3,681
世帯主の傷病	10,427	3,541	5,784	1,102
世帯員の傷病	1,100	371	657	72
働いていた者の死亡・離別・不在	1,621	9	553	1,059
「働きによる収入」の減少・喪失	940	8	371	561
年金・仕送り等の減少・喪失	575	31	259	235
その他	952	30	320	602
世帯主が働いている	2,071	411	974	686
世帯主の傷病	593	148	383	62
世帯員の傷病	582	262	289	31
働いていた者の死亡・離別・不在	377	—	114	263
「働きによる収入」の減少・喪失	305	1	117	187
年金・仕送り等の減少・喪失	65	—	30	35
その他	149	—	41	108
世帯員が働いている	1,677	351	1,090	236
世帯主の傷病	1,443	311	976	156
世帯員の傷病	96	37	53	6
働いていた者の死亡・離別・不在	27	—	11	16
「働きによる収入」の減少・喪失	69	2	28	39
年金・仕送り等の減少・喪失	21	—	10	11
その他	21	1	12	8
働いている者がいない	11,867	3,228	5,880	2,759
世帯主の傷病	8,391	3,082	4,425	884
世帯員の傷病	422	72	315	35
働いていた者の死亡・離別・不在	1,217	9	428	780
「働きによる収入」の減少・喪失	566	5	226	335
年金・仕送り等の減少・喪失	489	31	219	239
その他	782	29	267	486

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和52年9月現在

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	医療扶助	その他
		単給	併給	扶給
総数	13,597	4,051	7,479	2,067
世帯主の傷病	2,742	1,236	1,364	142
世帯員の傷病	351	201	143	7
働いていた者の死亡・離別・不在	2,314	1,133	1,005	176
「働きによる収入」の増加・取得	2,534	146	1,760	628
「働きによる収入」の減少・喪失	319	6	233	80
年金・仕送り等の減少・喪失	1,792	439	1,010	343
年金・仕送り等の減少・喪失	807	145	502	160
年金・仕送り等の減少・喪失	493	115	312	66
年金・仕送り等の減少・喪失	375	290	83	2
年金・仕送り等の減少・喪失	1,870	340	1,067	463
世帯主が働いている	4,599	669	3,019	911
世帯主の傷病	1,379	268	1,018	93
世帯員の傷病	272	159	110	3
働いていた者の死亡・離別・不在	112	53	43	16
「働きによる収入」の増加・取得	2,001	97	1,352	552
「働きによる収入」の減少・喪失	127	2	84	41
年金・仕送り等の減少・喪失	244	20	158	66
年金・仕送り等の減少・喪失	44	1	24	19
年金・仕送り等の減少・喪失	17	1	11	5
年金・仕送り等の減少・喪失	39	27	11	1
年金・仕送り等の減少・喪失	364	41	208	115
世帯員が働いている	1,283	287	862	134
世帯主の傷病	219	112	105	2
世帯員の傷病	44	16	24	4
働いていた者の死亡・離別・不在	104	45	54	5
「働きによる収入」の増加・取得	444	46	336	62
「働きによる収入」の減少・喪失	107	—	94	13
年金・仕送り等の減少・喪失	199	27	142	30
年金・仕送り等の減少・喪失	11	1	8	2
年金・仕送り等の減少・喪失	5	—	4	1
年金・仕送り等の減少・喪失	32	22	10	—
年金・仕送り等の減少・喪失	118	18	85	15
働いている者がいない	7,715	3,095	3,598	1,022
世帯主の傷病	1,144	856	241	47
世帯員の傷病	35	26	9	—
働いていた者の死亡・離別・不在	2,098	1,035	908	155
「働きによる収入」の増加・取得	89	3	72	14
「働きによる収入」の減少・喪失	85	4	55	26
年金・仕送り等の減少・喪失	1,349	392	710	247
年金・仕送り等の減少・喪失	752	143	470	139
年金・仕送り等の減少・喪失	471	114	297	60
年金・仕送り等の減少・喪失	304	241	62	1
年金・仕送り等の減少・喪失	1,388	281	774	333

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 16 表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
総 額(千円)	446,912,343	575,132,663	685,140,612	795,892,858	901,441,845
1 人 当 たり 月 額 (円)	27,678	36,521	42,317	48,828	53,921
生 活 扶 助 費(千円)	154,273,698	190,105,027	232,489,141	256,646,276	307,006,732
1 人 当 たり 月 額 (円)	11,242	14,143	16,703	18,217	21,148
住 宅 扶 助 費(千円)	16,570,042	19,646,985	24,609,191	29,931,796	37,067,805
1 人 当 たり 月 額 (円)	2,071	2,463	2,910	3,387	3,967
教 育 扶 助 費(千円)	5,825,259	7,442,192	8,939,102	10,071,739	11,285,479
1 人 当 たり 月 額 (円)	2,072	2,781	3,257	3,591	3,851
医 療 扶 助 費(千円)	264,526,861	349,746,054	409,174,281	487,517,086	531,948,179
出 産 扶 助 費(千円)	61,455	87,875	115,159	169,603	214,934
生 業 扶 助 費(千円)	375,049	322,910	319,803	481,937	500,544
葬 祭 扶 助 費(千円)	413,479	543,049	766,605	974,441	1,362,941
施 設 事 務 費 及 び 委 託 事 務 費(千円)	4,866,499	7,238,571	8,727,331	10,099,981	12,055,231

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第 17 表 医 療 扶 助 決 定 状 況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計 件 数	10,427,952	10,165,505	10,633,733	11,025,420	11,419,554
金 額	247,926,882	341,627,254	404,925,755	464,711,546	505,071,245
一 般 診 療 件 数	9,840,725	9,591,200	10,008,075	10,341,227	10,662,627
金 額	245,161,633	338,085,380	400,423,860	459,363,201	498,497,351
入 院 件 数	2,506,858	2,408,843	2,439,409	2,445,799	2,492,073
金 額	188,592,676	270,304,621	317,442,450	363,637,499	391,580,366
入 院 外 件 数	7,333,867	7,182,357	7,568,666	7,895,428	8,170,554
金 額	56,568,957	67,780,759	82,981,410	95,725,702	106,916,993
歯 科 診 療 件 数	587,227	574,305	625,658	684,193	756,927
金 額	2,756,249	3,541,874	4,501,895	5,348,345	6,573,886

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被 保 護 者 1 世 帯 当 たり 1 月 平 均 収 支 状 況 (勤 労 者 世 帯)

昭和52年度

区 分	1 級 地	3 級 地
1 世 帯 当 たり 世 帯 人 員	3.38	3.71
収 入 総 額	251,749	186,326
実 収 入 総 額	138,047	123,656
生 活 保 護 費(再 掲) (生活保護費)/(実収入総額)(%)	65,330 47.3	55,570 44.9
支 出 総 額	251,749	186,326
実 支 出 総 額	126,164	112,860
消 費 支 出	124,445	110,503
食 住 被 保 護 費	53,540	47,769
料 居 熱 費	15,907	10,712
服 務 費	5,639	5,753
医 療 保 健 衛 生 費	13,803	13,602
非 消 費 支 出	7,240	6,216
実 支 出 以 外 の 支 出	28,316	26,451
翌 月 へ の 繰 越 金	1,719	2,357
	76,517	25,196
	48,968	47,914

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）

昭和52年度

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千 人)
	昭和52年度合計	1 カ月平均	昭和52年度合計	1 カ月平均		
全 国	8,683,044	723,587	16,717,534	1,393,128	12.2	114,154
北海道	501,554	41,796	976,483	81,374	19.7	4,134
青森県	186,087	15,507	385,585	32,132	21.5	1,494
岩手県	102,247	8,521	247,919	20,660	14.8	1,399
宮城県	114,335	9,528	248,993	20,749	10.3	2,006
秋田県	96,341	8,028	192,506	16,042	12.9	1,243
山形県	63,003	5,250	134,269	11,189	9.1	1,231
福島県	126,528	10,544	253,845	21,154	10.6	1,995
茨城県	97,819	8,152	192,387	16,032	6.6	2,414
栃木県	75,327	6,277	146,788	12,232	7.1	1,732
群馬県	72,172	6,014	139,833	11,653	6.5	1,795
埼玉県	175,952	14,663	382,251	31,854	6.3	5,087
千葉県	157,079	13,090	316,331	26,365	6.0	4,377
東京都	868,539	72,378	1,531,793	127,649	11.0	11,649
神奈川県	107,396	8,950	223,255	18,605	6.5	2,876
新潟県	108,890	9,074	208,295	17,358	7.2	2,416
富山県	37,468	3,122	63,287	5,274	4.9	1,085
石川県	51,826	4,319	82,900	6,908	6.3	1,091
福井県	30,843	2,570	51,791	4,316	5.5	784
山梨県	37,828	3,152	67,300	5,608	7.1	790
長野県	103,214	8,601	179,528	14,961	7.3	2,047
岐阜県	53,637	4,470	100,231	8,353	4.4	1,910
静岡県	91,497	7,625	179,468	14,956	4.4	3,367
愛知県	91,750	7,646	188,540	15,712	4.0	3,970
三重県	130,534	10,878	241,119	20,093	12.2	1,650
滋賀県	44,452	3,704	84,693	7,058	6.9	1,026
京都府	70,965	5,914	150,890	12,574	12.4	1,011
大阪府	340,853	28,405	710,166	59,181	10.4	5,670
兵庫県	181,251	15,104	352,780	29,398	7.9	3,707
奈良県	85,644	7,137	166,553	13,879	12.3	1,128
和歌山県	100,722	8,394	183,398	15,283	14.1	1,083
鳥取県	52,254	4,355	93,800	7,817	13.2	590
島根県	68,676	5,723	126,562	10,547	13.6	775
岡山県	156,199	13,017	281,175	23,431	12.7	1,841
広島県	166,166	13,847	293,943	24,495	9.1	2,692
山口県	119,698	9,975	212,796	17,733	11.3	1,575
徳島県	104,582	8,715	195,297	16,275	20.0	813
香川県	65,229	5,436	116,553	9,713	9.9	980
愛媛県	135,342	11,279	228,066	19,006	12.8	1,486
高知県	160,064	13,339	259,087	21,591	26.4	818
福岡県	568,167	44,347	1,203,591	100,299	43.3	2,315
佐賀県	80,919	6,743	156,398	13,033	15.4	847
熊本県	221,106	18,426	433,865	36,155	22.8	1,584
鹿児島県	215,979	17,998	391,553	32,629	18.7	1,747
宮崎県	134,837	11,236	238,213	19,851	16.4	1,207
大分県	138,050	11,504	253,549	21,129	19.0	1,114
沖縄県	246,370	20,531	451,787	37,649	21.6	1,745
指定都市 (別掲)	1,611,457	134,288	3,047,653	253,971	27.2	1,072
					17.2	14,782

注 保護率は1カ月平均の被保護人員を分子にし、昭和52年10月1日の推計人口（昭和50年10月国勢調査による人口をもととして推計）で除したものである。

資料 厚生省統計情報部調

第 20 表 保護施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和48年	49	50	51	52
総 数	357	352	349	344	348
施設数	32,970	34,066	33,433	33,524	33,797
在所者数	144	145	145	147	151
救護施設	12,572	12,833	13,185	13,546	13,821
施設数	16	15	16	17	17
在所者数	1,360	1,387	1,555	1,467	1,518
更生施設	70	74	72	69	68
施設数	13,097	14,358	13,432	13,462	13,541
在所者数	87	81	81	79	76
授産施設	3,308	3,172	3,307	3,204	3,117
施設数	40	37	35	32	31
在所者数	2,633	2,316	1,954	1,845	1,800

注 医療保護施設の在所者数は在院患者数である。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第29次改定 (48.4.1)	第30次改定 (49.4.1)	第31次改定 (50.4.1)	第32次改定 (51.4.1)	第33次改定 (52.4.1)	第34次改定 (53.4.1)
生活扶助	50,575	60,690	74,952	84,321	95,114	105,577
金 額	114.0	120.0	123.5	112.5	112.8	111.0
改 定 率	4,500	5,500	5,500	5,500	9,000	9,000
住 宅 扶 助	660	810	1,040	1,110	1,190	1,280
教 育 扶 助						
合 計	55,735	67,000	81,492	90,931	105,304	115,857

注 1 標準4人世帯の構成は35才男、30才女、9才男、4才女である。
2 本表では、勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校3年生分である。

資料 厚生省社会局調

第 22 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比	区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比
第 1 回	21. 2. 13	199		第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6	米価補正	41. 1. 1	18,548	・
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2	第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 3 次	21.11. 1	456	150.5	第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2	米価補正	42.10. 1	24,095	・
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8	第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4	米価補正	43.10. 1	26,910	・
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1	第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3	第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 9 次	23.11. 1	4,535	110.6	第 27 次	46. 4. 1	38,916	114.0
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7	第 28 次	47. 4. 1	44,364	114.0
米価補正	25. 1. 1	5,370	・	米価補正	47.10. 1	44,679	・
米価補正	26. 1. 1	5,510	・	第 29 次	48. 4. 1	50,575	114.0
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0	第29次補正	48.10. 1	52,796	・
米価補正	26. 8. 1	6,231	・	第 30 次	49. 4. 1	60,690	120.0
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6	第30次補正	49. 6. 1	63,725	・
米価補正	28. 1. 1	7,354	・	米価補正	49.10. 1	65,295	・
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1	第 31 次	50. 4. 1	74,952	123.5
米価補正	29. 1. 1	8,234	・	米価補正	50. 9. 1	76,042	・
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6	第 32 次	51. 4. 1	84,321	112.5
米価補正	32.10. 1	8,971	・	米価補正	51. 9. 1	84,961	・
児童諸費増額	33. 4. 1	9,071	・	第 33 次	52. 4. 1	95,114	112.8
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6	米価補正	52. 9. 1	95,794	・
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9	第 34 次	53. 4. 1	105,577	111.0
第 17 次	36. 4. 1	11,352	118.0				
第17次補正	36.10. 1	11,920	・				
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6				
米価補正	37.12. 1	12,460	・				
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0				
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0				
米価補正	40. 1. 1	16,446	・				

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男、35才女、9才男、5才女、1才男)、第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男、30才女、9才男、4才女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
更生援護取扱実人員	618,251	671,912	709,887	701,661	718,026
身体障害者手帳新規交付数	137,362	152,930	163,440	145,119	156,349
旅客運賃割引証交付枚数 ¹⁾	4,073,064	617,261	603,067	604,316	612,160
相談指導及び措置件数	697,501	834,041	896,926	890,539	909,215
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	20,607	23,753	24,989	26,140	27,639
補装具件数	交 付	87,208	98,259	102,609	102,481
		修 理	19,961	22,755	24,627
更生医療給付件数	5,620		7,291	8,788	12,189

注 1) 昭和49年度以降は冊数である。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 24 表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和52年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総 数	2,312,589	401,957	383,001	28,001	1,413,113	86,517
18 才 未 満	122,003	10,505	24,337	3,947	78,483	4,731
18 才 以 上	2,190,586	391,452	358,664	24,054	1,334,630	81,786

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交付		修理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
昭和48年度	87,208	1,835,504	19,961	154,795
49	98,259	2,600,785	22,755	206,188
50	102,609	3,161,474	24,627	246,584
51	102,481	3,416,276	25,372	283,466
52	100,308	3,580,080	25,287	296,088
義肢(義手)	3,868	183,492	1,185	20,499
義足	9,870	973,728	6,718	174,074
装具	12,448	485,638	2,401	24,217
盲人安全つ	10,988	18,534	31	37
補聴器	29,821	721,760	9,793	23,368
車いす	13,879	1,096,428	3,392	50,352
歩行補助	11,874	29,365	812	886
その他	7,560	71,136	955	2,655

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	件数	公費負担額
昭和48年度	5,620	2,862,929
49	7,291	2,410,251
50	8,788	2,178,854
51	12,189	2,985,622
52	17,206	4,168,068
視覚障害	97	8,795
聴覚・平衡機能障害	8	800
音声・言語機能障害	8	521
肢体不自由	1,225	176,158
心臓機能障害	1,480	148,077
じん臓機能障害	14,388	3,833,717

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第28表 程度別精神薄弱者数

昭和46年10月1日現在

区分	総数	軽度	中度	重度・最重度	程度不明
総数	312,600	130,200	98,300	82,300	1,800
18才以上	141,700	85,500	32,400	22,400	1,400
18才未満	170,900	44,800	65,800	59,900	500

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第29表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区分	相談実人員	相談内容							
		総数	施設	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	その他
昭和48年度	84,567	120,866	33,398	1,835	10,322	14,439	17,202	6,986	36,684
49	101,290	145,625	35,873	1,887	12,225	16,872	18,007	7,639	53,122
50	97,804	142,761	34,877	1,925	13,322	16,033	19,237	8,006	49,361
51	98,989	145,876	35,764	1,999	14,411	15,335	21,427	8,730	48,210
52	103,599	157,614	40,145	2,105	15,907	16,037	23,124	9,594	50,702

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者職業訓練校修了者数

区分	総数	※電子機器・修理工	※衣服製作工	木工	※製図工	※印刷・写植工	塗装工	製ク工	義肢装具工	印章彫刻工	陶磁器工	意匠図案工	理美容員	園芸員	事務員	臨床検査員	その他
昭和47年度	1,193	122	303	38	82	161	14	42	57	45	16	26	36	23	125	29	74
48	1,085	120	251	32	76	169	18	45	39	29	13	20	29	16	126	31	71
49	1,048	120	239	18	65	164	20	25	42	25	18	15	26	33	139	28	71
50	1,148	104	245	23	97	193	18	41	54	33	22	19	23	26	154	1	95
51	1,144	101	239	22	84	173	15	34	50	35	30	22	17	39	147	28	108

注 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。

資料 労働省職業訓練局調

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所要者数

10月1日現在

区 分	昭和48年	49	50	51	52
肢体不自由者更生施設	施設数 56	53	53	52	51
	在所要者数 1,704	1,584	1,639	1,509	1,462
失明者更生施設	施設数 12	12	12	12	12
	在所要者数 1,317	1,224	1,206	1,207	1,147
ろうあ者更生施設	施設数 4	3	3	3	3
	在所要者数 106	71	74	85	92
内部障害者更生施設	施設数 25	25	24	23	23
	在所要者数 859	826	812	771	743
身体障害者療護施設	施設数 11	22	36	49	54
	在所要者数 691	1,388	2,243	3,168	3,748
重度身体障害者更生援護施設	施設数 26	30	30	32	33
	在所要者数 1,474	1,779	1,845	2,029	2,167
身体障害者授産施設	施設数 65	69	67	66	70
	在所要者数 3,033	3,104	3,180	3,172	3,366
重度身体障害者授産施設	施設数 32	36	43	52	53
	在所要者数 1,850	2,024	2,380	2,992	3,091
身体障害者福祉工場	施設数 6	8	12	13	14
	在所要者数 264	359	620	666	680
補装具製作施設	施設数 29	30	31	31	31
点字図書館	施設数 57	60	63	66	66
点字出版施設	施設数 10	11	10	10	10
精神薄弱者更生施設	施設数 253	284	323	339	373
	在所要者数 18,017	20,497	23,016	24,613	26,894
精神薄弱者授産施設	施設数 70	91	107	120	137
	在所要者数 3,357	4,558	5,322	5,943	6,661

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和48年度	49	50	51	52	
一般診査受診人員	1,644,972	1,772,127	1,882,753	1,972,169	2,083,841	
診査結果	正常人員	630,033	654,161	676,338	661,515	675,029
	要精密診査人員	576,388	599,772	633,473	694,640	742,423
	要療養人員	438,551	518,194	572,942	616,014	666,389
精密診査受診人員	359,381	348,489	360,636	398,011	447,919	
診査結果	正常人員	71,557	69,717	74,402	81,137	90,367
	要再精密診査人員	37,044	38,587	40,719	44,714	46,671
	要療養人員	250,780	240,185	245,515	272,160	310,881

注 老人医療費による精密診査は除かれている。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
総 数	991,961	1,018,326	1,083,635	1,187,477	1,353,513
全 結 核	11,521	9,831	10,427	10,197	10,250
悪 性 新 生 物	2,810	2,809	2,917	3,359	3,794
糖 尿 病	39,404	41,807	44,307	50,482	56,463
脳 血 管 疾 患	46,259	51,253	56,283	62,582	73,568
神 経 痛 及 び 神 経 炎	70,302	76,669	80,612	86,043	93,122
心 疾 患	149,965	144,643	148,031	159,320	190,400
高 血 圧 性 疾 患	416,701	432,902	454,811	488,996	533,305
胃・十二指腸潰瘍及び 胃腸炎	72,218	72,491	77,236	88,977	104,953
腎炎及びネフローゼ	20,068	19,233	20,925	21,800	22,671
関節炎及びリウマチ	39,152	43,714	47,881	53,330	60,366
肝 臓 疾 患	20,602	22,345	22,893	26,738	33,032
血 液 疾 患	12,222	13,427	14,379	14,635	29,546
そ の 他 ¹⁾	90,737	87,202	102,938	121,018	142,043

注 1) 昭和51年度以降は眼の疾患、昭和52年度には気管支炎・肺炎腫及び喘息を含む。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表 老人福祉施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区	分	昭和48年	49	50	51	52
総	数	1,676	1,905	2,155	2,350	2,524
	施設数	97,953	106,941	117,822	127,201	134,565
養護老人ホーム	施設数	890	914	934	936	938
	在所者数	66,058	66,462	67,848	68,630	68,523
特別養護老人ホーム	施設数	350	451	539	627	714
	在所者数	27,285	34,987	43,207	50,979	57,772
軽費老人ホーム	施設数	82	101	121	132	143
	在所者数	4,610	5,492	6,767	7,592	8,270
老人福祉センター	施設数	354	439	561	655	729

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
	登録養護受託者数	181	184	169	166	160
	老人が委託されている養護受託者数	140	157	135	135	130

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
	設置市町村数	2,940	3,049	3,106	3,129	3,176
	運営委託している市町村数(再掲)	1,070	1,108	1,120	1,190	1,258
	奉仕員数	7,278	8,178	8,549	8,821	9,166
	派遣対象世帯数	53,140	58,443	62,395	65,063	66,392
	老人世帯	39,686	44,391	47,767	50,190	51,326
	被保護世帯	20,175	21,702	22,649	22,599	22,302
	その他の世帯	19,511	22,689	25,118	27,591	29,024
	その他の世帯	13,454	14,052	14,628	14,873	15,066
	被保護世帯	2,499	2,453	2,241	2,452	2,386
	その他の世帯	10,955	11,599	12,387	12,421	12,680

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

4 老人医療

第 36 表 老人医療費支給対象者数

年度末現在

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
総	数	4,426,803	4,570,316	4,800,827	5,010,116	5,293,011
国民健康保険		2,862,150	2,898,654	3,025,780	3,147,307	3,333,056
被用者保険被扶養者		1,564,653	1,671,662	1,775,047	1,862,809	1,959,955
政府管掌健康保険		643,922	686,304	731,033	774,333	826,417
組合管掌健康保険		513,166	548,953	581,435	610,400	637,917
船員保険		24,951	26,613	26,964	28,184	29,336
日雇労働者健康保険		19,076	19,255	19,707	20,146	20,972
共済組合		363,538	390,537	415,908	429,746	445,313

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 老人医療費支給状況

区 分	総 数		
	件 数	日 数	金 額
48 年 度			
総 数	40,664,757	220,446,569	136,508,471
国 保	26,336,059	140,974,343	77,924,164
社 保	14,328,698	79,472,226	58,584,307
49 年 度			
総 数	46,934,778	254,172,108	172,079,315
国 保	29,479,725	157,272,988	108,160,368
社 保	17,455,053	96,899,120	63,918,947
50 年 度			
総 数	51,639,139	273,349,006	208,480,288
国 保	32,083,246	166,929,030	127,717,464
社 保	19,555,893	106,419,976	80,762,824
51 年 度			
総 数	55,641,573	290,679,868	253,287,032
国 保	34,292,763	176,455,706	153,854,958
社 保	21,348,810	114,224,162	99,432,074
52 年 度			
総 数	60,642,421	314,942,904	299,637,528
国 保	37,398,128	191,923,965	182,595,023
社 保	23,244,293	123,018,939	117,042,505

注 1 入院外には歯科を含む。

注 2 国保は国民健康保険被保険者、社保は被用者保険被扶養者である。

資料 厚生省社会局調

(金額 単位 千円)

入 院			入 院 外		
件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	金 額
1,895,773	42,839,643	50,866,404	38,768,984	177,606,926	85,642,067
1,228,793	27,616,417	29,569,839	25,107,266	113,357,926	48,354,325
666,980	15,223,226	21,296,564	13,661,718	64,249,000	37,287,742
2,276,031	52,643,286	61,717,133	44,658,747	201,528,822	110,362,182
1,428,867	32,767,956	40,034,687	28,050,858	124,505,032	68,125,681
847,164	19,875,330	21,682,446	16,607,889	77,023,790	42,236,501
2,546,354	59,685,105	67,032,421	49,092,785	213,663,901	141,447,867
1,569,825	36,574,132	41,232,443	30,513,421	130,354,898	86,485,021
976,529	23,110,973	25,799,978	18,579,364	83,309,003	54,962,846
2,806,971	66,265,727	86,173,871	52,834,602	224,414,141	167,113,161
1,717,576	40,213,410	52,385,435	32,575,187	136,242,296	101,469,523
1,089,395	26,052,317	33,788,436	20,259,415	88,171,845	65,643,638
3,140,620	74,418,930	106,394,605	57,501,801	240,523,974	193,242,923
1,917,993	45,140,784	64,634,490	35,480,135	146,783,181	117,960,533
1,222,627	29,278,146	41,760,115	22,021,666	93,740,793	75,282,390

5 児童福祉

第 38 表 児童相談所処理件数

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
総 数	240,352	249,124	240,187	240,307	248,775
訓 戒 誓 約	8,127	6,448	5,828	5,037	5,258
児 童 福 祉 司 の 指 導	5,831	5,836	5,600	5,229	5,425
福 祉 事 務 所 へ 送 致 又 は 通 知	1,370	1,131	983	1,002	1,009
児 童 委 員 の 指 導	436	378	292	207	169
里 親 委 託 者 委 託 託 託	1,080	1,079	1,073	964	973
保 護 受 託 者 委 託 託 託	25,125	24,855	25,132	25,342	25,454
児 童 福 祉 施 設 に 収 容 通 園	1,941	2,045	2,029	1,672	1,837
他 の 機 関 へ の 指 導 介 紹	165,756	173,277	170,979	173,266	181,315
面 接 の 指 導 他	30,686	34,075	28,271	27,588	29,172
そ の 他					
法 第 27 条 の 2 に よ り 家 庭 裁 判 所 に 送 致 さ れ た も の (再 掲)	27	23	25	19	40
年 度 末 現 在 未 処 理 件 数	19,440	22,222	21,553	20,292	18,509

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭裁判所に送致しなければならないとしている。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 39 表 児童福祉施設の施設数および在籍者数 (施設種別)

10月1日現在

区 分	昭和48年	49	50	51	52
総 数	18,327	19,254	20,163	20,999	21,740
乳 児 院 在 籍 者 数	1,525,025	1,621,668	1,729,066	1,835,850	1,930,908
母 子 寮 在 籍 者 数	131	130	129	127	125
保 育 所 在 籍 者 数	3,503	3,258	3,292	3,166	3,258
養 護 施 設 在 籍 者 数	461	441	424	416	401
精 神 薄 弱 児 施 設 在 籍 者 数	16,783	16,374	16,152	16,073	15,605
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設 在 籍 者 数	16,411	17,341	18,238	19,054	19,794
虚 弱 児 施 設 在 籍 者 数	1,425,637	1,523,861	1,631,025	1,737,202	1,832,269
し 体 不 自 由 児 施 設 在 籍 者 数	521	522	525	529	530
し 体 不 自 由 児 通 園 施 設 在 籍 者 数	30,654	30,115	30,084	30,581	31,254
重 症 心 身 障 害 児 施 設 在 籍 者 数	344	346	349	351	352
盲 児 施 設 在 籍 者 数	23,166	22,952	22,758	22,430	21,960
ろ う あ 児 施 設 在 籍 者 数	147	161	175	187	200
教 護 院 在 籍 者 数	4,640	4,763	5,256	5,734	5,876
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設 在 籍 者 数	33	33	34	33	32
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	1,802	1,755	1,682	1,671	1,707
登 録 里 親 数	77	77	77	76	76
児 童 が 委 託 さ れ て い る 里 親 数 (再 掲)	8,042	7,898	8,067	7,954	7,794
里 親 委 託 児 童 数	34	34	39	47	49
登 録 保 護 受 託 者 数	974	985	1,146	1,425	1,467
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	36	38	39	43	45
登 録 保 護 受 託 者 数	3,490	3,727	3,835	4,016	4,315
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	32	32	32	32	32
登 録 保 護 受 託 者 数	1,345	1,294	1,225	1,194	1,119
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	34	33	34	36	36
登 録 保 護 受 託 者 数	1,663	1,549	1,417	1,331	1,231
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	58	58	58	58	58
登 録 保 護 受 託 者 数	3,100	2,894	2,844	2,776	2,752
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	8	8	10	10	10
登 録 保 護 受 託 者 数	226	238	283	297	301

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 40 表 児童福祉施設措置費 (施設種別)

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
総 数	165,983,157	238,605,204	290,859,847	337,700,784	363,977,411
収 容 施 設 措 置 費 (補 助 金)	59,222,461	78,992,677	89,907,060	98,880,666	105,957,741
養 護 施 設	14,660,958	20,193,755	23,430,041	26,375,860	29,170,319
教 護 院	1,729,780	2,078,849	2,138,404	2,328,905	2,435,943
精 神 薄 弱 児 施 設	14,145,696	19,728,050	21,848,914	25,287,075	26,200,055
盲 児 施 設	777,088	1,126,937	1,182,375	1,253,647	1,354,731
ろ う あ 児 施 設	917,826	1,154,499	1,174,494	1,390,833	1,294,694
里 親 子 寮	1,012,210	1,272,099	1,354,672	1,510,474	1,672,048
乳 児 院	1,856,909	2,423,421	2,685,080	3,026,596	3,633,538
虚 弱 児 施 設	4,349,349	5,308,333	6,106,302	6,946,883	6,512,933
し 体 不 自 由 児 施 設	992,036	1,320,970	1,470,532	1,661,876	1,665,880
助 産 施 設	4,626,540	5,244,361	5,295,445	5,749,269	6,330,083
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	938,431	955,636	850,181	890,784	913,185
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	1,867,200	2,587,489	2,710,910	3,102,699	3,708,700
し 体 不 自 由 児 通 園 施 設	178,859	253,317	281,037	378,656	406,526
重 症 心 身 障 害 児 施 設	181,416	255,203	254,544	429,641	532,185
し 体 不 自 由 児 国 療	10,190,784	14,121,896	17,943,238	17,206,374	18,705,352
保 育 所 措 置 費 (補 助 金)	797,379	967,862	1,180,891	1,341,094	1,416,560
登 録 保 護 受 託 者 数	106,760,696	159,612,527	200,952,787	238,820,118	258,019,670

注 当初予算額である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 41 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
登 録 里 親 数	12,719	11,374	10,230	9,703	9,714
児 童 が 委 託 さ れ て い る 里 親 数 (再 掲)	3,392	3,333	3,225	3,117	2,980
里 親 委 託 児 童 数	4,028	3,986	3,851	3,687	3,557
登 録 保 護 受 託 者 数	1,966	1,710	1,690	1,001	964
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	11	11	17	20	20
登 録 保 護 受 託 者 数	14	15	28	39	23

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 42 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

区 分	(金額 単位 千円)				
	昭和48年度	49	50	51	52
養 育 医 療					
決定件数	17,039	16,744	15,658	15,529	16,661
母子保健法による公費負担額	734,954	817,494	743,750	915,884	1,044,310
社会保険・結核予防法による負担額	1,139,885	2,109,748	2,605,713	3,155,430	5,029,082
療 育 の 給 付					
決定件数	863	599	486	438	349
骨関節結核以外の結核	101	74	73	30	26
骨関節結核以外の結核	762	525	413	408	323
児童福祉法による公費負担額	207,175	216,702	176,138	157,095	150,349
社会保険・結核予防法による負担額	243,303	335,810	293,610	291,938	287,010
育 成 医 療					
決定件数	19,110	20,735	24,801	27,017	29,953
視覚・平衡機能障害	1,144	1,464	2,412	2,976	3,614
聴覚・言語機能障害	251	329	465	600	765
音声・言語機能障害	2,714	2,976	3,501	3,697	3,926
身体機能障害	7,464	7,298	8,638	9,203	9,886
心臓機能障害	5,458	6,205	6,726	6,920	7,188
心臓機能障害	168	213	176	254	303
その他	1,911	2,250	2,883	3,367	4,271
児童福祉法による公費負担額	1,873,243	1,322,808	1,222,521	1,704,557	1,763,829
社会保険・結核予防法による負担額	3,869,794	7,092,552	10,019,747	12,233,221	13,803,729
補 装 具 交 付					
決定件数	14,016	16,976	18,448	19,941	21,090
盲人安全つえ器	167	155	201	209	132
補聴器	3,730	3,547	4,231	3,776	3,800
義手	618	670	675	723	678
義足	961	1,060	1,018	1,101	1,000
義歯	4,815	5,507	6,041	6,681	7,636
義歯	2,329	4,053	3,996	4,403	4,813
義歯	397	439	498	648	587
義歯	999	1,545	1,788	2,400	2,444
児童福祉法による公費負担額	402,014	585,557	720,697	823,975	892,200
補 装 具 修 理					
決定件数	693	1,185	1,555	1,696	2,236
盲人安全つえ器	—	1	—	—	—
補聴器	257	499	610	695	923
義手	31	53	52	53	41
義足	127	174	174	169	187
義歯	156	226	285	346	379
義歯	102	182	254	369	549
義歯	7	9	107	11	12
義歯	13	41	73	53	145
児童福祉法による公費負担額	4,203	8,239	10,307	13,586	20,129

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 43 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

区 分	総 数	(金額 単位 千円)							手当支払額
		生別母子世帯		死 別 未 婚 の 廃 疾 者 遺 棄 世 帯	その 他 の 世 帯	遺 棄 世 帯	その 他 の 世 帯		
		離婚世帯	その他						
昭和48年度	197,136	90,791	3,054	31,442	20,231	15,628	29,469	6,521	10,011,162
49	221,721	106,977	2,848	31,931	22,071	18,897	31,911	7,086	17,861,618
50	251,316	128,330	2,710	32,084	24,632	21,284	34,941	7,335	29,906,627
51	297,625	159,541	2,734	35,694	28,448	24,218	39,750	7,240	48,465,407
52	351,832	196,758	2,767	39,480	32,197	27,066	45,839	7,725	63,267,960

注 1 受給世帯数は年度末現在。
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の方が養育している世帯をいう。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 44 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数

区 分	(金額 単位 千円)			福祉手当受給者数
	受 給 者 数	受給対象障害児数	手 当 額	
昭和48年度	42,872	43,833	2,083,996	—
49	50,551	51,648	4,464,579	—
50	69,386	70,704	8,599,351	—
51	80,601	82,210	15,736,369	328,963
52	87,363	89,145	18,178,951	343,927

注 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 45 表 3 歳児健康診査成績

区 分	昭和48年	49	50	51	52
被 検 者 数	1,330,207	1,415,418	1,462,995	1,505,819	1,489,392
健康管理上注意すべきもの	206,420	206,241	212,174	223,620	219,102
身 体 面	119,763	120,307	126,702	131,176	129,015
精 神 発 達 面	86,657	85,934	85,472	92,444	90,087

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 46 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数
および支給額の状況

昭和53年2月末現在

区 分	総 計	算 定 基 礎 児 童 数 別					支 給 額
		1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	
総 計	2,447,866	2,138,155	247,811	44,327	11,864	5,709	169,477,958
市町村支給分	2,191,127	1,902,274	229,830	42,056	11,389	5,528	152,676,660
被 用 者	1,057,005	952,555	86,407	13,201	3,318	1,524	69,828,108
非 被 用 者	1,134,122	949,719	143,423	28,855	8,071	4,004	82,848,552
公 務 員 分	256,739	235,881	17,931	2,271	475	181	16,801,298
	281,431	235,881	35,862	6,813	1,900	975	

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 47 表 児童手当の認定および消滅状況

区 分	新規認定件数	消 滅 件 数	昭和53年2月末現在 受 給 者 数
総 計	303,253	284,731	2,447,866
市 町 村 支 給 分	270,363	250,172	2,191,127
非 被 用 者 分	147,064	118,581	1,057,005
公 務 員 分	123,299	131,591	1,134,122
	32,890	34,559	256,739

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 48 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 51 年 度			52		
	徴収決定済額	収納済額	収 納 率	徴収決定済額	収納済額	収 納 率
総 計	48,267,533	47,759,875	98.9%	54,436,729	53,820,746	98.9%
厚生年金保険関係	46,351,042	45,865,742	99.0	52,210,111	51,619,276	98.9
船員保険関係	612,008	589,650	96.3	685,797	660,649	96.3
共済組合関係	1,304,483	1,304,483	100.0	1,540,821	1,540,821	100.0

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

6 社会福祉関係貸付資金

第 49 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度		49		50		51	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	47,713	3,500,817	49,998	4,246,875	51,278	4,624,674	51,185	5,190,611
事業開始資金	1,548	637,850	1,255	674,519	1,146	700,254	1,130	800,623
事業継続資金	1,588	344,391	1,478	419,388	1,352	439,254	1,440	558,541
修学資金	33,113	1,379,355	35,742	1,691,700	37,377	1,931,540	37,099	2,082,063
技能習得資金	105	2,686	131	4,314	171	8,097	178	9,607
修業資金	864	29,329	870	31,106	1,016	56,139	1,227	79,348
就職支度資金	713	21,133	486	14,433	490	17,573	485	20,865
療養資金	128	12,598	121	12,718	98	10,047	75	7,929
生活資金	92	7,230	99	11,413	124	25,625	138	39,062
住宅資金	3,407	949,385	3,442	1,264,703	2,887	1,292,582	2,612	1,403,893
転宅資金	35	768	49	1,391	35	1,015	30	880
就学支度資金	6,120	116,092	6,325	121,190	6,582	142,548	6,771	187,800
償還金額	2,765,963		2,935,848		3,173,514		3,410,805	

資料 厚生省児童家庭局調

第 50 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度		50		51		52	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	28,528	9,258,721	28,451	9,519,613	26,429	11,021,469	27,052	12,046,020
更生資金	6,708	2,916,489	5,487	2,498,992	5,604	2,914,533	5,677	3,212,198
身体障害者更生資金	4,276	1,951,084	4,511	2,209,797	4,269	2,425,967	4,429	2,716,089
生活資金	236	32,342	357	58,474	223	44,629	383	76,848
福祉資金	405	22,522	2,401	161,557	291	19,980	399	24,482
住宅資金	9,488	3,512,787	7,989	3,608,689	8,072	4,399,421	7,593	4,472,921
修学資金	4,465	397,639	5,339	605,972	5,595	762,639	6,521	1,127,678
療養資金	2,085	263,605	1,733	220,293	1,437	185,435	1,284	167,884
災害援護資金	865	162,253	634	155,839	938	268,865	766	247,920
償還額	5,666,584		6,327,365		7,266,265		8,134,010	

資料 厚生省社会局調

7 社会福祉関係機関・施設等

第 51 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
福祉事務所	341	341	343	341	341
事務所	780	789	797	800	805
職 員 数	2,113	2,221	2,247	2,339	2,396
〔都道府県市町村員数〕	11,162	11,676	12,052	12,300	12,494
〔保健所員数〕	455	471	439	431	439
〔精神障害者福祉司員数〕	175	177	177	181	194
〔老人福祉指導員数〕	321	332	313	330	320
〔身体障害者更生相談所員数〕	57	57	57	57	62
〔精神障害者更生相談所員数〕	49	49	49	52	55
〔児童相談所員数〕	148	150	152	153	154
〔児童一時保護所員数〕	3,724	3,922	3,975	4,073	4,185
〔民生(児童)委員員数〕	127	127	127	127	127
〔職 員 定 数〕	577	567	560	553	548
〔職 員 定 数〕	156,086	160,766	161,021	161,101	164,654

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、査察指導員のほかは専任職員の数である。

注 2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。

注 3 精神障害者更生相談所関係は、4月1日現在。

注 4 児童相談所関係は、5月1日現在。

注 5 児童一時保護所関係は、6月1日現在。

注 6 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注1、2関係 厚生省社会局調

注3、4、5関係 厚生省児童家庭局調

注6関係 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 52 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数

および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和48年	49	50	51	52
生活の扶助を行う施設	1	—	—	—	—
施設在所者数	38	—	—	—	—
授産施設	163	162	160	160	141
施設在所者数	4,888	4,814	4,930	5,231	4,774
宿所提供施設	88	90	89	85	82
施設在所者数	6,553	6,166	5,773	5,269	5,066
盲人ホーム施設	33	33	35	34	34
無料低額診療施設	208	239	227	241	243
施設在所者数	23,413	31,778	30,642	32,952	34,793
隣保館施設	746	772	853	905	948

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 53 表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
母子福祉センター		40	40	40	41	43
母子休養ホーム		24	24	20	24	25
母子相談員		1,012	1,012	1,031	1,037	1,042

注 昭和50年度以降の施設数は、各年10月1日現在である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 54 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
施設数		630	636	648	677	693

資料 全国母子健康センター連合会調

8 その他

第 55 表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
法適用都道府県延数		8	24	19	29	10
法適用都道府県実数		7	17	15	22	9
法適用市町村延数		22	82	73	195	22
災害救助費支出額		199,302	743,503	709,897	1,951,137	704,344
災害救助費国庫負担額		99,651	371,751	354,757	975,568	352,172
国庫負担対象都道府県数		7	17	14	22	9

注 各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害にかかる額である。
資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 56 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在 (単位 千人)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計		109,427	110,622	111,790	112,784	113,791
被用者保険者		65,302	66,769	67,794	68,750	69,512
被扶養者		29,793	29,786	29,792	30,028	30,199
被扶養者		35,509	36,983	38,002	38,722	39,313
政府管掌健康保険者		27,411	27,721	28,124	28,715	29,037
被扶養者		13,490	13,309	13,285	13,451	13,532
被扶養者		13,921	14,412	14,839	15,264	15,505
組合管掌健康保険者		24,640	25,573	26,094	26,400	26,744
被扶養者		10,857	10,962	10,984	11,036	11,054
被扶養者		13,783	14,611	15,110	15,364	15,690
日雇労働者健康保険者 ¹⁾		845	752	668	626	597
被扶養者 ²⁾		528	470	418	391	373
被扶養者		317	282	250	235	224
船員保険者		737	753	734	726	709
被扶養者		257	256	244	238	231
被扶養者		480	497	490	488	478
国家公務員共済組合員者		3,004	3,034	3,057	3,069	3,087
被扶養者		1,158	1,162	1,164	1,167	1,182
被扶養者		1,846	1,872	1,893	1,902	1,905
地方公務員等共済組合員者		6,090	6,282	6,423	6,502	6,626
被扶養者		2,496	2,581	2,632	2,663	2,726
被扶養者		3,594	3,701	3,791	3,839	3,900
公共企業体職員等共済組合員者		2,166	2,174	2,191	2,186	2,171
被扶養者		785	790	798	804	810
被扶養者		1,381	1,384	1,393	1,382	1,361
私立学校教職員共済組合員者		409	480	503	526	541
被扶養者		222	256	267	278	291
被扶養者		187	224	236	248	250
国民健康保険		44,125	43,853	43,996	44,034	44,279

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。
2 社会保険庁の推計による。

第 57 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	54,576	54,723	55,455	56,283	57,136
厚生年金保険		23,746	23,654	23,649	23,847	23,903
厚生年金基金		5,283	5,329	5,341	5,395	5,440
船員保険		257	256	244	237	228
国家公務員共済組合		1,158	1,162	1,162	1,163	1,172
地方公務員等共済組合		2,842	2,946	3,004	3,033	3,079
公共企業体職員等共済組合		785	790	797	802	805
私立学校教職員共済組合		226	259	270	282	293
農林漁業団体職員共済組合		426	438	445	450	458
国民年金		25,136	25,218	25,884	26,469	27,198
農業者年金		1,065	1,154	1,164	1,132	1,125

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。

第 58 表 雇用保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	23,364	23,454	23,453	23,731	23,919
雇用保険		23,190	23,281	23,289	23,573	23,745
船員保険		174	173	164	158	174

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 59 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	34,154	34,921	34,260	34,159	34,594
労働者災害補償保険		28,762	29,527	29,075	28,982	29,357
船員保険		257	256	244	237	228
小計		29,019	29,783	29,319	29,219	29,585
公共企業体職員1)		785	790	798	804	810
国家公務員災害補償2)		1,448	1,446	1,127	1,080	1,142
地方公務員災害補償3)		2,902	2,902	3,016	3,056	3,057

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。

2 7月1日現在である。

3 4月1日現在である。

第 60 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和48年度	49	50	51	52
政府管掌健康保険1)		80,320	99,818	110,916	127,910	140,552
組合管掌健康保険1)		100,541	125,251	136,804	161,428	178,654
日雇労働者健康保険2)		3,077	3,623	3,886	4,423	4,706
船員保険1)		104,352	129,736	144,948	179,231	198,296
国家公務員共済組合3)		92,926	122,060	139,912	152,155	164,856
地方公務員等共済組合3)		101,348	136,780	151,896	163,944	177,334
公共企業体職員等共済組合3)		95,193	122,301	138,699	149,051	160,751
私立学校教職員共済組合4)		80,320	106,944	131,895	148,313	163,502
厚生年金保険1)		89,439	111,268	122,552	142,944	155,440
厚生年金基金4)		95,951	119,264	132,563	153,438	167,113
農林漁業団体職員共済組合4)		70,620	92,616	112,167	125,140	137,568

注 1 平均標準報酬月額である。

2 平均賃金日額である。

3 平均給料月額である。

4 平均標準給与である。

第 61 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
政府管掌健康保険	60,059	80,114	96,202	110,516	124,928
組合管掌健康保険	71,994	95,264	112,864	132,491	152,264
日雇労働者健康保険	12,711	26,194	49,328	60,340	66,384
国民健康保険	8,174 (25,865)	11,045 (34,557)	13,736 (42,562)	17,461 (53,461)	...
船員保険					
疾病分	124,181	157,374	177,210	210,116	243,771
年金分	121,678	168,761	188,967	239,975	286,060
失業分	14,105	17,720	20,849	24,499	27,537
国家公務員共済組合					
短期分	63,768	85,720	97,183	123,724	147,071
長期分	115,257	155,388	180,823	199,208	216,771
地方公務員等共済組合					
短期分	79,741	106,319	114,837	130,791	152,230
長期分	108,201	147,424	169,107	184,600	199,317
公共企業体職員等共済組合					
短期分	69,744	89,276	101,371	109,001	147,595
長期分	109,761	140,529	159,564	182,930	197,089
私立学校教職員共済組合					
短期分	64,961	85,494	107,442	123,660	137,010
長期分	59,618	77,036	103,693	123,892	137,650
厚生年金保険	56,716	80,161	92,120	118,930	143,194
農林漁業団体職員共済組合	74,439	93,023	117,633	139,050	153,388
国民年金	7,028	11,011	14,506	15,613	23,295
雇用保険	16,613	21,563	27,185	26,588	29,820

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料 (掛金または保険税) を年度間平均被保険者数で除したものである。
2 国民健康保険は 1 人当たりの調定額であり、() は一世帯当たりの調定額を示す。

第 62 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
政府管掌健康保険	59,957	85,045	101,543	119,060	132,219
被保険者分	44,229	57,732	67,230	77,322	85,057
被扶養者分	15,728	27,313	34,313	41,738	47,162
組合管掌健康保険	50,116	71,418	85,703	101,386	111,865
被保険者分	31,106	39,958	46,694	54,031	59,293
被扶養者分	19,010	31,460	39,009	47,355	52,572
日雇労働者健康保険	63,198	85,640	117,980	150,966	173,914
被保険者分	52,502	74,684	97,356	123,368	140,869
被扶養者分	10,696	10,956	20,624	27,598	33,045
船員保険	77,066	116,032	141,785	170,401	192,744
被保険者分	46,664	61,852	73,348	86,410	96,590
被扶養者分	30,402	54,180	68,437	83,991	96,154
国家公務員共済組合	51,880	75,381	92,476	107,154	116,411
組合員分	30,416	38,200	45,192	51,842	56,305
被扶養者分	21,464	37,181	47,284	55,312	60,106
地方公務員等共済組合	57,770	82,427	100,408	115,907	125,829
組合員分	36,106	45,658	54,252	61,934	67,059
被扶養者分	21,664	36,769	46,156	53,973	58,770
公共企業体職員等共済組合	57,727	83,772	100,053	116,517	126,938
組合員分	33,734	42,951	50,209	57,821	63,430
被扶養者分	23,993	40,821	49,844	58,696	63,508
私立学校教職員共済組合	52,243	72,221	86,801	98,380	108,195
組合員分	39,559	49,437	58,000	64,931	71,143
被扶養者分	12,684	22,784	28,801	33,449	37,052
国民健康保険	29,487 (93,311)	40,671 (127,251)	49,016 (151,886)	58,669 (179,634)	...

注 1 「1 人当たり診療費」とは、療養の給付 (家族の療養の給付) のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。
3 国民健康保険の () 費は、1 世帯当たりの医療費である。

第 63 表 公的年金受給権者数

年度末現在

Table with columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include categories like 老齢年金(退職年金), 厚生年金保険, 船員保険, 国家公務員共済組合, etc.

注 1 老齢年金(退職年金)には、特例老齢年金、減額退職年金、船員年金を含む。
2 遺族年金には、通算遺族年金、殉職年金、寡婦年金、遺児年金の他未婚遺者留守家族年金を含む。
3 恩給の老齢・障害・遺族年金額はそれぞれ普通恩給・増加倍給・傷病年金・扶助料を掲げた。
4 昭和48年度以降の国民年金の老齢福祉年金には、老齢特別給付金受給権者数を含む。

第 64 表 公的年金受給権者 1人あたり年金額

年度末現在

Table with columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include categories like 老齢年金(退職年金), 厚生年金保険, 船員保険, 国家公務員共済組合, etc.

注 1 国民年金は受給者1人あたり年金額である。
2 前表の注参照。

第 65 表 公的年金における年金総額 (制度別)

年度末現在 (単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
老 齡 年 金 (退職年金)	1,369,521,316	1,947,113,508	2,998,211,589	3,870,071,102	—
厚生年金保険	355,304,898	478,670,600	688,645,412	1,020,102,475	1,312,520,484
厚生年金基金	5,199,691	8,538,885	13,462,890	19,468,493	27,729,889
船員保険	11,102,598	14,431,084	20,083,095	28,521,926	35,024,507
国家公務員共済組合	97,836,178	142,792,485	201,793,186	252,826,390	294,078,921
地方公務員等共済組合	204,599,474	289,255,086	416,464,319	535,321,099	638,720,207
公共企業体職員等共済組合	120,720,391	163,448,366	224,856,142	270,448,625	315,571,319
私立学校教職員共済組合	1,979,182	3,191,183	4,710,444	6,350,617	7,953,365
農林漁業団体職員共済組合	11,071,000	17,751,372	25,286,632	33,036,543	40,219,432
恩給	33,251,243	42,446,361	55,967,742	62,206,590	—
軍人	105,057,786	136,378,124	190,612,475	233,054,263	—
都道府県知事裁定	52,386,553	67,546,106	90,909,027	99,757,059	—
国民年金	102,511,257	197,259,389	462,373,658	669,171,977	850,818,214
老齢福祉年金	268,501,065	385,404,467	603,046,565	639,805,040	750,582,396
通算老齢年金(通算退職年金)	44,235,496	71,756,853	117,393,392	183,617,744	255,908,205
厚生年金保険	41,504,056	64,869,772	103,762,347	159,792,189	221,055,673
船員保険	204,969	331,489	573,661	930,131	1,375,190
国家公務員共済組合	58,668	154,897	416,498	659,810	919,326
地方公務員等共済組合	329,318	1,283,051	2,664,395	4,259,570	5,835,670
公共企業体職員等共済組合	7,803	25,566	44,310	60,697	73,607
私立学校教職員共済組合	255,806	896,034	1,579,963	2,581,204	3,608,659
農林漁業団体職員共済組合	124,539	606,994	1,115,044	1,805,437	2,503,020
国民年金	1,750,637	3,589,050	7,237,174	13,528,706	20,537,060
障 害 年 金 (廃疾年金)	175,172,864	238,446,339	353,131,753	426,433,353	—
厚生年金保険	38,074,723	47,615,057	62,270,321	80,180,281	99,303,579
船員保険	1,706,193	2,169,788	2,892,066	3,410,133	4,233,546
国家公務員共済組合	1,175,854	1,950,650	2,693,310	3,318,481	3,874,178
地方公務員等共済組合	2,193,664	3,268,046	4,863,876	6,577,072	8,351,507
公共企業体職員等共済組合	2,613,778	3,615,639	4,883,262	5,571,453	6,361,313
私立学校教職員共済組合	66,703	96,680	129,286	182,995	237,534
農林漁業団体職員共済組合	306,842	488,022	700,734	938,435	1,230,973
恩給	824,464	1,061,712	1,415,520	1,561,724	—
軍人	57,062,193	70,393,718	97,004,775	109,967,950	—
都道府県知事裁定	265,500	325,074	437,988	484,475	—
国民年金	24,654,420	35,867,725	52,806,357	70,835,985	88,140,172
障害福祉年金	36,055,720	59,107,746	102,423,757	120,383,664	145,800,450
労働者災害補償保険	10,172,810	12,486,482	20,610,501	23,020,705	33,502,017
遺 族 年 金	589,044,949	736,127,882	984,572,659	1,194,855,789	—
厚生年金保険	154,833,448	196,205,679	257,799,562	339,318,941	404,299,503
船員保険	7,721,101	9,850,005	13,131,562	15,789,452	19,456,905
国家公務員共済組合	11,753,275	17,534,288	24,840,225	32,724,375	38,321,670
地方公務員等共済組合	18,124,212	26,827,381	39,875,584	53,669,419	65,058,729
公共企業体職員等共済組合	17,516,872	24,784,288	35,639,055	45,249,580	52,588,963
私立学校教職員共済組合	505,505	753,800	1,229,363	1,729,336	2,129,663
農林漁業団体職員共済組合	1,549,719	2,233,440	3,149,463	4,476,208	5,513,485
恩給	19,991,148	26,443,943	36,338,694	44,055,532	—
軍人	290,314,361	348,747,113	458,240,164	524,009,221	—
都道府県知事裁定	17,141,907	23,419,535	32,971,552	39,833,495	—
国民年金	31,733,321	36,729,829	44,602,286	52,321,210	57,031,867
母子年金	30,105	37,145	50,611	63,876	73,295
遺児年金	1,152,886	1,315,807	1,586,477	1,828,806	1,974,677
寡婦年金	879,244	1,488,198	2,369,087	3,335,995	4,264,262
母子福祉年金	864,750	802,999	752,000	915,562	1,094,957
準母子福祉年金	4,868	3,953	3,422	3,513	5,034
労働者災害補償保険	14,928,227	18,950,479	31,943,552	35,531,268	47,993,589
合 計	2,177,974,625	2,993,444,582	4,453,308,393	5,674,977,988	—

第 66 表 公的年金積立金状況

年度末現在 (単位 百万円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	14,948,308	18,417,311	22,208,627	26,318,620	31,149,434
厚生年金保険	8,194,301	10,140,871	12,286,886	14,915,679	17,973,979
厚生年金基金	713,693	1,032,516	1,437,939	1,936,243	2,535,742
国民年金	1,446,981	1,690,592	1,922,083	1,846,712	1,846,562
船員保険	206,379	244,563	276,919	312,964	351,534
国家公務員共済組合	1,073,005	1,259,571	1,453,712	1,658,950	1,883,409
地方公務員等共済組合	2,253,022	2,807,878	3,404,270	4,046,956	4,798,985
公共企業体職員等共済組合	748,584	860,610	958,761	1,032,789	1,079,644
私立学校教職員共済組合	100,514	125,732	160,631	202,046	249,671
農林漁業団体職員共済組合	211,829	254,978	307,426	366,281	429,908

注 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

2 健康保険

第 67 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
事業所数	725,259	743,325	760,236	779,742	794,830
被保険者数	13,490,112	13,308,931	13,285,192	13,450,805	13,532,459
男	8,539,669	8,505,530	8,498,212	8,605,899	8,678,711
女	4,950,443	4,803,401	4,786,980	4,844,906	4,853,748
強制適用	12,300,708	12,104,549	11,977,316	12,139,071	12,159,580
任意包括適用	1,171,761	1,183,448	1,286,162	1,286,757	1,331,136
任意継続適用	17,643	20,934	21,714	24,977	41,743
被扶養者数	13,920,664	14,412,293	14,839,117	15,263,830	15,504,543
(被保険者1人当たり)	1.03	1.08	1.12	1.13	1.15
平均標準報酬月額	80,320	99,818	110,916	127,910	140,552
男	97,069	118,860	130,780	152,084	167,103
女	51,425	66,098	75,653	84,970	93,076

資料 社会保険庁調

第 68 表 組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
組合数	1,599	1,616	1,643	1,658	1,666
被保険者数	10,857,140	10,961,960	10,984,004	11,035,688	11,053,637
男	7,860,147	8,024,474	8,110,186	8,159,777	8,188,075
女	2,996,993	2,937,486	2,873,818	2,875,911	2,865,562
被扶養者数	13,782,558	14,610,528	15,109,535	15,363,508	15,690,194
(被保険者1人当たり)	1.27	1.33	1.37	1.39	1.42
平均標準報酬月額	100,541	125,251	136,804	161,428	178,654
男	114,791	140,943	152,528	181,916	201,555
女	63,170	82,384	92,427	103,298	113,218

資料 厚生省保険局調

第 69 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和53年3月末現在

等級	標準報酬月額	被 保 険 者 数		
		計	男	女
総数	(円)	13,532,459	8,678,711	4,853,748
第1級	30,000	24,589	7,433	17,156
2	33,000	6,434	1,406	5,028
3	36,000	12,955	2,594	10,361
4	39,000	25,833	4,556	21,327
5	42,000	22,069	2,719	19,350
6	45,000	39,856	4,866	34,990
7	48,000	63,854	5,829	58,025
8	52,000	203,397	26,844	176,553
9	56,000	192,122	18,099	174,023
10	60,000	279,294	34,579	244,715
11	64,000	296,503	35,784	260,719
12	68,000	292,897	38,816	254,081
13	72,000	414,028	76,996	337,032
14	76,000	396,120	83,256	312,864
15	80,000	566,946	152,232	414,714
16	86,000	626,167	192,872	433,295
17	92,000	624,096	242,304	381,792
18	98,000	718,046	355,510	362,536
19	104,000	529,537	288,326	241,211
20	110,000	616,360	392,574	223,786
21	118,000	683,159	488,631	194,528
22	126,000	597,719	470,525	127,194
23	134,000	619,903	516,344	103,559
24	142,000	561,857	488,740	73,117
25	150,000	683,980	594,760	89,220
26	160,000	608,753	557,599	51,154
27	170,000	547,244	508,619	38,625
28	180,000	493,525	462,912	30,613
29	190,000	393,606	374,351	19,255
30	200,000	563,631	522,169	41,462
31	220,000	446,868	427,848	19,020
32	240,000	292,976	280,561	12,415
33	260,000	250,512	232,512	18,000
34	280,000	135,499	128,930	6,569
35	300,000	151,491	138,240	13,251
36	320,000	67,962	64,077	3,885
37	340,000	47,626	45,316	2,310
38	360,000	75,129	69,571	5,558
39	380,000	359,866	339,411	20,455

資料 社会保険庁調

第70表 組合管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和53年3月末現在

標準報酬等級	月額(円)	被保険者数		
		計	男	女
総数		11,053,637	8,188,075	2,865,562
第1級	30,000	4,192	1,222	2,970
2	33,000	1,369	380	989
3	36,000	2,095	539	1,556
4	39,000	5,936	1,072	4,864
5	42,000	5,668	510	5,158
6	45,000	6,741	783	5,958
7	48,000	10,871	1,107	9,764
8	52,000	25,556	3,347	22,209
9	56,000	29,755	3,107	26,648
10	60,000	48,000	4,668	43,332
11	64,000	66,417	6,809	59,608
12	68,000	76,235	8,378	67,857
13	72,000	90,231	13,403	76,828
14	76,000	111,346	20,050	91,296
15	80,000	172,163	35,911	136,252
16	86,000	280,757	60,783	219,974
17	92,000	352,921	87,440	265,481
18	98,000	398,777	115,645	283,132
19	104,000	402,334	140,527	261,807
20	110,000	466,226	203,747	262,479
21	118,000	501,289	269,681	231,608
22	126,000	460,391	294,500	165,891
23	134,000	452,139	328,413	123,726
24	142,000	438,889	348,284	90,605
25	150,000	494,829	417,428	77,401
26	160,000	534,264	472,712	61,552
27	170,000	529,600	483,563	46,037
28	180,000	531,656	495,884	35,772
29	190,000	509,830	481,112	28,718
30	200,000	724,961	687,879	37,082
31	220,000	808,238	775,283	32,955
32	240,000	627,965	605,053	22,912
33	260,000	477,029	459,420	17,609
34	280,000	347,814	336,379	11,435
35	300,000	258,857	249,950	8,907
36	320,000	184,573	178,576	5,997
37	340,000	132,872	128,817	4,055
38	360,000	107,053	103,749	3,304
39	380,000	373,798	361,964	11,834

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第71表 政府管掌健康保険適用状況(業態別)

昭和50年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
昭和44年10月1日現在	628,197	13,071,684	8,320,692	4,750,992	42,979	52,253	26,736
昭和45年10月1日現在	651,865	13,276,731	8,409,416	4,867,315	49,525	60,011	31,408
昭和47年10月1日現在	680,908	13,312,612	8,441,807	4,870,805	61,912	73,781	41,342
昭和48年10月1日現在	711,058	13,491,298	8,519,979	4,971,319	78,884	95,606	50,225
昭和50年10月1日現在	752,749	13,377,136	8,540,180	4,836,956	110,447	130,458	75,114
農林業、狩猟業、水産業、養殖業、石炭業	4,606	63,291	40,922	22,369	141,723	121,156	69,002
その他の鉱業	185	11,230	9,899	1,331	102,224	151,251	66,647
建設業	3,399	64,449	52,680	11,769	120,501	131,656	70,569
食料品、たばこ製造業	83,711	1,202,462	990,806	211,656	122,871	133,122	74,884
繊維製品製造業	22,969	554,937	279,661	275,276	97,598	127,626	67,092
木材、木製品製造業	40,850	853,798	298,203	555,595	84,303	126,927	61,425
紙加工品製造業	30,460	503,883	339,976	163,907	99,643	116,486	64,708
出版、印刷、同類似業	6,462	139,682	89,559	50,123	110,140	132,447	70,282
化学工業、同類似業	15,432	209,767	148,098	61,669	118,776	134,536	80,927
金属工業	21,928	558,690	373,931	184,759	113,604	133,693	72,948
機械器具製造業	42,192	731,483	566,103	165,380	121,683	134,990	76,132
その他の製造業	52,376	1,268,101	888,436	379,665	111,948	130,079	69,520
卸売、小売業(飲食店を除く)	22,287	393,733	247,063	146,670	108,570	131,340	70,215
飲食店	205,489	2,999,440	1,898,422	1,101,018	112,251	131,876	78,412
金融、保険業	9,310	179,025	94,270	84,755	102,350	123,144	79,221
不動産業	6,847	215,012	126,585	88,427	118,449	139,325	88,565
運輸、通信業	10,245	126,834	88,319	38,515	121,847	138,473	83,720
電気、ガス、水道業	29,678	846,055	730,430	115,625	127,918	136,068	76,430
物品賃貸業	2,308	43,659	35,645	8,014	127,678	138,077	81,425
旅館、その他の宿泊所	921	14,338	9,262	5,076	115,947	134,934	81,304
対個人サービス業	4,963	159,970	77,292	82,678	96,382	114,509	79,436
対事業所サービス業	8,142	141,777	78,344	63,433	103,683	124,941	77,428
修理業	24,876	549,240	349,582	199,658	105,114	121,680	76,109
映画、娯楽業	22,086	226,097	184,403	41,694	111,248	119,868	73,120
医療、保健、清掃業	5,219	156,268	71,640	84,628	106,453	126,135	89,791
教育	20,524	484,665	118,841	365,824	100,871	135,875	89,500
非営利的団体	4,695	72,345	40,611	31,734	108,668	130,636	80,650
その他のサービス業	25,093	272,071	109,144	162,927	100,630	124,539	84,614
公務	19,208	254,862	164,030	90,832	110,787	127,165	81,212
任意継続適用	6,378	70,574	33,978	36,596	84,330	102,666	67,306
	—	9,290	4,045	5,245	71,137	96,285	51,742

注 1 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
 2 同一事業所で強制適用と任意包括適用とに適用されている事業所(総数44)については、それぞれの適用に合わせたため、2事業所として計上した。
 資料 社会保険庁調

第 72 表 組保管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和53年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,666	11,053,637	8,188,075	2,865,562	178,654	201,555	113,218
化学工業	170	740,899	603,226	137,673	186,742	204,767	107,766
窯業並びに土石業	39	113,007	94,987	18,020	186,407	201,552	106,574
繊維工業	55	189,627	87,087	102,540	126,052	179,785	80,418
機械器具工業	390	2,605,433	2,142,640	462,793	180,663	197,513	102,649
その他の工業	91	360,805	262,274	98,531	175,029	201,029	105,823
金属鉱業	8	47,200	40,706	6,494	194,482	209,331	101,407
運送の事業	112	691,576	593,520	98,056	191,399	203,936	115,510
物品販売の事業	139	725,484	443,377	282,107	165,117	203,443	104,881
金融の事業	179	1,125,668	542,392	583,276	183,192	242,436	123,101
その他事務事業	132	610,696	525,713	84,983	207,305	220,925	123,045
法人は団体事務	72	476,953	325,382	151,571	199,936	219,722	157,462
石炭鉱業	8	34,080	30,076	4,004	202,176	216,148	97,227
小 計	1,995	7,721,428	5,691,380	2,030,048	183,073	207,268	115,238
総 合 計	271	3,332,209	2,496,695	835,514	168,417	188,532	108,308

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 73 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
徴収決定額	818,994,460	1,097,161,972	1,303,459,434	1,515,343,422	1,729,781,080
前年度より組替額(再掲)	5,630,492	6,166,021	10,267,747	14,946,055	20,728,848
収納額	812,077,485	1,086,242,468	1,287,827,273	1,493,720,934	1,702,820,064
不納欠損額	674,333	500,210	468,590	675,708	1,170,880
収納未済額	6,242,642	10,419,293	15,143,572	20,946,779	25,790,136
収納率(%)	99.2	99.0	98.8	98.6	98.4

資料 社会保険庁調

第 74 表 組保管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和 48 年度	70.81	30.10	40.71	100	42.5	57.5
49	72.43	30.87	41.56	100	42.6	57.4
50	74.14	31.68	42.47	100	42.7	57.3
51	75.96	32.48	43.48	100	42.8	57.2
52	77.30	33.02	44.29	100	42.7	57.3

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 75 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計 件数	170,398,299	178,055,526	184,209,882	192,644,696	198,008,364
被 保 険 者 分 件数	88,366,351	90,137,232	91,136,661	93,743,910	96,525,257
診療費	84,804,216	86,200,036	86,426,054	88,464,315	90,733,161
薬剤の支給	348,187,404	345,964,402	338,659,441	336,719,595	342,014,652
療養費	598,035,612	782,771,135	899,989,554	1,045,079,075	1,159,372,031
看護費	706,648	997,360	1,783,978	2,296,074	2,653,117
移送費	1,149,118	1,642,478	3,085,712	4,128,797	4,772,429
傷病手当金	2,421,276	3,559,101	6,380,918	9,755,783	12,751,914
療養費	807,073	909,776	999,694	1,125,517	1,294,173
看護費	2,824,470	4,571,289	6,200,151	7,451,327	8,675,692
移送費	7,292	8,720	9,040	10,351	11,436
家族埋葬料	109,038	170,000	184,465	225,729	259,165
配偶者分娩費	200,116	319,824	453,984	669,042	840,066
育児手当金	77	87	118	150	170
被扶養者分	1,065	2,054	2,956	4,770	4,873
診療費	1,473,440	1,440,895	1,384,573	1,332,545	1,335,147
薬剤の支給	40,124,735	39,734,296	38,358,201	36,960,910	37,285,447
療養費	46,100,252	57,400,776	66,794,778	72,834,800	81,585,978
看護費	37,025	37,627	36,586	35,463	35,268
移送費	2,641,288	3,438,302	3,858,651	4,412,237	4,998,635
傷病手当金	186,968	190,667	173,544	168,518	162,410
療養費	5,761,791	9,875,852	9,120,860	12,777,416	14,624,715
看護費	162,521	167,871	154,801	147,859	143,058
移送費	10,317,234	10,686,777	9,962,877	9,534,788	9,265,433
家族埋葬料	8,780,274	11,378,861	13,111,093	14,245,110	15,272,882
配偶者分娩費	181,091	184,193	163,273	163,118	157,317
育児手当金	362,188	368,394	336,568	326,236	314,634
被扶養者分	82,031,948	87,918,294	93,073,221	98,900,786	101,483,107
診療費	229,950,384	407,215,408	501,315,472	622,083,511	708,085,170
薬剤の支給	80,089,540	85,535,541	90,020,464	95,347,655	97,524,415
療養費	212,662,848	370,327,185	459,345,248	564,122,159	642,837,916
看護費	307,107	475,595	959,120	1,327,344	1,643,969
移送費	502,520	786,404	1,611,415	2,307,031	2,849,399
傷病手当金	322,156	710,292	1,596,093	2,726,296	3,854,316
療養費	694,189	812,773	898,977	1,012,414	1,149,087
看護費	1,288,368	2,734,577	3,835,665	4,741,154	5,471,986
移送費	13,792	151,290	308,430	348,723	329,494
家族埋葬料	417,859	4,204,972	8,776,279	11,858,563	12,796,625
配偶者分娩費	3,150	6,434	9,513	13,278	17,471
育児手当金	78,830	180,077	265,202	373,862	494,240
被扶養者分	78,514	218,912	430,421	735,148	1,070,004
診療費	27	68	92	130	142
薬剤の支給	252	989	1,451	2,060	2,175
療養費	48,608	58,673	61,796	66,610	67,369
看護費	740,721	1,709,621	1,845,433	2,819,464	3,340,380
移送費	441,486	443,985	411,868	396,946	379,928
傷病手当金	13,571,282	26,440,944	24,678,932	34,303,294	37,969,310
療養費	434,049	433,935	402,961	387,686	371,232
看護費	868,384	867,916	805,950	775,372	742,458

資料 社会保険庁調

第 76 表 組保管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合計	件数	141,767,706	150,430,941	157,985,126	164,935,613	167,990,119
	金額	598,411,195	884,624,525	1,058,452,784	1,257,097,421	1,394,719,275
被保険者分	件数	58,863,781	60,827,026	62,223,777	63,220,009	64,164,670
	金額	373,973,410	493,450,297	577,484,639	667,074,489	736,584,013
診療費	件数	56,916,633	58,631,136	59,500,819	60,137,676	60,765,334
	金額	201,753,123	203,360,565	200,946,799	197,921,845	197,260,523
薬剤の支給	件数	335,826,055	443,790,880	519,426,705	600,661,568	661,996,237
	金額	535,051	749,684	1,269,648	1,612,178	1,861,184
療養費	件数	811,751	1,146,571	2,026,972	2,677,806	3,198,242
	金額	1,742,578	2,560,980	4,325,253	6,551,675	8,551,784
看護費	件数	443,257	498,094	555,827	613,868	706,398
	金額	1,660,664	2,542,550	3,569,840	4,169,141	4,778,007
移送費	件数	8,364	8,808	8,716	8,693	9,187
	金額	95,204	128,603	135,476	140,958	153,170
傷病手当金	件数	198,571	255,207	359,926	436,913	526,391
	金額	257	248	287	305	351
埋葬料	件数	4,471	4,653	7,297	7,842	9,530
	金額	661,386	618,938	573,503	540,215	519,633
分娩費	件数	15,911,012	15,212,540	14,253,846	13,330,431	13,009,452
	金額	23,219,923	28,105,808	31,387,001	33,375,915	36,351,447
出産手当金	件数	18,317	18,632	18,524	18,383	18,630
	金額	1,659,960	2,189,712	2,514,731	2,935,668	3,335,279
育児手当金	件数	97,425	105,281	102,662	100,726	99,452
	金額	3,464,248	5,733,408	5,668,468	7,826,320	9,132,854
被扶養者分	件数	87,868	95,337	94,508	90,784	87,666
	金額	5,569,996	6,053,243	6,220,508	6,011,058	5,875,989
診療費	件数	6,006,493	8,065,362	10,026,852	10,915,096	11,708,784
	金額	95,223	100,868	99,283	97,176	96,835
薬剤の支給	件数	190,446	201,736	198,566	194,352	193,700
	金額	82,903,925	89,603,915	95,761,349	101,715,604	103,825,449
療養費	件数	224,437,785	391,174,228	480,968,145	590,022,932	658,135,262
看護費	件数	80,942,739	87,121,023	92,611,078	98,103,969	99,809,672
	金額	265,191,862	279,447,434	289,255,157	297,880,423	298,989,931
移送費	件数	205,231,377	349,411,812	433,935,353	526,440,104	586,957,367
	金額	327,598	514,264	1,018,594	1,407,849	1,753,996
家族埋葬料	件数	530,864	839,041	1,691,650	2,411,229	3,090,897
	金額	374,161	809,114	1,728,509	2,963,368	4,166,779
配偶者分	件数	554,413	647,252	732,598	824,780	946,798
	金額	1,140,431	2,344,706	3,413,571	4,143,038	4,766,989
育児手当金	件数	38,713	282,145	400,935	405,131	369,433
	金額	858,360	6,391,399	10,549,191	13,196,223	13,591,672
療養費	件数	7,665	11,198	14,569	17,686	21,230
	金額	176,165	271,863	364,898	449,439	549,266
看護費	件数	189,509	349,933	624,923	911,889	1,218,832
	金額	243	282	326	381	425
移送費	件数	2,147	3,222	5,122	5,400	6,759
	金額	53,973	56,668	59,504	62,865	58,287
家族埋葬料	件数	783,452	1,700,040	1,785,120	2,668,900	2,911,300
	金額	492,607	486,591	466,877	451,318	436,575
配偶者分	件数	14,886,400	29,195,460	28,012,620	38,810,760	43,657,500
	金額	485,974	484,214	456,868	441,625	429,033
育児手当金	件数	971,948	968,542	913,736	883,250	853,064
	金額					

ii) 付加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
付加給付	件数	27,758,570	25,056,095	26,811,553	26,952,303	25,708,573
	金額	63,041,888	52,264,490	64,458,837	72,689,589	77,183,079
被保険者分	件数	460,244	450,711	422,253	403,525	395,439
	金額	6,362,283	7,902,903	9,368,840	10,277,906	11,422,173
傷病手当に関するもの	件数	352,090	331,383	306,785	292,193	283,124
	金額	4,936,283	6,082,045	7,221,754	7,929,953	8,818,284
その他	件数	108,154	119,328	115,468	111,332	112,315
	金額	1,376,180	1,820,858	2,147,086	2,347,953	2,603,888
被扶養者分	件数	27,298,326	24,605,384	26,389,300	26,548,778	25,313,134
	金額	56,679,605	44,361,587	55,089,997	62,411,683	65,760,906
療養に関するもの	件数	26,542,654	23,871,037	25,696,469	25,891,858	24,698,350
	金額	53,933,505	41,307,335	50,804,769	57,432,174	60,561,287
その他	件数	755,672	734,347	692,831	656,920	614,784
	金額	2,746,100	3,054,253	4,285,228	4,979,509	5,199,619

iii) 法定給付・付加給付合計 (金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合計	件数	169,526,276	175,487,036	184,796,679	191,887,916	193,698,692
	金額	661,453,083	936,889,015	1,122,911,621	1,329,787,010	1,471,902,354
被保険者分	件数	59,324,025	61,277,737	62,646,030	63,623,534	64,560,109
	金額	380,335,693	501,353,200	586,853,479	677,352,395	748,006,186
被扶養者分	件数	110,202,251	114,209,299	122,150,649	128,264,382	129,138,583
	金額	281,117,390	435,535,815	536,058,142	652,434,615	723,896,168

資料 厚生省保険局調

第 77 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和48年度	49	50	51	52
被 保 険 者 分	件 数	84,804,216	86,200,036	86,426,054	88,464,315	90,733,161
	日 数	348,187,404	345,964,402	338,659,441	336,719,595	342,014,652
	金 額	598,035,612	782,771,135	899,989,554	1,045,079,075	1,159,372,031
一 般 診 療	件 数	72,266,114	73,226,806	73,526,643	75,025,103	76,562,896
	日 数	301,073,358	298,917,840	292,869,897	290,070,454	293,062,982
	金 額	539,931,405	702,881,722	809,806,967	939,710,728	1,032,371,034
入 院	件 数	2,307,976	2,230,768	2,173,033	2,143,631	2,166,723
	日 数	42,789,077	41,409,184	40,478,327	39,926,869	40,220,513
	金 額	178,200,687	249,306,481	288,340,527	334,985,942	364,716,650
入 院 外	件 数	69,958,138	70,996,038	71,353,560	72,881,472	74,396,173
	日 数	258,284,281	257,508,656	252,391,570	250,143,585	252,842,469
	金 額	361,730,719	453,575,241	521,466,440	604,724,786	667,654,384
歯 科 診 療	件 数	12,538,102	12,973,230	12,899,406	13,439,212	14,170,265
	日 数	47,114,046	47,046,562	45,789,544	46,649,141	48,951,670
	金 額	58,104,207	79,889,413	90,182,586	105,368,347	127,000,997
被 扶 養 者 分	件 数	80,089,540	85,535,541	90,020,464	95,347,655	97,524,415
	日 数	270,310,753	286,705,850	294,912,338	305,784,942	312,268,833
	金 額	212,662,848	370,327,185	459,345,248	564,122,159	642,837,916
一 般 診 療	件 数	68,708,780	73,225,675	77,143,534	81,612,834	82,832,982
	日 数	233,140,620	247,970,582	255,331,950	264,563,799	268,743,561
	金 額	191,354,741	333,338,103	415,117,134	511,519,294	579,047,293
入 院	件 数	1,663,219	1,831,700	1,917,428	2,006,780	2,118,614
	日 数	26,366,743	30,555,171	32,801,984	35,219,288	38,000,941
	金 額	63,125,552	126,436,073	162,755,844	204,551,014	233,652,277
入 院 外	件 数	67,045,561	71,393,975	75,226,106	79,606,054	80,714,368
	日 数	206,773,877	217,415,411	222,529,966	229,344,511	230,742,620
	金 額	128,229,190	206,902,030	252,361,290	306,968,279	340,395,021
歯 科 診 療	件 数	11,380,760	12,309,866	12,876,930	13,734,821	14,691,433
	日 数	37,170,133	38,735,268	39,580,388	41,221,143	43,525,272
	金 額	21,308,106	36,989,082	44,228,114	52,602,866	63,790,618

資料 社会保険庁調

第 78 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和48年度	49	50	51	52
被 保 険 者 分	件 数	56,916,633	58,631,136	59,500,819	60,137,676	60,765,334
	日 数	201,753,123	203,360,565	200,946,799	197,921,845	197,260,523
	金 額	335,826,056	443,790,880	519,426,705	600,661,588	661,996,237
一 般 診 療	件 数	47,113,355	48,248,533	48,918,032	49,232,453	49,409,374
	日 数	165,833,825	166,829,330	164,861,112	161,485,401	159,773,034
	金 額	292,377,728	382,840,117	448,689,164	518,532,228	563,348,646
入 院	件 数	1,187,039	1,156,270	1,135,927	1,115,428	1,111,263
	日 数	20,016,071	19,522,008	19,144,494	18,714,545	18,616,056
	金 額	88,785,651	125,526,752	147,508,960	171,214,852	185,201,804
入 院 外	件 数	45,926,316	47,092,263	47,782,105	48,117,025	48,298,111
	日 数	145,817,754	147,307,322	145,716,618	142,770,856	141,161,978
	金 額	203,592,078	257,313,365	301,180,204	347,317,376	378,146,843
歯 科 診 療	件 数	9,803,278	10,382,603	10,582,787	10,905,223	11,355,960
	日 数	35,919,298	36,531,235	36,085,687	36,436,444	37,482,489
	金 額	43,448,328	60,950,764	70,737,541	82,129,339	98,647,591
被 扶 養 者 分	件 数	80,942,739	87,121,301	92,611,078	98,103,969	99,809,672
	日 数	265,191,862	279,447,434	289,255,157	297,880,423	298,989,931
	金 額	205,231,377	349,411,812	433,935,353	526,440,104	586,957,367
一 般 診 療	件 数	68,575,575	73,543,788	78,203,350	82,735,284	83,441,975
	日 数	225,401,444	238,012,250	246,513,404	253,597,336	252,836,654
	金 額	182,096,703	308,966,910	385,101,594	468,775,971	517,454,861
入 院	件 数	1,486,850	1,588,573	1,662,662	1,711,079	1,755,927
	日 数	22,354,621	24,651,954	26,277,273	27,371,601	28,366,953
	金 額	55,849,662	106,703,686	137,446,331	169,070,709	191,255,284
入 院 外	件 数	67,088,725	71,955,215	76,540,688	81,024,205	81,686,048
	日 数	203,046,823	213,360,296	220,236,131	226,225,735	224,469,701
	金 額	126,247,041	202,263,224	247,655,263	299,705,262	326,199,576
歯 科 診 療	件 数	12,367,164	13,577,513	14,407,728	15,368,685	16,367,697
	日 数	39,790,418	41,435,184	42,741,753	44,283,087	46,153,277
	金 額	23,134,674	40,444,901	48,833,759	57,664,132	69,502,506

資料 厚生省保険局調

第 79 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
被保險者分	診療費	44,229	57,732	67,230	77,322	85,057
	被保險者1,000人当件数	6,272	6,358	6,456	6,545	6,657
一般診療	診療1件当日数	4.1	4.0	3.9	3.8	3.8
	診療1件当金額	7,052	9,081	10,413	11,814	12,778
入院	被保險者1,000人当件数	39,932	51,840	60,493	69,526	75,740
	診療1件当日数	5,345	5,400	5,492	5,551	5,617
入院外	診療1件当日数	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8
	診療1件当金額	7,471	9,599	11,014	12,525	13,484
歯科診療	被保險者1,000人当件数	13,179	18,387	21,539	24,785	26,757
	診療1件当日数	171	165	162	159	159
看護費	被保險者1,000人当日数	18.5	18.6	18.6	18.6	18.6
	1日当金額	1,835	1,881	2,461	2,964	3,241
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	109	106	103	99	98
	被保險者1人当日数	3.0	2.9	2.9	2.7	2.7
埋葬料	被保險者1,000人当件数	31,287	39,837	48,242	54,658	61,106
	1件当金額	3	3	3	3	3
分娩料	被保險者1,000人当件数	14	14	13	12	12
	被保險者1,000人当件数	12	12	12	11	11
被扶養者分	診療費	15,728	27,313	34,313	41,738	47,162
	被保險者1,000人当件数	5,923	6,309	6,724	7,054	7,155
一般診療	診療1件当日数	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2
	診療1件当金額	2,655	4,330	5,103	5,916	6,592
入院	被保險者1,000人当件数	14,152	24,585	31,009	37,846	42,482
	診療1件当日数	5,082	5,401	5,763	6,038	6,077
入院外	診療1件当日数	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2
	診療1件当金額	2,785	4,552	5,381	6,268	6,991
歯科診療	被保險者1,000人当件数	4,669	9,325	12,158	15,134	17,509
	診療1件当日数	123	135	143	148	155
看護費	被保險者1,000人当日数	15.9	16.7	17.1	17.6	17.9
	1日当金額	996	1,216	1,623	1,966	2,165
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	4	4	5	5	5
	配偶者分	33	33	31	29	28

資料 社会保険庁調

第 80 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
被保險者分	診療費	31,106	39,958	46,694	54,031	59,317
	被保險者1,000人当件数	5,272	5,279	5,349	5,410	5,445
一般診療	診療1件当日数	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3
	診療1件当金額	5,900	7,569	8,730	9,988	10,894
入院	被保險者1,000人当件数	27,082	34,470	40,335	46,644	50,478
	診療1件当日数	4,364	4,344	4,397	4,429	4,427
入院外	診療1件当日数	3.5	3.5	3.4	3.3	3.2
	診療1件当金額	6,206	7,935	9,172	10,532	11,402
歯科診療	被保險者1,000人当件数	8,224	11,302	13,260	15,401	16,595
	診療1件当日数	110	104	102	100	100
看護費	被保險者1,000人当日数	16.9	16.9	16.9	16.8	16.8
	1日当金額	2,086	1,984	2,657	3,100	3,437
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	61	56	52	49	47
	被保險者1人当日数	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2
埋葬料	被保險者1,000人当件数	35,108	45,410	54,729	61,783	69,956
	1件当金額	2	2	2	2	2
分娩料	被保險者1,000人当件数	9	9	9	9	9
	被保險者1,000人当件数	8	9	9	8	8
被扶養者分	診療費	19,010	31,460	39,009	47,355	52,593
	被保險者1,000人当件数	7,497	7,844	8,325	8,825	8,943
一般診療	診療1件当日数	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0
	診療1件当金額	2,536	4,011	4,686	5,366	5,881
入院	被保險者1,000人当件数	16,867	27,818	34,619	42,168	46,366
	診療1件当日数	6,352	6,622	7,030	7,442	7,477
入院外	診療1件当日数	3.3	3.2	3.1	3.0	3.0
	診療1件当金額	2,655	4,201	4,924	5,666	6,201
歯科診療	被保險者1,000人当件数	5,173	9,607	12,356	15,208	17,137
	診療1件当日数	138	143	149	154	157
看護費	被保險者1,000人当日数	15.0	15.5	15.8	16.0	16.2
	1日当金額	1,076	1,287	1,713	2,029	2,219
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	5	5	5	6	5
	配偶者分	46	44	42	41	39

資料 厚生省保険局調

第 81 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)					
区 分	昭和48年度	49	50	51	52
収 入	1,202,057,246	1,603,503,981	1,915,537,403	2,262,995,998	2,438,830,376
保険料収入	812,077,485	1,086,242,468	1,287,827,273	1,493,720,934	1,702,820,064
国庫負担金	80,505,332	151,152,292	214,910,209	258,729,757	320,069,068
事務費	12,835,589	17,207,168	22,195,713	21,769,362	22,238,216
給付費	67,669,743	133,945,124	192,714,496	236,960,395	297,830,852
その他の収入	309,474,429	366,109,221	412,799,921	510,545,306	415,941,245
借入金	303,300,000	358,760,000	405,444,000	500,550,000	404,189,058
雑収入等	6,174,429	7,349,221	7,355,921	9,995,306	11,752,187
支 出	1,188,081,718	1,613,875,856	1,912,127,614	2,258,420,471	2,422,601,625
保険給付費	876,543,688	1,254,886,912	1,498,092,953	1,787,002,998	1,850,956,545
事務費	13,907,491	18,353,903	21,396,260	23,572,313	26,426,706
借入金償還金	292,847,921	333,059,709	384,937,131	440,318,747	537,019,582
保健施設費	1,227,313	1,649,864	2,061,907	2,115,223	2,140,183
福祉施設費	3,436,055	5,761,519	5,434,543	5,214,425	5,797,252
その他の支出	119,250	163,949	204,820	196,765	261,356
収支差引残	13,975,528 [△]	10,371,875	3,409,789	4,575,527	16,228,751
翌年度の繰越	2,350,871	1,499,258	3,534,399	4,129,733	3,032,126
積立金へ繰入	11,624,657	32,290	16,369	445,794	13,196,625
積立金から補足	— [△]	11,903,423 [△]	140,978	—	—
年度末現在積立金	15,406,558	3,535,426	3,410,816	3,856,610	17,053,235

資料 社会保険庁調

第 82 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)					
区 分	昭和48年度	49	50	51	52
収 入	853,820,301	1,169,217,834	1,376,897,301	1,624,494,316	1,844,755,651
保険料	775,019,082	1,062,326,184	1,257,206,894	1,474,141,627	1,700,028,421
国庫支出金	2,376,267	2,643,723	3,048,835	3,263,165	3,777,811
事務負担金	2,076,267	2,263,723	2,548,835	2,663,165	2,977,811
療養補助金	300,000	380,000	500,000	600,000	800,000
前年度より繰越金	25,292,561	36,492,649	34,273,111	34,341,989	34,361,600
積立金より繰入金	12,694,395	16,559,267	15,082,802	28,386,342	12,763,797
その他の収入	38,437,996	51,196,011	67,285,659	84,361,193	93,824,022
支 出	760,872,427	1,068,647,382	1,283,335,254	1,512,479,296	1,672,638,212
保険給付費	637,953,754	913,420,002	1,106,119,300	1,309,915,712	1,452,891,354
事務費	26,653,448	34,189,557	39,757,796	44,465,116	48,604,773
保険施設費	53,020,482	70,616,765	81,378,619	89,637,585	97,587,505
その他の支出	43,244,743	50,421,058	56,079,539	68,460,883	73,554,080
収支差引残	92,947,874	100,570,452	93,562,047	112,015,020	172,117,439
翌年度への繰越	35,553,214	34,092,074	34,073,096	34,588,590	53,081,370
法定準備金へ繰入	25,787,300	29,109,434	34,419,052	43,520,883	57,504,661
別途積立金へ繰入	30,780,784	37,190,257	24,406,539	33,781,328	56,082,402
その他	826,576	178,687	663,360	124,219	449,006
年度末現在積立金	227,292,341	269,370,515	321,926,490	356,072,912	424,184,382
法定準備金	118,867,284	141,937,616	169,464,928	201,305,522	243,894,332
別途積立金	108,425,057	127,432,899	152,461,562	154,767,390	180,290,050

資料 厚生省保険局調

3 日雇労働者健康保険

第 83 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	30,455	28,888	26,762	25,773	24,412
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	528,005	470,425	417,528	391,080	373,149
男	317,480	277,746	237,301	218,634	205,361
女	210,525	192,679	180,227	172,446	167,788
被保険者1人当たり平均賃金日額	3,077	3,623	3,886	4,423	4,706

資料 社会保険庁調

第 84 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	115,101	90,098	80,566	80,530	77,574
第1級	115,268	1,937	812	654	496
第2級		37,127	31,576	25,616	11,460
第3級		50,927	11,573	14,142	23,836
第4級		—	15,199	14,577	14,036
第5級 (旧第1級)		—	21,325	11,045	10,553
第6級		—	—	7,596	7,515
第7級		—	—	4,670	6,084
第8級		—	—	2,166	3,523
特例第1級 (旧第2級)	△ 167	107	81	65	70
印紙売さばき額	7,238,668	10,976,033	18,300,140	21,725,687	23,272,646
保険料徴収状況					
徴収決定額	1,130,744	2,154,708	3,153,825	3,245,721	3,209,624
収納済額	1,088,755	2,102,791	3,073,726	3,147,110	3,111,110
不納欠損額	2,425	1,632	2,392	7,924	7,892
収納未済額	39,564	50,285	77,707	90,687	90,622

注 印紙売さばき状況の昭和49年度以降は被保険者手帳に貼った印紙の枚数及びその金額である。

資料 社会保険庁調

第 85 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
収 入	210,375,499	248,361,803	294,063,865	340,758,776	385,421,614
保険料収入	6,826,535	12,942,651	21,801,327	24,172,741	25,003,522
国庫負担金	13,827,597	16,137,480	22,497,537	27,393,806	32,442,545
事務費	950,756	1,207,517	1,464,300	1,415,582	1,346,605
給付費等	12,876,841	14,929,963	21,033,237	25,978,224	31,095,940
その他の収入	189,721,367	219,281,672	249,765,000	289,192,229	327,975,547
借入金	189,500,000	219,000,000	249,400,000	288,600,000	327,300,000
雑収入等	221,367	281,672	365,000	592,229	675,547
支 出	210,337,307	248,207,121	293,914,812	340,506,180	384,675,206
保険給付費	31,802,155	42,665,777	55,508,555	69,661,540	73,943,581
事務費	1,014,601	1,304,967	1,385,162	1,540,291	1,608,808
借入金償還金	177,506,942	204,222,137	237,006,579	269,290,144	309,108,725
福祉施設費	13,017	13,440	13,448	13,448	13,436
その他の支出	592	800	1,068	759	656
収支差引残	38,192	154,682	149,053	252,596	746,408
翌年度への繰越	13,841	18,121	230,092	259,619	184,991
積立金へ繰入	24,351	136,561	—	—	561,417
積立金から補足	—	—	△ 81,039	△ 7,023	—
年度末現在積立金	46,075	182,636	101,597	94,573	655,990
年度末現在借入金	189,500,000	219,000,000	249,400,000	288,600,000	327,300,000

資料 社会保険庁調

第 86 表 日雇労働者健康保険給付決定状況 (金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	件数 4,529,045 金額 32,104,347	件数 4,417,938 金額 43,701,710	件数 4,563,896 金額 57,693,321	件数 4,630,785 金額 68,976,029	件数 4,613,886 金額 73,909,656
被 保 険 者 分	件数 3,492,938 金額 28,672,811	件数 3,432,944 金額 38,185,368	件数 3,491,312 金額 48,149,961	件数 3,511,442 金額 57,346,137	件数 3,478,956 金額 60,809,209
診 療 費	件数 3,408,540 金額 28,196,981	件数 3,327,959 金額 36,901,500	件数 3,290,079 金額 43,027,647	件数 3,258,664 金額 49,422,422	件数 3,239,115 金額 53,058,519
薬 剤 の 支 給	処方箋の枚数 19,667 金額 36,609	処方箋の枚数 31,231 金額 61,102	処方箋の枚数 62,062 金額 134,054	処方箋の枚数 80,369 金額 184,058	処方箋の枚数 91,799 金額 200,318
療 養 費	件数 56,273 金額 33,596	件数 112,924 金額 34,162	件数 257,306 金額 38,031	件数 408,564 金額 42,000	件数 521,822 金額 45,847
高 額 療 養 費	件数 131,660 金額 —	件数 196,231 金額 —	件数 266,521 金額 15	件数 323,123 金額 21	件数 362,186 金額 21
特 別 療 養 費	件数 4,127 金額 13,712	件数 3,412 金額 15,686	件数 3,857 金額 27,652	件数 6,003 金額 43,505	件数 8,118 金額 64,435
看 護 費	件数 522 金額 11,209	件数 682 金額 15,955	件数 732 金額 17,458	件数 824 金額 19,753	件数 1,047 金額 27,100
移 送 費	件数 20,128 金額 1	件数 28,622 金額 3	件数 41,360 金額 6	件数 56,376 金額 3	件数 83,635 金額 2
傷 病 手 当 金	件数 1 金額 3	件数 38 金額 38	件数 175 金額 175	件数 106 金額 106	件数 88 金額 88
埋 葬 料	件数 23,677 金額 464,525	件数 32,477 金額 719,618	件数 93,106 金額 2,583,473	件数 120,471 金額 3,269,935	件数 89,825 金額 2,763,397
分 娩 費	件数 230,119 金額 1,728	件数 863,027 金額 1,936	件数 4,320,747 金額 2,248	件数 6,871,331 金額 2,114	件数 6,454,728 金額 2,152
出 産 手 当 金	件数 11,799 金額 574	件数 31,220 金額 568	件数 106,935 金額 603	件数 107,792 金額 490	件数 125,635 金額 516
被 扶 養 者 分	件数 5,196 金額 506	件数 11,938 金額 514	件数 31,200 金額 573	件数 28,388 金額 483	件数 32,121 金額 514
診 療 費	件数 11,564 金額 6,940	件数 16,211 金額 24,182	件数 33,652 金額 69,612	件数 30,229 金額 83,985	件数 33,401 金額 104,949
被 扶 養 者 分	件数 1,036,107 金額 3,431,536	件数 984,994 金額 5,516,342	件数 1,072,584 金額 9,543,360	件数 1,119,343 金額 11,629,891	件数 1,134,930 金額 13,100,447
診 療 費	件数 1,016,372 金額 4,432,553	件数 963,351 金額 4,312,233	件数 1,037,644 金額 4,639,964	件数 1,073,494 金額 4,776,267	件数 1,082,003 金額 4,920,610
薬 剤 の 支 給	処方箋の枚数 3,388,563 金額 3,356	処方箋の枚数 5,413,465 金額 4,769	処方箋の枚数 9,114,854 金額 9,784	処方箋の枚数 11,055,990 金額 13,399	処方箋の枚数 12,446,556 金額 16,746
療 養 費	件数 5,655 金額 3,319	件数 8,491 金額 6,584	件数 18,966 金額 21,319	件数 26,910 金額 36,709	件数 34,315 金額 51,977
高 額 療 養 費	件数 9,823 金額 16,119	件数 10,125 金額 27,544	件数 11,471 金額 53,496	件数 13,151 金額 68,269	件数 14,322 金額 76,825
特 別 療 養 費	件数 — 金額 —	件数 109 金額 3,172	件数 4,565 金額 123,290	件数 6,675 金額 207,909	件数 6,509 金額 232,509
看 護 費	件数 3,339 金額 8,501	件数 3,062 金額 12,747	件数 4,933 金額 32,168	件数 8,527 金額 65,516	件数 11,473 金額 106,504
移 送 費	件数 49 金額 1,215	件数 130 金額 3,591	件数 187 金額 5,881	件数 333 金額 9,546	件数 413 金額 11,950
家 族 埋 葬 料	件数 1,148 金額 1,161	件数 3,116 金額 1,269	件数 9,150 金額 1,561	件数 18,387 金額 1,615	件数 24,158 金額 1,529
配 偶 者 分 娩 費	件数 — 金額 1,332	件数 — 金額 2,179	件数 — 金額 2,439	件数 14 金額 48,246	件数 127 金額 45,870
	件数 1,969 金額 11,554	件数 39,532 金額 39,532	件数 2,147 金額 143,886	件数 2,147 金額 128,850	件数 1,932 金額 115,920

資料 社会保険庁調

第 87 表 日雇労働者健康保険療養の給付および家族療養費決定状況 (診療費分) (金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
被 保 険 者 分	件数 3,408,540 日数 16,883,281 金額 28,196,981	件数 3,327,959 日数 16,395,451 金額 36,901,500	件数 3,290,079 日数 16,301,438 金額 43,027,647	件数 3,258,664 日数 16,016,005 金額 49,422,422	件数 3,239,115 日数 15,755,278 金額 53,058,519
一 般 診 療	件数 3,002,660 日数 15,355,965 金額 25,997,265	件数 2,946,041 日数 14,963,141 金額 34,148,498	件数 2,931,702 日数 14,967,440 金額 40,162,066	件数 2,918,474 日数 14,763,837 金額 46,379,310	件数 2,899,881 日数 14,515,772 金額 49,628,428
入 院	件数 111,550 日数 2,317,058 金額 9,013,362	件数 111,440 日数 2,366,135 金額 13,099,341	件数 114,815 日数 2,507,499 金額 15,994,284	件数 115,395 日数 2,528,943 金額 18,941,560	件数 114,941 日数 2,523,084 金額 20,451,542
入 院 外	件数 2,891,110 日数 13,038,907 金額 16,983,903	件数 2,834,601 日数 12,597,006 金額 21,049,157	件数 2,816,887 日数 12,459,941 金額 24,167,782	件数 2,803,079 日数 12,234,894 金額 27,437,750	件数 2,784,940 日数 11,992,688 金額 29,176,886
歯 科 診 療	件数 405,860 日数 1,527,316 金額 2,199,716	件数 381,918 日数 1,432,310 金額 2,753,002	件数 358,377 日数 1,333,998 金額 2,865,581	件数 340,190 日数 1,252,168 金額 3,043,112	件数 339,234 日数 1,239,506 金額 3,430,092
被 扶 養 者 分	件数 1,016,372 日数 4,432,553 金額 3,388,563	件数 963,351 日数 4,312,233 金額 5,413,465	件数 1,037,644 日数 4,639,964 金額 9,114,854	件数 1,073,494 日数 4,776,267 金額 11,055,990	件数 1,082,003 日数 4,920,610 金額 12,446,556
一 般 診 療	件数 878,287 日数 3,945,496 金額 3,142,571	件数 833,506 日数 3,854,530 金額 5,053,483	件数 904,514 日数 4,175,335 金額 8,574,913	件数 936,778 日数 4,320,146 金額 10,438,844	件数 941,200 日数 4,451,812 金額 11,729,463
入 院	件数 41,235 日数 847,572 金額 1,464,130	件数 44,059 日数 955,288 金額 2,686,047	件数 49,492 日数 1,087,643 金額 4,788,639	件数 52,773 日数 1,193,495 金額 5,971,883	件数 55,098 日数 1,276,336 金額 6,740,378
入 院 外	件数 837,052 日数 3,097,924 金額 1,678,441	件数 769,447 日数 2,899,242 金額 2,367,436	件数 855,022 日数 3,087,692 金額 3,786,274	件数 884,005 日数 3,126,651 金額 4,466,961	件数 886,102 日数 3,175,476 金額 4,989,085
歯 科 診 療	件数 136,085 日数 487,057 金額 245,992	件数 129,845 日数 457,703 金額 359,981	件数 133,130 日数 464,629 金額 539,941	件数 136,716 日数 456,121 金額 617,146	件数 140,803 日数 468,798 金額 717,093

資料 社会保険庁調

第 88 表 日雇労働者健康保険給付率

区 分	昭和48年度	49	50	51	52	
被 保 險 者 分						
診 療 費	1件当日数	5.0	4.9	5.0	4.9	4.9
	1件当金額	8,272	11,088	13,078	15,166	16,381
一般診療	1件当日数	5.1	5.1	5.1	5.1	5.0
	1件当金額	8,658	11,591	13,699	15,892	17,117
入 院	1件当日数	20.8	21.2	21.8	21.9	22.0
	1件当金額	80,801	117,546	139,305	164,145	177,931
入院外	1件当日数	4.5	4.4	4.4	4.4	4.3
	1件当金額	5,420	7,426	8,580	9,788	10,477
歯科診療	1件当日数	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7
	1件当金額	5,420	7,208	7,996	8,945	10,111
看 護 費	1件当日数	21.5	23.4	23.9	24.0	25.9
	1日当金額	1,796	1,794	2,369	2,854	3,086
傷病手当金	1件当日数	19.6	22.2	27.8	27.1	30.8
	1件当金額	9,719	26,573	46,407	57,037	71,859
出産手当金	1件当日数	22.9	31.5	58.7	62.6	65.0
	1件当金額	13,716	47,046	121,487	173,881	204,180
被 扶 養 者 分						
診 療 費	1件当日数	4.4	4.5	4.5	4.4	4.5
	1件当金額	3,338	5,619	8,784	10,299	11,503
一般診療	1件当日数	4.5	4.6	4.6	4.6	4.7
	1件当金額	3,578	6,063	9,480	11,143	12,462
入 院	1件当日数	20.6	21.7	22.0	22.6	23.2
	1件当金額	35,507	60,965	96,756	113,162	122,334
入院外	1件当日数	3.7	3.7	3.6	3.5	3.6
	1件当金額	2,005	2,999	4,428	5,053	5,630
歯科診療	1件当日数	3.5	3.5	3.5	3.3	3.3
	1件当金額	1,781	2,772	4,056	4,514	5,093
看 護 費	1件当日数	24.8	27.6	31.5	28.7	28.9
	1日当金額	945	868	1,556	1,926	2,022

注 診療費には、特別診察費を含まない。
資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第 89 表 国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）

年度末現在

区 分	保 險 者 数			世 帯 数			被 保 險 者 数		
	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合
昭和48年度	3,478	3,288	190	14,013,855	13,046,007	967,848	44,124,757	41,445,186	2,679,571
49	3,461	3,273	188	14,055,873	13,105,546	950,327	43,853,478	41,189,394	2,664,084
50	3,460	3,272	188	14,247,052	13,319,423	927,629	43,995,756	41,358,518	2,637,238
51	3,457	3,272	185	14,449,908	13,513,506	936,402	44,034,282	41,365,788	2,668,494
52	3,454	3,272	182	14,771,647	13,799,761	971,886	44,278,985	41,526,335	2,752,650
北海道	216	212	4	615,418	607,755	7,663	1,873,252	1,846,473	26,779
青森県	68	67	1	224,338	223,342	996	786,866	782,919	3,947
岩手県	64	62	2	200,358	199,385	973	695,309	691,342	3,967
宮城県	77	74	3	238,750	231,317	7,433	799,644	774,757	24,976
秋田県	71	69	2	176,895	174,828	2,067	596,426	591,887	4,539
山形県	47	44	3	183,060	176,020	7,040	626,030	603,645	22,385
福島県	92	90	2	273,345	271,470	1,875	938,836	932,707	6,129
茨城県	94	92	2	329,889	327,959	1,930	1,157,027	1,150,894	6,133
栃木県	51	49	2	235,949	233,731	2,218	792,603	786,646	5,957
群馬県	73	70	3	281,937	242,046	39,891	909,997	790,023	119,974
埼玉県	98	92	6	556,704	538,665	18,039	1,783,158	1,724,488	58,670
千葉県	83	80	3	485,832	482,061	3,821	1,568,399	1,554,457	13,942
東京都	85	64	21	2,128,768	1,541,247	587,521	5,448,790	3,897,647	1,551,143
神奈川県	43	37	6	663,701	629,390	34,311	1,819,706	1,724,694	95,012
新潟県	113	109	4	310,150	297,293	12,857	1,000,000	966,433	33,567
富山県	38	35	3	122,688	117,203	5,485	368,328	349,598	18,730
石川県	43	41	2	138,159	137,132	1,027	427,783	423,249	4,534
福井県	39	35	4	93,211	91,478	1,733	279,816	273,799	6,017
山梨県	67	64	3	126,499	125,135	1,364	414,371	409,554	4,817
長野県	125	122	3	263,259	250,276	12,983	791,029	748,636	42,393
岐阜県	103	100	3	241,276	237,255	4,021	774,029	757,587	16,442
静岡県	79	74	5	405,314	394,227	11,087	1,269,150	1,230,363	38,787
愛知県	94	88	6	622,130	598,529	23,601	1,917,529	1,839,028	78,501
三重県	73	69	4	209,110	202,245	6,865	634,569	610,312	24,357
滋賀県	52	50	2	111,263	110,578	685	333,288	330,483	2,805
京都府	56	44	12	290,138	263,045	27,093	842,754	764,270	78,484
大阪府	60	44	16	980,305	926,670	53,635	2,838,766	2,691,845	146,921
兵庫県	101	92	9	559,083	536,025	23,058	1,602,805	1,526,513	76,292
奈良県	49	47	2	126,926	126,076	850	401,037	397,687	3,350
和歌山県	50	47	3	165,642	164,279	1,363	500,819	495,453	5,366
鳥取県	40	39	1	78,513	77,834	679	228,004	226,197	1,807
島根県	60	59	1	102,534	102,039	495	297,608	294,642	2,966
岡山県	82	78	4	218,678	203,547	15,131	609,285	563,464	45,821
広島県	91	87	4	307,221	294,029	13,192	795,623	751,507	44,116
山口県	57	56	1	192,945	191,853	1,092	499,440	494,387	5,053
徳島県	54	50	4	117,781	112,620	5,161	367,184	351,407	15,777
香川県	46	43	3	120,934	115,639	5,295	347,657	330,240	17,417
愛媛県	72	70	2	219,612	217,937	1,675	652,937	647,059	5,878
高知県	55	53	2	131,280	130,551	729	364,512	361,646	2,866
福岡県	101	97	4	491,522	483,396	8,126	1,408,401	1,378,800	29,601
佐賀県	52	49	3	119,407	116,280	3,127	390,460	379,060	11,400
長門県	83	79	4	217,309	212,835	4,474	688,934	672,359	16,575
熊本県	100	98	2	265,234	263,579	1,655	868,595	860,134	8,461
大分県	60	58	2	170,983	167,642	3,341	514,199	507,221	6,978
宮崎県	46	4	2	177,168	176,221	947	551,266	547,276	3,990
鹿児島県	98	96	2	314,311	311,392	2,919	898,518	890,948	7,570
沖縄県	54	53	1	166,068	165,705	363	604,057	602,599	1,458

資料 厚生省保険局調

第 91 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	件数	216,983,604	231,017,855	232,088,987	239,238,274	248,306,686
	金額	1,092,468,642	1,309,175,391	1,790,009,033	2,161,486,066	2,597,581,519
診 療 費	件数	216,083,938	230,082,332	230,716,679	236,555,150	244,628,420
	金額	796,426,871	840,360,064	837,525,747	844,481,538	853,021,005
入 院	件数	5,537,505	5,905,802	6,038,344	6,253,519	6,526,139
	金額	95,798,049	106,357,666	111,250,922	117,845,726	125,454,949
入 院 外	件数	178,850,031	191,947,314	192,103,891	196,984,718	203,415,636
	金額	590,024,262	625,646,817	620,117,557	620,115,686	624,026,637
歯 科 診 療	件数	31,696,402	32,229,216	32,574,444	33,316,913	34,686,645
	金額	110,604,560	108,365,581	106,157,268	106,520,126	108,539,419
薬 剤 の 支 給	件数	899,666	935,523	1,372,308	2,683,124	3,678,266
	金額	1,818,577	2,119,410	3,806,808	8,030,830	13,821,454

資料 厚生省保険局調

第 92 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	件数	2,677,604	2,827,980	3,039,616	3,294,923	3,617,517
	金額	10,413,131	11,619,166	17,546,562	24,553,202	29,164,873
診 療 費	件数	328,386	276,041	258,471	259,412	251,259
	金額	3,327,902	2,926,341	3,529,743	3,966,644	3,643,735
そ の 他	件数	2,349,218	2,551,939	2,781,145	3,035,511	3,366,258
	金額	7,085,229	8,692,825	14,016,819	20,586,558	25,521,138

資料 厚生省保険局調

第 93 表 国民健康保険療養の給付率

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
診 療 費	被保険者 1 人当診療費	24,758	29,487	40,671	49,016	58,669
	被保険者 1,000 人当件数	4,905	5,191	5,253	5,384	5,555
	診療 1 件当日数	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5
	診療 1 件当金額	5,047	5,681	7,742	9,103	10,562
入 院	被保険者 1 人当診療費	7,861	9,533	14,609	18,243	22,765
	被保険者 1,000 人当件数	126	133	137	142	148
	診療 1 件当日数	17.3	18.0	18.4	18.8	19.2
	診療 1 件当金額	62,536	71,549	106,257	128,164	153,624
入 院 外	被保険者 1 人当診療費	14,540	17,355	22,462	26,575	31,094
	被保険者 1,000 人当件数	4,070	4,330	4,374	4,484	4,619
	診療 1 件当日数	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1
	診療 1 件当金額	3,581	4,008	5,135	5,927	6,732
歯 科 診 療	被保険者 1 人当診療費	2,357	2,599	3,601	4,198	4,810
	被保険者 1,000 人当件数	720	727	742	753	788
	診療 1 件当日数	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1
	診療 1 件当金額	3,726	3,575	4,855	5,536	6,107
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	61	64	69	75	82

資料 厚生省保険局調

第 94 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	件数	1,992,109	1,604,899	1,593,581	1,575,565	1,570,357
	金額	10,987,546	11,125,580	18,560,993	24,380,743	30,591,881
助 産 給 付	件数	666,331	664,278	616,753	561,471	528,004
	金額	6,703,776	7,062,949	12,685,352	16,652,851	21,407,711
葬 祭 給 付	件数	355,765	365,015	367,197	365,277	359,170
	金額	1,495,453	1,697,071	2,613,559	3,288,899	3,914,718
育 児 手 当	件数	305,174	314,086	280,546	248,145	217,284
	金額	656,991	776,993	833,692	799,093	748,341
そ の 他	件数	664,839	261,520	329,085	400,672	465,899
	金額	2,131,326	1,588,568	2,428,390	3,639,900	4,521,111

資料 厚生省保険局調

第 96 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
収 入	22,938,820	27,599,361	34,463,534	37,731,228	41,317,937
診療収入	17,650,008	20,637,967	25,687,685	28,129,221	31,522,629
入院	2,874,477	3,410,287	4,801,967	4,732,674	5,684,176
外来	14,590,866	17,007,294	20,584,726	22,966,600	25,369,467
その他の収入	184,665	220,385	300,992	429,947	468,986
国庫支出金	111,307	74,420	153,598	256,508	205,352
繰入金	3,053,799	4,210,673	5,234,272	5,702,881	5,819,047
他会計	2,133,147	3,052,126	4,081,889	4,239,860	4,266,440
基金	46,164	115,737	100,361	133,215	131,426
事業勘定	874,488	1,042,810	1,052,022	1,329,806	1,421,181
前年度繰越金	909,590	1,243,222	1,298,504	1,768,752	2,215,816
その他の収入	1,214,116	1,433,079	2,089,474	1,873,866	1,555,093
支 出	23,794,385	28,631,481	35,637,191	38,970,615	41,306,111
総務費	12,046,632	14,685,892	18,904,369	20,945,117	23,132,153
医療費	7,911,729	9,530,997	10,896,832	11,316,324	12,221,842
医療費	7,679,677	9,241,695	10,536,191	10,944,513	11,812,076
給食費	232,052	289,302	360,691	371,811	409,766
施設整備費	1,332,643	1,616,757	2,468,089	2,181,561	1,675,717
公債費	351,359	430,946	628,990	632,099	783,576
その他の支出	2,152,022	2,366,890	2,738,860	3,295,514	3,492,823
収支差引額	△855,565	△1,032,120	△1,173,657	△639,387	11,826
積立金保有額	605,006	708,131	824,411	1,300,797	1,424,745
市町村債	1,574,896	2,186,683	3,221,495	4,205,674	3,832,057

資料 厚生省保険局調

第 97 表 国民健康保険保険料(税) 収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
保険料(税) 現年分					
調定額	304,903,142	362,308,850	485,101,409	603,455,606	768,957,589
収納額	295,061,843	351,194,454	469,358,435	581,680,301	737,648,878
収納率(%)	96.8	96.9	96.8	96.4	95.93

資料 厚生省保険局調

第 98 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
収 入	902,055,716	1,079,993,450	1,502,219,565	1,843,250,852	2,247,252,399
保険料(税)	301,477,255	358,321,410	476,810,961	591,215,767	750,139,327
一部負担金	281,152	243,510	316,286	347,128	407,327
国庫支出金	503,751,944	622,014,068	881,921,254	1,078,528,475	1,312,332,488
事務費負担金	25,309,356	30,035,071	37,934,358	48,082,346	51,435,131
療養給付費負担金	422,056,130	515,918,469	695,504,761	844,797,545	1,032,546,612
調整交付金	52,814,224	61,314,282	83,388,937	100,978,192	123,543,117
保健婦等補助金	3,572,234	4,118,459	7,075,415	8,662,081	10,510,128
その他の支出金	14,054,831	6,319,515	51,000,000	65,000,000	81,100,000
都道府県支出金	18,613,919	20,091,872	33,564,147	39,285,453	41,757,680
一般会計繰入金	24,311,977	31,143,280	47,052,013	57,023,054	61,563,222
基金繰入金	3,397,905	2,621,557	4,420,023	4,626,934	4,014,106
繰越金	41,492,912	35,901,007	44,981,972	56,598,002	57,984,705
その他の収入	8,728,652	9,656,746	13,121,877	15,573,802	18,983,209
支 出	870,602,656	1,039,623,389	1,452,474,149	1,801,328,799	2,180,045,584
総務費	47,474,625	56,947,273	75,457,514	84,769,300	94,522,131
保険給付費	799,583,598	953,263,521	1,336,911,814	1,666,014,026	2,018,342,512
療養諸費	785,431,582	937,573,129	1,281,709,670	1,549,133,802	1,863,702,805
療養の給付	778,485,424	927,414,201	1,269,337,155	1,531,807,704	1,843,117,689
療養費	6,946,158	8,158,923	12,372,515	17,326,098	20,585,116
手数料	3,161,568	3,959,797	5,077,375	7,820,498	8,518,331
助産諸費	6,746,403	7,124,214	12,781,564	16,656,692	21,412,916
育児諸費	655,450	752,739	847,050	804,242	753,659
葬祭諸費	1,497,540	1,722,061	2,615,010	3,284,773	3,910,367
その他(傷病・出産手当)	2,091,055	1,532,496	2,323,141	3,646,979	4,523,404
保健施設費	11,298,200	13,571,780	18,428,151	20,906,456	22,938,834
直診勘定繰出金	1,061,079	1,206,563	1,617,437	1,641,858	1,964,273
前年度繰上充用金	5,429,206	8,529,665	9,123,340	14,233,137	24,300,337
その他の支出	5,755,948	6,104,537	10,935,892	13,764,022	17,977,497
収支差引残	31,453,060	40,370,111	49,745,416	41,922,053	67,206,815
赤字保険者分	△8,519,161	△9,103,610	△14,232,437	△24,296,834	△25,516,652
黒字保険者分	39,972,221	49,473,722	63,977,853	66,218,887	92,723,467
年度末現在積立金	26,001,058	30,048,431	35,481,173	47,070,404	64,375,712
保険給付費未払額	566,360	317,244	154,669	914,509	427,615

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第 99 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
事業所数	813,706	835,472	854,933	876,009	891,792
被保険者数	23,745,839	23,654,437	23,648,575	23,846,918	23,902,678
第 1 種	15,975,237	16,112,302	16,157,754	16,292,288	16,353,038
第 2 種	7,690,006	7,454,998	7,392,498	7,451,719	7,434,154
第 3 種	41,518	42,092	40,271	38,808	38,279
第 4 種	39,078	45,095	58,052	64,103	77,207
平均標準報酬月額1)	89,439	111,268	122,552	142,944	155,440
第 1 種	105,747	129,682	141,376	166,641	180,846
第 2 種	55,439	71,238	81,166	90,848	99,244
第 3 種	111,694	152,586	167,383	197,733	216,024
第 4 種	53,965	61,391	73,423	85,619	96,391

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。
 1) 第4種は含まれない。
 資料 社会保険庁調

第 100 表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
基金数	892	917	930	938	945
設立事業所数	63,160	66,363	67,660	69,001	70,905
加入員数	5,283,154	5,329,347	5,340,509	5,395,020	5,439,847
特例第 1 種	3,723,357	3,831,435	3,864,950	3,915,930	3,962,365
第 2 種	1,559,720	1,497,832	1,475,466	1,479,008	1,477,374
第 3 種	77	80	93	82	108
平均標準給与月額	95,951	119,264	132,563	153,438	167,113
特例第 1 種	110,984	135,882	149,457	175,346	190,776
第 2 種	59,941	76,757	88,312	95,434	103,648
第 3 種	97,584	120,675	136,624	162,707	178,111

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。
 資料 厚生省年金局調

第 101 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和53年3月末現在

標準報酬等級	月 額	被 保 険 者 数			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
総 数	円	23,825,471	16,353,038	7,434,154	38,279
第 1 級	30,000	28,219	8,449	19,757	13
第 2 級	33,000	7,718	1,763	5,952	3
第 3 級	36,000	14,825	3,071	11,752	2
第 4 級	39,000	33,053	5,601	27,446	6
第 5 級	42,000	27,422	3,177	24,245	—
第 6 級	45,000	46,268	5,571	40,692	5
第 7 級	48,000	74,221	6,932	67,288	1
第 8 級	52,000	227,166	29,900	197,260	6
第 9 級	56,000	218,599	20,274	198,319	6
第 10 級	60,000	321,687	38,141	283,512	34
第 11 級	64,000	350,833	40,339	310,487	7
第 12 級	68,000	360,590	45,139	315,438	13
第 13 級	72,000	491,221	86,522	404,690	9
第 14 級	76,000	492,147	97,953	394,171	23
第 15 級	80,000	716,562	179,413	537,098	51
第 16 級	86,000	872,651	241,594	630,974	83
第 17 級	92,000	941,566	314,664	626,795	107
第 18 級	98,000	1,082,952	454,560	628,100	292
第 19 級	104,000	900,407	412,411	487,829	167
第 20 級	110,000	1,048,222	577,694	470,141	387
第 21 級	118,000	1,146,495	736,032	409,895	568
第 22 級	126,000	1,005,693	727,567	277,516	610
第 23 級	134,000	1,038,521	823,631	213,813	1,077
第 24 級	142,000	966,229	813,741	151,478	1,010
第 25 級	150,000	1,143,986	988,351	153,983	1,652
第 26 級	160,000	1,105,391	1,002,328	101,005	2,058
第 27 級	170,000	1,043,803	966,351	75,394	2,058
第 28 級	180,000	992,666	931,731	58,619	2,316
第 29 級	190,000	876,352	832,412	41,677	2,263
第 30 級	200,000	1,257,138	1,182,932	70,748	3,508
第 31 級	220,000	1,221,169	1,171,833	44,832	4,454
第 32 級	240,000	892,524	858,257	30,374	3,893
第 33 級	260,000	702,935	667,606	31,609	3,720
第 34 級	280,000	461,983	443,876	15,231	2,876
第 35 級	300,000	394,123	371,379	20,648	2,096
第 36 級	320,000	1,320,084	1,261,793	55,386	2,905

注 第四種被保険者を除く。
 資料 社会保険庁調

第102表 厚生年金保険適用状況(業態別)

昭和50年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額(円)			
		計	第1種	第2種	第3種	平均			
						第1種	第2種	第3種	円
昭和44年10月1日現在	689,211	21,235,996	14,097,438	7,038,254	100,304	42,020	48,725	28,420	58,809
昭和45年10月1日現在	720,668	22,207,755	14,764,173	7,359,700	83,882	54,588	64,639	34,085	71,117
昭和47年10月1日現在	761,435	22,998,186	15,439,803	7,500,552	57,831	71,810	84,559	45,400	93,307
昭和48年10月1日現在	798,399	23,650,047	15,878,695	7,727,012	44,340	83,337	97,491	54,127	105,061
昭和50年10月1日現在	846,314	23,826,163	16,263,499	7,521,885	40,778	121,925	140,822	80,827	166,059
農林業、狩猟業、水産養殖業、石炭鉱業	3,500	64,539	43,402	21,137	—	111,100	130,281	71,713	—
その他の鉱業	233	42,135	11,087	4,527	26,521	157,029	154,245	85,454	170,410
建設業	3,617	99,051	72,186	16,364	10,501	131,748	139,977	75,366	163,046
食品、たばこ製造業	90,655	1,301,883	1,505,280	293,299	3,304	129,854	139,850	78,393	143,873
繊維工業業	24,761	829,670	466,400	363,224	46	109,060	137,749	72,217	137,000
繊維製品製造業	45,169	1,187,504	460,460	727,044	—	90,894	133,634	63,826	—
木材、木製品製造業	32,960	594,130	410,622	183,508	—	103,316	119,829	66,368	—
パルプ、紙業	7,950	263,487	188,528	74,959	—	124,101	143,305	75,799	—
紙加工品製造業	21,810	480,220	363,937	116,282	—	132,629	146,942	87,831	142,000
出版、印刷、同類似業	25,681	1,380,307	1,022,442	357,717	148	130,031	147,037	81,412	157,892
化学工業、同類似業	47,624	1,454,496	1,191,195	263,261	40	134,381	146,188	80,960	132,775
金属工業	59,624	3,309,055	2,529,504	779,469	82	124,473	139,014	77,286	116,976
機械器具製造業	25,171	674,503	460,250	214,251	2	119,001	139,369	75,248	70,000
その他の製造業	234,234	5,007,837	3,260,407	1,747,425	5	118,752	138,070	82,707	133,200
卸売、小売業(飲食店を除く)	9,901	227,215	124,447	102,768	—	104,434	123,988	80,755	—
飲食店	12,265	1,326,561	649,598	676,962	1	126,530	153,313	96,031	92,000
金融、保険業	11,001	181,653	127,469	54,184	—	126,676	144,149	85,573	—
不動産業	38,809	1,922,015	1,687,600	234,415	—	141,795	149,297	87,785	—
運輸、通信業	3,091	253,712	221,803	31,907	2	152,626	160,788	95,882	200,000
電気、ガス、水道業	977	17,812	11,705	6,107	—	119,879	138,719	83,770	—
熱供給業	5,249	197,293	100,956	96,337	—	99,718	117,868	80,699	—
物品賃貸業	8,390	163,901	92,792	71,108	1	106,398	127,133	79,339	126,000
旅館その他の宿泊所	19,892	461,204	313,603	147,601	—	117,949	135,749	80,129	—
対個人サービス業	25,569	300,381	247,679	52,625	77	115,113	123,374	76,195	141,013
対事業所サービス業	5,558	191,424	93,275	98,149	—	110,465	131,126	90,830	—
修理業	22,054	562,823	142,374	420,449	—	104,170	138,971	92,386	—
映画、娯楽業	4,909	89,988	55,343	34,645	—	118,812	140,795	83,695	—
医療、保健、清掃業	27,706	329,344	145,481	183,852	11	107,560	134,354	86,354	159,818
教育	21,332	322,597	216,074	106,486	37	116,779	132,958	83,933	162,595
非営利的団体	6,622	89,423	47,600	41,823	—	95,978	117,432	71,560	—
その他のサービス業	公								

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。資料 社会保険庁調

第103表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	267,569	338,507	408,283	532,175	606,326
老 年 金	60,891,648	121,494,956	180,120,886	284,871,228	355,821,707
特例老 年 金	115,931	142,711	173,918	243,043	249,966
通算老 年 金	39,025,475	78,173,592	121,360,649	201,967,507	237,133,715
遺 族 年 金	30	30	8	16	25
通算遺 族 年 金	3,016	5,587	1,868	5,636	9,721
障 害 年 金	82,508	116,745	150,015	207,686	239,080
人 員 額	9,116,339	19,268,731	28,935,447	45,581,104	58,865,068
金 人 員 額	59,236	66,378	64,691	64,541	81,630
金 人 員 額	10,132,955	18,770,271	22,518,870	27,403,819	40,565,435
金 人 員 額	—	—	—	662	11,104
金 人 員 額	—	—	—	91,620	1,617,387
金 人 員 額	9,864	12,643	14,651	16,227	24,521
金 人 員 額	2,613,861	5,276,774	7,304,052	9,821,542	17,630,382

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	1,773,401	2,046,993	2,368,263	2,803,183	3,286,619
老 年 金	589,717,125	787,361,107	1,112,477,642	1,599,393,886	2,037,179,240
特例老 年 金	774,763	888,707	1,031,019	1,234,286	1,436,307
通算老 年 金	355,251,619	478,606,535	688,571,261	1,020,015,931	1,312,421,264
遺 族 年 金	314	310	289	279	286
通算遺 族 年 金	53,279	64,065	74,151	86,544	99,220
障 害 年 金	259,861	355,415	474,629	645,463	834,567
人 員 額	41,504,056	64,869,772	103,762,347	159,792,189	221,055,673
金 人 員 額	628,606	684,622	735,930	786,564	852,600
金 人 員 額	154,833,448	196,205,679	257,799,562	339,227,491	402,668,227
金 人 員 額	—	—	—	661	11,062
金 人 員 額	—	—	—	91,450	1,631,276
金 人 員 額	109,857	117,939	126,396	135,930	151,797
金 人 員 額	38,074,723	47,615,057	62,270,321	80,180,281	99,303,579

注 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。資料 社会保険庁調

第104表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	165,675	229,959	302,125	371,445	446,473
基金裁定	5,199,691	8,538,885	13,462,890	19,468,493	27,729,889
基金連合会裁定	152,897	208,371	269,136	324,399	382,190
件数	5,091,362	8,305,977	13,015,830	18,700,695	26,502,484
件数	12,778	21,588	32,989	47,046	64,283
件数	108,329	232,907	447,060	767,798	1,227,405

資料 厚生省年金局調

第 105 表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 合計, 脱退手当金, 障害手当金.

資料 社会保険庁調

第 106 表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 合計, 脱退一時金, 死亡一時金, 選択一時金, 特別一時金.

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第 107 表 厚生年金保険給付 1 人当たり金額

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 新規特例算定額, 老齢年金, 遺族年金, 障害年金, 脱退手当金, 障害年金.

注 第 103 表の注参照

資料 社会保険庁調

第 108 表 厚生年金基金給付 1 人当たり金額

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 年金, 一時金, 脱退一時金, 死亡一時金, 選択一時金, 特別一時金.

注 年金については、年度末現在のものである。

資料 厚生省年金局調

第 109 表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 徴収決定額, 前年度からの組替額, 現年度分, 収納済額, 不納欠損額, 収納未済額, 収納率(%)

資料 社会保険庁調

第110表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
収 入	1,876,035,353	2,661,255,425	3,136,959,920	4,040,829,419	4,959,432,645
保険料収入	1,346,879,388	1,930,700,575	2,201,975,054	2,857,254,927	3,458,246,439
国庫負担金	65,334,706	136,146,924	173,756,964	251,155,590	356,858,277
事務費	8,850,460	11,772,916	14,874,210	18,123,540	18,596,838
給付費	56,484,246	124,374,008	158,882,754	233,032,050	338,261,439
その他の収入	4,184,725	8,385,052	10,240,543	8,884,244	12,825,378
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	4,184,725	8,385,052	10,240,543	8,884,244	12,825,378
運用収入	459,636,534	586,022,875	750,987,359	923,534,659	1,131,502,551
支 出	350,516,396	710,019,506	988,845,172	1,408,339,859	1,895,083,785
保険給付費	331,060,966	682,750,030	953,739,450	1,365,141,441	1,844,896,930
事務費	9,684,654	12,231,305	15,047,198	19,352,996	21,213,214
福祉施設費	9,215,671	14,665,851	18,591,113	23,161,243	28,629,922
その他の支出	555,104	372,320	1,467,411	684,180	343,718
収支差引残	1,525,518,957	1,951,235,919	2,148,114,748	2,632,489,560	3,064,348,861
翌年度への繰越	4,841,855	4,665,493	2,099,921	3,696,391	6,049,762
積立金へ繰入	1,520,677,102	1,946,570,426	2,146,014,826	2,628,793,168	3,058,299,099
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	8,194,301,062	10,140,871,488	12,286,886,314	14,915,679,482	17,973,978,581

注 雑収入は前年度からの繰越額を含む。
資料 社会保険庁調

6 国民年金

第111表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
総 数	25,135,582	25,217,998	25,883,885	26,469,081	27,198,150
強制適用	19,640,292	19,625,008	20,038,477	19,988,133	20,077,993
任意適用	5,495,290	5,592,990	5,845,408	6,480,948	7,120,157
高齢者任意加入被保険者	1,081,285	637,859	4,807	1,579	1,010
若年任意加入被保険者	4,414,005	4,955,131	5,840,601	6,479,369	7,119,147
(再 掲)					
保険料免除被保険者	1,594,209	1,569,799	1,612,401	1,690,232	1,826,287
法定免除	659,345	677,731	704,182	726,782	751,079
申請免除	934,864	892,068	908,219	963,450	1,075,208
所得比例被保険者	2,242,661	2,674,250	3,187,223	3,554,322	3,869,426
強 制	986,647	1,044,168	1,075,763	1,064,552	1,057,545
任 意	1,256,014	1,630,082	2,111,460	2,489,770	2,811,881

資料 社会保険庁調

第112表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
印紙売さばき代金収入	164,332,670	259,604,348	310,732,625	388,475,530	609,822,117
検認済保険料収入	(8,957,076)	(11,889,246)	(13,810,931)	(15,876,109)	(17,546,995)
前納保険料収入	171,888,717	262,476,068	307,753,193	390,262,881	619,242,154
追納保険料収入	(83,153)	(96,699)	(69,636)	(69,957)	(69,345)
	1,283,099	1,904,756	1,463,467	903,641	1,224,399
	1,385,986	2,058,694	3,920,140	3,638,195	2,531,804

注 () 内の計数は、付加保険料(再掲)である。
資料 社会保険庁調

第113表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	342,501	691,199	1,482,344	842,391	727,902
	人員	26,968,487	93,569,372	215,763,931	160,739,316	159,519,840
老	齡	283,155	610,289	1,383,908	716,168	588,809
	人員	20,365,225	77,426,590	194,793,443	135,024,151	129,235,821
通	算	13,190	24,021	39,550	69,944	81,420
	人員	392,469	1,531,129	2,752,298	5,124,398	5,908,433
障	害	18,507	28,622	31,078	28,919	31,232
	人員	3,167,866	8,774,776	11,266,352	12,387,266	15,114,554
母	子	19,023	18,928	18,796	18,466	18,421
	人員	2,697,002	5,100,783	6,057,907	7,128,552	8,085,628
準	母	25	27	27	23	26
	人員	3,542	7,306	8,749	9,012	11,096
遺	児	1,370	1,435	1,382	1,416	1,301
	人員	128,062	253,849	299,195	355,434	383,512
寡	婦	7,231	7,877	7,603	7,455	6,693
	人員	214,320	474,939	585,987	710,502	780,797

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	1,056,068	1,702,249	3,119,058	3,876,727	4,505,187
	人員	162,711,872	276,287,144	571,025,651	811,086,554	1,022,839,546
老	齡	789,230	1,382,262	2,730,824	3,395,493	3,919,716
	人員	102,511,257	197,259,389	462,373,658	669,171,977	850,818,214
通	算	26,090	49,362	87,541	155,451	233,415
	人員	1,750,637	3,589,050	7,237,174	13,528,706	20,537,060
障	害	87,511	110,162	133,716	154,353	176,231
	人員	24,654,420	35,867,725	52,806,357	70,835,985	88,140,172
母	子	129,173	129,215	129,208	127,992	127,888
	人員	31,733,321	36,729,829	44,602,286	52,321,210	57,031,867
準	母	124	132	148	159	167
	人員	30,105	37,145	50,611	63,876	73,295
遺	児	6,502	6,451	6,388	6,260	6,102
	人員	1,152,886	1,315,807	1,586,477	1,828,806	1,974,677
寡	婦	17,438	24,665	31,233	37,019	41,668
	人員	879,244	1,488,198	2,369,087	3,335,995	4,264,262

資料 社会保険庁調

第114表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	1,557,354	666,684	580,073	150,319	151,274
	人員	78,192,703	52,877,989	71,618,402	25,618,664	28,808,224
老	齡	604,133	525,132	492,535	99,387	108,354
	人員	31,477,808	41,581,620	59,519,376	15,451,668	19,026,836
障	害	32,896	71,572	67,881	49,186	42,764
	人員	2,535,720	7,480,681	10,344,329	9,798,275	9,735,052
母	子	264	172	143	1,741	153
	人員	18,050	18,751	23,165	367,666	35,633
準	母	5	2	2	5	3
	人員	356	245	305	1,056	703
老	齡	920,006	69,806	19,512	—	—
	人員	44,160,768	3,796,692	1,731,228	—	—

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	5,540,909	5,388,902	5,139,997	4,936,000	4,747,443
	人員	305,426,405	445,319,165	706,225,743	761,107,779	897,482,837
老	齡	4,287,470	4,471,513	4,613,498	4,381,284	4,169,856
	人員	234,020,178	360,870,541	603,038,573	639,796,400	750,574,080
	一部支給停止	21,273	22,987	41,237	43,800	56,164
	人員	574,038	1,161,981	2,698,396	2,639,708	4,129,669
	全部支給停止	375,428	451,762	403,232	404,418	405,777
障	害	425,055	475,910	522,129	550,098	572,925
	人員	36,055,720	59,107,746	102,423,757	120,383,664	145,800,450
	一部支給停止	1,121	1,409	2,142	2,557	2,919
	人員	35,290	92,244	192,109	228,696	309,276
	全部支給停止	23,761	28,822	27,273	28,793	31,955
母	子	11,754	7,282	4,272	4,517	4,564
	人員	864,750	802,999	752,000	915,562	1,094,957
	一部支給停止	354	207	86	88	96
	人員	9,152	10,944	9,113	11,247	15,277
	全部支給停止	761	516	278	260	294
準	母	69	37	22	20	21
	人員	4,868	3,953	3,422	3,513	5,034
	一部支給停止	—	1	—	1	1
	人員	—	98	—	33	50
	全部支給停止	8	4	4	3	4
老	齡	816,561	434,160	76	81	77
	人員	34,480,887	24,533,926	7,992	8,640	8,316
	一部支給停止	4,610	1,728	—	—	—
	人員	129,015	58,816	—	—	—
	全部支給停止	96,287	61,597	2	1	1

注 1 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。

2 老齡特別給付金は49年1月から施行されたものである。

資料 社会保険庁調

第115表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
国民年金勘定	歳入	351,603,937	465,345,650	693,753,915	754,685,603	995,044,434
	保険料収入	174,654,371	280,756,901	369,013,110	411,116,035	629,346,906
	一般会計より受入	96,897,698	87,785,268	213,318,850	120,000,000	239,053,063
	運用収入	79,753,960	95,689,762	109,277,744	110,837,141	110,795,549
	積立金より受入	—	—	—	107,400,000	4,600,000
	雑収入	297,908	1,113,719	2,144,212	5,332,428	11,248,916
	歳出	80,729,432	221,807,997	462,350,336	717,970,591	952,694,274
	国民年金給付費	77,314,747	217,077,694	456,625,504	711,026,830	944,022,286
	諸支出金	1,740,937	2,483,075	3,257,945	3,922,349	4,368,568
	業務勘定へ繰入	1,673,748	2,247,229	2,466,888	3,021,411	4,303,420
	歳入歳出差引 (超過受入)	270,874,505	243,537,652	231,403,579	36,715,013	42,350,160
	(積立金へ繰入)	270,874,505	243,537,652	231,403,579	31,828,416	4,342,070
	年度末現在積立金	1,446,980,924	1,690,592,329	1,922,083,346	1,846,711,695	1,846,562,058
福祉年金勘定	歳入	209,624,878	402,303,910	591,882,768	816,894,629	873,515,971
	一般会計より受入	208,590,355	392,532,356	550,637,065	750,863,575	786,908,902
	雑収入等	1,034,523	9,771,554	41,045,703	66,031,054	86,607,069
	歳出	199,912,358	361,378,994	525,855,375	730,881,727	734,156,297
	福祉年金給付費	199,912,355	361,378,970	525,855,370	730,881,723	734,156,283
諸支出金	3	24	5	4	14	
歳入歳出差引	9,712,520	40,924,916	65,827,393	86,012,902	139,359,675	
業務勘定	歳入	202,653,977	312,726,072	373,309,955	470,090,642	693,657,988
	一般会計より受入	34,896,056	47,951,233	57,366,127	63,797,776	72,558,414
	印紙売さばき収入	164,332,670	259,604,348	310,732,625	388,475,530	609,822,117
	国民年金勘定より受入	1,673,748	2,247,229	2,466,888	3,021,411	4,303,420
	雑収入等	1,751,503	2,923,262	2,744,316	14,795,925	6,974,037
	歳出	200,488,826	310,961,992	359,447,832	464,318,841	691,118,407
	業務取扱費	35,132,821	48,323,043	57,732,052	64,827,547	73,733,201
	施設整備費	91,437	141,741	137,376	154,227	145,641
	国民年金勘定へ繰入	164,640,000	259,601,780	299,257,018	396,559,184	613,227,758
	諸支出金	—	—	—	101	—
	福祉施設費	624,569	2,895,428	2,321,386	2,777,782	4,011,807
	歳入歳出差引 (翌年度へ繰越) (国民年金勘定積立金へ繰入)	2,165,150	1,764,080	13,862,123	5,771,801	2,539,581
	2,150,449	1,690,328	13,774,685	5,571,867	2,431,287	
	14,701	73,752	87,438	199,933	108,293	

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第116表 農業者年金被保険者数

年度末現在

区	分	昭和48年度	49	50	51	52	
総	数	1,065,430	1,154,336	1,164,255	1,132,222	1,124,603	
当	任	然	880,112	935,831	934,888	897,783	883,399
		意	185,318	218,505	229,867	234,439	241,204
		加	24,339	30,494	31,150	29,218	27,203
		入	1,506	1,873	1,958	2,087	2,116
農	業	159,463	186,138	196,759	203,134	211,885	

資料 農業者年金基金調

第117表 農業者年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和52年度
経営移譲年金人員額		45,944
		12,785,835

資料 農業者年金基金調

第118表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51	
取	(年)	入	67,622,590	176,084,319	232,150,189	187,040,035	361,568,822
		金給付関係)	66,291,078	174,540,813	230,354,277	185,017,600	359,322,193
		補助金	7,126,200	6,080,000	9,286,000	12,267,000	21,586,556
		補保連	15,254,251	19,381,295	30,703,585	25,717,370	32,690,634
		歳入歳出	3,466,073	5,525,033	8,843,399	13,245,223	17,937,298
		雑収入	—	—	—	32	111
		戻入金	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—
支	(年)	入	67,622,590	176,084,319	232,150,189	187,040,035	361,568,822
		金給付関係)	66,291,078	174,540,813	230,354,276	185,017,599	359,322,193
		業者年金	570	142,940	294,919	2,318,650	13,456,947
		補保連	35,441	75,807	169,758	304,019	501,209
		歳入歳出	45	1	—	—	842
		雑収入	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—
		戻入金	—	—	—	—	—

資料 農業者年金基金調

8 国家公務員共済組合

第119表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組合員	短期組合員	そ の 他	計
昭和48年度	900,699	98	257,601	1,158,396
49	901,977	(598)101	259,610	(598)1,161,688
50	904,622	(1,895)102	257,841	(1,895)1,162,565
51	905,333	(3,892)103	258,164	(3,892)1,163,600
52	908,594	(9,800)103	263,626	(9,800)1,172,323
衆議院	2,459	(75) —	208	(75) 2,667
参議院	1,192	(37) —	145	(37) 1,337
総理府	23,614	(80) 44	—	(80) 23,658
法務省	28,658	(292) 5	—	(292) 28,663
外務省	3,198	(54) 2	—	(54) 3,200
大蔵省	68,042	(1,181) 3	—	(1,181) 68,045
文部省	120,958	(515) 2	—	(515) 120,960
農林省	50,112	(866) 3	—	(866) 50,115
通商産業省	12,660	(154) 3	—	(154) 12,663
運輸省	33,316	(176) 11	3,974	(176) 37,301
厚生省	5,778	(42) 8	—	(42) 5,786
厚生省第二	52,241	(550) —	—	(550) 52,241
労働省	23,610	(98) 8	—	(98) 23,618
裁判所	25,062	(611) —	—	(611) 25,062
会計検査院	1,202	(9) —	—	(9) 1,202
刑務	7,438	(290) —	13,585	(290) 21,023
防衛施設庁	3,519	(52) —	—	(52) 3,519
防衛庁	25,636	(370) 2	245,714	(370) 271,352
アルコール専売	942	(15) —	—	(15) 942
連合会職員	10,561	(40) 8	—	(40) 10,569
小計	500,198	(5,507) 99	263,626	(5,507) 763,923
郵政省	312,334	(3,833) 2	—	(3,833) 312,336
印刷局	6,901	(48) —	—	(48) 6,901
造幣局	1,725	(43) —	—	(43) 1,725
林野庁	57,385	(258) —	—	(258) 57,385
建設省	30,051	(111) 2	—	(111) 30,053
小計	408,396	(4,293) 4	—	(4,293) 408,400

注 1. 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、衛
 2. () 書きは、任意継続組合員で外書きである。
 資料 大蔵省主計局調

被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		長期組合員	短期組合員	その他	平均
1,845,993	1.59	95,866	218,661	82,600	92,926
(821)1,871,588	(1.37)1.61	125,404	(167,486)245,000	110,392	(167,486)122,060
(2,248)1,890,485	(1.19)1.63	142,030	(175,441)310,000	132,416	(175,441)139,912
(4,817)1,897,167	(1.24)1.63	154,320	(133,743)340,000	144,487	(133,743)152,155
(11,520)1,893,503	(1.18)1.62	167,428	(143,241)360,000	155,913	(143,241)164,856
(91) 3,945	(1.21)1.48	192,741	(163,289) —	139,558	(163,289)188,593
(43) 1,945	(1.16)1.45	196,846	(165,586) —	134,171	(165,586)190,049
(94) 42,474	(1.18)1.80	163,254	(142,815)360,000	—	(142,815)163,620
(416) 52,737	(1.42)1.84	179,918	(159,260)360,000	—	(159,260)179,949
(80) 5,742	(1.48)1.79	183,176	(162,952)360,000	—	(162,952)183,286
(1,844) 112,125	(1.56)1.65	183,346	(159,511)360,000	—	(159,511)183,354
(517) 199,740	(1.00)1.65	186,723	(154,797)360,000	—	(154,797)186,726
(1,056) 98,734	(1.22)1.97	189,013	(158,490)360,000	—	(158,490)189,023
(165) 21,872	(1.07)1.73	176,675	(150,878)360,000	—	(150,878)176,719
(194) 66,546	(1.10)1.78	180,619	(154,126)360,000	138,573	(154,126)176,192
(40) 8,717	(0.95)1.51	170,224	(139,421)360,000	—	(139,421)170,487
(372) 46,033	(0.68)0.88	165,039	(134,364) —	—	(134,364)165,039
(124) 42,858	(1.27)1.81	179,234	(161,672)360,000	—	(161,672)179,296
(782) 43,148	(1.28)1.72	203,631	(142,554) —	—	(142,554)203,631
(10) 2,059	(1.11)1.71	189,423	(169,997) —	—	(169,997)189,423
(323) 37,414	(1.11)1.78	190,750	(157,938) —	168,301	(157,938)176,244
(48) 5,614	(0.92)1.60	166,176	(143,332) —	—	(143,332)166,176
(715) 376,722	(1.93)1.39	151,456	(142,826)360,000	155,535	(142,826)155,151
(20) 1,549	(1.33)1.64	162,860	(143,289) —	—	(143,289)162,860
(34) 6,699	(0.85)0.63	137,047	(120,452)360,000	—	(120,452)137,215
(6,968)1,176,673	(1.27)1.54	179,424	(152,191)360,000	155,913	(152,191)171,334
(4,077) 522,377	(1.06)1.67	149,855	(131,612)360,000	—	(131,612)149,856
(51) 9,183	(1.06)1.33	157,540	(132,239) —	—	(132,239)157,540
(54) 2,763	(1.26)1.60	155,869	(140,435) —	—	(140,435)155,869
(256) 126,701	(0.99)2.21	162,344	(131,700) —	—	(131,700)162,344
(114) 55,806	(1.03)1.86	163,039	(133,389)360,000	—	(133,389)163,052
(4,552) 716,830	(1.06)1.76	152,735	(131,759)360,000	—	(131,759)152,737

視、自衛官である。

第 120 表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	17,647,758 64,863,810	17,949,106 95,587,299	18,678,756 117,780,213	19,160,137 137,412,603	19,459,403 150,117,586
組	員	6,824,490 36,781,983	6,842,470 46,351,869	6,935,473 54,914,581	7,034,355 63,285,594	7,108,279 69,249,109
診	療	6,631,687 22,784,432 35,233,284	6,635,914 22,264,380 44,399,443	6,684,814 21,966,365 52,624,182	6,743,539 21,787,064 60,572,115	6,791,622 21,401,832 66,232,122
薬	剤	83,272 358,540	94,643 456,235	136,695 625,013	172,102 853,658	192,777 1,050,148
療	養	44,756 163,691	49,614 246,912	54,959 333,736	60,485 404,044	66,620 436,677
看	護	350 11,651	372 12,802	456 22,702	472 24,576	509 33,268
移	送	44 574	64 1,065	43 821	55 1,391	59 2,036
出	産	9,761 627,998	9,295 783,107	8,614 821,816	8,362 890,979	8,086 927,553
育	児	52,198 125,405	50,197 120,473	47,576 114,132	46,934 112,617	46,228 110,950
埋	葬	2,422 260,840	2,371 331,832	2,316 372,179	2,406 426,214	2,378 456,355
被	扶	10,823,268 28,081,827	11,106,636 49,235,430	11,743,283 62,865,632	12,125,782 74,127,009	12,351,124 80,868,477
診	療	10,653,478 35,226,496 24,863,704	10,918,663 35,731,778 43,214,635	11,487,785 36,782,592 55,059,968	11,815,688 37,065,560 64,627,229	11,996,492 36,920,439 70,702,835
薬	剤	38,966 39,748	50,729 78,154	109,037 180,159	154,910 310,993	189,809 440,236
療	養	74,973 148,375	82,853 285,338	93,473 398,999	102,399 469,663	112,686 515,194
高	額	(3,031) 68,944 (3,881)	(30,313) 639,744 (38,606)	(48,913) 1,216,641 (53,001)	(51,646) 1,498,972 (61,439)	(46,211) 1,490,015 (61,291)
高	額	104,180 800 18,909 61 388	863,374 1,255 44,066 71 684	1,499,308 1,769 78,382 72 731	1,920,750 2,358 118,690 75 1,622	2,060,923 2,685 151,492 77 989
配	偶	44,928 2,174,995	42,875 3,086,216	40,857 3,250,983	40,530 3,948,928	39,691 4,192,227
家	族	10,062 662,584	10,190 1,023,219	10,290 1,180,461	9,822 1,230,162	9,684 1,314,566

注 高額療養の給付、高額療養費の件数は再掲である。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	1,044 130,319	1,688 211,264	1,261 218,193	1,885 310,258	769 186,658
災	害	820 112,151	1,510 192,490	1,111 199,586	1,694 284,532	610 162,731
弔	慰	113 11,879	81 10,720	53 8,482	108 16,522	72 13,009
家	族	111 6,289	97 8,054	97 10,125	83 9,202	87 10,918

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	23,490 445,095 710,471	22,561 427,789 909,868	22,355 417,349 1,069,111	18,115 346,372 853,361	16,554 306,875 801,837
傷	病	20,700 385,105 614,446	20,101 374,304 801,284	19,896 365,307 939,105	15,679 300,246 725,832	14,441 266,247 678,762
出	産	1,221 43,948 77,263	1,066 40,034 88,757	1,074 40,454 109,794	1,028 35,592 106,375	885 31,710 102,930
休	業	1,569 16,045 18,762	1,394 13,451 19,827	1,385 11,588 20,212	1,408 10,534 21,154	1,228 8,918 20,145

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	1,307,555 4,604,413	849,592 3,302,492	1,024,627 4,319,690	1,080,597 4,981,904	768,586 4,717,399
家	族	1,181,297 3,227,181	728,524 1,751,153	898,322 2,284,934	954,980 2,715,829	645,535 2,748,617
出	産	4,267 24,704	5,263 42,256	5,362 48,744	5,612 52,766	5,462 51,224
配	偶	24,586 267,337	22,086 203,971	22,647 264,265	22,840 259,113	23,136 230,008
育	児	37,594 119,391	36,268 130,316	34,326 139,276	33,845 143,655	33,555 145,675
埋	葬	693 5,189	929 7,929	866 7,797	1,153 10,609	1,158 10,539
家	族	5,779 72,595	5,552 50,719	6,846 70,433	6,663 70,543	6,521 67,727
傷	病	13,202 563,431	13,268 742,571	14,013 984,801	14,463 1,089,819	13,447 1,061,249
そ	の	40,137 324,585	37,702 373,577	42,245 519,440	41,041 639,570	39,772 672,360

資料 大蔵省主計局調

第121表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
組合員分	件数 6,631,687	6,635,914	6,684,814	6,743,539	6,791,622
	日数 22,784,432	22,264,380	21,966,365	21,787,064	21,401,832
	金額 35,233,284	44,399,443	52,624,182	60,572,115	66,232,122
一般診療	件数 5,716,857	5,712,596	5,732,751	5,744,554	5,768,275
	日数 19,505,611	19,090,877	18,759,396	18,448,518	18,030,941
	金額 31,517,590	39,436,064	46,628,656	53,537,588	58,122,504
入院	件数 136,950	136,681	128,776	129,909	126,780
	日数 2,302,536	2,241,332	2,165,028	2,182,916	2,130,301
	金額 9,267,206	12,760,970	15,370,562	18,029,603	19,362,504
入院外	件数 5,579,907	5,575,915	5,603,975	5,614,645	5,641,495
	日数 17,203,075	16,849,545	16,594,368	16,265,602	15,900,640
	金額 22,250,383	26,675,094	31,258,094	35,507,985	38,760,000
歯科診療	件数 914,830	923,318	952,063	998,985	1,023,347
	日数 3,278,821	3,173,503	3,206,969	3,338,546	3,370,891
	金額 3,715,694	4,963,379	5,995,526	7,034,527	8,109,618
被扶養者分	件数 10,653,478	10,918,663	11,487,785	11,815,688	11,996,492
	日数 35,226,496	35,731,778	36,782,592	37,065,560	36,920,439
	金額 24,863,704	43,214,635	55,059,968	64,627,229	70,702,835
一般診療	件数 8,860,210	9,072,818	9,581,538	9,809,380	9,939,418
	日数 29,407,679	29,998,377	30,990,214	31,075,271	30,932,384
	金額 21,840,111	37,867,335	48,538,213	57,066,531	62,150,044
入院	件数 219,790	228,237	238,292	241,518	244,554
	日数 3,546,237	3,827,034	4,097,322	4,215,053	4,301,988
	金額 7,083,452	13,895,365	18,400,432	21,903,595	23,884,695
入院外	件数 8,640,420	8,844,581	9,343,246	9,567,862	9,694,864
	日数 25,861,442	26,171,343	26,892,892	26,860,218	26,630,396
	金額 14,756,659	23,971,970	30,137,781	35,162,936	38,265,349
歯科診療	件数 1,793,268	1,845,845	1,906,247	2,006,308	2,057,074
	日数 5,818,817	5,733,401	5,792,378	5,990,289	5,988,055
	金額 3,023,593	5,347,300	6,521,755	7,560,698	8,552,791

資料 大蔵省主計局調

第122表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

1) 保健給付

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
組合員分					
診療費	診療1件当日数 3.4	3.4	3.3	3.2	3.2
	診療1件当金額 5,313	6,691	7,872	8,982	9,752
	組合員1人当金額 30,416	38,200	45,192	51,842	56,304
	組合員1,000人当件数 5,725	5,709	5,741	5,772	5,774
入院	診療1件当日数 16.8	16.4	16.8	16.8	16.8
	診療1件当金額 67,669	93,363	119,359	138,786	152,725
	組合員1人当金額 8,000	10,979	13,200	15,431	16,460
	組合員1,000人当件数 118	118	111	111	108
入院外	診療1件当日数 3.1	3.0	3.0	2.9	2.8
	診療1件当金額 3,988	4,784	5,578	6,324	6,871
	組合員1人当金額 19,208	22,951	26,843	30,390	32,950
	組合員1,000人当件数 4,817	4,797	4,813	4,805	4,796
歯科診療	診療1件当日数 3.6	3.4	3.4	3.3	3.3
	診療1件当金額 4,062	5,376	6,297	7,042	7,925
	組合員1人当金額 3,208	4,270	5,149	6,021	6,894
	組合員1,000人当件数 790	794	818	855	870
出産費	組合員1,000人当件数 8.4	8.0	7.4	7.2	6.9
埋葬料	組合員1,000人当件数 2.1	2.0	2.0	2.1	2.0
被扶養者分					
診療費	診療1件当日数 3.3	3.3	3.2	3.1	3.1
	診療1件当金額 2,334	3,958	4,793	5,470	5,894
	組合員1人当金額 21,464	37,181	47,284	55,313	60,106
	組合員1,000人当件数 9,197	9,394	9,865	10,113	10,198
入院	診療1件当日数 16.1	16.8	17.2	17.5	17.6
	診療1件当金額 32,228	60,881	77,218	90,691	97,666
	組合員1人当金額 6,115	11,955	15,802	18,747	20,305
	組合員1,000人当件数 190	196	205	207	208
入院外	診療1件当日数 3.0	3.0	2.9	2.8	2.7
	診療1件当金額 1,708	2,710	3,226	3,675	3,947
	組合員1人当金額 12,739	20,625	25,881	30,095	32,530
	組合員1,000人当件数 7,459	7,610	8,024	8,189	8,242
歯科診療	診療1件当日数 3.2	3.1	3.0	3.0	2.9
	診療1件当金額 1,686	2,897	3,421	3,768	4,158
	組合員1人当金額 2,610	4,601	5,601	6,471	7,271
	組合員1,000人当件数 1,548	1,588	1,637	1,717	1,749
配偶者出産費	組合員1,000人当件数 38.8	36.9	35.1	34.7	33.7
家族埋葬料	組合員1,000人当件数 8.7	8.8	8.8	8.4	8.2

ii) 災害給付

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.8	1.3	1.0	1.4	0.5
	1件当金額	137,770	127,477	179,646	167,965	266,772
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
	1件当金額	105,124	132,341	160,035	152,979	180,681
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	56,658	83,036	104,383	110,865	125,494

iii) 休業給付

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
傷病手当金	組合員1,000人当件数	17.9	17.3	17.1	13.4	12.3
	1件当日当金額	18.6	18.6	18.4	19.1	18.4
	1日当金額	1,596	2,141	2,571	2,417	2,549
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.1	0.9	0.9	0.9	0.8
	1件当日当金額	36.0	37.6	37.7	34.6	35.8
	1日当金額	1,758	2,217	2,714	2,989	3,246
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.4	1.2	1.2	1.2	1.0
	1件当日当金額	10.2	9.6	8.4	7.5	7.3
	1日当金額	1,169	1,474	1,744	2,008	2,259

資料 大蔵省主計局調

第123表 国家公務員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合計	件数	858,020	979,663	1,059,229	1,136,124	1,250,661
	金額	94,053,399	135,787,251	199,865,786	259,285,711	315,181,618
退職年金	件数	546,721	617,424	676,460	721,923	790,599
	金額	70,853,215	102,074,333	149,177,709	193,193,163	232,399,387
減額退職年金	件数	83,691	102,082	117,726	134,791	157,345
	金額	8,785,385	13,249,720	20,845,782	28,420,375	36,914,414
通算退職年金	件数	1,107	2,235	2,784	3,490	4,824
	金額	42,195	106,334	318,433	521,967	758,413
退職一時金	件数	39,799	42,328	30,444	26,913	23,473
	金額	3,829,356	3,558,721	5,108,770	4,440,713	3,686,005
廃疾年金	件数	13,035	13,882	14,932	15,410	16,732
	金額	1,132,458	1,670,392	2,533,985	3,237,233	3,945,978
廃疾一時金	件数	15	25	29	36	36
	金額	6,535	8,746	11,884	22,060	30,649
遺族年金	件数	172,524	200,568	215,693	232,562	256,558
	金額	9,300,115	14,998,045	21,738,501	29,296,130	36,756,803
通算遺族年金	件数	—	—	—	—	51
	金額	—	—	—	—	4,265
遺族一時金	件数	132	49	36	31	39
	金額	40,227	20,530	16,157	14,488	19,391
船員年金	件数	214	290	279	232	236
	金額	8,908	28,562	26,885	31,975	41,744
公務災害給付	件数	782	780	846	736	768
	金額	55,005	71,868	87,680	107,607	124,569

注 1 退職一時金には返還一時金を、遺族一時金には死亡一時金を含む。
2 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合数である。

資料 大蔵省主計局調

第124表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合計	人員数	214,440	235,770	257,033	277,297	298,155
	金額	110,823,973	162,432,320	229,743,221	289,529,056	337,194,095
退職年金	人員数	145,635	156,679	168,247	178,870	189,472
	金額	87,643,592	126,518,829	176,817,554	219,625,935	252,525,487
減額退職年金	人員数	22,661	27,799	32,440	37,157	42,181
	金額	10,183,047	16,249,683	24,950,604	33,164,454	41,504,832
通算退職年金	人員数	700	1,074	1,464	1,948	2,478
	金額	58,668	154,897	416,498	659,810	919,326
廃疾年金	人員数	3,187	3,352	3,547	3,689	3,902
	金額	1,159,334	1,930,003	2,668,433	3,290,358	3,843,365
遺族年金	人員数	41,982	46,626	51,099	55,401	59,855
	金額	11,710,680	17,477,695	24,770,169	32,640,287	38,223,771
通算遺族年金	人員数	—	—	—	1	35
	金額	—	—	—	119	6,380
船員年金	人員数	87	58	61	61	67
	金額	9,539	23,973	25,030	36,001	48,602
障害年金	人員数	29	27	26	25	24
	金額	16,520	20,647	24,877	28,123	30,813
殉職年金	人員数	146	142	136	132	128
	金額	39,832	53,005	65,109	78,225	84,963
障害遺族年金	人員数	13	13	13	13	13
	金額	2,763	3,588	4,947	5,744	6,556

資料 大蔵省主計局調

第125表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
退職年金	金額	601,803	807,503	1,050,940	1,227,852	1,332,785
減額退職年金	金額	449,364	584,542	769,131	892,549	983,970
通算退職年金	金額	83,811	144,225	284,493	338,711	370,995
廃疾年金	金額	363,770	575,777	752,307	891,938	984,972
遺族年金	金額	278,945	374,849	484,749	589,164	638,606
通算遺族年金	金額	—	—	—	119,100	182,283
船員年金	金額	109,644	413,332	410,333	590,184	725,399
障害年金	金額	569,655	764,678	956,788	1,124,920	1,283,888
殉職年金	金額	272,822	373,276	478,744	592,616	663,778
障害遺族年金	金額	212,538	275,988	380,538	441,846	504,338
退職一時金	金額	96,217	84,074	167,809	165,003	157,032
廃疾一時金	金額	435,667	349,831	409,795	612,787	851,369
遺族一時金	金額	304,750	418,977	448,801	467,350	497,216

注 退職一時金には返還一時金を遺族一時金には死亡一時金を含む。

資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員共済組合短期経理状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和48年度	49	50	51	52
利	益	76,065,395	102,771,990	123,886,007	148,340,335	175,152,136
負	担	37,090,867	49,950,996	56,862,355	72,346,343	86,165,137
掛	金	36,780,919	49,577,535	56,640,956	72,212,660	86,836,525
利息及	び配当金	1,602,268	2,407,727	1,944,438	1,475,498	1,778,642
償	還	50,950	81,701	43,720	6,924	9,600
賠	償	146,063	156,374	184,840	194,226	208,138
雑	収	14,582	2,904	2,522	3,050	812
財	産	—	—	—	—	22,490
当	期	379,747	594,753	8,207,176	2,101,634	130,792
損	失	76,065,395	102,771,990	123,886,007	148,340,335	175,152,136
短	期	70,309,012	100,010,923	123,387,209	143,558,124	155,823,479
保	健	61,139,529	90,801,645	112,488,004	131,510,202	143,963,159
直	営	1,698,850	2,057,676	2,236,392	2,402,003	2,515,430
連	合	2,025,431	2,727,978	3,055,819	3,500,398	3,638,999
休	業	710,470	909,868	1,069,111	853,361	801,836
災	害	130,319	211,264	218,193	310,256	186,657
附	加	4,604,413	3,302,492	4,319,690	4,981,904	4,717,398
一	部	752	838	791	815	1,160
信	託	135	2,601	4,752	7,094	479
償	還	6,380	—	485	5,943	3,608
財	産	9,696	—	—	73	1,575
雑	費	157	3,286	1,215	1,322	1,604
当	期	5,739,262	2,754,342	491,555	4,766,964	19,320,231

資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員共済組合長期経理状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和48年度	49	50	51	52
利	益	245,214,401	322,341,874	394,327,929	464,457,231	538,954,084
負	担	125,869,956	167,229,486	212,512,435	260,942,347	309,899,339
掛	金	55,989,943	75,773,144	88,704,102	97,650,492	106,394,680
利息及	び配当金	57,619,945	72,822,336	85,593,216	98,343,533	112,072,381
貸	貸	4,915,855	5,214,937	5,651,722	5,967,648	6,311,768
雑	収	110,457	16,451	16,940	17,977	18,832
財	産	14,284	27,424	60,496	187,276	2,331,606
償	還	693,914	1,258,049	1,789,008	1,300,751	1,925,476
賠	償	47	47	10	—	2
当	期	—	—	—	47,207	—
損	失	245,214,401	322,341,874	394,327,929	464,457,231	538,954,084
長	期	94,053,398	135,787,251	199,865,786	259,285,711	315,181,618
退	職	83,510,151	118,989,108	175,450,694	226,576,219	274,258,218
廃	疾	1,138,993	1,679,137	2,545,869	3,259,293	3,976,628
遺	族	9,340,341	15,018,576	21,754,658	29,310,618	36,780,460
公	務	55,005	71,868	87,680	107,607	124,569
船	員	8,908	28,562	26,885	31,974	41,743
公	庫	15,167	23,465	22,469	27,115	27,855
公	庫	10,983	16,951	16,367	19,681	20,225
支	払	—	—	—	—	—
職	員	3,456	5,082	5,881	4,460	5,626
厚	生	—	—	—	—	—
旅	務	3,897	4,082	4,347	4,632	4,486
事	務	94	148	265	11	22
減	価	39	39	39	21	—
保	險	—	—	—	—	—
負	担	10,138	23,697	47,985	50,919	80,863
信	託	1,760	85	—	440	8,131
雑	費	18	28	55	3,621	6,802
財	産	116	73	21	264	3,642
償	還	26,634	53,092	39,606	146,417	20,242
当	期	151,088,700	186,427,881	194,325,108	204,913,939	223,594,572
年度末現在責任準備金		1,073,005,124	1,259,570,957	1,453,711,833	1,658,949,818	1,883,409,135

資料 大蔵省主計局調

第128表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
利益	737,628	980,313	1,089,486	1,163,145	1,357,534
負担金	194,395	224,130	232,121	231,442	243,639
補助金	525,223	729,452	778,750	883,338	1,029,302
利息及び配当金	3,508	4,612	6,025	6,009	5,044
雑収入	5,276	5,901	6,641	5,874	5,791
当期不足金	9,226	16,218	15,949	36,482	73,758
損失	737,628	980,313	1,089,486	1,163,145	1,357,534
職員給与	282,026	397,761	423,626	475,302	570,693
厚生費	2,759	4,879	5,406	5,170	5,051
旅費	64,762	59,033	59,745	57,255	55,251
事務費	300,618	359,415	409,667	472,401	517,910
光熱水費	5,899	8,717	10,922	10,969	11,681
負担金	15,270	20,220	24,515	27,026	35,391
修繕費	10,562	3,553	3,863	5,255	7,339
調査研究費	11,584	8,692	11,895	12,988	10,635
諸謝金	643	1,337	705	755	1,258
食糧費	3,366	3,624	4,003	3,319	3,066
減価償却費	3,898	5,750	4,719	4,533	6,174
普及費	1,792	1,946	1,892	1,606	2,115
被服費	—	—	8	—	29
広告料	285	887	269	906	551
燃料費	445	778	1,679	1,701	1,526
貸付金	27,754	29,090	25,470	26,433	26,076
審査会費	33	50	72	123	95
支払利息	298	340	139	272	251
貸借料	1,248	1,868	1,762	2,190	3,088
委託費	—	60,893	33,196	49,122	84,516
雑費	2,359	3,466	4,353	4,285	5,082
財産処分損	653	250	992	621	6,165
当期利益	1,377	7,774	10,583	913	3,591

資料 大蔵省主計局調

第129表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
利益	5,312,400	7,060,857	7,832,538	9,280,915	10,171,573
負担金	1,727,811	2,274,487	2,465,698	2,954,919	3,171,086
掛金	1,727,444	2,275,606	2,475,900	2,969,783	3,215,912
利息及び配当金	54,944	71,168	94,492	77,034	75,467
寄附金	1,378	1,057	743	1,381	866
繰入金受入	1,188,862	1,624,305	1,747,196	2,148,923	2,613,950
施設収入	605,160	736,372	830,960	913,288	990,243
財産処分益	245	2	3,206	6,526	—
その他の	5,791	11,688	19,318	24,394	32,004
当期不足金	767	66,172	195,025	184,667	72,045
損失	5,312,400	7,060,817	7,832,538	9,280,915	10,171,573
職員給与	170,066	241,822	266,175	286,581	272,792
厚生費	1,429,137	1,734,551	2,236,191	2,734,665	3,125,837
旅費	29,940	46,582	48,573	60,336	64,272
事務費	32,253	41,276	43,836	50,609	49,498
他経理への繰入	2,935,349	3,867,955	4,496,817	5,353,889	5,551,635
その他の	323,364	433,758	503,135	624,485	805,948
当期利益	342,291	694,913	232,809	170,350	301,591

資料 大蔵省主計局調

第130表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	48年度		49		50		51		52						
	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額			
合計	25,858	6,814,444	239	24,468	7,648,015	313	23,667	10,155,720	429	22,980	11,710,613	510	22,185	12,798,598	577
退職年金	12,773	6,600,083	282	11,652	4,413,207	379	10,942	5,725,582	523	10,207	6,338,438	621	9,529	6,676,641	701
廢疾年金	28	2,843	102	26	3,058	118	23	2,882	125	21	2,604	124	21	2,728	130
遺族年金	10,509	1,601,831	152	10,415	2,094,701	201	10,386	2,894,623	279	10,512	3,646,326	347	10,473	4,164,996	398
障害年金	524	380,170	726	505	450,837	893	494	611,708	1,238	489	674,869	1,380	477	752,045	1,577
障害遺族年金	84	18,072	223	91	25,061	275	93	35,321	380	93	42,723	459	95	51,890	546
殉職年金	1,940	580,797	299	1,779	661,151	372	1,729	885,604	512	1,658	1,005,653	607	1,590	1,150,298	723

資料 国家公務員共済組合連合会旧令年金部調

第131表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和53年10月1日現在

(単位 %)

区 分	短 期 給 付			長 期 給 付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
連 合 会 加 入 組 合	衆議院	32	32	64		
	参議院	33.5	33.5	67		
	総務省	48	48	96		
	法務省	42.5	42.5	85		
	外務省	(在勤手当12%内)	(在勤手当12%内)	(在外手当24%内)		
	大蔵省	41.5	41.5	83		
	文部省	41	41	82		
	農林省	49.5	49.5	99	一般組合員	46.5
	通商産業省	46	46	92	衛視等	49.5
	運輸省	43	43	86		
	厚生省	40	40	80	任期自衛官	24
	厚生省第二	37	37	74	非任期自衛官	48.5
	労働省	47.5	47.5	95		
	裁判所	39	39	78		
	会計検査院	48.5	48.5	97		
非 加 入 組 合	刑務院	49	49	98		
	防衛施設庁	42	42	84		
	防衛庁	(制服17%文官43%)	(制服17%文官43%)	(制服34%文官86%)		
	アルコール専売	49.5	49.5	99		
	連合会職員	41	41	82		
	郵政省	47.5	47.5	95	45	61.5
	印刷局	40.5	40.5	81	46.5	64
	造幣局	44	44	88	47.5	64.5
	林野庁	50.5	50.5	101	47.5	66
	建設省	45	45	90	46.5	64
	国鉄々々	42	42	84	62	85
	電専	37	37	74	48	66
	専売	43	43	86	48.5	66.5
	地方職員	46.85	46.85	93.7	47	65
	地 方 公 務 員 等	公立学校	36.7	36.7	73.4	47
警察職員		42	42	84	47.5	65.5
都職		42	42	84	46	63.5
指定都市職員		49~53	49~53	98~106	46.5~47.5	64.5~65.5
都市職員		47~54	47~54	94~108	46.5	64.5
市町村職員	36~55.5	36~55.5	72~111	46	64	
関係団体職員	.	.	.	46	63.5	

注 1 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合及び仙台市都市職員共済組合についての率である。
 2 短期給付の財源率には福祉財源を含めている。
 資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

9 地方公務員等共済組合

第132表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 数	組 合 員 数					被 扶 養 者 数		組 合 員 1 人 当 たり 本 俸 月 額				
		合計	短期長期	短期	長期	任 継	被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	平均	短期長期	短期	長期	任 継
昭 和 47 年 度	92	2,842,756	2,496,386	239	346,131	—	3,594,182	1.4	101,340	102,215	110,259	97,526	—
48	92	2,947,059	2,579,717	231	366,432	679	3,700,729 (851)	1.4 (1.3)	136,780	137,940	146,061	128,511	158,520
49	92	3,007,965	2,627,970	216	375,902	3,877	3,790,858 (4,623)	1.4 (1.2)	151,896	153,283	168,009	141,561	212,612
50	92	3,041,707	2,654,670	203	378,351	8,483	3,838,895 (9,864)	1.4 (1.2)	163,944	165,272	188,374	154,827	154,489
51	92	3,106,297	2,698,284	195	380,432	27,386	3,899,942 (29,276)	1.4 (1.1)	177,334	178,629	209,169	168,972	165,695
地方職員共済組合	1	374,697	372,222	3	—	2,472	635,670 (2,790)	1.7 (1.1)	178,420	178,575	360,000	—	154,905
警察共済組合	1	241,504	239,991	5	—	1,508	411,724 (1,900)	1.7 (1.3)	172,057	172,161	289,600	—	155,119
公立学校共済組合	11	1,045,489	1,029,492	5	—	15,992	1,416,405 (15,040)	1.4 (0.9)	205,575	205,958	360,000	—	180,859
東京都職員共済組合	1	180,559	178,601	—	—	1,958	248,510 (3,111)	1.4	169,968	170,218	—	—	147,171
指定都市職員共済組合	9	194,838	15,936	—	178,830	72	27,813 (95)	1.7 (1.3)	168,769	152,384	—	170,241	138,722
都市職員共済組合	31	164,189	34,018	—	129,835	336	55,850 (387)	1.6 (1.2)	168,304	162,311	—	169,933	145,789
市町村職員共済組合	47	891,542	828,024	182	58,288	5,048	1,103,962 (5,953)	1.4 (1.2)	150,793	149,539	200,330	169,819	134,993
地方団体関係団体職員共済組合	1	13,479	—	—	13,479	—	—	—	139,217	—	—	139,217	—

注 1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者である。
 2 本俸月額は各年度末1ヵ月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。
 3 被扶養者数の()は任意継続組合員の再掲である。
 資料 各共済組合または連合会調

第 133 表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合計 件数	37,998,506	39,285,256	41,873,841	43,361,492	45,024,093
合計 金額	155,888,414	232,908,177	290,683,309	340,492,274	378,158,185
組合員分 件数	16,076,710	16,563,084	17,400,789	17,839,866	18,489,943
組合員分 金額	95,542,461	125,199,041	151,871,738	175,916,842	195,344,196
診療費 件数	15,628,751	16,054,390	16,729,206	17,034,636	17,582,009
診療費 金額	55,306,017	55,242,068	55,779,011	55,695,273	55,532,434
薬剤支給 件数	130,456	163,836	299,104	401,927	466,682
薬剤支給 金額	452,390	635,516	1,059,858	1,658,673	2,120,176
療養費 件数	137,625	163,902	188,616	214,916	246,831
療養費 金額	459,471	758,734	1,086,204	1,300,110	1,516,802
看護料 件数	1,045	1,067	1,340	1,397	1,571
看護料 金額	18,469	18,969	26,003	26,725	27,978
移送料 件数	33,727	36,113	65,527	79,803	96,813
移送料 金額	86	106	95	98	127
埋葬料 件数	1,669	3,185	2,233	2,311	3,034
埋葬料 金額	4,898	4,567	4,833	4,760	5,156
出産費 件数	517,929	683,257	789,243	887,266	986,720
出産費 金額	52,603	53,493	56,334	58,949	62,078
育児手当金 件数	3,643,393	4,964,556	5,783,343	6,739,327	7,524,906
育児手当金 金額	121,246	121,723	121,261	123,183	125,489
被扶養者分 件数	290,976	292,312	291,331	295,733	301,275
被扶養者分 金額	21,921,796	22,722,172	24,473,052	25,521,626	26,534,150
被扶養者分 金額	60,345,953	107,709,136	138,811,571	164,575,432	182,813,989
診療費 件数	21,544,187	22,306,700	23,906,456	24,819,974	25,712,591
診療費 金額	72,952,861	75,010,623	78,335,428	79,911,440	81,220,089
薬剤支給 件数	54,087,403	94,887,875	121,485,410	143,748,891	160,199,353
薬剤支給 金額	76,621	103,099	224,497	332,349	418,659
療養費 件数	80,870	165,801	388,019	700,948	990,214
療養費 金額	197,617	210,899	237,713	265,330	299,163
高額療養の給付 件数	358,118	732,452	1,030,125	1,217,800	1,400,049
高額療養の給付 金額	—	(93,352)	(138,138)	(145,578)	(148,881)
高額療養費 件数	—	1,892,491	3,580,477	4,425,966	5,011,002
高額療養費 金額	(17,513)	(80,385)	(128,378)	(130,209)	(119,210)
看護料 件数	396,263	1,749,630	3,083,553	3,776,752	3,927,244
看護料 金額	1,976	3,426	4,964	6,208	7,380
移送料 件数	51,961	93,057	130,953	169,919	197,396
移送料 金額	51,388	113,238	219,367	336,087	433,017
埋葬料 件数	97	108	151	177	162
埋葬料 金額	751	1,359	2,157	2,476	2,481
配偶者出産費 件数	23,241	23,481	24,918	24,598	23,899
配偶者出産費 金額	1,584,240	2,577,795	3,065,650	3,306,115	3,425,398
配偶者出産費 件数	78,057	74,459	74,353	72,990	72,296
配偶者出産費 金額	3,786,920	5,588,495	5,956,813	7,060,397	7,425,231

注 高額療養費の件数は療養費の件数の再出である。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合計 件数	2,124	3,931	3,357	5,015	1,965
合計 金額	284,259	537,346	609,741	894,475	500,551
災害見舞金 件数	1,670	3,529	2,910	4,639	1,623
災害見舞金 金額	248,911	490,473	554,115	842,136	450,519
弔慰金 件数	221	176	189	163	145
弔慰金 金額	21,913	24,576	27,890	27,524	25,906
家族弔慰金 件数	233	226	258	213	197
家族弔慰金 金額	13,435	22,297	27,736	24,815	24,126

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合計 件数	11,337	11,145	12,445	12,013	12,531
合計 金額	338,643	328,449	330,564	317,197	335,495
傷病手当金 件数	790,223	1,063,329	1,252,802	1,351,792	1,476,205
傷病手当金 金額	8,549	8,411	9,529	9,097	9,746
出産手当金 件数	213,018	200,366	212,236	203,972	225,199
出産手当金 金額	563,114	764,771	914,599	988,421	1,113,335
休業手当金 件数	2,679	2,552	2,716	2,642	2,525
休業手当金 金額	124,243	125,750	116,369	110,233	107,695
休業手当金 件数	224,839	293,423	332,802	354,067	355,017
休業手当金 金額	109	182	200	274	260
休業手当金 金額	1,382	2,333	1,959	2,992	2,601
休業手当金 金額	2,270	5,135	5,401	9,304	7,853

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合計 件数	11,929,878	11,584,467	14,347,032	14,579,747	13,429,975
合計 金額	17,790,874	20,090,632	29,082,104	33,026,019	33,596,051
家族療養費 件数	11,702,207	11,339,818	13,922,832	14,096,656	12,929,795
家族療養費 金額	15,518,321	16,589,825	22,583,905	25,477,444	26,123,463
出産費 件数	40,030	41,649	45,229	47,855	53,631
出産費 金額	352,809	518,721	767,171	847,090	943,677
配偶者出産費 件数	57,312	61,043	61,012	57,125	67,717
配偶者出産費 金額	574,348	732,572	1,055,856	1,030,655	1,213,960
育児手当金 件数	65,198	71,556	79,554	81,062	81,573
育児手当金 金額	184,198	259,756	339,991	348,756	355,949
埋葬料 件数	3,342	3,122	3,403	3,406	3,654
埋葬料 金額	68,729	94,771	117,234	121,783	129,436
家族埋葬料 件数	16,245	17,466	19,349	19,425	18,749
家族埋葬料 金額	229,459	329,430	464,665	474,831	462,464
災害見舞金 件数	1,555	6,655	4,335	8,212	2,384
災害見舞金 金額	115,435	536,084	452,410	819,066	340,854
傷病手当金 件数	3,578	4,731	5,252	6,020	5,762
傷病手当金 金額	269,171	468,891	602,708	728,099	737,529
結婚手当金 件数	40,411	38,427	67,712	73,667	72,632
結婚手当金 金額	478,404	560,582	1,875,305	2,081,480	2,141,760
入院附加金 件数	—	—	138,354	186,319	194,078
入院附加金 金額	—	—	822,859	1,096,815	1,146,959

資料 各共済組合または連合会編

第134表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
組合員分	15,628,751	16,054,390	16,729,206	17,034,636	17,582,009
件数	55,306,017	55,242,068	55,779,011	55,895,273	55,532,434
日数	90,142,906	117,825,368	142,793,994	164,953,619	182,794,470
金額					
一般診療	13,151,198	13,436,321	13,951,100	14,085,910	14,521,822
件数	46,568,901	46,298,761	46,598,531	46,127,367	45,826,073
日数	80,034,565	103,483,441	125,080,939	144,219,148	158,942,029
金額					
入院	328,666	327,713	331,544	329,161	331,812
件数	5,252,697	5,163,724	5,190,513	5,181,592	5,149,366
日数	22,625,073	32,402,431	40,073,959	46,730,709	50,623,381
金額					
入院外	12,822,532	13,108,608	13,619,556	13,756,749	14,190,010
件数	41,316,204	41,135,037	41,408,018	40,945,775	40,676,707
日数	57,409,492	71,081,010	85,006,980	97,488,439	108,318,648
金額					
歯科診療	2,477,553	2,618,069	2,778,106	2,948,726	3,060,187
件数	8,737,116	8,943,307	9,180,480	9,567,906	9,706,361
日数	10,108,342	14,341,927	17,713,055	20,734,471	23,852,441
金額					
被扶養者分	21,544,187	22,306,700	23,906,456	24,819,974	25,712,591
件数	72,952,861	75,010,623	78,335,428	79,911,440	81,220,089
日数	54,087,403	94,887,875	121,485,410	143,748,891	160,199,353
金額					
一般診療	18,184,050	18,785,901	20,202,326	20,884,682	21,627,110
件数	62,075,216	64,078,745	67,070,353	68,228,610	69,399,142
日数	48,396,845	84,560,316	108,704,498	128,891,685	143,339,817
金額					
入院	450,280	477,116	498,325	516,466	527,342
件数	7,771,286	8,486,108	9,167,768	9,607,195	9,934,145
日数	15,938,311	31,363,664	41,078,649	49,731,167	55,554,482
金額					
入院外	17,733,770	18,308,785	19,704,001	20,368,216	21,099,768
件数	54,303,930	55,592,637	57,902,585	58,621,415	59,464,997
日数	32,458,534	53,196,652	67,625,849	79,160,518	87,785,335
金額					
歯科診療	3,360,137	3,520,799	3,704,130	3,935,292	4,085,481
件数	10,877,645	10,931,878	11,265,075	11,682,830	11,820,947
日数	5,690,558	10,327,559	12,780,912	14,857,206	16,859,536
金額					

資料 各共済組合または連合会調

第135表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
組合員分					
診療費	組合員1,000人当件数 6,260	6,221	6,356	6,396	6,450
	組合員1人当金額 36,106	45,658	54,252	61,934	67,059
	診療1件当日数 3.5	3.4	3.3	3.3	3.2
一般診療	診療1件当金額 5,768	7,339	8,536	9,683	10,397
	組合員1,000人当件数 5,268	5,207	5,300	5,289	5,327
	組合員1人当金額 32,057	40,100	47,522	54,149	58,309
	診療1件当日数 3.5	3.4	3.3	3.3	3.2
入院	診療1件当金額 6,086	7,702	8,966	10,239	10,945
	組合員1,000人当件数 132	127	126	124	122
	組合員1人当金額 9,062	12,556	15,225	17,546	18,572
	診療1件当日数 16.0	15.8	15.7	15.7	15.5
入院外	診療1件当金額 68,839	98,874	120,871	141,969	152,567
	組合員1,000人当件数 5,136	5,080	5,175	5,165	5,206
	組合員1人当金額 22,995	27,544	32,297	36,604	39,737
	診療1件当日数 3.2	3.1	3.0	3.0	2.9
歯科診療	診療1件当金額 4,477	5,422	6,242	7,087	7,633
	組合員1,000人当件数 992	1,015	1,056	1,107	1,123
	組合員1人当金額 4,049	5,558	6,730	7,785	8,750
	診療1件当日数 3.5	3.4	3.3	3.2	3.2
看護料	診療1件当金額 4,080	5,478	6,376	7,032	7,794
	組合員1,000人当日当金額 7	7	10	10	10
埋葬料	組合員1,000人当日当金額 1,826	1,904	2,520	2,986	3,460
出産費	組合員1,000人当日当金額 2	2	2	2	2
育児手当	組合員1,000人当日当金額 21	21	21	22	23
	組合員1,000人当日当金額 49	47	46	46	46
被扶養者分					
診療費	組合員1,000人当件数 8,629	8,644	9,083	9,319	9,433
	組合員1人当金額 21,664	36,769	46,156	53,973	58,770
	診療1件当日数 3.4	3.4	3.3	3.2	3.2
一般診療	診療1件当金額 2,511	4,254	5,082	5,792	6,230
	組合員1,000人当件数 7,283	7,280	7,676	7,841	7,934
	組合員1人当金額 19,385	32,767	41,300	48,394	52,585
	診療1件当日数 3.4	3.4	3.3	3.3	3.2
入院	診療1件当金額 2,661	4,501	5,381	6,172	6,628
	組合員1,000人当件数 180	185	189	194	194
	組合員1人当金額 6,384	12,154	15,607	18,672	20,381
	診療1件当日数 17.3	17.8	18.4	18.6	18.8
入院外	診療1件当金額 35,396	65,736	82,434	96,291	105,348
	組合員1,000人当件数 7,103	7,095	7,486	7,648	7,741
	組合員1人当金額 13,001	20,614	25,693	29,722	32,205
	診療1件当日数 3.1	3.0	2.9	2.9	2.8
歯科診療	診療1件当金額 1,830	2,906	3,432	3,886	4,161
	組合員1,000人当件数 1,346	1,364	1,407	1,478	1,499
	組合員1人当金額 2,279	4,002	4,856	5,578	6,185
	診療1件当日数 3.2	3.1	3.0	3.0	2.9
看護料	診療1件当金額 1,694	2,933	3,450	3,775	4,127
	組合員1,000人当日当金額 21	36	50	64	72
埋葬料	組合員1,000人当日当金額 989	1,217	1,675	1,978	2,194
出産費	組合員1,000人当日当金額 9	9	10	9	9
育児手当	組合員1,000人当日当金額 31	29	28	27	27

ii) 災害給付

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合計	組合員1,000人当件数	0.9	1.5	1.3	1.9	0.7
	1件当金額	133,832	136,694	181,633	178,360	254,733
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.7	1.3	1.1	1.7	0.6
	1件当金額	149,049	138,984	190,418	181,534	277,584
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	99,154	139,636	147,566	168,859	178,662
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	57,661	98,659	107,504	116,502	122,467

iii) 休業給付

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合計	組合員1,000人当件数	4.5	4.3	4.7	4.5	4.6
	1日当金額	2,333	3,237	3,790	4,262	4,400
	1件当金額	69,703	95,409	100,667	112,527	117,804
傷病手当金	組合員1,000人当件数	3.4	3.2	3.6	3.4	3.6
	1日当金額	2,644	3,817	4,309	4,846	4,944
	1件当金額	65,869	90,925	95,981	108,654	114,235
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.1	0.9	1.0	1.0	0.9
	1日当金額	1,810	2,333	2,860	3,212	3,297
	1件当金額	83,926	114,978	122,534	134,015	140,601
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	1日当金額	1,643	2,201	2,757	3,110	3,019
	1件当金額	20,826	28,214	27,005	33,956	30,204

資料 各共済組合または連合会調

第136表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
年	金件数	1,475,694	1,686,862	1,875,483	2,066,717	2,272,509
	金額	191,173,766	270,194,173	398,311,845	539,727,158	669,657,711
退職年金	金件数	1,240,010	1,354,730	1,494,413	1,640,134	1,793,683
	金額	172,229,262	241,831,648	354,676,798	478,071,389	590,168,269
減額退職年金	金件数	14,736	16,584	19,234	22,646	26,598
	金額	1,061,554	1,588,710	2,521,698	3,678,749	5,044,047
通算退職年金	金件数	7,732	12,004	17,919	27,842	33,669
	金額	224,772	606,054	1,914,140	3,388,454	5,030,130
廃疾年金	金件数	15,295	21,931	24,104	26,836	30,004
	金額	2,030,937	2,884,117	4,514,911	6,329,223	8,112,171
遺族年金	金件数	197,811	281,445	319,621	349,040	388,000
	金額	15,611,975	23,256,418	34,648,092	48,212,240	61,221,109
通算遺族年金	金件数	—	—	—	4	317
	金額	—	—	—	39	18,528
船員年金	金件数	30	89	121	147	172
	金額	1,387	9,568	15,269	21,703	36,430
公務傷病年金	金件数	80	79	71	68	66
	金額	13,879	17,658	20,937	25,361	27,027
一時金	金件数	58,618	48,217	46,978	44,573	39,581
	金額	8,659,521	8,417,826	11,713,947	11,445,267	9,667,628
退職一時金	金件数	57,723	47,612	46,649	44,275	39,276
	金額	8,424,363	8,304,081	11,558,864	11,283,780	9,458,428
返還一時金	金件数	162	144	166	154	163
	金額	51,031	54,671	70,305	68,854	102,652
死亡一時金	金件数	104	75	124	114	115
	金額	35,934	31,482	53,630	65,015	75,408
廃疾一時金	金件数	29	24	26	26	25
	金額	14,138	18,519	26,220	26,976	29,649
遺族一時金	金件数	599	362	13	4	2
	金額	134,002	9,073	4,928	642	1,491
重複一時金	金件数	1	—	—	—	—
	金額	53	—	—	—	—

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 各共済組合または連合会調

第137表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合計	人員数	386,471	423,926	468,924	522,856	572,722
	金額	225,246,668	320,633,564	463,868,174	599,827,160	717,866,113
退職年金	人員数	311,478	337,294	368,731	407,837	442,555
	金額	203,365,947	287,387,654	413,546,704	531,187,908	633,202,572
減額退職年金	人員数	3,561	4,058	4,739	5,669	6,721
	金額	1,207,079	1,830,199	2,866,121	4,051,459	5,403,405
通算退職年金	人員数	4,378	6,788	10,126	13,907	17,329
	金額	329,318	1,283,051	2,664,395	4,259,570	5,835,670
廃疾年金	人員数	4,952	5,306	5,890	6,649	7,552
	金額	2,179,304	3,251,843	4,843,827	6,551,381	8,327,892
遺族年金	人員数	62,007	70,371	79,322	88,639	98,167
	金額	18,124,212	26,827,381	39,875,584	53,668,098	65,021,249
通算遺族年金	人員数	—	—	—	11	229
	金額	—	—	—	1,321	37,480
船員年金	人員数	75	90	98	127	154
	金額	26,448	37,233	51,494	81,732	114,230
公務傷病年金	人員数	20	19	18	17	15
	金額	14,360	16,203	20,049	25,691	23,615

資料 各共済組合または連合会調

第138表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
年金					
退職年金	652,906	852,039	1,121,540	1,302,451	1,430,788
減額退職年金	338,972	451,010	604,794	714,669	803,959
通算退職年金	75,221	189,018	263,124	306,290	336,757
廃疾年金	440,086	612,861	822,381	985,318	1,102,740
遺族年金	292,293	381,228	502,705	605,468	662,353
通算遺族年金	—	—	—	120,091	163,668
船員年金	352,640	413,700	525,449	643,559	741,753
公務傷病年金	718,000	852,789	1,112,167	1,511,235	1,574,333
一時金					
退職一時金	145,945	174,412	247,784	254,857	240,820
廃疾一時金	487,517	771,625	1,008,462	1,037,538	1,185,960
遺族一時金	223,710	25,064	379,077	160,500	745,500
重複一時金	53,000	—	—	—	—
返還一時金	315,006	379,660	423,524	447,104	629,767
死亡一時金	345,519	419,760	432,500	570,307	655,722

資料 各共済組合または連合会調

第139表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
収入	229,746,699	312,543,211	378,263,767	442,684,401	500,412,756
負担入金	99,607,498	137,254,392	150,972,124	173,787,198	205,898,201
利息及び配当	99,476,033	137,078,443	150,700,662	173,616,016	205,673,607
雑収入	—	36,371	586,503	938,489	3,386,101
前年度繰越支差	4,315,689	5,874,320	6,293,628	5,215,558	3,869,712
当期繰越支差	50,637	26,332	69,514	200,250	177,393
前年度繰越入金	1,028,974	1,431,960	1,677,780	1,884,417	2,120,512
当期繰越入金	78,287	1,425,946	25,140,798	32,901,967	16,405,785
前年度繰越入金	25,049,812	29,124,561	42,440,168	53,603,904	62,556,284
当期繰越入金	9,532	14,787	9,288	8,286	34,871
前年度繰越入金	130,237	276,099	373,302	528,316	290,290
当期繰越入金	229,746,699	312,543,211	378,263,767	442,684,401	500,412,756
支出	153,579,122	229,932,278	287,169,008	336,538,672	374,068,537
退職給付	2,307,510	2,975,894	3,514,301	3,953,602	4,089,648
廃疾給付	284,257	537,346	609,741	894,475	500,551
遺族給付	790,566	1,063,326	1,252,802	1,351,792	1,476,205
業務経理へ繰入金	144	205	189	192	315
その他	17,790,808	20,090,633	29,082,104	33,026,020	33,596,051
当期繰越入金	93,160	167,009	231,614	308,340	375,251
前年度繰越入金	842,500	1,222,889	1,617,921	1,917,979	1,811,001
当期繰越入金	24,934,101	14,113,463	1,182,181	2,136,921	15,476,615
前年度繰越入金	29,124,561	42,440,168	53,603,906	62,556,408	69,018,582

資料 各共済組合または連合会調

第140表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
収入	2,456,330,427	3,091,763,642	3,920,620,489	4,604,570,386	5,485,063,295
負担金	330,631,789	450,590,958	554,571,541	673,323,180	843,157,424
掛金	153,781,677	217,166,409	253,988,096	279,947,471	306,820,318
利息及び配当金	125,843,629	161,983,146	197,906,933	235,900,364	278,346,789
過年度収入金	106	3	353	—	715
その他の収入	3,058,007	4,039,619	3,295,484	4,651,999	6,199,752
償還差益	457,063	812,633	808,189	566,569	1,126,585
承継差益	681,145	2,653,510	666,962	—	—
前年度繰越支払準備金	1,238,328	1,308,793	1,374,788	2,064,596	1,870,665
前年度繰越責任準備金	1,840,638,683	2,253,208,571	2,808,008,143	3,408,116,207	4,047,541,047
支出	2,456,330,427	3,091,763,642	3,920,620,489	4,604,570,386	5,485,063,295
退職給付	179,632,917	248,743,040	364,900,609	488,391,101	599,734,004
廃疾給付	1,996,693	2,882,838	4,515,417	6,324,542	8,106,741
遺族給付	13,815,921	22,036,563	32,967,228	45,897,569	58,500,018
業務経理へ繰入金	1,068,222	1,117,915	1,154,649	1,156,624	1,144,286
その他	3,525,013	5,202,248	7,839,081	10,738,545	13,399,791
当期利益金	1,962,887	2,549,868	2,923,293	3,446,382	3,923,338
次年度繰越支払準備金	1,308,792	1,364,752	2,064,595	1,870,663	1,579,422
次年度繰越責任準備金	2,253,019,982	2,807,866,418	3,404,255,617	4,046,744,960	4,798,675,695
年度末現在責任準備金	2,253,021,551	2,807,878,194	3,404,269,664	4,046,956,297	4,798,985,282

資料 各共済組合または連合会調

第141表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
収	入	5,250,486	7,174,676	8,308,904	9,325,666	10,241,014
事務費負担金 補助金の配当 利息及び配当金の差 繰り越利益金	3,648,864	5,128,487	6,263,030	7,162,553	8,187,313	
	48,308	69,342	86,456	112,367	111,138	
	1,199,474	1,406,588	1,395,862	1,429,186	1,456,288	
	124,242	177,110	257,648	271,074	332,411	
	193,361	217,307	284,712	332,905	147,785	
7,215	17,654	3,305	—	—		
29,022	158,188	17,891	17,581	6,079		
支	出	5,250,486	7,174,676	8,308,904	9,325,666	10,241,014
報酬厚生給付 職員給付 旅費その他 当期利益金	107,059	146,078	152,690	173,510	180,111	
	3,113,264	4,399,065	4,992,519	5,385,504	5,943,089	
	10,549	11,487	12,579	13,790	15,319	
	294,316	334,728	349,728	451,211	478,390	
	451,803	599,172	634,045	795,212	890,663	
	1,114,983	1,483,885	1,770,182	2,054,747	2,345,155	
	158,512	200,261	397,161	451,692	388,287	
	—	—	—	—	—	

資料 各共済組合または連合会調

第142表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
収	入	13,705,986	19,734,196	22,364,924	23,975,395	25,489,310
負担金の配当 利息及び配当金の差 繰り越利益金	6,202,118	8,707,637	9,707,372	10,265,921	11,234,212	
	6,183,878	8,687,320	9,682,960	10,260,836	11,195,737	
	357,559	620,332	716,478	755,825	975,294	
	329,956	519,377	744,712	747,311	729,663	
	153,612	249,489	295,373	23,058	400,093	
	108,160	256,910	260,898	321,589	458,165	
	356,968	454,907	237,579	276,249	298,854	
	13,735	238,224	687,782	1,324,606	197,292	
支	出	13,705,986	19,734,196	22,364,924	23,975,395	25,489,310
職員給付 報酬厚生給付 旅費その他 当期利益金	960,653	1,409,735	1,483,600	1,466,836	1,644,452	
	5,253,962	7,652,231	10,312,520	7,017,927	8,018,826	
	144,622	149,587	167,746	201,002	209,547	
	110,345	148,108	155,055	181,382	195,189	
	4,364,976	6,228,904	7,297,811	7,691,645	7,466,044	
	846,825	1,190,379	1,108,663	5,859,488	6,507,473	
	2,024,563	2,955,252	1,839,529	1,557,115	1,447,779	
	—	—	—	—	—	

資料 各共済組合または連合会調

10 公共企業体職員等共済組合

第143表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
組合員数		785,439	790,469	797,919	803,860	810,015
国鉄	短期組合員	438,500	436,352	436,372	436,615	438,490
	長期組合員	25	24	24	24	22
	船員組合員	436,119	434,026	433,666	433,650	432,859
	任意継続組合員	2,356	2,297	2,262	2,255	2,245
	電々公社	—	5	420	686	3,364
電々公社	普通組合員	306,996	314,296	321,579	326,811	330,752
	船員組合員	306,703	313,994	321,152	326,274	329,539
	特殊組合員	261	264	256	266	267
	任意継続組合員	32	28	25	24	23
	専売公社	—	10	146	247	923
被扶養者数	第一種組合員	39,943	39,821	39,968	40,434	40,773
	第二種組合員	39,927	39,639	39,677	39,686	39,701
	任意継続組合員	16	15	15	15	15
	電々公社	—	167	276	733	1,057
	専売公社	1,381,011	1,384,494	1,392,516	1,382,048	1,361,383
組合員1人当り被扶養者数	国鉄	949,143	936,694	921,754	896,723	861,673
	電々公社	373,184	389,611	413,164	427,460	442,831
	専売公社	58,684	58,189	57,601	57,865	56,879
	平均標準給与月額	95,193	122,301	138,699	149,051	160,751
	国鉄	101,261	129,262	146,273	156,658	168,323
電々公社	86,658	112,726	128,528	138,911	150,789	
専売公社	94,176	121,606	137,842	148,442	160,131	

注 国鉄短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第144表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和48年度	49	50	51	52
合 計	件数 金額	13,115,321 49,417,953	13,453,031 70,975,176	13,798,049 86,668,659	14,186,392 101,950,238	14,548,538 111,743,488
組合員分	件数 金額	5,168,303 27,406,322	5,186,413 35,148,306	5,226,494 41,516,078	5,315,080 48,133,005	5,480,692 53,281,924
診療費	件数 日金 金額	5,074,729 18,791,339 26,496,178	5,080,008 18,201,118 33,952,030	5,079,156 17,748,893 40,062,709	5,144,124 17,769,688 46,480,004	5,292,834 17,837,533 51,373,914
薬剤支給	件数 金額	30,163 90,757	37,563 124,423	73,612 235,069	95,115 361,987	108,554 467,376
療養費	件数 金額	17,966 83,574	22,392 128,713	28,507 169,929	31,780 206,060	35,756 231,185
看護料	件数 金額	609 16,339	607 18,701	592 26,315	691 32,710	691 35,428
移送料	件数 金額	8 162	13 172	25 601	29 956	32 1,157
出産費	件数 金額	7,159 482,347	7,352 646,003	6,916 699,646	6,717 724,428	6,907 801,462
育児手当金	件数 金額	36,267 86,972	37,044 88,909	36,193 86,861	35,180 84,438	34,349 82,438
埋葬料	件数 金額	1,402 149,993	1,434 189,355	1,493 234,948	1,444 242,422	1,569 283,964
被扶養者分	件数 金額	7,947,018 22,011,631	8,266,618 35,826,870	8,571,555 45,152,581	8,871,312 53,817,233	9,067,846 58,461,564
診療費	件数 日金 金額	7,853,815 27,256,040 18,845,237	8,130,920 27,350,397 32,013,974	8,371,937 27,744,457 39,771,199	8,613,294 28,137,553 47,183,669	8,782,775 28,057,220 51,442,437
薬剤支給	件数 金額	23,518 22,124	32,066 47,305	74,602 122,698	104,016 215,848	130,113 289,061
療養費	件数 金額	24,100 73,366	26,979 120,751	10,548 162,259	35,715 198,319	40,573 218,573
高額療養費	件数 金額	5,999 129,894	36,171 762,410	74,003 1,815,746	78,616 2,386,039	76,185 2,532,427
看護料	件数 金額	1,112 20,591	1,619 43,471	1,947 73,407	2,210 94,420	2,153 105,242
移送料	件数 金額	14 145	10 184	16 530	14 296	23 410
配偶者出産費	件数 金額	31,250 1,433,829	31,247 2,114,382	30,651 2,344,155	29,758 2,820,027	28,591 2,914,892
家族埋葬料	件数 金額	7,210 1,486,445	7,606 724,393	7,851 862,587	7,689 918,615	7,433 958,522

ii) り災給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	740 80,230	1,726 187,380	968 139,743	2,165 260,097	481 99,060
災害見舞金	628 70,846	1,608 174,329	853 126,191	2,043 244,240	395 87,501
弔 慰 金	73 7,048	68 8,772	63 8,522	61 9,581	45 6,927
家族弔慰金	39 2,336	50 4,279	52 5,030	61 6,276	41 4,632

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	4,128 79,821 197,342	3,870 71,262 221,105	5,909 80,691 298,624	8,383 83,527 334,351	7,674 82,406 336,888
傷病手当金	2,621 53,490 145,596	2,271 49,807 166,724	2,400 53,104 216,000	2,466 51,304 230,521	2,160 51,286 232,586
出産手当金	469 15,908 33,149	335 11,441 30,998	243 9,167 29,152	199 6,417 22,535	191 7,196 26,152
休業手当金	1,038 10,423 18,597	1,064 10,014 23,383	3,266 18,420 53,472	5,718 25,806 81,295	5,323 23,924 78,150

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	4,105,433 4,923,458	973,520 2,906,196	1,141,950 3,832,425	1,352,352 4,570,131	1,353,322 4,820,202
家族療養費	4,012,662 3,961,589	878,977 1,587,685	1,048,696 2,027,030	1,257,831 2,571,459	1,262,787 2,882,213
出産費	26,938 558,399	29,328 608,730	29,132 839,710	17,193 439,294	18,659 316,323
埋葬料	93 1,528	153 2,240	133 2,726	122 2,368	90 1,526
家族埋葬料	2,619 41,540	3,857 48,136	3,705 63,971	3,608 64,384	2,067 41,673
その他	63,121 360,402	61,205 659,405	60,284 898,988	73,598 1,492,626	69,719 1,578,467

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第145表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区 分	昭和48年度	49	50	51	52	
組合員分件数	5,074,729	5,080,008	5,079,156	5,144,124	5,292,834	
日数	18,791,339	18,201,118	17,748,893	17,769,688	17,837,533	
金額	26,496,178	33,952,030	40,062,709	46,480,004	51,378,914	
一般診療件数	4,335,831	4,327,910	4,309,986	4,329,070	4,447,013	
日数	16,069,847	15,559,526	15,127,903	15,022,322	14,941,973	
金額	23,371,861	29,768,712	35,014,603	40,517,846	44,424,251	
入院件数	114,384	106,330	106,942	107,249	111,053	
日数	1,821,223	1,729,145	1,692,968	1,691,193	1,715,590	
金額	6,954,552	9,482,904	11,364,988	13,266,722	14,421,266	
入院外件数	4,221,447	4,221,580	4,203,044	4,221,821	4,335,960	
日数	14,248,624	13,830,381	13,434,935	13,331,129	13,226,383	
金額	16,417,309	20,285,808	23,649,615	27,251,124	30,002,985	
歯科診療件数	738,898	752,098	769,170	815,054	845,821	
日数	2,721,492	2,641,592	2,620,990	2,747,366	2,895,560	
金額	3,124,317	4,183,318	5,048,106	5,962,158	6,954,663	
被扶養者分件数	7,853,815	8,130,920	8,371,937	8,613,294	8,782,775	
日数	27,256,040	27,350,397	27,744,457	28,137,553	28,057,220	
金額	18,845,237	32,268,086	39,771,199	47,183,669	51,442,437	
一般診療件数	6,596,612	6,834,517	7,046,355	7,236,907	7,362,479	
日数	23,053,766	23,246,129	23,637,847	23,910,153	23,846,474	
金額	16,670,462	28,542,478	35,282,736	41,993,102	45,570,666	
入院件数	169,596	168,918	177,531	183,534	189,469	
日数	2,627,196	2,873,259	3,051,218	3,198,793	3,205,758	
金額	5,285,938	10,331,725	12,761,694	15,524,972	16,978,816	
入院外件数	6,427,016	6,665,599	6,868,824	7,053,373	7,173,010	
日数	20,426,570	20,372,870	20,586,629	20,711,360	20,640,716	
金額	11,384,524	18,210,753	22,521,042	26,468,130	28,591,850	
歯科診療件数	1,257,203	1,296,403	1,325,582	1,376,387	1,420,296	
日数	4,202,274	4,104,268	4,106,610	4,227,400	4,210,746	
金額	2,174,775	3,725,608	4,488,463	5,190,567	5,871,771	

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第146表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
組合員分件数	6,461	6,426	6,366	6,399	6,534
組合員1人当金額	33,734	42,951	50,209	57,821	63,430
診療1件当日数	5,221	6,683	7,888	9,036	9,707
	3.7	3.6	3.5	3.5	3.4
一般診療組合員1,000人当件数	5,520	5,475	5,402	5,385	5,490
組合員1人当金額	29,756	37,659	43,882	50,404	54,844
診療1件当日数	5,390	6,878	8,124	9,359	9,990
	3.7	3.6	3.5	3.5	3.4
入院組合員1,000人当件数	146	135	134	133	137
組合員1人当金額	8,854	11,996	14,243	16,504	17,804
診療1件当日数	60,800	89,184	106,272	123,700	129,858
	15.9	16.3	15.8	15.8	15.4
入院外組合員1,000人当件数	5,375	5,341	5,268	5,252	5,353
組合員1人当金額	20,902	25,663	29,639	33,900	37,040
診療1件当日数	3,889	4,805	5,627	6,455	6,920
	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1
歯科診療組合員1,000人当件数	941	951	964	1,014	1,044
組合員1人当金額	3,978	5,292	6,327	7,417	8,586
診療1件当日数	4,228	5,562	6,563	7,315	8,222
	3.7	3.5	3.4	3.4	3.4
看護費組合員1,000人当日数	9.9	9.8	10.3	8.0	11.0
1日当金額	2,094	2,407	3,199	3,316	3,965
出産費組合員1,000人当件数	9	9	9	8	9
埋葬料組合員1,000人当件数	1.8	1.8	1.9	1.8	1.9
被扶養者分件数	9,999	10,286	10,492	10,715	10,843
組合員1,000人当金額	23,993	40,821	49,844	58,696	63,508
診療1件当日数	2,400	3,969	4,751	5,478	5,857
	3.5	3.4	3.3	3.3	3.2
一般診療組合員1,000人当件数	8,399	8,646	8,831	9,003	9,089
組合員1人当金額	21,224	36,108	44,218	52,239	56,259
診療1件当日数	2,527	4,176	5,007	5,803	6,190
	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2
入院組合員1,000人当件数	216	214	222	228	234
組合員1人当金額	6,730	13,070	15,994	19,313	20,961
診療1件当日数	31,168	61,164	71,884	84,589	89,613
	15.5	17.0	17.2	17.4	16.9
入院外組合員1,000人当件数	8,183	8,432	8,608	8,774	8,855
組合員1人当金額	14,494	23,038	28,225	32,926	35,298
診療1件当日数	1,771	2,732	3,279	3,753	3,986
	3.2	3.1	3.0	2.9	2.9
歯科診療組合員1,000人当件数	1,601	1,640	1,661	1,712	1,753
組合員1人当金額	2,769	4,713	5,625	6,457	7,249
診療1件当日数	1,771	2,874	3,386	3,771	4,134
	3.3	4.2	3.1	3.1	3.0
看護費組合員1,000人当日数	22.9	40.1	53.5	57.2	56.8
1日当金額	1,147	1,371	1,718	2,054	2,285
配偶者出産費組合員1,000人当件数	39.8	39.5	38.4	37.0	35.3
家族埋葬料組合員1,000人当件数	9.2	9.6	9.8	9.6	9.2

ii) り災給付

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.8	2.0	1.1	2.7	0.5
	1件当金額	112,812	108,414	147,938	119,550	221,522
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	1件当金額	96,548	129,000	135,270	157,066	153,933
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	1件当金額	59,897	85,580	96,731	102,885	112,976

iii) 休業給付

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
傷病手当金	組合員1,000人当件数	3.3	2.8	3.0	3.1	2.7
	1件当日数	20.4	21.9	22.1	20.8	23.7
	1日当金額	2,722	3,347	4,067	4,493	4,535
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2
	1件当日数	33.9	34.2	37.7	32.2	37.7
	1日当金額	2,084	2,709	3,180	3,512	3,634
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.3	1.3	4.1	7.1	6.6
	1件当日数	10.0	9.4	5.6	4.5	4.5
	1日当金額	1,784	2,335	2,903	3,150	3,267

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第147表 公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合計	件数	1,087,783	1,130,679	1,174,723	1,219,870	1,271,732
	金額	122,232,854	167,565,326	231,908,441	300,991,212	362,234,171
長期給付	件数	1,059,029	1,102,800	1,147,707	1,193,662	1,246,293
	金額	119,762,273	164,513,050	228,012,107	296,113,872	356,644,728
退職年金	件数	734,203	758,318	782,298	808,868	845,996
	金額	101,925,594	138,317,909	190,499,923	245,416,817	295,103,323
減額退職年金	件数	38,761	45,407	51,747	56,711	61,373
	金額	2,725,512	4,277,476	6,498,061	8,818,131	11,433,699
通算退職年金	件数	96	131	188	254	300
	金額	5,941	12,184	32,637	51,331	67,870
退職一時金	件数	5,672	4,163	3,285	2,948	2,441
	金額	1,545,173	1,477,179	1,321,531	1,236,782	1,035,275
返還一時金	件数	2	1	3	1	—
	金額	863	828	2,227	391	—
廃疾年金	件数	13,855	14,086	14,423	14,543	14,681
	金額	773,749	1,166,726	1,786,300	2,268,728	2,728,361
廃疾一時金	件数	21	16	19	16	6
	金額	13,740	12,376	18,184	11,700	7,326
遺族年金	件数	266,104	280,509	295,668	310,298	321,489
	金額	12,747,503	19,231,078	27,844,500	38,305,792	46,265,695
遺族一時金	件数	36	8	5	3	3
	金額	11,439	3,352	1,303	1,065	968
死亡一時金	件数	5	11	3	1	4
	金額	2,856	8,270	3,505	1,750	2,211
重複一時金	件数	274	150	68	19	—
	金額	9,903	5,672	3,937	1,385	—
公務災害給付	件数	28,754	27,879	27,016	26,208	25,439
	金額	2,470,581	3,052,276	3,896,334	4,877,340	5,589,443

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第148表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

年度末現在		昭和48年度	49	50	51	52
合 計	人員金額	278,509 140,858,544	289,808 191,873,859	300,247 265,472,770	312,325 321,330,353	327,431 374,595,202
退職年金	人員金額	186,453 117,398,827	192,891 158,327,796	198,241 217,307,611	205,807 260,728,806	215,730 303,311,870
減額退職年金	人員金額	10,611 3,321,564	12,159 5,120,570	13,523 7,548,531	14,784 9,719,819	16,362 12,259,449
通算退職年金	人員金額	62 7,503	85 25,566	122 44,310	147 60,697	171 73,607
廃疾年金	人員金額	3,677 893,475	3,759 1,515,947	3,804 2,054,114	3,834 2,475,998	3,951 2,921,351
遺族年金	人員金額	69,446 15,855,082	72,879 22,793,926	76,733 33,022,529	80,175 42,194,068	83,869 49,047,250
通算遺族年金	人員金額	— —	— —	— —	1 179	3 691
障害年金	人員金額	2,441 1,720,303	2,404 2,099,692	2,345 2,829,148	2,290 3,095,455	2,218 3,439,962
殉職年金	人員金額	4,999 1,480,999	4,810 1,764,628	4,633 2,345,606	4,436 2,664,005	4,249 3,060,694
障害遺族年金	人員金額	815 180,791	821 225,734	846 320,920	851 391,328	878 480,328

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第149表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
年金	629,626	820,815	1,096,179	1,266,861	1,405,979
退職年金	313,030	421,134	558,199	657,455	749,264
減額退職年金	121,016	300,776	363,197	412,905	430,450
通算退職年金	242,990	403,285	539,988	645,800	739,395
廃疾年金	228,308	312,764	430,356	526,275	584,808
遺族年金	—	—	—	179,000	230,333
通算遺族年金	704,753	873,416	1,206,460	1,351,727	1,550,930
障害年金	296,259	366,867	506,282	600,542	720,333
障害遺族年金	221,829	274,950	379,338	459,845	547,071
一時金	—	—	—	—	—
退職一時金	272,421	354,835	402,293	419,533	424,119
減額退職一時金	431,500	828,000	742,333	391,000	—
通算退職一時金	654,286	773,500	957,053	731,250	1,221,000
障害遺族一時金	317,750	419,000	260,600	355,000	322,667

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第150表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
利益	58,084,550	76,119,947	91,263,209	107,117,631	123,614,380
負債掛利息	27,389,999	35,282,744	40,402,177	43,752,230	59,454,758
雑当	27,390,022	35,285,434	40,483,893	43,869,600	60,099,510
配当	3,229,677	4,152,647	3,883,928	2,821,391	3,940,787
雑当	74,852	104,826	120,428	95,919	119,325
配当	—	1,294,296	6,372,783	16,578,491	—
損	58,084,550	76,119,947	91,263,208	107,117,631	123,614,380
短期給付	53,780,016	74,662,581	91,091,388	107,114,818	116,999,636
保体給付	48,578,987	71,347,900	86,820,594	101,950,239	111,743,487
健康給付	197,343	221,104	298,624	334,351	336,888
雑当	80,230	187,380	139,743	260,097	99,060
雑当	4,923,457	2,906,197	3,832,426	4,570,131	4,820,201
雑当	3,898	10,641	14,821	1,871	719
雑当	4,713	1,376	—	943	3,927
雑当	3,744,922	894,349	—	—	6,610,098
雑当	551,000	551,000	157,000	—	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第151表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
利益	219,356,360	284,486,406	328,848,096	384,017,657	450,498,078
負債掛利息	131,565,127	172,692,998	201,554,493	233,619,129	261,125,113
雑当	43,101,255	55,525,272	63,587,385	73,367,043	79,289,838
配当	41,770,680	52,031,360	58,026,637	62,117,222	66,662,275
雑当	2,793,774	4,034,957	5,585,855	6,005,032	6,872,460
雑当	10,709	28,213	6,430	2,594	2,428
雑当	9,664	18,858	3,979	4,102	432
雑当	98,299	147,000	75,090	45,308	187,339
雑当	6,852	7,748	8,227	6,640	7,565
雑当	—	—	—	8,850,587	36,350,628
損	219,356,360	284,486,406	328,848,096	384,017,657	450,498,078
長期給付	122,237,855	167,353,326	231,908,441	300,991,212	362,234,173
退職給付	106,203,083	144,085,576	198,354,379	255,523,453	307,640,169
廃疾給付	787,489	967,102	1,804,483	2,280,428	2,735,686
業務災害給付	12,761,799	19,242,700	27,849,308	38,308,606	46,268,875
業務災害給付	2,475,581	3,052,276	3,896,334	4,877,340	5,589,443
業務災害給付	9,903	5,672	3,937	1,385	—
業務災害給付	3,274	5,455	5,793	6,137	8,568
業務災害給付	13	243	332	326	282
業務災害給付	456	444	889	444	444
業務災害給付	16,587	32,683	41,909	72,106	50,691
業務災害給付	21,851	29,258	8,792	1,453	1,542
業務災害給付	84	—	—	126	231
業務災害給付	279,624	355,685	608,190	568,852	594,991
業務災害給付	5,046	1,995	2,733	39,652	65,410
業務災害給付	—	170	20	—	—
業務災害給付	96,791,570	116,707,147	96,270,996	82,337,349	87,541,746
年度末現在責任準備金	4,679,012,491	6,300,092,502	7,625,361,928	8,953,296,296	10,064,022,026
年度末現在責任準備金引当金	3,965,870,060	5,474,874,948	6,709,993,518	7,961,607,085	9,028,264,682

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第152表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
利 益	216,361	265,405	309,133	310,291	312,968
負 利 息 及 担 び 配 当 金 入 金	191,922	225,833	251,312	235,188	245,985
利 息 及 担 び 配 当 金 入 金	12,885	18,312	20,732	18,680	13,713
利 息 及 担 び 配 当 金 入 金	10,816	16,700	22,703	27,346	33,166
利 息 及 担 び 配 当 金 入 金	738	4,560	14,386	28,777	20,104
損 失	216,361	265,405	309,133	310,291	312,968
職 員 給 与 費	3,237	3,188	3,745	3,315	2,037
職 員 給 与 費	163	140	201	178	114
職 員 給 与 費	47,569	50,920	66,286	57,084	64,177
職 員 給 与 費	81,541	92,776	117,745	117,628	120,213
職 員 給 与 費	903	1,019	1,207	1,088	942
職 員 給 与 費	60	106	162	132	114
職 員 給 与 費	32,533	34,301	42,536	43,393	43,956
職 員 給 与 費	18,903	14,185	23,626	27,636	26,110
職 員 給 与 費	13,426	20,625	30,615	29,817	31,598
職 員 給 与 費	11,674	12,381	18,751	23,755	12,556
職 員 給 与 費	5,365	5,347	4,221	5,740	6,254
職 員 給 与 費	18	117	—	525	—
職 員 給 与 費	971	30,300	38	—	4,897

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第153表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
利 益	4,084,125	5,125,858	5,563,815	5,831,939	6,236,968
負 担 金 受 入 金	1,423,705	1,833,660	2,099,549	2,273,513	2,457,191
負 担 金 受 入 金	1,423,705	1,833,772	2,103,745	2,279,511	2,483,362
負 担 金 受 入 金	239,499	371,131	478,526	601,322	624,159
負 担 金 受 入 金	551,000	551,000	157,000	—	—
負 担 金 受 入 金	444,069	532,307	617,731	613,164	612,869
負 担 金 受 入 金	19	388	102,564	57,265	98
負 担 金 受 入 金	2,128	3,600	4,700	7,164	3,282
負 担 金 受 入 金	—	—	—	—	4,509
負 担 金 受 入 金	—	—	—	—	51,498
損 失	4,084,125	5,125,858	5,563,815	5,831,939	6,236,968
職 員 給 与 費	431,225	613,432	775,004	846,387	914,697
職 員 給 与 費	141,860	225,117	318,381	362,476	442,070
職 員 給 与 費	19,222	22,113	27,657	32,326	37,077
職 員 給 与 費	14,913	22,274	17,792	20,121	24,662
職 員 給 与 費	1,984,964	2,031,930	2,262,759	2,562,439	2,890,054
職 員 給 与 費	—	—	—	—	79,417
職 員 給 与 費	1,491,941	2,210,992	2,162,222	2,008,190	1,848,991

注 専売公社については宿前経理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

11 私立学校教職員共済組合

第154表 私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)

年度末現在

区 分	合 計	甲 種	乙 種	丙 種	任 継	再 掲		学 校 数	被 扶 養 者 数	組 合 員 1 人 当 り 扶 養 率 (%)
						短 期 (甲乙任継)	長 期 (甲丙)			
昭和48年度	226,419	221,303	637	4,479	—	221,940	225,782	10,498	187,324	0.84
49	259,249	255,466	165	3,568	50	255,681	259,034	10,899	223,904	0.88
50	270,673	266,696	167	3,543	267	267,130	270,239	11,125	236,271	0.88
51	282,098	278,057	168	3,541	332	278,557	281,598	11,494	247,708	0.89
52	294,326	289,334	172	3,529	1,291	290,797	292,863	11,780	250,370	0.86
大 短 高 高 中 小 幼 育 各 専 組	100,414	98,503	—	1,591	320	98,823	100,094	331	107,313	1.09
学 大 専 校 学 学 園 種 修 合	19,584	19,074	—	365	145	19,219	19,439	423	16,326	0.85
	275	275	—	—	—	275	275	6	490	1.78
	69,412	68,315	—	478	619	68,934	68,793	1,200	86,745	1.26
	6,009	5,868	—	106	35	5,903	5,974	531	6,268	1.06
	2,944	2,893	—	39	12	2,905	2,932	151	2,208	0.76
	78,215	78,105	13	—	97	78,215	78,105	8,081	16,915	0.22
	168	168	—	—	—	168	168	11	89	0.53
	9,809	9,598	159	11	41	9,798	9,609	606	9,884	1.01
	6,721	5,765	—	939	17	5,782	6,704	420	3,402	0.59
	775	770	—	—	5	775	770	20	730	0.94

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。

資料 私立学校教職員共済組合調

第155表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額(学校種別)

年度末現在

区 分	合 計	甲 種	乙 種	丙 種	任 継	再 掲	
						短 期 (甲乙任継)	長 期 (甲丙)
昭和48年度	80,320	79,642	76,531	114,327	—	79,633	80,330
49	106,944	106,489	93,661	140,562	77,420	106,475	106,959
50	131,895	131,359	152,138	173,267	105,929	131,346	131,908
51	148,313	147,727	198,250	195,498	110,352	147,713	148,328
52	163,502	162,936	239,047	220,589	124,240	162,809	163,630
大 短 高 高 中 小 幼 育 各 専 組	192,113	191,391	—	248,157	135,538	191,210	192,294
学 大 専 校 学 学 園 種 修 合	173,174	173,247	—	189,148	123,490	172,871	173,545
	188,815	188,815	—	—	—	188,815	188,815
	188,803	189,095	—	230,347	124,475	188,515	189,382
	207,901	207,528	—	251,566	138,200	207,117	208,310
	185,397	184,741	—	246,282	145,583	184,580	185,560
	104,045	104,058	81,231	—	96,577	104,045	104,058
	143,042	143,042	—	—	—	143,042	143,042
	132,685	130,754	251,950	230,000	96,268	132,576	130,867
	133,195	126,279	—	176,458	88,941	126,169	133,307
	167,284	167,519	—	—	131,000	167,284	167,519

注 前表に同じ。

資料 私立学校教職員共済組合調

第 156 表 私立学校教職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和53年 3 月末現在

標準給与 等級	月額	短 期			長 期			任継給与 (円)	任 継		
		計	男	女	計	男	女		計	男	女
合計	(円)	289,506	136,498	153,008	292,863	138,613	154,250	(円)	1,291	984	307
第 1 級	62,000	8,066	1,808	6,258	8,062	1,802	6,254	37,000	1	0	1
2	64,000	2,057	394	1,663	2,059	395	1,664	44,000	3	1	2
3	68,000	2,285	350	1,935	2,285	350	1,935	45,000	2	2	0
4	72,000	4,895	607	4,288	4,895	607	4,288	48,000	0	0	0
5	76,000	5,428	628	4,800	5,427	629	4,798	51,000	1	1	0
6	80,000	7,206	987	6,219	7,205	987	6,218	52,000	11	7	4
7	84,000	8,128	931	7,197	8,130	931	7,199	54,000	1	0	1
8	88,000	7,789	868	6,921	7,805	874	6,931	56,000	2	1	1
9	92,000	9,946	1,199	8,747	9,967	1,201	8,766	58,000	26	17	9
10	96,000	9,940	1,204	8,736	9,979	1,210	8,769	59,000	2	0	2
11	100,000	12,656	2,251	10,405	12,733	2,256	10,477	60,000	4	3	1
12	105,000	11,363	2,135	9,228	11,438	2,144	9,294	62,000	22	8	14
13	110,000	15,001	3,825	11,176	15,132	3,852	11,280	64,000	12	9	3
14	120,000	18,322	5,898	12,424	18,482	5,924	12,558	65,000	2	1	1
15	130,000	16,060	6,568	9,492	16,248	6,645	9,603	68,000	12	9	3
16	140,000	14,050	6,795	7,255	14,180	6,849	7,331	70,000	4	2	2
17	150,000	13,187	7,125	6,062	13,309	7,184	6,125	72,000	14	9	5
18	160,000	11,352	6,671	4,681	11,497	6,753	4,744	74,000	5	4	1
19	170,000	10,269	6,569	3,700	10,405	6,650	3,755	76,000	15	9	6
20	180,000	9,324	6,286	3,038	9,437	6,356	3,081	77,000	7	3	4
21	190,000	8,411	5,936	2,475	8,535	6,004	2,531	80,000	20	11	9
22	200,000	8,215	5,933	2,282	8,349	6,016	2,333	84,000	31	14	17
23	210,000	7,128	5,284	1,844	7,257	5,370	1,887	88,000	25	16	9
24	220,000	6,720	5,055	1,665	6,839	5,146	1,693	91,000	7	5	2
25	230,000	6,314	4,816	1,498	6,417	4,883	1,534	92,000	15	9	6
26	240,000	5,618	4,344	1,274	5,729	4,417	1,312	96,000	20	15	5
27	250,000	5,397	4,205	1,192	5,499	4,273	1,226	98,000	6	3	3
28	260,000	4,775	3,805	970	4,876	3,884	992	100,000	35	25	10
29	270,000	4,422	3,499	923	4,519	3,574	945	105,000	44	33	11
30	280,000	4,017	3,245	772	4,097	3,313	784	110,000	62	49	13
31	290,000	3,713	3,053	660	3,828	3,160	668	112,000	5	4	1
32	300,000	3,750	3,088	662	3,837	3,161	676	119,000	5	3	2
33	310,000	3,154	2,668	486	3,256	2,757	499	120,000	69	56	13
34	320,000	2,927	2,475	452	3,019	2,564	455	126,000	16	10	6
35	330,000	2,627	2,219	408	2,717	2,306	411	130,000	67	56	11
36	340,000	2,312	1,982	330	2,388	2,051	337	133,000	4	1	3
37	350,000	2,380	2,140	240	2,442	2,199	243	140,000	65	52	13
38	360,000	10,302	9,652	650	10,584	9,930	654	147,000	649	536	113

資料 私立学校教職員共済組合調

第 157 表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合計件数	2,620,780	3,049,899	3,364,951	3,592,628	3,824,076
金額	12,334,524	19,524,346	25,027,035	29,975,512	34,477,337
組合員分件数	1,475,332	1,680,612	1,823,928	1,929,035	2,051,584
金額	9,121,593	13,003,810	16,235,744	19,192,666	22,012,196
診療費件数	1,434,190	1,631,934	1,757,303	1,845,691	1,952,835
日件金額	5,084,365	5,544,811	5,703,960	5,892,146	6,118,089
調剤件数	8,685,492	12,361,437	15,410,721	18,138,689	20,707,264
日件金額	17,210	22,108	37,608	52,797	60,824
療養費件数	72,633	100,439	155,335	239,966	323,154
日件金額	8,795	9,537	12,186	13,292	19,667
看護料件数	37,432	57,885	85,492	98,674	138,735
日件金額	138	112	123	205	235
移送料件数	3,833	4,064	3,681	6,659	6,684
日件金額	7,181	7,564	8,095	18,124	21,856
出産費件数	2	8	6	4	10
日件金額	20	198	136	39	139
育児手当金件数	4,783	5,238	5,298	5,473	5,742
日件金額	248,713	374,006	456,370	574,010	681,565
埋葬料件数	9,683	11,008	10,736	10,972	11,655
日件金額	23,362	26,573	25,894	26,477	28,155
被扶養者分件数	531	667	668	601	616
金額	46,761	75,706	93,701	96,687	111,328
診療費件数	1,145,448	1,369,287	1,541,023	1,663,593	1,772,492
金額	3,142,004	6,416,096	8,657,247	10,621,800	10,284,269
調剤件数	1,126,955	1,342,845	1,500,096	1,612,839	1,710,557
日件金額	3,759,797	4,410,861	4,780,087	5,528,445	5,236,436
療養費件数	2,784,883	5,697,114	7,652,503	9,344,278	10,784,597
日件金額	5,393	7,858	15,798	23,726	30,075
看護料件数	6,490	14,538	30,502	65,164	83,603
移送料件数	7,184	9,427	10,232	15,347	15,347
金額	6,305	36,377	54,868	64,298	90,305
高額療養費件数	16,975	3,794	8,061	8,880	8,119
金額	—	73,783	194,947	259,115	273,065
看護料件数	240	269	436	520	577
日件金額	5,369	6,104	11,213	15,904	17,889
移送料件数	5,115	7,280	16,971	30,174	37,276
金額	5	10	10	6	9
配偶者出産費件数	33	72	81	126	109
金額	5,547	6,152	5,934	6,085	6,439
家族埋葬料件数	271,695	477,889	561,098	683,505	812,956
金額	1,003	1,175	1,261	1,305	1,369
支払基金審査費	56,813	109,044	146,277	175,140	202,358
金額	70,928	104,440	134,044	161,045	180,872

注 育児手当金は配偶者育児手当金を含む。

資料 私立学校教職員共済組合調

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合計	件数	132	360	179	428	101
	金額	18,221	33,911	30,404	58,327	28,788
災害見舞金	件数	109	337	162	418	87
	金額	16,698	31,632	28,546	57,197	26,695
弔慰金	件数	11	13	11	6	9
	金額	845	1,583	1,306	701	1,250
家族弔慰金	件数	12	10	6	4	5
	金額	678	697	552	430	840

資料 私立学校教職員共済組合調

第158表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
組合員	件数	1,434,190	1,631,934	1,757,303	1,845,691	1,952,835
	金額	5,084,365	5,544,811	5,703,960	5,892,146	6,118,089
一般診療	件数	8,685,492	12,361,437	15,410,721	18,138,689	20,707,264
	金額	1,170,748	1,328,045	1,426,161	1,488,925	1,573,605
入院	件数	4,127,104	4,486,157	4,619,330	4,709,820	4,894,706
	金額	7,558,321	10,634,644	13,231,438	15,551,048	17,633,714
入院外	件数	27,785	30,261	30,842	31,427	31,958
	金額	454,245	487,836	483,086	490,184	495,984
被扶養者	件数	2,116,720	3,240,761	4,058,258	4,815,609	5,396,841
	金額	1,142,963	1,297,784	1,395,319	1,457,498	1,541,647
一般診療	件数	3,672,859	3,998,321	4,136,244	4,219,636	4,398,722
	金額	5,441,601	7,393,883	9,173,180	10,735,439	12,236,873
入院	件数	263,442	303,889	331,142	356,766	379,230
	金額	957,261	1,058,654	1,084,630	1,182,326	1,223,383
入院外	件数	1,127,170	1,726,793	2,179,283	2,587,641	3,073,550
	金額	1,126,955	1,342,845	1,500,098	1,612,839	1,710,557
一般診療	件数	3,759,797	4,410,861	4,780,087	5,528,445	5,236,436
	金額	2,784,883	5,697,114	7,652,503	9,344,278	10,784,597
入院	件数	945,990	1,125,347	1,260,699	1,349,770	1,429,893
	金額	3,170,336	3,736,171	4,068,059	4,757,513	4,426,707
入院外	件数	2,467,375	5,042,275	6,814,683	8,334,791	9,607,461
	金額	21,815	26,668	28,752	31,112	33,285
一般診療	件数	360,621	454,755	495,008	543,156	584,029
	金額	769,649	1,843,185	2,582,576	3,255,782	3,813,608
入院	件数	924,175	1,098,679	1,231,947	1,318,658	1,396,608
	金額	2,809,715	3,281,416	3,573,051	4,214,357	3,842,678
入院外	件数	1,697,726	3,199,090	4,232,107	5,079,008	5,793,853
	金額	180,965	217,498	239,397	263,069	280,664
一般診療	件数	589,461	674,690	712,028	770,932	809,729
	金額	317,508	654,839	837,820	1,009,487	1,177,136

資料 私立学校教職員共済組合調

第159表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
組合員	1,000人当件数	6,532	6,527	6,614	6,653	6,756
診療費	1人当金額	39,559	49,437	58,000	65,379	71,643
一般診療	1件当金額	6,056	7,574	8,770	9,828	10,604
	1件当日数	3.5	3.4	3.2	3.2	3.1
入院	1,000人当件数	127	121	116	113	111
	1人当金額	9,641	12,961	15,274	17,357	18,672
入院外	1,000人当件数	76,182	107,094	131,582	153,232	168,873
	1人当金額	16.4	16.1	15.7	15.6	15.5
歯科診療	1,000人当件数	5,206	5,190	5,251	5,253	5,334
	1人当金額	24,785	29,570	34,524	38,695	42,337
看護費	1人当金額	4,761	5,697	6,574	7,366	7,938
	1件当日数	3.2	3.1	3.0	2.9	2.9
出産費	1,000人当件数	18	16	14	24	23
	1日当金額	1,873	1,861	2,199	2,722	3,270
埋葬料	1,000人当件数	22	21	20	20	20
被扶養者	1,000人当件数	2.4	2.7	2.5	2.2	2.1
診療費	1,000人当件数	5,133	5,370	5,646	5,813	5,918
	1人当金額	12,684	22,784	28,801	33,680	37,313
一般診療	1件当金額	2,471	4,243	5,101	5,794	6,305
	1件当日数	3.3	3.3	3.4	3.4	3.1
入院	1,000人当件数	99	107	108	112	115
	1人当金額	3,505	7,371	9,720	11,735	13,194
入院外	1,000人当件数	35,281	69,116	89,822	104,647	114,574
	1件当日数	16.5	17.1	17.2	17.5	17.5
歯科診療	1,000人当件数	4,209	4,394	4,637	4,753	4,832
	1人当金額	7,733	12,794	15,928	18,307	20,046
看護費	1件当金額	1,837	2,912	3,435	3,852	4,149
	1件当日数	3.0	3.0	2.9	3.2	2.8
家族埋葬料	1,000人当件数	824	870	901	948	971
	1人当金額	1,446	2,619	3,153	3,639	4,073
配偶者山葬費	1件当金額	1,755	3,011	3,500	3,837	4,194
	1件当日数	3.3	3.1	3.0	2.9	2.9
看護費	1,000人当日数	24	24	42	57	62
	1日当金額	953	1,193	2,199	1,897	2,084
家族埋葬料	1,000人当件数	5	5	5	5	5
配偶者山葬費	1,000人当件数	25	25	22	22	22

ii) 災害給付

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 災害見舞金, 弔慰金, 家族弔慰金.

iii) 休業給付

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 傷病手当金, 出産手当金, 休業手当金.

資料 私立学校教職員共済組合調

第160表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 退職年金, 減額退職年金, 通算退職年金, 廃疾年金, 遺族年金, 恩給財団給付年金, 一時金, 退職一時金, 返還一時金, 廃疾一時金, 遺族一時金, 死亡一時金, 恩給財団給付一時扶助金.

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金、恩給財団給付年金は年2回)の支払件数の合計である。資料 私立学校教職員共済組合調

第161表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 合 計, 本来の退職者退職年金, 在職年通算者退職年金, 恩給財団継続者退職年金, 切替厚年継続者退職年金, 減額退職年金, 通算退職年金, 廃疾年金, 遺族年金, 通算遺族年金, 恩給財団年金.

資料 私立学校教職員共済組合調

第162表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 本来の退職者退職年金, 在職年通算者退職年金, 恩給財団継続者退職年金, 切替厚年継続者退職年金, 減額退職年金, 通算退職年金, 廃疾年金, 遺族年金, 通算遺族年金, 恩給財団年金, 一時金, 退職一時金, 返還一時金, 廃疾一時金, 遺族一時金, 死亡一時金, 恩給財団給付一時扶助金.

資料 私立学校教職員共済組合調

第 163 表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
収 入	14,452,627	21,829,857	28,652,610	34,821,785	40,471,980
掛 金	14,386,742	21,377,318	28,547,749	34,545,035	39,878,833
掛 息	19,044	39,854	49,092	228,759	491,350
延 滞 金	27,151	24,577	34,182	19,269	25,341
損 害 金	19,690	12,144	21,581	21,988	28,145
事 業 外 収 入	—	375,964	6	6,735	48,311
支 出	14,452,627	21,829,857	28,652,610	34,821,785	40,471,980
保 災 休 付 支 財 之 当 期	12,334,524	19,524,346	25,027,035	29,975,512	34,477,337
健 害 業 加 払	18,221	33,911	30,404	58,327	28,788
給 付 金	283,686	386,856	514,027	665,420	852,967
給 付 金	316,701	220,122	262,583	396,248	770,866
給 付 金	79,735	31,621	1,356	—	—
給 付 金	95	3	—	—	—
給 付 金	—	—	—	3,884	33,701
給 付 金	—	78,783	602	104	—
給 付 金	1,419,666	1,554,215	2,816,604	3,722,290	4,308,321

資料 私立学校教職員共済組合調

第 164 表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
収 入	22,406,516	31,848,815	44,992,432	54,894,390	64,359,138
掛 金	13,434,903	19,959,657	28,077,539	34,994,883	40,358,351
掛 息	2,412,670	3,404,052	4,807,955	6,136,223	7,286,394
延 滞 金	883,651	1,271,417	1,962,271	2,662,957	3,336,164
損 害 金	1,529,019	2,132,635	2,845,684	3,473,267	3,950,230
事 業 外 収 入	258,412	298,827	400,640	467,445	464,048
厚 生 保 険 特 別 会 計 からの 繰 入 金	246	189	1,211,813	192	156
利 息 お よ び 配 当 金	5,770,662	7,576,395	9,818,964	12,481,913	15,349,595
延 滞 金	27,125	24,550	34,160	19,254	25,322
事 業 外 収 入	1,669	1,749	416	207	225
支 出	22,406,516	31,848,815	44,992,432	54,894,390	64,359,138
退 廢 遣 恩 管 支 負 雜 事 当	3,955,340	5,597,493	8,565,514	11,384,812	14,040,562
職 疾 給 付 金	57,795	93,253	188,967	192,581	260,574
給 付 金	412,465	715,556	1,059,411	1,552,784	1,997,375
給 付 金	126,867	179,115	303,107	377,778	430,733
給 付 金	3,940	2,672	1,976	1,305	506
給 付 金	86	2	—	—	—
給 付 金	22,123	16,716	69,076	39,507	44,188
給 付 金	75	—	—	—	—
給 付 金	10,336	10,392	11,209	9,576	9,566
給 付 金	17,817,489	25,233,616	34,843,171	41,336,047	47,575,634
年 度 末 現 在 責 任 準 備 金	243,938,620	407,887,774	549,175,566	689,320,829	836,788,894
年 度 末 現 在 責 任 準 備 金 引 当 金	106,896,519	183,925,388	239,256,089	288,595,672	339,372,555

資料 私立学校教職員共済組合調

第 165 表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
収 入	718,709	1,033,677	1,345,057	1,642,570	1,918,970
掛 金	597,244	884,029	1,179,175	1,426,946	1,645,400
掛 息	98,912	129,940	136,274	154,804	184,999
延 滞 金	12,063	14,796	23,741	54,014	77,663
損 害 金	658	144	184	187	182
事 業 外 収 入	1,430	1,499	1,910	2,015	3,487
施 設 の 他 金	2,799	3,267	3,774	4,603	7,239
当 期 不 足 金	5,603	—	—	—	—
支 出	718,709	1,033,677	1,345,057	1,642,570	1,918,970
給 委 厚 旅 事 之 当 期 利 益 金	392,182	624,992	838,021	762,043	904,330
員 手 当	568	899	932	1,218	886
生 費	21,587	29,407	34,512	40,750	44,731
旅 費	12,930	13,586	12,800	13,392	15,616
事 務 費	133,530	203,724	194,804	204,834	123,814
之 他 金	157,912	161,066	189,447	602,943	822,080
当 期 利 益 金	—	3	74,541	11,391	7,513

資料 私立学校教職員共済組合調

第 166 表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
収 入	512,842	718,537	921,316	1,136,381	1,322,381
助 掛 補 利 寄 雜 施 息 お よ び 附 収 取	30,000	19,318	—	—	—
成 金	400,182	591,189	788,229	953,719	1,099,133
金 入	15,000	—	—	12,000	—
金 入	1,143	3,451	11,540	37,991	49,243
金 入	6,000	6,000	7,000	—	—
金 入	23,440	22,707	24,144	22,635	27,622
金 入	37,077	75,872	90,403	110,036	146,383
支 出	512,842	718,537	921,316	1,136,381	1,322,381
職 厚 旅 事 之 当 期 利 益 金	89,990	126,018	187,047	188,624	201,479
員 生 給 与 費	4,370	6,925	9,052	10,157	13,377
旅 費	4,516	4,700	8,266	14,533	22,206
事 務 費	8,724	8,376	9,210	10,676	14,233
之 他 金	37,303	67,849	79,044	117,212	149,091
当 期 利 益 金	212,390	287,165	359,102	431,483	543,365
当 期 利 益 金	155,549	217,504	269,595	363,695	378,630

資料 私立学校教職員共済組合調

12 農林漁業団体職員共済組合

第167表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
団	体	14,896	14,486	14,020	13,634	13,436
組	合	419,295	425,547	437,681	444,587	458,159
	男	263,523	267,764	276,047	281,433	293,131
	女	155,772	157,783	161,634	163,104	165,028
平	均	59,204	70,620	92,616	112,167	137,568
標	準	69,165	82,082	106,770	128,716	156,986
給	与	42,354	51,169	68,443	83,607	103,077
	女					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第168表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和53年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女		
合計	(円)	458,159	293,131	165,028	第19級	120,000	16,105	14,648	1,457
第1級	62,000	7,457	1,329	6,123	20	190,000	13,958	12,974	984
2	64,000	3,350	764	2,586	21	200,000	12,200	11,492	708
3	68,000	6,928	1,502	4,796	22	210,000	9,893	9,373	520
4	72,000	10,690	2,986	7,704	23	220,000	8,090	7,668	422
5	76,000	14,031	4,162	9,869	24	230,000	6,683	6,371	317
6	80,000	18,378	6,047	12,331	25	240,000	5,116	4,886	230
7	85,000	22,563	7,864	14,699	—	245,000	8	8	0
8	90,000	23,385	9,056	14,329	26	250,000	4,351	4,200	151
9	95,000	23,233	9,807	13,426	27	260,000	3,505	3,401	104
10	100,000	22,685	10,682	12,003	28	270,000	2,807	2,729	78
11	105,000	21,255	10,747	10,508	29	280,000	2,449	2,387	62
12	110,000	29,580	16,784	12,796	30	290,000	1,821	1,789	32
13	120,000	35,429	22,558	12,871	31	300,000	1,718	1,675	43
14	130,000	31,034	21,722	9,312	32	310,000	1,292	1,269	23
15	140,000	27,035	20,375	6,660	33	320,000	1,055	1,030	25
16	150,000	23,946	19,340	4,606	34	330,000	831	810	21
17	160,000	20,851	17,809	3,042	35	340,000	652	645	7
18	170,000	18,353	16,260	2,093	36	350,000	624	616	8
					37	360,000	5,443	5,366	77

注 任意継続組合員を含む。
資料 農林漁業団体職員共済組合調

第169表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
年	金	128,651	147,590	212,293	213,182	255,331
	件数	8,819,591	14,685,245	22,493,746	31,387,973	40,539,413
	金額					
退	職	90,548	102,961	144,169	130,018	173,820
	件数	7,239,667	11,786,562	17,905,666	24,568,932	31,242,709
	金額	4,337	4,951	6,946	6,405	8,790
減	額	226,702	381,356	583,875	820,607	1,099,872
	件数	3,329	5,236	12,473	12,556	19,162
	金額	70,100	211,576	710,015	1,303,021	2,024,080
障	害	3,750	3,980	5,575	5,076	6,773
	件数	248,294	407,996	609,732	851,352	1,128,270
	金額	26,687	30,462	43,130	39,129	46,565
遺	族	1,034,828	1,897,755	2,684,459	3,833,996	5,032,319
	件数	—	—	—	5	221
	金額	—	—	—	65	12,163
一	時	29,346	27,101	18,575	19,993	16,347
	件数	3,714,569	4,162,343	4,122,047	5,392,697	4,958,519
	金額	28,308	26,249	17,917	18,944	15,400
退	職	3,077,270	3,483,555	3,524,895	4,336,626	3,750,012
	件数	11	14	14	5	5
	金額	4,095	8,184	6,486	3,521	6,620
障	害	162	10	4	5	4
	件数	34,834	1,567	1,540	1,084	1,751
	金額	779	760	570	918	847
返	還	566,993	646,643	552,774	994,834	1,146,627
	件数	86	68	70	121	91
	金額	31,377	22,394	36,352	56,582	53,509
	件数					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第170表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	40,763	47,264	54,159	61,866	69,667
	人員	13,052,100	21,079,828	30,251,873	40,256,623	49,466,910
	金額	29,266	33,087	36,861	40,803	44,618
退	職	10,271,533	17,256,690	24,569,280	32,052,946	38,960,594
	人員	1,188	1,347	1,529	1,772	2,027
	金額	299,467	494,682	717,352	933,597	1,258,838
通	算	2,238	3,579	5,344	7,573	9,700
	人員	124,539	606,994	1,115,044	1,805,437	2,503,020
	金額	1,003	1,119	1,239	1,401	1,627
障	害	306,842	488,022	700,734	938,435	1,230,973
	人員	7,068	8,132	9,186	10,302	11,532
	金額	1,549,719	2,233,440	3,149,463	4,474,061	5,490,411
通	算	—	—	—	15	163
	人員	—	—	—	2,147	23,074
	金額					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第171表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
年	金	368,056	521,544	666,538	785,553	873,203
退	職	252,076	367,247	469,164	555,077	621,035
減	額	55,647	169,598	208,653	238,404	258,043
通	算	305,923	436,123	565,564	669,832	756,590
障	害	219,258	274,648	342,854	434,290	476,102
遺	族	—	—	—	143,106	141,560
一	時	108,706	132,711	196,734	228,918	243,507
退	職	372,242	584,552	463,315	704,169	1,324,000
障	害	215,022	156,671	334,958	216,713	437,595
返	還	727,846	850,846	969,779	1,083,752	1,353,751
死	亡	364,852	329,329	519,307	467,622	588,007

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第172表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
収	入	48,026,890	62,959,713	80,267,706	96,935,650	110,560,448
掛 国 運 受 一 事 を	補助金	31,745,499	40,694,855	52,586,979	62,853,178	70,779,762
	庫取	2,462,241	3,700,998	5,271,982	7,254,582	8,966,936
	補助金	13,217,069	16,869,027	21,266,639	25,447,929	29,807,241
	延滞返還金	250	275	298	1,366	291
	その他	34,719	96,242	97,188	126,305	202,263
		567,112	492,440	676,604	704,941	603,955
支	出	48,026,890	62,959,713	80,267,706	96,935,650	110,560,448
退 障 遺 減 事 業 保 当	職給	11,180,732	16,509,693	23,277,225	32,024,070	39,263,301
	職給	252,389	416,180	616,218	864,873	1,134,890
	職給	1,101,039	1,921,716	2,722,350	3,891,727	5,099,741
	職給	392	450	530	517	348
	職給	105,873	133,749	153,793	170,577	180,017
	職給	694,918	828,995	1,049,722	1,128,710	1,255,063
職給	0	74	61	31	49	
職給	34,691,547	43,148,856	52,447,807	58,855,145	63,627,039	
年度末現在責任準備金		705,993,099	1,005,453,423	1,312,503,729	1,727,369,652	2,020,697,115
年度末現在不足責任準備金		494,164,146	750,475,614	1,005,078,113	1,361,088,892	1,590,789,315

注 1. 年度末現在の責任準備金と積立金の差額を不足責任準備金として計上している。
 2. 「事業外収入」には、雑収入のほか投資有価証券処分益及び同償還差益を含む。
 3. 「その他の収入」とは、厚生保険特別会計よりの交付金差額納付金等をいう。
 資料 農林漁業団体職員共済組合調

第173表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
収	入	961,012	1,123,694	1,399,325	1,609,568	1,855,246
国 庫 補 助 金 受 取 給 付 当	補助金	84,280	106,009	115,470	129,759	156,290
	庫取	7,400	10,330	17,419	24,351	29,052
	補助金	160,047	167,553	211,396	316,019	414,841
	延滞返還金	694,918	828,995	1,049,722	1,128,710	1,255,063
	その他	14,367	10,807	5,318	10,729	—
		—	—	—	—	—
支	出	961,012	1,123,694	1,399,325	1,609,325	1,855,246
人 事 費 用 当	人事費	476,181	632,644	733,370	786,650	898,613
	業務費	304,788	268,804	333,383	395,887	420,111
	賃借料	16,794	16,756	17,975	19,317	20,723
	退職給付	162,432	205,490	309,589	407,544	492,306
	固定資産	817	0	8	170	324
	当	—	—	—	—	23,169

資料 農林漁業団体職員共済組合調

13 船員保険

第174表 船員保険適用状況

年度末現在

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
船所所有者	数	11,645	11,769	11,720	11,752	11,622
普通漁船	船数	4,692	4,957	5,100	5,308	5,340
漁業の保険	船数	7,063	6,907	6,712	6,528	6,364
被保険者	数	7,353	7,241	6,998	6,855	7,691
普通漁船	適用船数	257,034	255,681	244,297	237,069	228,055
漁業の保険	適用船数	115,944	114,406	111,562	111,160	108,595
被保険者	適用船数	141,090	141,275	132,735	125,909	119,460
普通漁船	適用船数	—	—	—	762	2,591
漁業の保険	適用船数	302	315	374	368	402
被保険者	適用船数	173,813	172,523	163,862	158,425	174,391
普通漁船	適用船数	479,939	497,460	490,289	488,306	478,116
漁業の保険	適用船数	1.87	1.95	2.01	2.05	2.07
被保険者	適用船数	104,352	129,736	144,948	179,231	198,296
普通漁船	適用船数	93,211	109,201	124,721	156,296	178,579
漁業の保険	適用船数	113,508	146,365	161,949	199,479	216,220
被保険者	適用船数	—	—	—	138,942	169,012
普通漁船	適用船数	55,152	64,527	79,564	92,606	113,891
漁業の保険	適用船数	112,592	144,902	160,777	199,990	213,704

注 船所所有者数の漁船、その他は延数である。
 資料 社会保険庁調

第175表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和53年3月末現在

等級	標準報酬月額	普通保険(強制適用)			失業保険	普通保険(強制適用)			失業保険		
		合計	漁船	その他		合計	漁船	その他			
総数	(円)	228,055	108,595	119,460	174,391	第19級	118,000	7,034	4,108	2,926	4,140
第1級	36,000	64	39	25	53	20	126,000	7,278	4,261	3,017	4,257
2	39,000	272	233	39	39	21	134,000	11,663	7,222	4,441	6,057
3	42,000	43	20	23	24	22	142,000	10,035	5,062	4,973	7,114
4	45,000	183	156	27	27	23	150,000	11,695	5,241	6,454	8,818
5	48,000	204	188	16	49	24	160,000	12,125	6,163	5,962	9,105
6	52,000	325	281	44	128	25	170,000	12,061	5,835	6,226	9,704
7	56,000	473	440	33	101	26	180,000	12,267	5,618	6,649	9,877
8	60,000	676	584	92	209	27	190,000	11,423	5,469	5,954	9,332
9	64,000	1,012	963	49	383	28	200,000	14,997	5,897	9,100	13,098
10	68,000	1,003	942	61	308	29	220,000	15,750	4,725	11,025	14,319
11	72,000	1,253	1,008	245	367	30	240,000	15,823	5,971	9,852	14,096
12	76,000	1,710	1,539	171	522	31	260,000	15,224	6,647	8,577	13,628
13	80,000	2,371	1,987	384	855	32	280,000	11,745	5,070	6,675	10,804
14	86,000	2,236	1,646	590	989	33	300,000	8,685	3,504	5,181	8,007
15	92,000	2,781	2,009	772	1,189	34	320,000	5,801	2,161	3,640	5,388
16	98,000	4,614	3,329	1,285	1,992	35	340,000	3,765	1,047	2,718	3,569
17	104,000	4,234	3,096	1,138	1,739	36	360,000	2,514	630	1,884	2,420
18	110,000	5,124	3,323	1,801	2,645	37	380,000	9,592	2,181	7,411	9,039

資料 社会保険庁調

第176表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合計	件数	4,569,642	4,719,691	4,858,009	4,923,424	4,942,168
被保険者分	金額	30,213,568	42,574,093	50,896,769	58,663,740	65,083,143
診療費	件数	1,544,625	1,533,097	1,546,306	1,502,358	1,513,815
	金額	21,340,391	26,704,118	31,471,696	35,486,572	39,317,277
薬剤の支給	件数	1,361,606	1,355,037	1,351,418	1,307,294	1,316,009
処方箋枚数	金額	6,285,369	6,096,957	6,094,214	5,888,275	5,926,973
	金額	12,281,251	16,180,529	18,663,744	21,310,735	23,115,970
療養費	件数	9,276	13,168	24,444	31,215	36,391
看護費	金額	14,294	20,234	38,032	51,690	60,683
	金額	36,058	52,221	86,814	138,304	178,216
移送費	件数	20,755	22,879	24,082	23,096	24,270
	金額	238,906	292,535	390,715	327,174	380,196
傷病手当金	件数	289	271	284	304	298
	金額	4,868	5,955	5,772	6,844	6,639
葬祭料	件数	9,011	11,664	14,465	20,337	23,211
	金額	411	401	528	464	557
分娩費	件数	50,306	53,711	123,234	105,944	111,551
	金額	(33,751)	(32,921)	(32,827)	(31,877)	(31,397)
出産手当金	件数	150,824	140,039	144,289	138,806	134,678
	金額	(907,959)	(904,714)	(911,393)	(896,010)	(877,805)
育児手当金	件数	4,223,927	4,000,198	4,159,162	4,042,117	3,915,570
	金額	(2,358,821)	(2,881,333)	(3,358,959)	(3,789,275)	(4,336,750)
被扶養者分	件数	8,486,336	9,841,152	11,888,706	13,251,085	15,145,651
診療費	金額	(505)	(454)	(400)	(385)	(323)
	金額	1,320	1,223	1,176	1,082	1,044
薬剤の支給	件数	(88,452)	(100,682)	(103,850)	(117,498)	(114,037)
処方箋枚数	金額	234,296	268,835	299,483	326,368	357,280
療養費	件数	50	28	29	31	23
	金額	1,716	1,560	1,680	2,480	2,170
看護費	件数	47	25	28	35	23
	金額	2,969	1,648	1,918	2,467	1,662
移送費	件数	2,418	1,859	2,797	4,082	2,988
	金額	47	26	28	31	22
家族葬祭料	件数	94	52	56	62	44
	金額	3,025,017	3,186,594	3,311,703	3,421,066	3,428,853
配偶者分娩費	金額	8,873,176	15,869,975	19,425,073	23,177,168	25,765,865
育児手当金	件数	2,959,567	3,108,214	3,213,484	3,310,200	3,308,765
	金額	10,500,972	11,086,323	11,251,656	11,320,224	11,311,532
診療費	件数	8,001,359	14,173,415	17,414,098	20,714,110	23,011,578
	金額	7,838	12,471	24,570	35,824	43,747
薬剤の支給	件数	13,424	20,728	40,678	62,534	77,085
処方箋枚数	金額	8,282	17,748	36,987	69,876	98,274
療養費	件数	24,831	29,309	31,494	35,081	38,251
	金額	46,273	95,410	130,485	156,574	172,520
高額療養費	件数	442	5,597	12,346	13,029	12,927
	金額	15,159	165,784	354,440	445,616	482,717
看護費	件数	37	99	229	269	394
	金額	594	2,949	6,439	7,626	11,115
移送費	件数	560	3,324	9,898	14,218	23,485
	金額	—	3	1	3	5
家族葬祭料	件数	—	56	6	47	140
	金額	2,881	3,076	3,130	3,054	3,023
配偶者分娩費	金額	353,590	544,317	649,818	727,419	855,481
育児手当金	件数	14,839	14,084	13,393	11,952	11,006
	金額	418,790	842,440	803,230	1,026,000	1,100,200
	金額	14,582	13,741	13,056	11,654	10,735
	金額	29,164	27,482	26,112	23,308	21,470

注 () 内の数字は職務上を示す。(再掲)
資料 社会保険庁調

第177表 船員保険疾病部門療養の給付および
家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
被保険者分	件数	1,361,606	1,355,037	1,351,418	1,307,294	1,316,009
	日数	6,285,369	6,096,957	6,094,214	5,888,275	5,926,973
	金額	12,281,251	16,180,529	18,663,744	21,310,735	23,115,970
一般診療	件数	1,152,972	1,146,177	1,142,617	1,101,531	1,104,079
	日数	5,585,829	5,405,459	5,404,385	5,226,914	5,240,872
	金額	11,231,681	14,764,055	17,077,615	19,558,447	21,069,058
入院	件数	76,737	74,128	72,832	71,610	72,954
	日数	1,522,070	1,487,474	1,471,881	1,462,661	1,491,995
	金額	5,413,981	7,696,170	8,850,331	10,336,926	11,028,957
入院外	件数	1,076,235	1,072,049	1,069,785	1,029,921	1,031,125
	日数	4,063,759	3,917,985	3,932,504	3,764,253	3,748,877
	金額	5,817,699	7,067,885	8,227,283	9,221,520	10,040,101
歯科診療	件数	208,634	208,860	208,801	205,763	211,930
	日数	699,540	691,498	639,829	661,361	686,101
	金額	1,049,570	1,416,475	1,586,129	1,752,289	2,046,912
被扶養者分	件数	2,959,567	3,108,214	3,213,484	3,310,200	3,308,765
	日数	10,500,972	11,086,323	11,251,656	11,320,224	11,311,532
	金額	8,001,359	14,173,415	17,414,098	20,714,110	23,011,578
一般診療	件数	2,554,835	2,674,978	2,769,885	2,850,219	2,827,593
	日数	9,168,903	9,705,459	9,860,234	9,908,622	9,847,694
	金額	7,232,440	12,823,446	15,828,731	18,883,721	20,853,430
入院	件数	67,853	76,562	79,646	81,000	84,189
	日数	1,102,776	1,326,306	1,427,425	1,485,342	1,576,487
	金額	2,477,580	5,122,370	6,547,974	7,926,124	9,046,999
入院外	件数	2,486,982	2,598,416	2,690,239	2,769,219	2,743,404
	日数	8,066,127	8,379,153	8,432,809	8,423,280	8,271,207
	金額	4,754,860	7,701,076	9,280,757	10,957,597	11,806,430
歯科診療	件数	404,732	433,236	443,599	459,981	481,172
	日数	1,332,069	1,380,864	1,391,422	1,411,602	1,463,838
	金額	768,919	1,349,969	1,585,367	1,830,389	2,158,148

資料 社会保険庁調

第178表 船員保険疾病部門給付諸率

(金額 単位 円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 被保険者分 (診療費, 一般診療, 入院, 入院外, 歯科診療, 看護費, 傷病手当金, 葬祭料, 分娩手当金) and 被扶養者分 (診療費, 一般診療, 入院, 入院外, 歯科診療, 看護費, 家族葬祭料, 配偶者分娩費).

資料 社会保険庁調

第179表 船員保険年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 合計, 老齢年金, 通算老齢年金, 障害年金職務上, 職務外, 遺族年金職務上, 職務外, 通算遺族年金, 寡婦年金, 遺児年金.

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 件数, 45, 49, 54, 60, 66. Rows include 合計, 老齢年金, 通算老齢年金, 障害年金職務上, 職務外, 遺族年金職務上, 職務外, 通算遺族年金, 寡婦年金, 遺児年金.

注 職傷病者職没者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者を除いたものである。

資料 社会保険庁調

第180表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	963	1,112	1,084	947	937
	件数	810,934	1,057,297	1,252,485	1,222,039	1,377,637
	金額					
脱退手当金	件数	37	39	49	61	36
	金額	1,637	1,364	2,084	3,284	1,792
障害手当金	件数	810	960	922	800	836
	金額	547,641	752,060	894,151	851,018	1,094,390
	職務上					
	職務外	9	15	22	12	17
	金額	3,999	11,069	14,568	9,939	20,668
遺族一時金	件数	100	94	83	73	46
	金額	248,253	286,272	327,760	356,809	257,769
その他の一時金	件数	7	4	8	1	2
	金額	9,403	6,531	13,922	989	3,019

資料 社会保険庁調

第181表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
新規裁定分	年金	457,961	683,973	844,870	1,034,196	1,207,293
老齢年金	件数	126,373	176,754	199,922	235,573	250,934
	金額	530,636	730,475	924,477	1,013,286	1,350,854
障害年金	件数	322,227	500,713	598,836	699,408	872,369
	金額	552,673	762,401	923,576	1,095,882	1,359,221
遺族年金	件数	196,205	324,408	391,632	491,460	569,470
	金額	—	—	—	—	149,635
通算遺族年金	件数	159,360	278,640	278,640	367,800	440,800
	金額	240,000	—	—	—	—
年度末現在	年金	610,704	710,646	873,406	1,089,580	1,200,250
老齢年金	件数	176,545	198,259	231,408	262,566	276,476
	金額	505,509	631,179	832,179	897,644	1,135,340
障害年金	件数	382,895	449,186	550,450	662,762	734,491
	金額	467,751	583,259	761,004	817,816	1,033,551
遺族年金	件数	281,054	326,632	399,213	498,449	544,478
	金額	—	—	—	—	151,471
通算遺族年金	件数	240,962	279,326	340,078	412,939	450,082
	金額	240,591	279,016	339,840	396,000	433,200

ii) 一時金

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
脱退手当金	件数	44,250	34,974	42,529	53,834	49,783
	金額	676,100	783,396	969,795	1,063,773	1,309,079
障害手当金	件数	444,325	737,960	662,177	828,231	1,215,744
	金額	2,482,533	3,045,447	3,948,921	4,887,797	5,603,667
遺族一時金	件数	1,343,288	1,632,842	1,740,230	988,507	1,509,304
	金額	—	—	—	—	—

注 職傷病者職没者遺族等保護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。

資料 社会保険庁調

第182表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	107,534	100,186	92,780	93,183	88,399
	件数	2,971,610	3,448,512	6,223,439	7,195,773	7,813,552
	金額					
失業保険金	件数	101,819	95,452	88,013	89,313	84,721
	日数	1,517,486	1,435,673	2,107,719	2,177,285	2,048,278
	金額	2,926,506	3,407,184	6,170,834	7,138,611	7,744,999
傷病給付金	件数	177	171	169	227	266
	日数	4,348	3,995	4,668	6,450	7,507
	金額	8,796	9,080	13,898	20,827	28,044
技能習得手当	件数	4,692	3,885	3,891	3,098	2,949
受講手当	日数	101,873	81,959	84,603	66,592	64,631
	金額	26,295	23,129	28,882	25,724	27,513
通所手当	件数	1,554	1,408	1,232	1,370	1,461
	月数	1,717	1,557	1,385	1,530	1,585
	金額	4,897	4,976	5,586	7,169	9,988
寄宿手当	件数	846	678	707	545	463
	日数	22,625	18,196	18,807	14,126	12,054
	金額	5,114	4,143	4,238	3,442	3,009
移転費	件数	10	14	11	16	16
	金額	296	294	213	960	515
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	5,096	4,811	6,214	6,065	5,717
	1,000人当たり失業率	29	28	37	38	34
	1件当たり日数	14.9	15.0	24.0	24.4	24.2
	1日当たり金額	1,929	2,373	2,928	3,279	3,781
	1件当たり金額	28,742	35,695	70,113	79,928	91,418
傷病給付金	1件当たり日数	24.6	23.4	27.6	28.4	28.2
	1日当たり金額	2,023	2,273	2,977	3,229	3,736
	1件当たり金額	2,023	53,098	82,239	91,751	105,429
受講手当	1件当たり日数	21.7	21.1	21.7	21.5	21.9
	1日当たり金額	258	282	341	386	426
	1件当たり金額	5,604	5,953	7,423	8,303	9,329
寄宿手当	1件当たり日数	26.7	26.8	26.6	25.9	26.0
	1日当たり金額	226	228	225	244	250
	1件当たり金額	6,045	6,111	5,995	6,315	6,498

注 1. 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

2. 移転費は合計には含まない。

資料 社会保険庁調

第183表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
収 入	86,684,672	114,222,338	129,756,439	153,902,609	177,205,017
保 険 料	69,388,357	91,379,470	101,017,347	119,836,359	137,114,826
疾 病 給 付	32,682,679	41,169,132	45,091,697	51,819,664	58,339,513
年 金 給 付	32,060,131	44,197,282	48,147,554	59,195,247	68,182,665
失 業 給 付	2,487,255	3,094,795	3,537,254	3,939,847	4,653,050
福 祉 施 設	2,158,292	2,918,261	4,240,842	4,881,601	5,939,599
利 子	11,272,760	13,762,031	16,534,390	19,078,872	21,718,591
國 庫 負 担 金	4,613,065	7,639,891	10,615,386	12,943,140	16,728,604
疾 病 給 付	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
年 金 給 付	2,564,655	5,421,419	7,125,264	9,163,468	12,613,163
失 業 給 付	921,501	940,754	2,097,215	2,289,898	2,582,197
業 務 取 扱 費	526,909	677,718	792,907	889,774	933,244
雑 収 入	770,605	1,062,362	1,077,222	1,288,771	1,519,779
前年度より繰越	639,885	378,584	512,094	755,467	123,217
支 出	49,860,073	75,526,071	96,645,381	117,734,763	138,338,514
保 険 給 付 費	46,035,338	71,068,501	91,005,623	110,862,577	130,646,458
疾 病 給 付	29,736,885	42,045,854	50,841,902	58,321,773	64,813,497
年 金 給 付	13,374,801	25,568,431	33,934,513	45,331,913	58,016,536
失 業 給 付	2,973,652	3,454,216	6,229,208	7,208,891	7,816,425
福 祉 施 設 費	2,287,657	2,632,408	3,465,484	4,407,665	4,990,110
業 務 取 扱 費	1,086,527	1,350,149	1,575,769	1,816,639	1,968,530
諸 支 出 金	31,303	34,470	66,049	55,518	73,767
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	369,248	440,543	532,456	592,364	659,649
収 入 支 出 差 引	36,824,599	38,696,267	33,111,058	36,167,846	38,866,503
翌年度へ繰越	378,584	512,094	755,467	123,217	295,969
積立金へ繰入	36,446,015	38,184,173	32,355,591	36,044,629	38,570,534
年度末現在積立金	206,379,160	244,563,333	276,918,924	312,963,553	351,534,087

資料 社会保険庁調

第184表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
徴 収 決 定 額	70,795,094	93,736,727	105,040,227	124,207,810	142,069,793
現 年 度 分	69,575,519	92,432,614	102,783,154	120,295,975	137,831,819
前年度からの組替額	1,219,575	1,304,113	2,257,073	3,911,835	4,237,974
収 納 済 額	69,388,357	91,379,470	101,017,347	119,836,359	137,114,826
不 納 欠 損 額	96,183	88,958	105,583	125,671	129,448
収 入 未 済 額	1,310,554	2,268,298	3,917,297	4,245,780	4,825,519
収 納 率 (%)	98.0	97.5	96.2	96.5	96.5

資料 社会保険庁調

14 雇 用 保 険

第 185 表 雇用保険適用状況

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
一般及び短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 ¹⁾	858,477	907,209	995,807	1,069,488	1,131,347
新規加入者数	98,702	76,849	90,029	35,010	39,924
脱退者数	27,105	28,153	19,693	7,493	8,336
被保険者数 ¹⁾	22,988,722	23,076,358	23,094,707	23,384,781	23,557,296
資格取得者数 ²⁾	547,164	501,862	419,785	354,894	344,233
資格喪失者数 ²⁾	498,299	496,360	413,935	357,465	363,750
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 ¹⁾	220,247	216,997	194,303	188,556	187,635
日雇労働被保険者手帳交付数	201,200	204,786	194,303	188,556	187,635

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの。
 4) 49年度以前は、失業保険制度についての数値である。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 186 表 雇用保険適用状況〔一般及び短期雇用特例〕(産業・規模別)

昭和53年3月末現在

区 分	総 数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数計	1,131,347	505,161	486,444	102,939	32,426	4,377
合 計	1,131,347	505,161	486,444	102,939	32,426	4,377
農 業	5,195	3,865	1,170	138	22	—
林 業	3,502	2,361	965	157	19	—
漁 業	2,128	1,547	498	67	14	2
鉱 業	6,115	2,379	3,012	566	130	28
建設業	161,287	84,516	64,259	9,980	2,288	244
製造業	357,707	142,284	162,250	38,105	12,835	2,233
卸売業・小売業	281,578	129,714	122,413	22,358	6,419	674
金融業	30,528	9,906	11,215	6,983	2,102	322
運輸業	48,232	12,835	24,063	7,716	3,215	403
電気ガス水道業	1,357	480	410	183	201	83
サービス業	224,257	103,345	94,019	16,376	5,133	384
その他	9,191	6,780	2,058	301	48	4
被保険者数計	23,557,296	996,467	5,601,100	5,310,381	6,233,212	5,416,136
合 計	23,557,296	996,467	5,601,100	5,310,381	6,233,212	5,416,136
農 業	25,927	3,023	12,336	6,869	3,699	—
林 業	23,031	2,166	10,848	7,253	2,764	—
漁 業	15,107	1,374	6,058	3,183	2,324	2,168
鉱 業	137,056	4,201	36,482	28,246	25,239	42,888
建設業	2,001,920	130,969	714,764	493,280	425,700	237,207
製造業	9,611,480	293,073	1,919,086	1,972,308	2,517,676	2,909,337
卸売業・小売業	4,723,164	269,587	1,365,854	1,140,417	1,218,827	723,479
金融業	1,424,533	19,927	153,369	373,528	406,010	471,699
運輸業	1,896,803	26,438	306,840	406,548	621,056	535,921
電気ガス水道業	207,853	904	5,192	10,190	49,312	142,255
サービス業	3,379,064	222,058	1,028,126	846,819	944,430	337,631
その他	59,842	7,793	22,268	14,645	8,252	6,884
被保険者数	51,516	14,954	19,877	7,095	7,923	1,667

注 合計には産業別に区分されないものが含まれている。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 187 表 雇用保険給付状況

区 分	昭 和 51 年 度				52			
	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)
失業給付計	—	—	677,157,508	—	—	—	756,458,562	—
I一般求職者給付	—	—	555,554,957	—	—	—	623,448,945	—
基本手当	—	—	548,262,590	—	—	—	615,442,802	—
基本分(所定給付日数)	1,294,911	7,785,832	531,674,790	68,287	1,443,163	7,871,578	598,048,714	75,976
個別延長給付	32,374	81,015	5,187,458	64,031	25,346	72,276	5,216,362	72,173
訓練延長給付	20,561	124,821	10,940,522	87,650	19,297	113,849	10,926,401	95,973
広域延長給付	14	31	1,814	58,516	10	17	584	34,353
特例訓練給付	—	5,099	458,006	89,823	—	12,119	1,250,741	103,205
技能習得手当	—	—	2,556,804	—	—	—	2,748,632	—
受講手当	26,369	194,457	1,659,175	—	27,636	187,803	1,789,151	—
特定職種受講手当	6,966	61,451	127,239	—	7,017	56,431	120,391	—
通所手当	22,818	169,679	770,390	—	23,894	167,990	839,090	—
寄宿手当	—	2,987	22,525	—	—	2,283	17,645	—
傷病手当	19,096	66,501	5,097,502	76,653	18,905	66,240	5,653,708	85,352
II特例求職者給付	691,498	—	99,888,032	144,452	692,947	—	109,758,255	158,393
III日雇求職者給付	—	—	18,225,871	—	—	—	19,642,420	—
普通給付	—	1,569,464	17,925,612	—	—	1,541,241	19,348,377	—
第 1 級	—	535,682	11,297,329	—	—	644,428	13,097,596	—
第 2 級	—	601,972	4,578,129	—	—	798,461	5,770,526	—
第 3 級	—	431,810	2,050,154	—	—	98,352	480,255	—
特例給付	2,006	6,219	325,441	—	1,771	5,029	268,355	—
IV就職促進給付	—	—	3,488,648	—	—	—	3,608,942	—
常用就職支度金	39,558	—	3,385,851	85,592	36,399	—	3,492,986	95,964
移 転 費	1,663	—	123,235	74,104	1,523	—	120,589	79,179
広域求職活動費	56	—	1,566	27,964	71	—	2,029	28,577

注 失業給付計、I、II、III及びIVの給付額はそれぞれ決算値である。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第188表 労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 一般保険料徴収額, 徴収率, 印紙保険料, 郵政事業特別会計より受入, 徴収率.

資料 労働省職業安定局調

第189表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 収入, 支出, 支差引残.

注 昭和49年度までの失業給付費及び雇用改善等事業費は、それぞれ保険給付費及び保険施設費である。

資料 労働省職業安定局調

15 労働者災害補償保険

第190表 労働者災害補償保険適用状況および給付件数

昭和52年度

Table with 12 columns: 業種別, 区分, 事業場数, 労働者数, 療養給付, 養傷給付, 休業給付, 障害一時金, 遺族一時金, 葬祭料, 年金等, 合計. Rows include 全業種, 製鉄業, 化学工業, etc.

資料 労働省労働基準局調

第191表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計 件数	4,583,818	4,485,254	4,331,724	4,589,288	4,829,421
金額	183,027,356	232,354,184	287,639,879	343,110,883	410,271,143
療養補償給付 件数	3,194,337	3,068,704	2,858,471	3,015,455	3,135,893
日数	53,020,045	52,927,681	51,307,347	56,178,167	58,838,635
金額	67,931,920	91,180,287	105,004,749	134,463,205	148,544,263
休業補償給付 件数	879,322	876,411	886,533	928,377	965,045
日数	26,662,365	26,943,969	27,437,489	28,542,642	29,504,703
金額	45,413,536	55,954,433	66,637,733	76,336,935	86,977,141
障害補償一時金 件数	63,396	61,289	53,387	54,415	55,274
金額	28,130,205	33,075,425	38,088,001	44,275,215	47,673,730
遺族補償一時金 件数	1,847	1,848	1,310	1,162	971
金額	2,819,677	3,284,987	2,959,185	3,368,514	3,245,766
葬 祭 料 件数	5,342	5,212	4,563	4,464	4,553
金額	871,136	1,012,175	1,073,580	1,147,610	1,423,912
年金等支払 件数	429,574	471,790	527,460	585,415	667,685
金額	37,860,879	47,846,877	73,876,631	83,519,404	122,406,331
障害補償年金 件数	124,316	137,402	158,905	171,843	185,505
金額	10,172,810	12,486,482	20,610,501	23,020,705	33,502,017
遺族補償年金 件数	128,991	148,599	170,471	187,408	202,449
金額	14,928,227	18,950,479	31,943,552	35,531,268	47,993,589
傷病補償年金 件数	43,260	46,270	48,595	5,1777	66,603
金額	5,823,243	6,706,909	9,609,322	10,621,458	21,868,761
傷病補償年金に係る療養補償給付 件数	133,007	139,519	149,489	174,387	213,128
金額	6,936,597	9,703,007	11,713,256	14,345,973	19,041,964

注 1. 通勤災害を含む。

2. 傷病補償年金及び傷病補償年金に係る療養補償給付の欄の51年度以前は旧制度による件数と金額である。

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第192表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
1日当たり療養補償給付	1,281.25	1,722.73	2,046.58	2,393.51	2,524.60
1日当たり休業補償給付	1,703.28	2,076.70	2,428.71	2,674.49	2,947.91
1件当たり療養日数	16.6	17.2	17.9	18.6	18.8
1件当たり休業日数	30.0	30.7	30.9	30.7	30.6
1件当たり障害補償一時金	443,722	539,663	713,432	813,658	862,498
1件当たり遺族補償一時金	1,526,625	1,777,590	2,258,920	2,898,894	3,342,704
1件当たり葬祭料	163,073	194,201	235,279	257,081	312,742
平均賃金日額	2,838.80	3,461.17	4,047.85	4,457.48	4,913.18
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	45.1	49.8	50.6	53.7	51.4

注 通勤災害を含む。

資料 労働省労働基準局調

第193表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
保険料徴収決定額	251,171,558	360,980,941	484,435,550	484,843,737	540,177,865
保険料収納額	246,330,350	353,412,413	473,127,239	472,583,908	526,211,889
不納欠損額	188,012	311,266	393,208	301,262	533,578
収納未済額	4,653,196	7,257,262	10,915,103	11,958,567	13,432,398
収納率(%)	98.1	97.9	97.7	97.5	97.4

資料 労働省労働基準局調

第194表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
収 入	407,102,645	553,477,704	735,678,307	770,102,482	862,544,598
徴収勘定より受入	246,551,068	347,440,480	472,710,065	479,561,721	527,941,414
一般会計より受入	1,900,000	1,950,000	2,000,000	2,050,000	2,100,000
未経過保険料受入	7,943,870	9,706,506	10,325,926	9,928,038	10,455,217
支払備金受入	141,754,173	181,701,763	233,106,018	256,563,099	293,542,147
雑 収 入	8,932,502	11,934,038	16,632,916	21,104,078	24,968,333
前年度繰越資金受入	21,032	744,917	903,382	895,546	3,537,486
支 出	214,949,458	281,751,120	378,231,689	455,514,369	567,297,458
保険給付費	183,027,356	232,354,184	287,639,879	343,110,883	410,271,143
業務取扱費等	10,906,264	14,121,187	16,014,857	18,150,647	21,203,755
労働福祉事業費	5,307,001	16,763,007	49,974,130	63,105,695	101,466,442
労働福祉事業団出資	5,946,213	6,303,057	6,989,460	9,526,507	11,706,005
他勘定へ繰入	9,762,624	12,209,685	17,613,363	21,620,637	22,650,113
収支差引残	192,153,187	271,726,584	357,446,618	314,588,113	295,247,140

注 「労働福祉事業費」の昭和50年度以前の額は「保険施設費」、昭和51年度の額は「保険施設等諸費」である。

資料 労働省労働基準局調

16 公務災害補償

第195表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	件数 金額 20,960 1,871,962	22,677 3,006,703	25,106 4,100,588	27,006 4,793,627	26,946 5,535,710
療養補償費	件数 金額 15,833 597,648	17,226 780,633	18,760 855,477	20,137 847,870	20,351 830,928
休業補償費	件数 金額 1,021,141 3,930	1,881,598 4,104	2,580,200 4,942	3,197,706 5,360	3,410,452 4,861
傷病補償年金	件数 金額 143,732 243,447	117,592 259,546	125,433 272,195	126,984 309,463	111,272 290,378
障害補償年金	件数 金額 — —	— —	— —	— —	61 85,689
障害補償一時金	件数 金額 212 101,430	234 141,231	271 228,245	296 256,143	330 364,217
遺族補償年金	件数 金額 327 139,414	341 209,006	310 239,723	332 241,872	375 345,608
遺族補償前払一時金	件数 金額 561 294,688	677 438,629	752 716,012	817 727,044	883 962,372
遺族補償一時金	件数 金額 12 22,981	10 26,211	5 20,228	5 31,690	6 28,946
葬祭補償費	件数 金額 16 32,930	14 33,009	8 24,575	4 11,190	9 24,253
	件数 金額 69 15,931	71 17,473	58 19,410	55 18,520	70 23,795

注 1. 一般職の国家公務員に対するものである。

2. 通勤災害を含む。

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第196表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
療養補償費	64,494	109,230	137,537	158,798	167,582
休業補償費	61,946	63,242	55,078	57,736	59,736
傷病補償年金	—	—	—	—	1,404,735
障害補償年金	478,443	603,551	842,232	865,347	1,103,687
障害補償一時金	426,343	612,921	773,300	728,531	921,623
遺族補償年金	525,291	647,901	952,143	889,894	1,089,889
遺族補償前払一時金	1,915,083	2,621,100	4,045,680	6,338,000	4,824,333
遺族補償一時金	2,058,125	2,357,786	3,071,898	2,797,511	2,694,747
葬祭補償費	230,884	246,099	334,647	336,730	339,935

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第197表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
合	計	34,068 2,815,579	35,123 4,170,531	36,051 5,649,048	37,019 6,604,092	38,091 7,872,882
療	養 補 償	32,068 710,972	32,842 746,379	33,432 787,510	34,237 796,241	34,948 820,633
休	業 補 償	1,766,763	2,492,557	3,338,214	3,946,717	4,453,143
傷	病 補 償	97 15,040 39,438	114 20,675 58,347	149 24,768 84,354	181 30,786 106,101	171 30,208 123,897
障	害 補 償	—	—	—	—	72 108,296
障	害 補 償	163 86,459	201 152,514	258 220,596	330 325,346	400 471,529
障	害 補 償	779 372,750	763 480,601	836 676,837	781 743,796	838 853,660
遺	族 補 償	819 458,919	998 796,925	1,168 1,133,102	1,322 1,310,773	1,488 1,716,749
遺	族 補 償	15 25,333	36 86,903	12 58,139	6 47,758	3 18,129
遺	族 補 償	18 41,862	24 61,469	22 84,486	13 66,043	18 65,152
葬	祭 補 償	109 24,055	145 41,215	174 53,320	149 57,558	153 62,327

注 普通補償経理に係る分で通勤災害を含む。
資料 地方公務員災害補償基金調

第198表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和48年度	49	50	51	52
療	養 補 償	55,094	75,895	99,851	115,276	127,422
休	業 補 償	406,573	511,819	566,133	586,195	724,541
傷	病 補 償	—	—	—	—	1,504,112
障	害 補 償	530,424	758,774	855,023	985,896	1,178,823
障	害 補 償	478,498	629,883	809,613	952,364	1,018,688
遺	族 補 償	560,341	798,522	970,122	991,507	1,153,729
遺	族 補 償	1,688,893	2,413,956	4,844,906	7,959,722	6,043,000
遺	族 補 償	2,325,689	2,561,224	3,840,278	5,080,226	3,619,543
葬	祭 補 償	220,684	284,243	306,437	386,298	407,366

注 普通補償経理に係る分で通勤災害を含む。
資料 地方公務員災害補償基金調

第199表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和48年度	49	50	51	52	
合	計	21,974 2,229,930	21,629 3,017,822	20,914 3,751,704	15,816 4,547,541	14,371 5,072,936	
療	養 補 償	10,260 422,267	10,313 714,637	15,892 888,659	10,611 945,541	9,187 991,866	
休	業 補 償	119 11,086	107 22,781	545 78,584	526 70,603	522 94,505	
障	害 補 償	年 金	364 245,680	378 332,401	400 443,216	428 606,521	444 724,119
		一 時 金	267 205,759	279 268,207	235 288,924	259 436,072	271 510,819
障	害 補 償	定 額 補 償	1,346 172,353	1,344 175,328	1,343 167,384	1,333 170,150	1,300 162,408
		年 金	2,738 708,167	2,238 981,392	2,140 1,229,920	2,339 1,720,971	2,302 1,940,187
遺	族 補 償	一 時 金	59 314,293	75 432,991	66 542,755	53 483,356	46 505,789
		葬 祭 補 償	47 17,056	55 22,774	47 20,935	38 18,639	33 16,228
予	後 補 償	1 72	2 59	1 58	2 115	1 180	
そ	の 他	6,773 133,197	6,838 67,252	245 91,269	227 95,573	265 126,835	

注 通勤災害を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第200表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和48年度	49	50	51	52	
合	計	101,480	139,527	179,387	287,528	352,998	
療	養 補 償	41,157	69,295	55,919	89,110	107,964	
休	業 補 償	93,160	212,907	144,191	134,226	181,044	
障	害 補 償	年 金	674,945	879,368	1,108,040	1,417,105	1,630,899
		一 時 金	770,633	961,315	1,229,464	1,683,676	1,884,941
障	害 補 償	定 額 補 償	128,048	130,452	124,634	127,644	124,929
		年 金	258,644	438,513	574,729	735,772	842,827
遺	族 補 償	一 時 金	5,327,000	5,773,213	8,223,561	9,119,925	10,995,413
		葬 祭 補 償	362,894	414,073	445,426	490,500	491,758
予	後 補 償	72,000	29,500	58,000	57,500	—	

注 通勤災害を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第四 公衆衛生

1 結核等

第201表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	推 計 額					百 分 率				
	昭和47年度	48	49	50	51	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	1,645	1,745	2,122	2,355	2,453	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	803	768	961	1,017	1,084	48.8	44.0	45.3	43.2	44.2
保 険 者 等 負 担 分	716	857	1,050	1,243	1,311	43.5	49.1	49.5	52.8	53.4
患 者 負 担 分	126	121	111	94	58	7.6	6.9	5.2	4.0	2.4

資料 厚生省統計情報部調

第202表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活動性 肺外結核	不活動性	不 明
		感 染 性		非感染性	活動性 肺外結核			
		計	広汎空洞型					
昭和47年	923,149	114,506	8,096	106,410	426,051	36,400	311,495	34,697
48	850,674	97,004	6,466	90,538	398,142	32,556	287,778	35,194
49	784,932	79,612	5,225	74,387	370,828	29,562	270,431	34,499
50	726,862	69,565	4,543	65,022	339,808	26,529	256,109	34,851
51	668,457	59,522	3,868	55,654	310,577	23,994	245,951	28,413
52	616,304	54,258	3,418	50,840	274,355	22,468	241,921	23,302

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第203表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活動性 肺外結核	不 明
		感 染 性		非感染性	活動性 肺外結核		
		計	広汎空洞型				
昭和47年度	147,941	34,470	2,155	32,315	97,228	15,824	419
48	128,800	31,463	1,732	29,731	83,005	14,044	288
49	117,368	29,702	1,592	28,110	75,171	12,223	272
50	108,088	28,917	1,451	27,466	67,955	10,868	348
51	97,924	27,294	1,406	25,888	60,376	9,949	305
52	89,245	26,694	1,301	25,393	52,656	9,708	187

資料 厚生省公衆衛生局調

第204表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和48年	49	50	51	52
結 核 病 床 数	152,077	143,481	134,150	125,425	115,556
在 院 患 者 数	94,926	86,319	80,190	73,890	66,901
病 床 利 用 率 (%)	62.4	60.1	59.7	58.9	57.9

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第205表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国民健康保険	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭和47年	568,651	2,137	140,635	346,791	72,213	6,875
48	480,097	2,543	114,869	290,074	66,885	5,726
49	405,532	2,319	97,113	241,723	60,627	3,570
50	364,237	1,553	89,097	213,924	57,040	2,448
51	327,256	1,319	80,039	191,505	52,413	1,980
52	293,275	882	71,501	170,719	48,368	1,805

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第206表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和47年度	69,667	6,246	63,421
48	71,261	7,304	63,957
49	81,478	6,762	74,716
50	85,340	5,994	79,346
51	80,590	5,685	74,905
52	77,958	5,026	72,932

注 予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

第207表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

Table with 6 columns: 区分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include ツベルクリン反応被検者数, 陽性者数, 間接撮影者数, 発見患者数, BCG接種者数.

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第208表 実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

Table with 12 columns: 年度, 区分, 総数, 総数, 使用者, 学校長, 施設の長, 市町村長 (4歳未満, その他), 総数, 患者家族, 業態者その他.

資料 厚生省公衆衛生局調

第209表 未収容らい患者・一時救護患者数

Table with 10 columns: 区分, 前年末の患者, 本年中増 (計, 新発見, その他), 本年中減 (計, 入所, 死亡, その他), 本年末の患者, 本年末の一時救護患者(本年末患者)者再掲.

注「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者または無断外出逃亡等により退所処分が付された旨、らい療養所から通知された者等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者および法第4条第2項の規定により治ゆした旨医師から届出られた者等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第210表 らい療養所入所患者数

Table with 12 columns: 区分, 昭和49年度 (計, 国立療養所, 公益法人立病院), 50 (計, 国立療養所, 公益法人立病院), 51 (計, 国立療養所, 公益法人立病院), 52 (計, 国立療養所, 公益法人立病院). Rows include 前年度繰越患者数, 本年度入所患者数, 退所患者数, 本年度末患者数.

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第211表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

Table with 7 columns: 区分, 生活援助 (世帯, 人員), 教育援助 (人員), 住宅援助 (人員), 出産援助 (人員), 生業援助 (人員), 葬祭援助 (人員). Rows include 昭和48年度, 49, 50, 51, 52.

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第212表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

(単位 百万円)

Table with 4 columns: 区分, らい患者家族生活援護委託費, らい療養所運営費 (国立療養所, 公益法人立病院). Rows include 昭和48年度, 49, 50, 51, 52.

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第 213 表 精神障害者推計数および有病率

区 分	全 国 推 計 数		有 病 率 (人口千対)	
	昭 和 29 年	38	昭 和 29 年	38
総計	130万人	124万人	14.8	12.9
精神病	45	57	5.2	5.9
精神薄弱 (白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第 214 表 精神病有病率

(人口 千対)

区 分	昭 和 29 年	38
総計	5.2	5.9
精神分裂症	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
器質性脳病	1.4	1.0
脳血管性脳炎	1.0	2.2(100.0)
脳梅毒		(51.6)
老人性痴呆		(16.8)
その他		(9.5)
		(6.3)
		(15.8)
その他	0.3	0.2

注 () 内は器質性精神障害を100とする百分率である。

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第 215 表 精神病床数・患者数・病床利用率

6 月末現在

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
精神病床数	265,904	271,720	275,468	281,166	287,305
患者数	273,814	276,582	281,127	287,470	295,514
病床利用率 (%)	103.0	101.7	102.0	102.2	102.9

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第 216 表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区 分	措置入院患者数(2月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和48年度	71,031	50,782
49	66,542	70,508
50	63,237	81,435
51	59,058	81,691
52	55,668	74,622

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

3 伝 染 病

第 217 表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区 分	昭和48年	49	50	51	52
赤痢	患者数 3,758 り患率 3.5 死者数 19 死亡率 0.0	1,719 1.6 7 0.0	1,498 1.3 6 0.0	727 0.6 6 0.0	737 0.6 11 0.0
腸チフス	患者数 258 り患率 0.2 死者数 3 死亡率 0.0	283 0.3 5 0.0	524 0.5 1 0.0	372 0.3 3 0.0	346 0.3 4 0.0
パラチフス	患者数 48 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	49 0.0 2 0.0	81 0.1 1 0.0	74 0.1 2 0.0	77 0.1 — —
しゅう紅熱	患者数 9,416 り患率 8.7 死者数 1 死亡率 0.0	8,242 7.5 — —	7,518 6.7 2 0.0	5,314 4.7 1 0.0	3,933 3.4 — —
ジフテリア	患者数 250 り患率 0.2 死者数 8 死亡率 0.0	173 0.2 1 0.0	139 0.1 5 0.0	145 0.1 2 0.0	122 0.1 2 0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 45 り患率 0.0 死者数 4 死亡率 0.0	27 0.0 7 0.0	33 0.0 4 0.0	33 0.0 4 0.0	42 0.0 4 0.0
日本脳炎	患者数 71 り患率 0.1 死者数 64 死亡率 0.1	11 0.0 28 0.0	21 0.0 25 0.0	7 0.0 19 0.0	4 0.0 9 0.0
急性灰白髄炎 (小児麻痺)	患者数 6 り患率 0.0 死者数 4 死亡率 0.0	4 0.0 2 0.0	4 0.0 3 0.0	— — — —	— — — —

注 1 り患率、死亡率は人口10万対である。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第218表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和48年	49	50	51	52
インフルエンザ	患者数 201,034 り患率 184.9 死者数 1,503 死亡率 1.4	22,203 20.2 1,151 1.0	36,250 32.4 1,391 1.3	321,601 284.4 2,654 24	198,427 173.8 682 0.6
炭 疥	患者数 3 り患率 0.0 死者数 2 死亡率 0.0	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
伝 染 性 下 痢 症	患者数 1 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	— — — —	1 0.0 1 0.0	5 0.0 — —	7 0.0 — —
百 日 せ き	患者数 364 り患率 0.3 死者数 4 死亡率 0.0	393 0.4 — —	1,084 1.0 5 0.0	2,508 2.2 20 0.0	5,420 4.7 20 0.0
ま し ん	患者数 22,418 り患率 20.6 死者数 367 死亡率 0.3	24,002 21.8 417 0.4	15,217 13.6 232 0.2	31,647 28.0 268 0.2	18,061 15.8 138 0.1
破 傷 風	患者数 175 り患率 0.2 死者数 123 死亡率 0.1	155 0.1 105 0.1	103 0.1 85 0.1	90 0.1 80 0.1	72 0.1 79 0.1
マ ラ リ ア	患者数 42 り患率 0.0 死者数 6 死亡率 0.0	33 0.0 1 0.0	30 0.0 1 0.0	24 0.0 2 0.0	37 0.0 3 0.0
つ つ が 虫 病	患者数 7 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	10 0.0 — —	12 0.0 — —	31 0.0 — —	39 0.0 1 0.0
フ ィ ラ リ ア 病	患者数 47 り患率 0.0 死者数 8 死亡率 0.0	19 0.0 7 0.0	24 0.0 8 0.0	8 0.0 8 0.0	5 0.0 8 0.0

区 分	昭和48年	49	50	51	52
ト ラ ホ ー ム 患 者 数 り患率	2,987 2.7	2,057 1.9	1,863 1.7	1,596 1.4	1,111 1.0
住 血 吸 虫 病 患 者 数 り患率 死者数 死亡率	182 0.2 11 0.0	17 0.0 15 0.0	154 0.1 19 0.0	117 0.1 9 0.0	97 0.1 14 0.0
結 核 患 者 数 り患率 死者数 死亡率	128,811 118.5 11,965 11.1	117,728 107.0 11,407 10.4	110,118 98.4 10,557 9.4	100,376 88.8 9,569 8.7	92,219 80.8 8,787 7.7
ら い 患 者 数 り患率 死者数 死亡率	90 0.1 2 0.0	110 0.1 2 0.0	83 0.1 1 0.0	65 0.1 — —	6.4 0.1 1 0.0
梅 毒 患 者 数 り患率 死者数 死亡率	5,281 4.9 490 0.5	4,165 3.8 394 0.4	3,635 3.2 348 0.3	3,284 2.9 310 0.2	3,026 2.7 230 0.2
り ん 病 患 者 数 り患率 死者数 死亡率	7,375 6.8 — —	6,047 5.5 2 0.0	5,127 4.6 — —	5,037 4.5 — —	4,858 4.3 — —
軟 性 下 かん 患 者 数 り患率 死者数 死亡率	138 0.1 — —	126 0.1 — —	97 0.1 — —	69 0.1 — —	63 0.1 — —
そ け い り ん ば 肉 芽 しゆ 症 患 者 数 り患率 死者数 死亡率	1 0.0 — —	2 0.0 — —	1 0.0 — —	2 0.0 1 0.0	2 0.0 — —
食 中 毒 患 者 数 り患率 死者数 死亡率	36,832 33.9 39 0.0	25,986 23.6 48 0.0	45,277 40.4 52 0.0	20,933 18.5 26 0.0	33,188 29.1 30 0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対。

2 住血吸虫病までが届出伝染病である。

資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第219表 予防接種被接種者数

昭和52年

区 分	被 接 種 者 数		
	法 に よ る		そ の 他
	定 期	臨 時	
痘 そ う	969	—	7,137
ジ フ テ リ ア	1,841,438	—	481,263
百 日 せ き	3,093	—	—
ジフテリア・百日せき混合	28,246	—	2,456
ジフテリア・百日せき・破傷風混合	991,484	—	351,125
イ ン フ ル エ ン ザ	—	10,819,002	4,278,471
コ レ ラ	—	1,250	6,517
ワ イ ル 病	—	13,380	286
日 本 脳 炎	—	4,778,666	1,575,557
急 性 灰 白 髄 炎	1,638,608	—	716,149
風 し ん	226,457	—	33,738
麻 し ん	—	—	7,395
破 傷 風	—	—	5,601

注 1 3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
 2 「ジフテリア」には、「ジフテリアトキソイド」、「ジフテリア破傷風混合トキソイド」、「沈降ジフテリアトキソイド」、「沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド」を使用した被接種者数を計上してある。
 3 「その他」は、予防接種法の規定による定期及び臨時又は法によらないでその中に保健所の医師が行った予防接種のすべてについて計上してある。
 資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第220表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	29,520	30,183	28,260	35,141	35,991
(臨時分) 都道府県分	2,758	3,788	997	1,141	763
(定期分) 市町村分	6,773	5,507	5,075	4,976	3,206
(急性灰白髄炎)	19,989	20,888	22,188	29,024	32,022

注 国庫負担の決算額である。
 資料 厚生省公衆衛生局調

4 環 境 衛 生

第221表 全国水道普及状況

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和47年度		48		49		50		51	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
	合 計	19,435	90,477	19,461	93,411	19,214	95,953	19,038	98,397	18,966
上水道	1,793	79,488	1,825	82,385	1,829	85,136	1,828	88,065	1,842	90,249
簡易水道	13,885	8,885	13,778	8,934	13,496	8,780	13,219	8,646	13,053	8,586
専用水道	3,757	2,104	3,858	2,092	3,889	2,037	3,921	1,686	3,995	1,584
普及率 (%)	84.3		85.4		86.7		87.6		88.6	

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
 資料 厚生省環境衛生局調

第222表 下水道終末処理施設処理人口およびごみ・し尿処理

施設の処理能力状況

年度末現在

(1日当たり)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
下水道終末処理 (万人)	1,986	2,116	2,253	2,551	2,716
ごみ処理 (トン)	96,066	105,633	111,228	114,559	126,417
し尿処理 (kl)	81,062	85,362	87,021	89,805	94,126

注 着任ベース。
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 その他 厚生省環境衛生局調

第223表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
下水終末処理	441,614	369,469	544,133	591,550	897,778
ごみ処理	104,904	125,148	110,904	154,353	259,153
し尿処理	275,267	194,405	379,052	381,737	578,005
粗み	61,443	49,916	54,177	55,460	60,620
粗大	76,746	89,711	83,583	90,613	94,527
粗大ごみ	10,619	11,410	14,921	19,103	26,555
粗大ごみ処理	37,770	56,017	64,777	70,225	64,573
粗大ごみ処理	28,357	22,284	3,885	1,285	3,399
粗大ごみ処理	4,636	4,229	3,694	3,595	3,878
粗大ごみ処理	408	331	447	1,082	1,272
粗大ごみ処理	2,282	3,040	2,868	2,786	2,476
粗大ごみ処理	1,946	858	384	273	130
粗大ごみ処理	22,090	42,137	45,857	42,421	46,544
粗大ごみ処理	3,437	4,425	4,479	5,549	8,232
粗大ごみ処理	16,568	29,587	35,539	32,876	36,400
粗大ごみ処理	2,085	8,125	5,839	3,996	1,912
粗大ごみ処理	2,570	1,880	1,320	1,497	827
粗大ごみ処理	269	204	215	489	323
粗大ごみ処理	830	844	1,023	732	476
粗大ごみ処理	1,471	832	82	276	28

注 下水道終末処理は公共下水道の普及及び終末処理場の公共事業費(建設省調)である。
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 その他 厚生省環境衛生局調

5 保健所

第224表 保健所数(型・人口別)

昭和52年4月1日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	860	269	98	323	131	39
1型 25.0万以上	97	57	40	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	122	75	36	11	—	—
3型 12.5万~17.5万	133	63	22	48	—	—
4型 7.5万~12.5万	238	52	—	167	19	—
5型 3.0万~7.5万	231	22	—	97	112	—
S型 管内人口3.0万未満	39	—	—	—	—	39

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がきつて広い地域。
2 政令市分(131)を含む。
資料 厚生省公衆衛生局調

第225表 保健所職員数

年度末現在

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
総 数	24,303	24,844	24,707	25,517	25,165
医 師	1,306	1,552	1,252	1,266	1,209
歯 科 医 師	56	79	65	66	61
薬剤師・獣医師	1,180	1,244	1,271	1,421	1,372
保 健 婦	6,679	6,685	6,789	7,081	7,003
看 護 婦	346	315	344	296	127
助 産 婦	147	152	141	143	348
X線技術者	1,579	1,544	1,516	1,528	1,492
管理栄養士	359	349	345	364	528
栄 養 士	666	694	718	732	581
歯 科 衛 生 士	124	137	159	169	184
試験検査技術者	1,522	1,593	1,674	1,704	1,727
衛生工学指導員	21	22	31	54	59
衛生統計技術者	869	859	879	904	899
カード管理員	333	313	278	363	334
衛生教育指導員	504	494	509	544	567
医療社会事業員	167	176	171	169	171
精神衛生相談員	211	232	253	261	252
予防防疫担当者	2,734	2,605	2,634	2,682	2,653
結核予防担当者					
総務事務担当者	5,108	5,227	5,103	5,148	4,972
公害技術担当者	305	508	548	600	626
そ 他 昆 虫 駆 除 者	87	64	25	24	—

資料 厚生省公衆衛生局調

第226表 保健所活動状況

昭和52年

業 務 の 種 類	実 数
個別健康診断 { 開設回数 受診延人員	170,831 4,257,718
集団健康診断 { 開設回数 受診延人員	164,847 9,945,995
環境衛生監視指導延施設数	816,820
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	3,357,652 1,768,188
結核予防(医療費公費負担承認件数)	293,275
梅毒血清反応検査被検査者数	687,250
保健所活動による予防接種被接種者延数	7,465,695
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	477,166
母子衛生(保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員	715,841
	285,944
	2,036,188
幼児保健指導 { 3才児(実人員) 延人員 { そ の 他	1,489,392
	456,030
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員 予防処置延人員 治療延人員	2,680,884
	700,094
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数 延人員 施設指導 { 開設回数 延施設数	1,488,479
	33,779
	102,942
衛生教育開催回数	2,841,383
	5,312
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	91,190
	207,142
医療社会事業 { 面接延回数 訪問延回数	1,369,328
	496,974
試験検査検体数	67,046
	45,171
	19,721,561

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」、「衛生行政業務報告」

第五 医 療

1 総 括

第 227 表 国民医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51	47	48	49	50	51
合 計	33,994	39,496	53,788	64,779	76,684	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	4,607	5,488	7,276	8,471	9,781	13.6	13.9	13.5	13.1	12.8
生活保護法	2,411	2,568	3,519	4,210	4,875	7.1	6.5	6.5	6.5	6.4
結核予防法	688	635	784	819	840	2.0	1.6	1.5	1.3	1.1
精神衛生法	597	622	887	961	1,006	1.8	1.6	1.6	1.5	1.3
老人福祉法	911	1,385	1,760	2,127	2,635	2.7	3.5	3.3	3.3	3.4
その他		276	328	354	424		0.7	0.6	0.5	0.6
保 険 者 等 負 担 分	23,401	27,767	39,301	47,933	57,303	68.8	70.3	73.1	74.0	74.7
政府管掌健康保険	6,884	8,183	11,694	13,870	16,471	20.3	20.7	21.7	21.4	21.5
組合管掌健康保険	4,910	6,012	8,499	10,288	12,169	14.4	15.2	15.8	15.9	15.9
日雇労働者健康保険	320	318	427	530	617	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
船員保険	175	207	310	372	433	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
国家公務員共済組合	557	642	920	1,143	1,335	1.6	1.6	1.7	1.8	1.7
公共企業体職員等共済組合	436	496	691	845	995	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
市町村職員共済組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公務員等共済組合	1,405	1,616	2,354	2,974	3,477	4.1	4.1	4.4	4.6	4.5
私立学校教職員共済組合	103	119	186	240	285	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
国民健康保険	7,817	9,332	13,077	16,280	19,711	23.0	23.6	24.3	25.1	25.7
労働者災害補償保険	700	749	1,009	1,167	1,488	2.1	1.9	1.9	1.8	1.9
その他	94	93	134	224	320	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4
患 者 負 担 分	5,986	6,241	7,209	8,375	9,600	17.6	15.8	13.4	12.9	12.5
公費または保険の一部負担金額	5,029	5,044	5,924	6,649	7,793	14.8	12.8	11.0	10.3	10.2
全 額 自 費	957	1,197	1,285	1,726	1,808	2.8	3.0	2.4	2.7	2.4

注 1. 公費負担分その他には児童福祉法・身体障害者福祉法・戦傷病者特別援護法・母子保健法・伝染病予防法・性病予防法・原子爆弾被害者の医療等に関する法律等による治療費及び療養所の治療費が含まれている。
 2. 保険者等負担分その他には公害健康被害補償法・国家公務員災害補償法・地方公務員災害補償法・三公社の労災規則・学校安全法・防衛庁職員恩与法による治療費が含まれている。
 資料 厚生省統計情報部調

第 228 表 有病率 (年齢階級別)

(千人当り)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
総 数	130.2	127.7	101.2	109.9	116.4
男	117.6	119.3	94.4	103.0	110.4
女	141.9	135.6	107.8	116.5	122.2
1 歳 未 満	185.5	123.9	103.9	96.5	110.8
1 歳 ~ 4 歳	156.6	125.4	103.7	129.6	111.6
5 ~ 14	79.6	78.3	62.4	70.1	69.3
15 ~ 24	52.4	50.3	36.4	40.4	41.6
25 ~ 34	80.0	77.9	57.8	64.0	60.8
35 ~ 44	109.9	106.8	83.7	85.5	86.4
45 ~ 54	163.9	160.0	115.0	129.3	136.4
55 ~ 64	236.1	241.2	197.0	195.5	218.0
65 ~ 74	340.7	335.6	291.1	312.6	352.1
75 歳 以 上	325.1	358.4	367.0	328.1	407.7

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 229 表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	昭和48年10月	昭和49年10月	昭和50年10月	昭和51年10月
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
病 院 ・ 診 療 所	80.0	83.7	80.5	82.7
入 院	6.1	6.6	6.6	6.3
通 院	69.3	72.3	71.0	73.9
歯 科 入 通 院	4.7	4.8	2.9	2.6
処 方 せ ん 調 剤 薬	1.2	1.4	1.1	1.0
あ ん ま ・ は り ・ き ゅ う ・ 柔 道 整 復 師	1.6	1.2	1.4	1.6
買 薬	13.9	11.8	14.0	11.9
薬 局 買 薬	10.7	7.8	10.5	8.3
配 置 買 薬	1.8	2.1	2.0	1.9
そ の 他 の 買 薬	1.5	2.0	1.4	1.7
そ の 他 の 治 療	1.0	1.0	1.3	1.4
治 療 し な い	1.6	0.9	1.7	1.5

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 230 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数										
	47.7.12	48.7.11	49.7.10	50.7.9	51.7.14	52.7.13	47.7.12	48.7.11	49.7.10	50.7.9	51.7.14
総 数	6,610.6	7,809.6	7,533.1	7,890.7	8,126.9	8,235.2	1,989.8	2,180.0	2,174.9	2,158.7	2,229.1
全額自費	144.4	155.4	161.4	159.1	128.9	138.1	82.8	62.8	70.3	58.5	56.4
健保・船保・共済の本人	1,778.8	2,001.7	1,931.9	2,022.8	2,070.9	1,998.1	518.2	550.4	529.1	521.3	530.7
日雇健保の本人	48.2	55.5	47.7	50.6	48.7	48.3	15.2	12.9	12.7	12.0	14.5
健保・船保・共済の家族	1,745.6	2,244.8	2,181.7	2,406.5	2,494.4	2,552.2	411.0	466.2	491.4	503.4	552.5
日雇健保の家族	17.1	17.7	20.0	21.5	19.1	19.2	3.5	4.4	4.7	5.8	5.9
国 保	2,254.6	2,663.4	2,585.9	2,649.2	2,764.5	2,862.1	536.4	656.4	662.6	659.7	692.0
労 災	83.8	91.4	85.0	79.4	82.7	77.5	54.8	55.0	52.0	47.1	48.4
自 賠 法	54.7	53.6	40.3	38.8	46.6	39.8	33.6	30.6	24.1	21.9	25.6
そ の 他	469.0	507.1	458.3	442.5	452.8	474.7	332.9	334.4	320.0	319.2	297.8
不 詳	14.5	19.1	20.9	20.2	18.2	25.2	1.4	7.0	8.0	9.8	5.4
結核予防法 (再掲)	109.5	89.0	82.8	77.3	69.3	61.8	85.3	73.5	67.3	65.4	57.0
精神衛生法 (再掲)	79.7	77.5	75.4	68.2	59.3	63.3	74.5	75.8	74.7	67.9	57.7
生活保護法 (再掲)	297.6	326.5	310.9	312.6	304.7	335.8	201.7	211.7	206.3	209.9	201.7

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第 231 表 患者数および受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分	年 次	総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭47.7.12	6,610.6	1,013.1	5,597.5	1,937.7	888.2	1,049.5
	48.7.11	7,809.6	1,062.5	6,747.0	2,180.0	922.4	1,257.6
	49.7.10	7,533.1	1,052.2	6,480.9	2,174.9	917.0	1,257.9
	50.7.9	7,890.7	1,038.5	6,852.1	2,158.7	918.6	1,240.1
	51.7.14	8,126.9	1,095.7	7,031.2	2,229.1	951.3	1,277.8
	52.7.13	8,235.2	1,115.6	7,119.5	2,305.9	985.8	1,320.0
受療率 (人口10万対)	昭47.7.12	6,215	953	5,263	1,822	835	987
	48.7.11	7,184	977	6,206	2,005	849	1,157
	49.7.10	6,845	956	5,889	1,976	833	1,143
	50.7.9	7,049	928	6,122	1,929	821	1,108
	51.7.14	7,186	969	6,218	1,971	841	1,130
	52.7.13	7,214	977	6,237	2,020	864	1,156

資料 厚生省統計情報部「患者調査」

(単位 千人)

年 次	一 般 診 療 所					歯 科 診 療 所					
	47.7.12	48.7.11	49.7.10	50.7.9	51.7.14	47.7.12	48.7.11	49.7.10	50.7.9	51.7.14	52.7.13
2,305.9	3,670.0	4,550.4	4,306.5	4,614.1	4,797.5	4,690.9	1,002.9	1,079.2	1,051.7	1,117.9	1,100.3
45.6	70.6	79.9	72.5	87.5	63.2	70.0	10.1	12.7	18.4	13.1	9.2
526.2	933.3	1,120.8	1,092.1	1,162.4	1,214.6	1,112.3	335.4	330.4	310.6	339.1	325.6
15.0	29.8	37.8	30.8	34.4	29.5	29.2	3.8	4.8	4.2	4.2	4.8
567.8	1,096.3	1,444.4	1,350.5	1,532.6	1,564.3	1,569.5	283.7	334.3	339.9	370.4	377.6
6.2	8.3	11.9	12.2	11.9	11.4	10.8	4.3	1.4	3.1	3.8	1.8
756.9	1,368.2	1,627.4	1,560.5	1,615.9	1,707.2	1,688.0	347.7	379.7	362.8	373.6	365.3
46.8	30.0	36.5	33.0	32.3	34.3	30.7	0.1	—	—	—	—
25.2	22.3	22.8	16.2	16.7	21.0	14.5	—	0.1	—	0.1	0.1
311.0	101.5	159.5	127.0	112.4	141.4	147.6	16.2	13.3	11.2	10.9	13.6
5.1	9.7	9.4	11.3	7.8	10.6	18.2	1.5	2.7	1.6	2.5	2.2
54.7	15.9	15.5	15.2	11.8	12.1	7.1	0.6	0.1	0.4	0.1	0.2
62.8	1.8	1.6	0.5	0.3	1.6	0.5	0.2	0.1	0.1	—	—
218.3	80.4	107.7	99.1	94.3	94.4	107.0	7.8	7.2	5.5	8.5	8.6

年 次	一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
3,670.0	124.9	3,545.1	1,002.9	—	1,002.9	
4,550.4	140.1	4,410.3	1,079.2	—	1,079.2	
4,306.5	135.1	4,171.3	1,051.7	—	1,051.7	
4,614.1	119.9	4,494.2	1,117.9	—	1,117.9	
4,797.5	144.4	4,653.1	1,100.3	—	1,100.3	
4,690.9	129.8	4,561.1	1,238.4	—	1,238.4	
3,450	117	3,333	943	—	943	
4,186	129	4,057	993	—	993	
3,913	123	3,790	956	—	956	
4,122	107	4,015	999	—	999	
4,242	128	4,115	973	—	973	
4,109	114	3,996	1,085	—	1,085	

2 医療関係者

第232表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和47年	48	49	50	51
総	数	125,302	126,327	128,455	132,479	134,934
医療施設の従事者						
	病院の開設者	3,562	3,391	3,263	3,250	3,299
	診療所の開設者	58,636	58,172	53,418	59,904	59,605
	病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	35,051	35,791	36,733	38,085	39,606
	診療所の勤務者	8,551	8,280	8,251	8,630	8,460
	医育機関付属の病院の勤務者	13,284	14,473	15,431	16,101	17,478
医療施設以外の従事者						
	臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	2,290	2,467	2,673	2,973	2,919
	衛生行政又は保険衛生業務の従事者	2,008	2,110	2,053	2,067	2,049
そ	の	1,920	1,643	1,633	1,469	1,518

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第233表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和47年	48	49	50	51
総	数	40,293	40,490	41,680	43,586	44,382
医療施設の従事者						
	病院の開設者	3	2	4	4	4
	診療所の開設者	29,137	28,884	29,253	30,644	30,809
	病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	1,002	1,045	1,091	1,104	1,217
	診療所の勤務者	6,585	6,684	7,009	7,410	7,652
	医育機関附属の病院の勤務者	2,038	2,378	2,731	2,789	3,022
医療施設以外の従事者						
	臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	338	364	408	483	505
	衛生行政又は保険衛生業務の従事者	126	129	134	143	127
そ	の	1,064	1,004	1,050	1,009	1,046

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第234表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和47年	48	49	50	51
総	数	85,140	87,651	91,402	94,362	97,474
薬局の開設者						
	薬局の勤務者	13,763	13,938	13,748	14,124	14,191
病院または診療所の勤務者						
	大学において教育または研究に従事する者	15,664	15,755	16,525	16,322	17,132
	衛生行政または保険衛生業務の従事者	16,275	16,997	18,089	19,392	20,447
	大学において教育または研究に従事する者	2,188	2,272	2,332	2,444	2,545
	衛生行政または保険衛生業務の従事者	3,657	4,031	4,309	4,485	4,406
	医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者	16,230	16,836	17,641	18,793	19,063
	毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者	451	457	466	468	426
	その他の化学工業従事者	1,296	1,283	1,321	1,056	1,032
そ	の	15,616	16,082	16,971	17,278	18,232

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第235表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和48年	49	50	51	52
総	数	15,003	15,596	15,962	16,212	16,590
保健婦学校および養成所						
	保健所	134	154	160	157	172
	市内勤務	6,291	6,574	6,726	6,839	6,891
	市町村駐在	424	419	415	397	399
	都道府県職員	37	38	31	28	19
	市町村国保特別会計所属	5,633	5,707	5,799	5,876	6,008
	その他の	702	813	889	840	992
病院・診療所						
	事業所	672	701	748	747	771
	事業所	746	769	794	867	871
そ	の	364	421	400	461	467

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第236表 就業助産婦数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和48年	49	50	51	52
総 数	26,854	26,867	26,742	26,804	26,618
助産婦学校および養成所	114	127	135	150	148
保健所	140	150	143	141	135
病院	8,296	9,015	9,484	10,201	10,649
診療所	3,099	3,216	3,363	3,437	3,347
開設者	12,751	11,976	11,395	4,104	3,740
従業者	1,988	1,909	1,715	1,638	1,546
出張のみによる者（開設者の再掲）	8,033	7,494	7,239	6,706	6,542
その他	466	474	507	427	511

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第237表 就業看護婦（士）数（就業場所・資格別）

年末現在

区 分	昭和48年	49	50	51	52	
総 数	316,803	336,612	361,604	382,459	404,156	
就業場所別	看護婦学校及び養成所	3,226	3,643	4,223	4,561	4,888
	保健所	446	465	430	480	423
	診療所	246,145	261,839	279,316	295,826	313,955
	学校	62,003	65,345	72,274	75,947	78,819
	出張	762	753	739	701	732
	その他	858	819	948	767	737
資格別	看護婦	3,363	3,748	3,674	4,177	4,602
	看護士	148,622	160,455	174,310	187,501	200,915
	看護婦	163,162	170,705	181,172	188,237	195,759
	看護士	1,280	1,413	1,531	1,721	1,857
看護士	3,739	4,039	4,591	5,000	5,625	

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第238表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師
および柔道整復師数

年末現在

区 分	昭和48年	49	50	51	52
あん摩マッサージ指圧師	70,879	72,679	74,230	75,328	76,175
はり師	38,620	40,009	41,136	41,881	42,720
きゅう師	37,335	38,501	39,722	40,494	41,393
柔道整復師	8,958	9,412	9,925	10,349	10,912

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第239表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和48年	49	50	51	52
総 数	9,044	9,928	11,440	12,701	14,228
保健所	122	145	171	179	214
病院	946	1,082	1,099	1,227	1,437
診療所	7,648	8,301	9,714	10,819	12,040
学校	145	191	199	197	262
その他	183	209	257	279	275

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第240表 就業診療エックス線技師数及び放射線技師数

区 分	昭和48年	49	50	51	52
合 計	9,964	10,432	15,348	11,698	12,369
就業診療エックス線技師数	3,039	2,542	4,097	2,275	2,144
就業診療放射線技師数	6,925	7,890	11,251	9,423	10,225

注 昭和48・49年は「病院に勤務する者」のみ。

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第241表 歯科技工士数

年末現在

区 分	昭和48年	49	50	51	52	
総 数	11,569	12,295	13,622	14,900	16,173	
技 術 士	病院	4,785	5,267	5,927	6,572	6,984
	診療所	6,374	6,614	7,204	7,815	8,602
	その他	410	414	491	513	587
	その他					

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第242表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区 分	昭和48年	49	50	51	52
理 学 療 法 士	1,503	1,722	1,849	1,951	2,135
作 業 療 法 士	436	507	558	623	700

資料 厚生省医務局調

3 医療機関

第243表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在			病 院					一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
区 分	年	総数	病 院					総数	有床	無床	総数	有床	無床
			精神病院	結核療養所	核療養所	らい療養所	伝染病院						
昭 和	47	8,143	925	126	16	29	7,047	70,734	30,032	40,702	30,504	88	30,416
	48	8,188	925	114	16	29	7,104	71,927	31,168
	49	8,273	928	103	16	28	7,198	73,047	32,011
	50	8,294	929	87	16	27	7,235	73,114	29,104	44,010	32,565	97	32,468
	51	8,379	934	70	16	25	7,334	73,915	29,107	44,808	33,526	92	33,434
国	厚文生省 勞働部 務 省 三 公 社 団 之 の 他	255	2	8	13	—	232	12	1	11	1	—	1
		52	—	1	—	—	51	10	—	10	1	—	1
		34	—	—	—	—	34	6	—	6	—	—	—
		57	—	1	—	—	56	289	—	289	1	—	1
		45	—	—	—	—	45	494	202	292	3	—	3
		294	37	9	—	1	247	317	35	282	10	—	10
		774	10	5	—	24	735	2,655	624	2,031	169	1	168
		99	—	1	—	—	98	137	3	134	—	—	—
		70	—	—	—	—	70	23	4	19	—	—	—
		7	—	—	—	—	7	2	—	2	—	—	—
117	—	—	—	—	117	55	8	47	—	—	—		
6	—	—	—	—	6	1	—	1	—	—	—		
53	—	—	—	—	53	8	—	8	—	—	—		
7	—	—	—	—	7	5	—	5	—	—	—		
3	—	—	—	—	3	3	2	1	—	—	—		
26	—	1	—	—	25	439	18	421	18	—	18		
53	—	1	—	—	52	321	5	316	8	—	8		
1	—	—	—	—	1	7	1	6	1	—	1		
347	63	6	2	—	276	506	45	461	35	—	35		
2,427	470	17	—	—	1,940	631	276	355	241	4	237		
63	1	—	—	—	62	50	4	46	7	—	7		
104	1	—	—	—	103	2,935	211	2,724	31	—	31		
229	11	1	1	—	216	1,296	150	1,146	53	—	53		
3,256	339	19	—	—	2,898	63,713	27,518	36,195	32,947	87	32,860		
117	2	1	—	—	114		

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第244表 病床数(開設者・種類別)

年末現在

区 分	年	病 院						一 般 診 療 所	一 般 病 床
		病 床 数 合 計	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床		
昭 和	47	1,105,403	261,527	155,691	14,261	22,120	651,804	258,924	
	48	1,125,606	268,669	147,304	14,261	21,536	673,836	—	
	49	1,146,785	273,710	138,885	14,176	21,158	698,856	—	
	50	1,164,098	278,123	129,055	14,020	21,042	721,858	264,085	
	51	1,184,737	284,146	121,280	13,617	20,692	745,002	266,954	
国	厚文生省 勞働部 務 省 三 公 社 団 之 の 他	116,340	6,929	40,185	13,368	1,501	54,357	15	
		24,673	1,430	1,188	—	235	21,820	—	
		11,615	26	621	—	—	10,968	—	
		7,045	50	737	—	—	6,258	—	
		5,015	247	578	—	49	4,141	2,893	
		78,181	16,717	10,831	—	2,672	47,961	344	
		142,475	8,118	16,325	—	12,209	105,823	5,352	
		34,593	1,856	4,386	—	1,069	27,282	20	
		15,047	263	1,344	—	126	13,314	31	
		2,049	138	202	—	69	1,640	—	
		33,184	3,707	3,422	—	1,418	24,637	76	
		1,115	—	145	—	—	970	—	
		13,379	83	1,855	—	171	11,270	—	
		2,990	—	—	—	—	2,990	—	
		885	—	41	—	—	844	22	
4,085	—	449	—	—	3,636	86			
14,760	386	2,146	—	86	12,142	185			
326	—	—	—	—	326	4			
72,516	25,495	7,591	180	331	38,919	504			
313,410	145,144	14,775	—	247	153,244	3,484			
31,138	2,088	383	—	135	28,532	32			
14,264	176	1,087	—	260	12,741	1,422			
37,690	5,216	3,975	69	23	28,407	1,504			
207,962	66,077	9,014	—	91	132,780	250,980			
61,121	4,089	2,009	—	427	54,596	.			

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第245表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区 分	昭和48年	49	50	51	52
薬	25,599	26,012	26,920	27,580	28,366
無医	13,861	14,013	14,220	14,385	14,809
	11,738	11,999	12,700	13,195	13,557
	1,029	1,006	999	976	989
	93,562	91,774	89,786	87,675	85,791
	12,965	13,156	13,277	13,697	14,267
	16,374	16,753	16,970	17,506	17,838
	46,616	44,206	41,960	38,614	35,234
	17,607	17,659	17,579	17,858	18,452

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩給

第246表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和47年度	191,412	41,039,804	214,406	92,933	25,624,106	275,727	1,078	641,197
48	186,104	54,066,853	290,520	89,092	33,251,243	373,224	1,057	784,496
49	182,428	69,952,015	383,450	85,342	42,446,361	497,368	1,089	1,010,942
50	177,031	93,721,955	529,410	80,970	55,967,742	691,216	1,037	1,346,088
51	174,686	107,823,846	617,244	78,277	62,206,590	794,698	1,019	1,482,811
文 官	103,265	64,880,031	628,287	42,476	35,246,877	829,807	649	970,213
教育職員	29,417	23,698,767	805,615	14,777	15,415,958	1,043,240	101	153,022
警察監獄職員	39,685	17,128,092	431,601	20,009	10,128,123	506,178	247	328,676
待遇職員	1,610	766,839	476,298	528	324,502	614,587	22	30,900
執行吏	86	56,118	652,535	86	56,118	652,535	—	—
傭外国人	8	6,457	807,125	8	6,457	807,125	—	—
国会議員	615	1,287,542	2,093,564	393	1,028,555	2,617,188	—	—

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料	
人 員					金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
594,802	180	32,833	182,406	85,206	11,507,970	135,061	12,015	3,233,697	269,138
742,191	174	39,968	229,701	84,079	15,995,162	190,240	11,702	3,995,986	341,479
928,321	170	50,770	298,647	84,394	21,553,804	255,395	11,433	4,890,139	427,721
1,298,060	167	69,432	415,760	83,762	29,769,323	355,404	11,095	6,569,371	592,102
1,455,163	166	78,913	475,380	84,292	36,468,475	432,645	10,932	7,587,057	694,023
1,494,935	98	48,510	495,000	51,446	22,738,358	441,985	8,596	5,876,073	683,582
1,515,069	4	1,365	341,250	13,866	7,574,535	546,267	669	553,887	827,933
1,330,672	58	26,241	452,431	17,824	5,567,456	312,357	1,547	1,077,596	696,571
1,404,546	6	2,797	466,167	934	329,139	352,397	120	79,501	662,508
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	222	258,987	1,166,608	—	—	—

第 247 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭 和 47 年 度			48		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,556,946	372,016,821	145,493	2,527,900	452,434,340	178,976
普 通 恩 給	1,253,008	81,489,620	65,035	1,253,401	105,057,786	83,818
増 加 恩 給	58,215	31,327,735	538,139	57,434	38,595,156	671,991
傷 病 年 金	77,251	14,053,434	181,919	80,401	18,222,660	226,647
特 例 傷 病 恩 給	212	78,861	371,986	629	244,377	388,517
扶 助 料						
普 通 扶 助 料	210,117	13,583,714	64,648	220,400	17,342,489	78,686
公 務 関 係 扶 助 料	958,143	231,483,457	241,596	915,635	272,971,872	298,123
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	—	—	—	—	—	—

資料 総理府恩給局調

第 248 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和 47 年度	210,337	52,209,634	248,219	128,686	39,979,942	310,678	369	209,444	567,599
48	205,511	69,793,960	339,612	123,899	52,386,553	422,817	359	257,371	716,911
49	200,393	91,290,714	455,558	118,791	67,546,106	568,613	343	314,457	916,784
50	195,126	124,318,566	637,119	113,659	90,909,027	799,840	326	425,222	1,304,362
51	190,456	140,075,029	735,472	108,517	99,757,059	919,276	316	470,353	1,488,459
文 官	12,750	9,254,764	725,864	6,986	6,570,487	940,522	23	34,215	1,487,622
教 育 職 員	118,004	101,279,106	858,268	71,606	74,715,131	1,043,420	31	61,711	1,990,661
警 察 監 獄 職 員	57,476	28,570,922	497,093	29,303	18,073,749	616,788	261	372,607	1,427,614
待 遇 職 員	2,226	970,237	435,866	622	397,692	639,376	1	1,820	1,820,000

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

49			50			51		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,487,900	555,518,955	223,288	2,437,813	745,857,414	305,953	2,405,483	867,550,339	360,655
1,244,369	136,378,124	109,596	1,234,143	190,612,475	154,449	1,228,871	233,054,268	189,649
55,885	47,071,176	842,286	54,950	64,427,344	1,172,472	54,375	73,381,910	1,349,552
78,206	22,907,896	292,917	78,646	31,889,794	405,485	77,340	35,731,304	462,003
866	414,646	478,806	1,055	687,637	651,789	1,165	854,736	733,679
236,602	26,425,914	111,689	243,289	36,576,915	150,343	256,461	50,388,410	196,476
871,972	322,321,199	369,646	825,730	421,663,249	510,655	782,082	473,620,811	605,590
—	—	—	—	—	—	5,189	518,900	100,000

(金額 単位 千円)

傷 病 年 金			扶 助 料						傷 病 者 遺 族 特 別 年 金		
			普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料					
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
32	6,014	187,938	79,486	11,551,564	145,328	1,764	462,669	262,284	—	—	—
32	8,129	254,031	79,493	16,553,108	208,234	1,728	588,799	340,740	—	—	—
32	10,617	331,781	79,528	22,678,659	285,168	1,699	740,876	436,066	—	—	—
30	12,766	425,533	79,442	31,946,144	402,132	1,669	1,025,408	614,385	—	—	—
29	14,122	486,955	79,950	38,646,699	483,386	1,642	1,186,596	722,653	2	200	100,000
—	—	—	5,592	2,536,991	453,682	149	113,070	758,860	—	—	—
5	2,261	452,240	46,091	26,236,143	569,225	271	263,860	973,652	—	—	—
24	11,861	494,188	26,675	9,310,452	349,033	1,211	802,054	662,307	2	200	100,000
—	—	—	1,592	563,112	353,714	11	7,613	692,064	—	—	—

2 戦争犠牲者援護

第249表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和48年度		49		50		51		52	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	1,098	10,292	1,974	14,708	1,959	20,153	836	9,749	599	11,126
留守家族手当	212	4,726	167	4,675	86	3,185	63	2,874	66	3,651
帰郷旅費	199	225	341	342	557	569	417	423	304	268
葬祭料	290	4,552	379	8,194	566	14,410	154	5,983	118	6,938
遺骨引取経費	147	515	286	1,001	465	1,749	69	305	32	160
未支給給与金	36	167	17	114	19	107	17	106	13	76
葬祭諸費	214	107	784	382	266	133	116	58	66	33

資料 厚生省援護局調

第250表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和48年度		49		50		51		52	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	80,474	1,943,555	81,347	2,695,724	81,436	3,120,644	82,030	3,486,061	82,647	3,560,751
療養の給付	71,012	1,789,402	72,499	2,523,076	72,548	2,889,240	73,575	3,222,200	74,550	3,270,750
療養手当	1,799	11,334	1,503	12,024	1,281	12,554	1,197	13,163	1,131	14,024
葬祭費	68	1,088	80	1,760	93	3,069	108	4,752	143	8,298
更生医療費	0	0	3	245	1	2	16	2,831	6	807
補装具給付費	7,595	141,731	7,262	158,619	7,513	215,779	7,134	243,115	6,817	266,872

資料 厚生省援護局調

第251表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭和48年度	4,476	111,506	3,119	30,225
49	4,241	126,895	3,021	31,724
50	4,490	174,792	3,023	40,988
51	4,264	194,840	2,870	48,275
52	4,215	217,306	2,602	49,566

資料 厚生省援護局調

第252表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

区分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合計		弔慰金 (国債) 支給件数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和48年度	4,997	2,246,120	120,598	26,815,885	43,169	9,121,246	163,764	38,183,251	2,073,017
49	5,214	3,048,164	113,756	32,918,174	42,638	12,361,373	161,608	48,327,711	2,074,771
50	5,424	4,482,223	107,243	41,686,008	42,748	14,826,769	155,415	60,995,000	2,077,138
51	5,591	5,809,001	100,802	51,880,700	42,018	20,124,472	148,411	77,814,173	2,079,101
52	5,739	6,408,841	95,575	60,504,629	40,875	24,317,930	142,189	91,231,400	2,080,703

注 1 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。
2 金額は決算額である。

資料 厚生省援護局調

第253表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和48年度	49	50	51	52
健康手帳交付	349,177	356,527	364,261	366,523	368,932
健康診断受診者証交付	41,748	356,527	364,261	366,523	368,932
健康診断受診者証交付	307,429	4,276	4,320	4,278	4,300
健康診断受診者証交付	4,170	4,003	3,970	8,907	7,918
健康診断受診者証交付	—	—	—	—	—
健康診断受診者証交付	8,660,220	9,315,719	10,748,519	13,342,008	15,305,420
医療給付	142,146	149,993	189,076	191,110	229,792
医療給付	11,646	11,136	11,129	11,192	12,119
医療給付	12,178	13,310	16,756	16,887	18,738
医療給付	8,518,074	9,165,726	10,559,443	13,150,898	15,075,628
医療給付	2,359,919	2,292,747	2,438,144	2,773,639	2,998,195
医療給付	3,582	3,921	4,244	4,687	4,942

注 健康手帳交付数は年度末現在。なお、49年10月より一般被爆者と特別被爆者の区分を廃止、49年10月より健康診断受診者証制度創設。

資料 厚生省公衆衛生局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第254表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ

昭和48年10月1日現在 面積・1人当たり平均畳数(地域・住宅の所有関係別)

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	28,730,500	29,232,800	104,290,800	4.15	23.98	77.14	6.61
持 家	17,006,800	17,395,000	70,218,200	5.22	31.19	103.09	7.55
公営・公団・公社の借家	1,995,200	1,999,600	6,721,000	2.84	14.13	40.01	4.19
民営借家(設備専用)	6,354,300	6,425,600	18,462,300	2.64	13.64	40.41	4.70
民営借家(設備共用)	1,535,000	1,545,800	2,627,300	1.41	7.10	17.78	4.15
給 与 住 宅	1,839,200	1,866,900	6,262,000	3.23	17.83	53.86	5.24
市 部	22,256,700	22,699,000	78,032,200	3.89	22.01	69.97	6.28
持 家	11,679,500	12,018,500	47,561,000	5.10	29.92	98.49	7.35
公営・公団・公社の借家	1,711,100	1,714,900	5,790,000	2.86	14.22	40.24	4.20
民営借家(設備専用)	5,827,600	5,893,500	16,832,400	2.60	13.40	39.33	4.64
民営借家(設備共用)	1,469,400	1,479,100	2,471,100	1.39	6.93	17.18	4.12
給 与 住 宅	1,569,100	1,592,900	5,377,600	3.23	17.73	53.34	5.17
郡 部	6,473,800	6,533,900	26,258,600	5.05	30.75	101.77	7.58
持 家	5,327,300	5,376,500	22,657,200	5.50	33.96	113.18	7.99
公営・公団・公社の借家	284,100	284,700	931,000	2.71	13.54	38.63	4.13
民営借家(設備専用)	526,700	532,100	1,629,900	2.98	16.30	52.33	5.27
民営借家(設備共用)	65,700	66,600	156,200	1.99	10.98	31.18	4.62
給 与 住 宅	270,100	273,900	884,400	3.25	18.43	56.88	5.63
人口集中地区(再掲)	15,910,000	16,300,500	53,060,300	3.58	19.75	63.07	5.92
持 家	7,132,500	7,432,200	28,314,500	4.90	28.10	94.65	7.08
公営・公団・公社の借家	1,188,900	1,192,200	4,037,500	2.87	14.35	40.34	4.23
民営借家(設備専用)	4,935,500	4,995,200	14,084,700	2.57	13.18	38.54	4.62
民営借家(設備共用)	1,412,100	1,421,400	2,351,200	1.37	6.84	16.90	4.11
給 与 住 宅	1,241,000	1,259,600	4,272,400	3.22	17.73	53.46	5.15

注 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

資料 総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

第255表 居住状況(地域別)

昭和48年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区 (再掲)
世 帯 総 数	29,103,400	22,568,900	6,534,500	16,168,700
住宅以外の建物に居住	180,900	144,500	36,400	112,200
住宅に同居	192,000	167,600	24,400	146,500
老朽住宅居住	39,600	27,100	12,500	19,200
設備共用住宅居住	1,736,100	1,630,100	106,000	1,542,100
設備専用住宅居住	26,954,900	20,599,500	6,355,400	14,348,600

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

資料 総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

第256表 公営住宅建設戸数

(金額 単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
合 計	(75,643)戸 95,000	(68,761)戸 85,000	(69,915)戸 85,000	(66,601)戸 85,000	戸 75,000	
建 設 種 別	木 造	0	0	0	0	0
	第一種 簡易耐火構造平家建	(3,935)	(2,100)	(1,881)	(1,541)	2,200
	第二種 簡易耐火構造2階建	(3,584)	(3,450)	(3,000)	(3,000)	3,000
	第三種 中高層耐火構造	(5,159)	(2,754)	(3,297)	(1,984)	44,800
	小 計	(12,678)	(8,304)	(8,178)	(6,525)	50,000
戸 数 種 別	木 造	0	0	0	0	0
	第一種 簡易耐火構造平家建	(5,456)	(3,478)	(3,448)	(3,021)	3,600
	第二種 簡易耐火構造2階建	(4,328)	(2,993)	(3,933)	(4,073)	4,600
	第三種 中高層耐火構造	(12,910)	(13,970)	(15,606)	(17,769)	16,800
	小 計	(22,694)	(20,441)	(22,987)	(24,863)	25,000
計	(75,643)戸 95,000	(68,761)戸 85,000	(69,915)戸 85,000	(66,601)戸 85,000	戸 75,000	
過 年 災	0	0	0	0	0	
当 年 災	0	0	(348)	(100)	0	
補 助 金 額	(163,330,473) 165,676,918	(165,857,061) 185,027,054	(194,082,723) 207,741,452	(213,944,849) 236,044,126	256,959,860	

注 1. 当初計画である。

2. 49~51年度分の上段()は実績である。

3. 52年度分の上段()は実績見込みである。

資料 建設省住宅局調

第 257 表 1 か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）

昭和48年10月1日現在

区 分	総 数	家賃階級別				
		0	1~1,999	2,000~ 3,999	4,000~ 5,999	6,000~ 7,999
全 国	117,237	5,135	7,229	15,181	14,491	13,588
借 家（専用住宅）	110,181	4,228	7,087	14,806	13,959	13,084
公営・公団・公社の借家	19,854	135	2,920	5,292	3,974	2,252
民営借家（設備専用）	58,302	1,299	746	2,699	4,531	5,854
民営借家（設備共用）	14,681	179	156	795	2,466	4,021
給 与 住 宅	17,364	2,616	3,265	6,019	2,988	957
借 家（併用住宅）	7,056	907	142	375	532	504
市 部	105,772	3,904	5,405	12,338	12,691	12,614
借 家（専用住宅）	99,474	3,202	5,309	12,056	12,252	12,171
公営・公団・公社の借家	17,029	100	2,134	4,084	3,513	2,143
民営借家（設備専用）	53,560	966	499	2,034	3,774	5,236
民営借家（設備共用）	14,053	146	116	653	2,271	3,908
給 与 住 宅	14,831	1,990	2,560	5,286	2,694	884
借 家（併用住宅）	6,299	702	96	281	440	443
郡 部	11,465	1,231	1,824	2,843	1,800	974
借 家（専用住宅）	10,707	1,026	1,778	2,749	1,707	913
公営・公団・公社の借家	2,825	35	786	1,208	461	109
民営借家（設備専用）	4,742	333	246	665	757	618
民営借家（設備共用）	607	32	40	142	195	113
給 与 住 宅	2,533	626	705	734	294	72
借 家（併用住宅）	758	205	46	93	93	61
人口集中地区（再掲）	87,775	2,999	4,223	9,375	10,082	10,852
借 家（専用住宅）	82,049	2,441	4,144	9,137	9,688	10,438
公営・公団・公社の借家	11,819	70	1,525	2,692	2,318	1,508
民営借家（設備専用）	45,031	740	410	1,680	3,184	4,484
民営借家（設備共用）	13,499	141	103	594	2,105	3,751
給 与 住 宅	11,700	1,491	2,106	4,172	2,080	695
借 家（併用住宅）	5,727	557	79	239	394	415

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって表中の個々の数
資料 総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

（単位 千借家数）

8,000~ 9,999	10,000~ 11,999	12,000~ 14,999	15,000~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999	30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000 円以上	不 詳
11,818	9,809	10,777	13,526	7,296	3,798	1,910	1,042	1,563	75
11,391	9,274	10,306	12,749	6,652	3,334	1,484	779	995	55
1,725	859	1,099	874	457	258	6	1	0	2
6,079	6,419	7,714	10,974	5,888	2,962	1,416	745	941	35
3,145	1,663	1,299	681	179	40	17	5	7	6
441	333	194	220	128	73	44	28	45	12
427	534	471	776	644	465	427	263	568	20
11,214	9,200	10,310	12,864	7,027	3,709	1,871	1,025	1,537	64
10,822	8,721	9,872	12,133	6,415	3,262	1,460	770	982	46
1,680	825	1,092	799	402	249	6	1	0	1
5,635	5,954	7,306	10,454	5,710	2,902	1,394	737	930	30
3,100	1,640	1,290	677	178	40	17	5	7	5
407	303	184	203	124	71	43	28	45	10
392	479	438	731	612	447	412	254	554	17
604	608	467	662	269	90	39	17	26	12
569	553	434	616	237	72	24	9	12	8
45	34	7	74	54	9	0	—	—	1
444	466	408	520	177	60	22	9	12	5
46	23	9	5	1	0	0	—	—	0
34	30	10	18	4	2	1	0	0	2
35	56	33	46	31	18	15	9	14	3
9,854	8,011	8,817	10,438	5,764	3,180	1,714	955	1,456	52
9,483	7,565	8,405	9,755	5,195	2,761	1,334	722	943	37
1,245	687	898	523	208	139	5	1	0	1
4,879	5,017	6,095	8,412	4,720	2,526	1,275	692	894	24
3,031	1,607	1,266	659	173	39	16	5	7	5
328	255	147	160	95	58	38	24	42	8
371	446	413	683	568	418	380	233	513	15

字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

第 258 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合 計
昭和47年度	100	10	303	48	132	593	1,294	1,887
48	96	8	309	50	126	589	1,285	1,874
49	76	6	369	45	125	621	769	1,390
50	69	5	401	57	129	661	851	1,512
51	70	6	367	50	128	621	1,025	1,646
52(実績見込)	67	6.5	475	35	147	730.5	908	1,638.5
53(計画)	75	8.5	601	40	151	875.5	—	—

注 1 公庫住宅については、昭和51、52年度の既存住宅購入融資戸数、昭和53年度の既存住宅購入融資戸数及び財形住宅融資戸数は含まない。
 2 昭和52年度の民間自力建設住宅は「昭和52年度政府経済見通し」(昭和52年2月3日閣議決定)をもとに推計した。
 3 昭和52年度の実績見込み戸数は昭和53年9月末現在のものである。
 4 その他の住宅は、厚生年金住宅、雇傭促進住宅、公務員住宅等である。

第 259 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	7,573,866	9,860,208	13,207,985	18,549,288	24,674,565
就職指導手当	560,889	637,802	759,201	1,366,542	1,089,048
職指導手当	86,994	62,435	48,292	91,697	165,999
住宅転移手当	7,629	0	—	—	—
地域確保手当	3,562	2,275	2,314	3,276	8,173
広域求職手当	48	0	—	—	—
雇用奨励金	943,875	1,142,303	1,350,662	1,535,234	1,758,603
再就職奨励金	8,333	2,450	9,319	33,110	49,880
自営奨励金	705	91	870	2,096	7,544
駐留軍離職者等就職促進手当	2,479,902	3,719,705	6,107,731	9,242,663	12,703,518
訓練手当	2,820,484	2,929,238	3,976,225	5,166,884	7,861,897
職場適応訓練費	207,674	252,428	301,948	420,146	562,384
特定職種訓練受講奨励金	7,508	—	—	—	—
雇用促進事業団交付金	446,263	611,481	651,423	687,640	467,519

注 予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含む。また50年度から特定職種訓練受講奨励金は訓練手当に含まれた。

資料 労働省職業安定局調

第 260 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
失業対策事業紹介対象者数	128,104	123,037	119,188	114,593	109,987
男	49,282	46,225	43,722	40,910	38,275
女	78,822	76,812	75,466	73,683	71,712
1日平均吸収人員	102,000	99,000	96,000	92,500	89,200
失業対策事業予算額	39,845	46,301	55,211	59,231	64,809
全国1人当たり労力費(円)	1,450	1,728	2,120	2,368	2,652

注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末現在である。
 2 失業対策事業予算額は、年度当初のものである。

資料 労働省職業安定局調

第 261 表 産業別最低賃金決定状況

昭和53年3月末現在

産 業	決 定 件 数	適用使用者数	適用労働者数
合 計	345	1,468	16,745
小 計	282	444	9,212
食 料 品 製 造 業	45	55	957
織 維 産 業	42	82	1,301
木材・木製品・家具・装 備品製造業	47	53	606
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	5	139
出版・印刷・同関連産業	40	30	418
窯業・土石製品製造業	37	22	449
機械・金属製品等製造業	47	194	5,278
上記以外の製造業	10	3	64
小 計	63	1,024	7,533
非 鉄 業	2	1	36
卸 売 業 ・ 小 売 業	46	1,005	7,372
自 動 車 整 備 業	14	18	122
上記以外の非製造業	1	0	3

資料 労働省労働基準局賃金福祉部調

2 関係機関

第 262 表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額 (制度別)
(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	392,796,197 2,014,023,254	414,830,684 2,882,645,087	433,548,345 3,451,748,174	451,363,303 4,024,759,911	466,017,942 4,462,325,475
審査及び支払取扱分計	392,753,353 2,014,023,254	414,786,727 2,882,645,087	433,503,311 3,451,748,174	451,317,523 4,024,759,911	465,972,003 4,462,325,475
社会保険合計	359,005,710 1,562,023,975	378,991,361 2,286,701,562	396,985,981 2,770,837,554	414,689,876 3,271,959,449	426,865,606 3,653,458,977
政府管掌健康保険	164,689,945 788,427,489	172,670,467 1,132,574,805	178,871,980 1,354,738,164	186,485,458 1,598,213,612	192,912,475 1,794,630,451
船員保険	4,321,858 19,631,697	4,462,523 29,694,874	4,626,829 35,962,785	4,663,437 41,655,759	4,725,876 45,875,268
日雇労働者健康保険	4,477,570 31,185,533	4,337,324 41,282,055	4,406,519 52,000,999	4,440,530 60,335,205	4,454,675 65,346,396
共済組合	57,694,723 225,081,300	60,346,516 336,586,586	63,999,817 414,251,779	66,847,772 489,554,974	68,548,952 543,402,551
健康保険組合	127,821,614 497,697,956	137,174,531 746,563,242	145,080,836 913,883,827	152,252,679 1,082,199,899	156,223,628 1,204,204,310
社会保険以外の諸法	33,747,643 451,999,278	35,795,366 595,943,525	36,517,330 680,910,620	36,627,647 752,800,462	39,106,397 808,866,498
合計	3,173,882 62,912,206	2,553,853 76,850,066	1,468,708 72,312,565	1,206,739 71,840,283	1,033,327 66,278,648
生活保護法	10,344,850 248,297,458	10,257,337 344,094,132	10,805,452 409,674,723	11,176,208 467,979,118	11,637,058 508,629,936
戦傷病者特別援護法	23,376 752,837	22,660 1,044,217	21,719 1,167,026	21,551 1,268,366	20,818 1,281,925
身体障害者福祉法	25,205 2,593,082	36,126 2,317,219	25,271 1,196,587	28,697 1,508,887	35,751 1,851,546
児童福祉法	53,522 2,075,237	52,949 1,431,976	44,744 1,060,397	45,895 1,167,557	47,520 1,253,650
自衛官等	3,603,892 2,188,862	4,843,275 1,759,088	5,703,005 1,051,978	6,314,723 1,072,499	6,593,422 1,108,473
原爆医療	7,907,120 1,874,902	7,325,065 1,816,041	5,596,816 1,475,676	6,331,671 1,396,406	6,846,494 1,386,767
精神衛生法	60,488,385 34	87,108,181 29	94,684,237 18	97,888,490 9	98,342,122 5
麻薬取締法	1,542 38,871	1,754 37,053	1,434 29,764	870 27,509	391 27,976
母子保健法	769,611 83,809	795,086 50,027	693,420 —	764,704 —	876,199 —
公害医療	311,427 1,316,322	194,354 1,450,483	— 1,606,896	— 8,693,635	— —
国民健康保険	4,361,141 —	6,510,719 —	— —	— —	— —
特定疾患	— —	— —	— —	— —	— —
小児慢性	— —	— —	— —	— —	— —
老人医療	14,180,972 57,925,340	17,805,234 63,427,481	19,516,286 80,126,775	21,191,483 97,735,794	23,260,068 115,602,462
審査のみ取扱分	42,844 42,842	43,957 43,957	45,034 45,034	45,780 45,780	45,939 45,939
戦傷病者特別援護法(療養費分)	— —	— —	— —	— —	— —
麻薬取締法	2 —	— —	— —	— —	— —

注 1. 国民健康保険は沖縄県にかかる分を昭和47年10月分から取扱いを開始し、昭和51年2月分までの計数である。
2. 老人医療は昭和48年1月分から取扱いを開始した。
3. 公害医療は法律改正により昭和49年8月分までの計数であり、昭和50年度は契約業務から除かれている。
4. 特定疾患及び小児慢性は昭和52年10月分から取扱いを開始した。

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第 263 表 社会保険診療報酬支払基金事務費収入状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
事務費合計	10,831,415	14,703,435	17,791,028	20,786,600	22,598,449
政 管 健 保	4,560,686	6,142,915	7,340,502	8,591,338	9,351,983
船 員 保 険	119,867	158,361	190,399	215,366	229,689
日 雇 健 保	124,094	153,700	180,741	204,403	215,733
共 済 組 合	1,596,153	2,142,568	2,627,712	3,080,120	3,324,282
健 保 組 合	3,538,805	4,857,204	5,954,489	7,004,768	7,578,907
自 衛 官 等	11,333	15,619	18,993	21,036	22,346
結 核 予 防	86,782	91,062	61,644	56,245	50,679
生 活 保 護	288,009	357,547	444,629	515,626	564,774
戦傷病者特別援護	1,170	1,544	1,786	1,987	2,099
身 体 障 害	642	1,248	1,051	1,296	1,702
児 童 福 祉	1,420	1,861	1,826	2,104	2,303
原 爆 医 療	55,630	63,951	42,613	48,734	52,966
精 神 衛 生	48,752	63,814	59,996	64,760	67,152
麻 薬 取 締	1	7	1	1	0
母 子 保 健	1,041	1,287	1,217	1,270	1,351
公 害 医 療	2,206	1,900	—	—	—
国 民 健 保	33,409	50,044	65,615	—	—
特 定 疾 患	—	—	—	—	1,735
小 児 慢 性	—	—	—	—	1,333
老 人 医 療	361,415	598,803	797,814	977,546	1,129,415

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第267表 社会福祉事業振興会貸付状況(事業種別)

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 合計, 保護施設, 児童福祉施設, etc.

資料 厚生省社会局調

第268表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

Table with columns: 区分, 労働病院, 高等看護学校, 休養所, etc. Rows include 昭和48年度, 49, 50, 51, 52.

資料 労働福祉事業団調

第269表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

Table with columns: 区分, 職業訓練大学校, 職業訓練短期大学校, etc. Rows include 昭和48年度, 49, 50, 51, 52.

資料 雇用促進事業団調

第270表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別

昭和53年3月末現在

Table with columns: 区分, 合計, 農林漁業, 鉱業, 建設業, 製造業, 運輸, 商業, 金融, サービス.

ii) 規模別

Table with columns: 区分, 合計, 1人~4人, 5~9, 10~19, 20~30, 31~50, 51~100, 101~200, 201~300.

資料 中小企業退職金共済事業団調

第271表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区分, 退職金, 解約手当金, 計, 1件当たり, 国庫補助金.

資料 中小企業退職金共済事業団調

第272表 公害防止事業団事業状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 造成建設事業, 共同公害防止施設, etc.

資料 公害防止事業団調

第273表 税制適格年金加入型別件数

年度末現在

Table with columns: 区分, 昭和48年度, 49, 50, 51, 52. Rows include 保険型, 信託型, 計.

資料 国税庁調

第八一 般

1 人口・就業・世帯

第274表 人口(性・年齢階級別)

区分	昭和50年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	111,940	100.00	55,091	100.00	56,849	100.00
0才～4才	10,001	8.93	5,127	9.31	4,873	8.57
5～9	8,938	7.98	4,584	8.32	4,354	7.66
10～14	8,282	7.40	4,237	7.69	4,045	7.12
15～19	7,949	7.10	4,040	7.33	3,908	6.87
20～24	9,072	8.10	4,564	8.28	4,508	7.93
25～29	10,795	9.64	5,426	9.85	5,368	9.44
30～34	9,246	8.26	4,625	8.40	4,621	8.13
35～39	8,422	7.52	4,213	7.65	4,210	7.41
40～44	8,224	7.35	4,125	7.49	4,099	7.21
45～49	7,361	6.58	3,657	6.64	3,705	6.52
50～54	5,782	5.17	2,617	4.75	3,165	5.57
55～59	4,673	4.17	2,073	3.76	2,601	4.58
60～64	4,284	3.83	1,936	3.51	2,348	4.13
65～69	3,449	3.08	1,571	2.85	1,878	3.30
70～74	2,576	2.30	1,148	2.08	1,428	2.51
75～79	1,641	1.47	688	1.25	953	1.68
80～84	809	0.72	308	0.56	501	0.88
85～	391	0.35	123	0.22	268	0.47

区分	昭和52年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	114,154	100.00	56,199	100.00	57,956	100.00
0才～4才	9,605	8.41	4,929	8.77	4,675	8.07
5～9	9,634	8.44	4,943	8.80	4,691	8.09
10～14	8,411	7.37	4,305	7.66	4,106	7.08
15～19	7,961	6.97	4,063	7.23	3,898	6.73
20～24	8,270	7.24	4,171	7.42	4,098	7.07
25～29	10,927	9.57	5,482	9.75	5,445	9.40
30～34	9,134	8.00	4,578	8.15	4,557	7.86
35～39	8,796	7.71	4,396	7.82	4,399	7.59
40～44	8,424	7.38	4,218	7.51	4,206	7.26
45～49	7,716	6.76	3,858	6.86	3,858	6.66
50～54	6,462	5.66	3,073	5.47	3,389	5.85
55～59	4,891	4.28	2,126	3.78	2,766	4.77
60～64	4,363	3.82	1,954	3.48	2,409	4.16
65～69	3,720	3.26	1,665	2.96	2,056	3.55
70～74	2,671	2.34	1,186	2.11	1,485	2.56
75～79	1,823	1.60	764	1.36	1,058	1.83
80～84	914	0.80	349	0.62	565	0.97
85～	432	0.38	138	0.25	294	0.51

注 1. 50年は国勢調査人口、52年は50年国勢調査人口に基づく推計人口
 2. 50年の総数には、年齢不詳を含む。
 資料 総理府統計局調

第275表 平均余命(性別)

(単位 年)

区分	第5回 大15—昭5	第11回 昭35	第12回 昭40	第13回 昭45	49	50	51	52
男 0才	44.82	65.32	67.74	69.31	71.16	71.76	72.15	72.69
5	51.85	63.26	64.57	65.67	67.30	67.83	68.15	68.65
10	47.93	58.57	59.80	60.85	62.45	62.98	63.28	63.78
15	43.58	53.74	54.93	55.97	57.54	58.07	58.37	58.86
20	40.18	49.08	50.18	51.26	52.79	53.31	53.60	54.07
25	37.01	44.58	45.54	46.58	48.06	48.58	48.85	49.32
30	33.43	40.07	40.90	41.90	43.32	43.82	44.08	44.55
35	29.61	35.52	36.28	37.24	38.60	39.09	39.34	39.79
40	25.74	31.02	31.73	32.68	33.99	34.45	34.68	35.12
45	22.02	26.61	27.28	28.22	29.52	29.96	30.17	30.59
50	18.49	22.39	23.00	23.88	25.15	25.60	25.81	26.24
55	15.21	18.45	18.94	19.76	20.94	21.37	21.58	22.01
60	12.23	14.84	15.20	15.93	16.99	17.41	17.59	17.99
65	9.64	11.62	11.88	12.50	13.38	13.76	13.91	14.29
70	7.43	8.85	8.99	9.56	10.21	10.55	10.65	10.99
75	5.61	6.60	6.63	7.14	7.55	7.89	7.97	8.23
80	4.15	4.91	4.81	5.26	5.43	5.75	5.79	6.01
85	3.02	3.69	3.51	3.82	4.00	4.17	4.14	4.46
女 0才	46.54	70.19	72.92	74.66	76.31	76.95	77.35	77.95
5	53.00	67.79	69.47	70.78	72.27	72.85	73.19	73.76
10	49.18	63.04	64.62	65.91	67.37	67.94	68.28	68.85
15	45.11	58.17	59.71	60.99	62.44	63.01	63.34	63.91
20	42.12	53.39	54.85	56.11	57.54	58.11	58.43	58.99
25	39.23	48.74	50.06	51.30	52.70	53.26	53.57	54.12
30	35.98	44.10	45.31	46.50	47.87	48.42	48.72	49.26
35	32.53	39.48	40.58	41.73	43.06	43.60	43.89	44.42
40	29.01	34.90	35.91	37.01	38.30	38.83	39.11	39.63
45	25.39	30.39	31.31	32.37	33.61	34.14	34.40	34.90
50	21.67	26.03	26.85	27.84	29.02	29.54	29.79	30.28
55	18.09	21.83	22.54	23.47	24.56	25.07	25.30	25.77
60	14.68	17.83	18.42	19.27	20.26	20.76	20.95	21.40
65	11.58	14.10	14.56	15.34	16.18	16.64	16.80	17.24
70	8.88	10.78	11.09	11.75	12.43	12.83	12.97	13.39
75	6.59	8.01	8.11	8.70	9.15	9.54	9.63	9.99
80	4.73	5.88	5.80	6.27	6.49	6.88	6.90	7.21
85	3.30	4.26	4.19	4.46	4.68	5.05	4.96	5.23

資料 厚生省統計情報部「生命表」および「簡易生命表」

第276表 人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和5年	* 64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	* 69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	* 71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
20	71,998,100
21	73,114,100
22	* 78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	* 83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.3	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	* 93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	899,442	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	* 98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	* 103,119,447	1,934,239	18.8	712,962	6.9	1,221,277	11.9
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1
50	* 111,251,507	1,901,440	17.1	702,275	6.3	1,199,165	10.8
51	112,420,000	1,832,617	16.3	703,270	6.3	1,129,347	10.0
52	113,499,000	1,755,100	15.5	690,074	6.1	1,065,026	9.4

注 1 人口は、昭和20年および21年を除くほかはすべて各年10月1日現在であり、*印は国勢調査人口、他は推計人口である。2 人口は、48年以降は沖縄県を含む。3 乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。4 死産と胎死である。5 婚姻・離婚の実数は件数を示す。
資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」 総理府統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
...
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	842,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	99,865	46.7	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	91,527	45.6	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	85,932	46.0	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	187,119	95.6	79,776	45.1	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
23,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,888	10.8	109,738	51.3	34,333	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
17,105	9.3	101,930	52.7	27,133	14.8	871,543	7.8	124,512	1.11
15,666	8.9	95,247	51.5	24,708	14.1	821,029	7.2	129,485	1.14

注 1 乳児死亡は、昭和41年以前の人口は総人口(日本に定住している外国人を含む)であり昭和42年以降は日本人人口である。2 婚姻は妊婦第4月以後のものである。3 周産期死亡とは、後期(妊婦8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡を合わせたものである。

第 277 表 将来推計人口 (男女別・年齢 3 区分別)

Table with columns for '区 分' (Area/Year), '総 数' (Total), and '男' (Male). Rows include years from 昭和 50 to 125.

注 人口はいずれも各年10月1日である。
資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 (昭和51年11月推計)」

第 278 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和52年)

Table showing death causes by sex and age group. Columns include '区 分', '第 1 位', '第 2 位', '第 3 位', '第 4 位', '第 5 位'. Rows list age groups from 0 to 65.

(単位 千人)

Table showing population statistics for women. Columns include '15歳~59歳', '60歳以上', '計', '0歳~14歳', '15歳~59歳', '60歳以上'. Rows list years from 昭和 50 to 125.

Table showing death causes by sex and age group. Columns include '第 3 位', '第 4 位', '第 5 位'. Rows list age groups from 0 to 65.

男

区分	第1位			第2位		
	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
総数	悪性新生物	148.7	22.3%	悪性新生物	148.7	22.3%
0歳	出生時の他	193.1	19.4%	悪性新生物	193.1	19.4%
1歳	悪性新生物	10.0	12.2%	悪性新生物	10.0	12.2%
5歳	悪性新生物	5.7	14.7%	悪性新生物	5.7	14.7%
10歳	悪性新生物	4.8	18.7%	悪性新生物	4.8	18.7%
15歳	悪性新生物	11.6	15.6%	悪性新生物	11.6	15.6%
20歳	悪性新生物	26.6	27.4%	悪性新生物	26.6	27.4%
25歳	悪性新生物	27.3	27.7%	悪性新生物	27.3	27.7%
30歳	悪性新生物	24.3	21.0%	悪性新生物	24.3	21.0%
35歳	悪性新生物	31.3	17.9%	悪性新生物	31.3	17.9%
40歳	悪性新生物	42.5	14.7%	悪性新生物	42.5	14.7%
45歳	悪性新生物	76.2	16.7%	悪性新生物	76.2	16.7%
50歳	悪性新生物	112.1	17.8%	悪性新生物	112.1	17.8%
55歳	悪性新生物	192.1	19.6%	悪性新生物	192.1	19.6%
60歳	悪性新生物	358.7	22.2%	悪性新生物	358.7	22.2%
65歳	悪性新生物	695.4	25.7%	悪性新生物	695.4	25.7%
70歳	悪性新生物	1,228.1	26.5%	悪性新生物	1,228.1	26.5%
75歳	悪性新生物	1,548.4	20.1%	悪性新生物	1,548.4	20.1%
80歳	悪性新生物	2,879.4	19.4%	悪性新生物	2,879.4	19.4%
85歳	悪性新生物	1,171.1	20.8%	悪性新生物	1,171.1	20.8%

女

区分	第1位			第2位		
	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
総数	悪性新生物	108.8	19.7%	悪性新生物	108.8	19.7%
0歳	出生時の他	136.0	17.3%	悪性新生物	136.0	17.3%
1歳	悪性新生物	11.4	17.7%	悪性新生物	11.4	17.7%
5歳	悪性新生物	4.1	15.9%	悪性新生物	4.1	15.9%
10歳	悪性新生物	2.6	15.6%	悪性新生物	2.6	15.6%
15歳	悪性新生物	6.0	20.8%	悪性新生物	6.0	20.8%
20歳	悪性新生物	6.0	13.6%	悪性新生物	6.0	13.6%
25歳	悪性新生物	12.1	22.0%	悪性新生物	12.1	22.0%
30歳	悪性新生物	12.5	18.1%	悪性新生物	12.5	18.1%
35歳	悪性新生物	13.4	13.7%	悪性新生物	13.4	13.7%
40歳	悪性新生物	16.9	11.6%	悪性新生物	16.9	11.6%
45歳	悪性新生物	34.7	15.0%	悪性新生物	34.7	15.0%
50歳	悪性新生物	60.5	17.1%	悪性新生物	60.5	17.1%
55歳	悪性新生物	102.6	19.3%	悪性新生物	102.6	19.3%
60歳	悪性新生物	201.5	23.1%	悪性新生物	201.5	23.1%
65歳	悪性新生物	402.4	26.7%	悪性新生物	402.4	26.7%
70歳	悪性新生物	596.4	21.8%	悪性新生物	596.4	21.8%
75歳	悪性新生物	914.7	17.9%	悪性新生物	914.7	17.9%
80歳	悪性新生物	2,479.0	20.1%	悪性新生物	2,479.0	20.1%
85歳	悪性新生物	775.1	18.3%	悪性新生物	775.1	18.3%

注 1 死亡率は人口10万対の率である。
 2 0歳の死亡率は出生10万対の率である。
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。
 4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。
 資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

死因	第3位			第4位			第5位		
	死亡率	割合		死亡率	割合		死亡率	割合	
心疾患	95.0	14.3%	不慮の事故	40.1	6.0%	肺炎および気管支炎	31.6	4.7%	
肺炎	68.5	6.9%	詳細不明の未熟児	60.0	6.0%	その他の新生児の異常	57.0	5.7%	
悪性新生物	7.2	8.8%	肺炎および気管支炎	5.2	6.4%	中枢神経系の非炎症性疾患	2.2	2.7%	
先天性異常	1.9	4.9%	肺炎および気管支炎	1.4	3.5%	他	1.3	3.5%	
中枢神経系の非炎症性疾患	1.9	7.3%	自殺	1.5	5.9%	肺炎および気管支炎	1.4	5.5%	
悪性新生物	6.2	8.4%	中枢神経系の非炎症性疾患	3.4	4.5%	中枢神経系の非炎症性疾患	3.0	4.1%	
悪性新生物	7.9	8.1%	心疾患	5.7	5.9%	中枢神経系の非炎症性疾患	2.8	2.9%	
悪性新生物	11.7	11.8%	心疾患	7.7	7.7%	脳血管疾患	2.9	2.9%	
悪性新生物	18.5	16.0%	心疾患	12.0	10.4%	脳血管疾患	8.3	7.2%	
悪性新生物	26.1	14.9%	脳血管疾患	19.2	11.0%	脳血管疾患	18.4	10.5%	
悪性新生物	37.7	13.0%	心疾患	32.2	11.2%	肝硬変	28.7	9.9%	
悪性新生物	50.4	11.1%	不慮の事故	44.1	9.7%	肝硬変	42.2	9.3%	
悪性新生物	75.2	12.0%	不慮の事故	51.1	8.1%	肝硬変	43.8	7.0%	
悪性新生物	126.6	12.9%	肝硬変	56.8	5.8%	肝硬変	56.7	5.8%	
悪性新生物	218.4	13.5%	不慮の事故	66.3	4.1%	肝硬変	64.3	4.0%	
悪性新生物	689.0	14.9%	肺炎および気管支炎	98.6	3.6%	不慮の事故	83.6	3.1%	
悪性新生物	1,265.2	16.4%	肺炎および気管支炎	234.9	5.1%	高血圧性疾患	108.5	2.3%	
悪性新生物	1,576.7	10.6%	肺炎および気管支炎	498.2	6.5%	高血圧性疾患	246.5	3.2%	
悪性新生物	933.1	16.5%	肺炎および気管支炎	1,528.0	10.3%	肺炎および気管支炎	1,272.0	8.6%	
			肺炎および気管支炎	352.1	6.2%	肺炎および気管支炎	239.7	4.3%	

死因	第3位			第4位			第5位		
	死亡率	割合		死亡率	割合		死亡率	割合	
心疾患	87.6	15.9%	老衰	32.2	5.8%	肺炎および気管支炎	25.6	4.6%	
肺炎	54.7	7.0%	詳細不明の未熟児	49.0	6.2%	その他の新生児の異常	44.7	5.7%	
悪性新生物	5.9	9.1%	肺炎および気管支炎	4.9	7.6%	他	2.5	3.8%	
先天性異常	2.4	9.4%	肺炎および気管支炎	1.5	5.9%	肺炎および気管支炎	1.4	5.5%	
中枢神経系の非炎症性疾患	1.2	7.5%	肺炎および気管支炎	1.2	7.3%	肺炎および気管支炎	1.2	7.0%	
悪性新生物	4.5	15.6%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.7	5.9%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.4	5.0%	
悪性新生物	5.4	12.2%	中枢神経系の非炎症性疾患	2.9	6.5%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.6	3.5%	
悪性新生物	4.0	7.3%	妊娠、分娩、産後の合併症	3.7	6.7%	妊娠、分娩、産後の合併症	2.9	5.2%	
悪性新生物	5.2	7.5%	脳血管疾患	4.6	6.7%	脳血管疾患	3.0	4.4%	
悪性新生物	8.0	8.1%	不慮の事故	7.9	8.0%	不慮の事故	5.4	5.5%	
悪性新生物	14.0	9.6%	心疾患	12.0	8.2%	心疾患	6.3	4.3%	
悪性新生物	22.7	9.8%	不慮の事故	13.6	5.9%	不慮の事故	7.7	3.3%	
悪性新生物	37.4	10.6%	自殺	16.8	4.7%	自殺	11.2	3.2%	
悪性新生物	60.8	11.5%	肝硬変	18.4	3.5%	肝硬変	16.7	3.1%	
悪性新生物	112.2	12.9%	肝硬変	23.4	2.7%	肝硬変	23.3	2.7%	
悪性新生物	228.1	15.1%	糖尿病	44.9	3.0%	糖尿病	40.9	2.7%	
悪性新生物	446.5	16.3%	高血圧性疾患	113.3	4.1%	高血圧性疾患	87.8	3.2%	
悪性新生物	808.4	15.8%	高血圧性疾患	269.6	5.3%	高血圧性疾患	224.7	4.4%	
悪性新生物	1,808.9	14.7%	肺炎および気管支炎	868.6	7.1%	肺炎および気管支炎	812.0	6.6%	
悪性新生物	620.9	14.6%	肺炎および気管支炎	340.4	8.0%	肺炎および気管支炎	227.9	5.4%	

第 279 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15才以上人口	労働力人口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和43年平均	101,150	76,780	50,610	50,020
44	102,370	77,820	50,980	50,400
45	103,570	78,850	51,530	50,940
46	104,780	79,790	51,860	51,210
47	106,250	80,720	51,990	51,260
48	108,740	82,410	53,260	52,590
49	110,200	83,440	53,100	52,370
50	111,610	84,470	53,230	52,230
51	112,830	85,430	53,780	52,710
52	113,920	86,320	54,520	53,420
男				
昭和43年平均	49,670	37,240	30,580	30,210
44	50,290	37,750	30,910	30,550
45	50,900	38,250	31,290	30,910
46	51,490	38,710	31,820	31,410
47	52,230	39,200	32,170	31,680
48	53,420	39,950	32,790	32,350
49	54,200	40,510	33,110	32,650
50	54,930	41,050	33,360	32,700
51	55,560	41,550	33,680	32,940
52	56,110	41,980	33,810	33,090
女				
昭和43年平均	51,470	39,540	20,030	19,800
44	52,080	40,070	20,070	19,860
45	52,680	40,600	20,240	20,030
46	53,300	41,080	20,050	19,820
47	54,020	41,520	19,820	19,570
48	55,330	42,450	20,470	20,230
49	56,020	42,940	19,990	19,730
50	56,680	43,420	19,870	19,530
51	57,270	43,880	20,100	19,760
52	57,810	44,340	20,700	20,330

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならず
資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

完全失業者	非労働力人口				労働力率 人口比率	
	総 数	通 学	家 事	そ の 他		
					%	
	590	26,090	7,420	12,940	5,730	65.9
	570	26,750	7,510	13,340	5,900	65.5
	590	27,230	7,350	13,790	6,090	65.4
	640	27,810	7,110	14,430	6,280	65.0
	730	28,550	7,150	14,830	6,570	64.4
	680	28,930	7,290	15,040	6,610	64.6
	730	30,080	7,470	15,680	6,940	63.6
	1,000	30,950	7,590	16,110	7,260	63.0
	1,080	31,390	7,750	16,110	7,530	63.0
	1,100	31,570	7,860	15,870	7,840	63.2
						%
	370	6,610	4,060	50	2,500	82.1
	360	6,790	4,150	50	2,590	81.9
	380	6,910	4,120	60	2,730	81.8
	410	6,830	3,950	50	2,830	82.2
	480	6,940	3,970	70	2,900	82.1
	440	7,060	4,060	70	2,930	82.1
	470	7,250	4,130	70	3,060	81.7
	660	7,540	4,230	80	3,230	81.3
	740	7,720	4,270	90	3,360	81.1
	720	8,050	4,390	90	3,560	80.5
						%
	230	19,470	3,360	12,890	3,230	50.7
	220	19,960	3,370	13,290	3,300	50.1
	210	20,320	3,230	13,730	3,350	49.9
	230	20,980	3,150	14,370	3,460	48.8
	250	21,610	3,190	14,760	3,660	47.7
	240	21,870	3,230	14,970	3,680	48.2
	260	22,820	3,340	15,610	3,880	46.6
	340	23,420	3,360	16,030	4,030	45.8
	340	23,660	3,480	16,010	4,170	45.8
	380	23,530	3,470	15,780	4,280	46.7

しも一致しない。

第280表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農業 林業 狩猟業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 電気業 ガス業 水道業 熱供給業	サービス業
総数										
昭和43年平均	50,020	9,340	540	270	3,700	13,050	11,110	3,290	7,130	
44	50,400	8,990	470	240	3,710	13,450	11,330	3,380	7,220	
45	50,940	8,420	440	200	3,940	13,770	11,440	3,530	7,510	
46	51,140	7,680	460	190	4,180	13,810	11,780	3,610	7,740	
47	51,090	7,050	490	160	4,310	13,780	11,970	3,540	7,970	
48	52,330	6,560	470	130	4,640	14,360	12,360	3,690	8,220	
49	52,010	6,280	450	140	4,590	14,170	12,520	3,610	8,250	
50	51,780	6,150	430	160	4,730	13,340	12,860	3,590	8,490	
51	52,710	6,000	420	180	4,920	13,450	13,230	3,740	8,910	
52	53,420	5,890	450	190	4,990	13,400	13,720	3,710	9,180	
男										
昭和43年平均	30,210	4,380	410	240	3,190	8,290	6,040	2,840	3,480	
44	30,550	4,270	380	210	3,210	8,410	6,170	2,960	3,590	
45	30,910	4,010	350	170	3,410	8,590	6,180	3,070	3,720	
46	31,340	3,660	360	170	3,590	8,670	6,480	3,150	3,850	
47	31,530	3,380	390	140	3,750	8,740	6,510	3,100	4,030	
48	32,110	3,110	370	120	4,010	8,950	6,690	3,240	4,080	
49	32,320	3,010	370	120	3,980	9,010	6,870	3,180	4,120	
50	32,290	2,903	350	150	4,140	8,600	7,040	3,150	4,240	
51	32,940	2,930	340	170	4,270	8,550	7,300	3,280	4,600	
52	33,090	2,880	360	170	4,330	8,400	7,470	3,270	4,670	
女										
昭和43年平均	19,800	4,960	130	30	510	4,760	5,070	450	3,650	
44	19,860	4,720	100	30	500	5,030	5,170	420	3,630	
45	20,030	4,420	90	30	530	5,180	5,260	450	3,790	
46	19,810	4,020	100	30	550	5,140	5,300	460	3,890	
47	19,560	3,670	100	20	560	5,040	5,460	440	3,940	
48	20,210	3,450	100	10	630	5,420	5,670	450	4,140	
49	19,700	3,280	80	10	600	5,170	5,640	430	4,130	
50	19,490	3,220	80	10	590	4,740	5,830	450	4,240	
51	19,760	3,080	80	20	650	4,910	5,930	460	4,310	
52	20,330	3,010	80	10	660	5,000	6,240	440	4,500	

注 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならずし
資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

公 務	産 業 別 構 成 比 (%)										
	全産業	農業 林業 狩猟業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 電気業 水道業 熱供給業	サービス業	公 務
	1,540	100.0	18.7	1.1	0.6	7.4	26.1	22.2	6.6	14.3	3.1
	1,560	100.0	17.8	0.9	0.4	7.4	26.7	22.5	6.7	14.3	3.1
	1,610	100.0	16.5	0.9	0.4	7.7	27.1	22.5	6.9	14.8	3.2
	1,670	100.0	15.0	0.9	0.3	8.1	27.0	23.0	7.1	15.1	3.4
	1,750	100.0	13.8	1.0	0.9	8.5	27.0	23.4	6.9	15.6	3.5
	1,790	100.0	12.5	0.9	0.2	8.9	27.4	23.6	7.1	15.7	3.4
	1,900	100.0	12.1	0.9	0.3	8.8	27.2	24.1	6.9	15.9	3.7
	1,940	100.0	11.9	0.8	0.3	9.1	25.8	24.8	6.9	16.4	3.7
	1,750	100.0	11.4	0.8	0.3	9.3	25.5	25.1	7.1	16.9	3.3
	1,780	100.0	11.0	0.8	0.4	9.3	25.1	25.7	6.9	17.2	3.3
	1,300	100.0	14.5	0.8	1.4	10.6	27.4	20.0	9.4	11.5	4.3
	1,320	100.0	14.0	0.7	1.2	10.5	27.5	20.2	9.7	11.8	4.3
	1,360	100.0	13.0	1.1	0.6	11.1	27.8	20.0	9.9	12.1	4.4
	1,370	100.0	11.7	1.1	0.5	11.5	27.7	20.7	0.1	12.3	4.4
	1,440	100.0	10.7	1.2	0.5	11.9	27.7	20.7	19.9	12.8	4.6
	1,480	100.0	9.7	1.1	0.4	12.5	27.9	20.8	0.1	12.7	4.6
	1,590	100.0	9.3	1.1	0.4	12.3	27.9	21.3	19.8	12.7	4.9
	1,630	100.0	9.1	1.1	0.5	12.8	26.6	21.8	9.8	13.1	5.0
	1,450	100.0	8.9	1.0	0.5	13.0	26.0	22.2	10.0	14.0	4.4
	1,450	100.0	8.7	1.1	0.5	13.1	25.4	22.6	9.9	14.1	4.4
	240	100.0	25.1	0.7	0.2	2.6	24.0	25.6	2.3	18.4	1.2
	240	100.0	23.8	0.5	0.2	2.5	25.3	26.1	2.1	18.3	1.2
	250	100.0	22.1	0.5	0.2	2.6	25.9	26.3	2.2	18.9	1.3
	300	100.0	20.3	0.5	0.2	2.8	25.9	26.8	2.3	19.6	1.5
	310	100.0	18.8	0.5	0.1	2.9	25.8	27.9	2.3	20.1	1.6
	310	100.0	17.0	0.5	0.1	3.1	26.8	28.1	2.2	20.5	1.5
	310	100.0	16.6	0.4	0.1	3.0	26.2	28.6	2.2	21.0	1.6
	310	100.0	16.5	0.4	0.1	3.0	24.3	29.9	2.3	21.8	1.6
	300	100.0	15.6	0.4	0.1	3.3	24.8	30.0	2.3	21.8	1.5
	330	100.0	14.8	0.4	0.0	3.2	24.6	30.7	2.2	22.1	1.6

も一致しない。

第281表 就業者数(従業上の地位・職業別)

(単位 千人)

区分	総数						
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
				計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和43年平均	50,020	9,840	8,660	31,480	28,690	1,620	1,170
44	50,400	9,930	8,440	31,990	29,190	1,640	1,160
45	50,940	9,770	8,050	33,060	30,230	1,650	1,180
46	51,140	9,560	7,460	34,060	31,180	1,730	1,150
47	51,090	9,460	7,060	34,520	31,500	1,780	1,240
48	52,330	9,660	6,630	35,950	32,690	1,930	1,330
49	52,010	9,520	6,300	36,100	32,960	1,870	1,280
50	51,780	9,320	6,250	36,120	33,140	1,760	1,220
51	52,710	9,340	6,170	37,120	34,020	1,860	1,240
52	53,420	9,420	6,210	37,690	34,260	2,110	1,320
男							
昭和43年平均	30,210	6,990	2,030	21,170	19,840	660	670
44	30,550	7,040	1,970	21,510	20,230	620	650
45	30,910	6,910	1,860	22,100	20,820	620	660
46	31,340	6,750	1,650	22,900	21,590	650	660
47	31,530	6,620	1,550	23,320	21,950	650	710
48	32,110	6,570	1,400	24,080	22,660	680	740
49	32,320	6,560	1,300	24,400	23,050	640	710
50	32,290	6,520	1,250	24,460	23,190	590	680
51	32,940	6,560	1,240	25,090	23,830	580	680
52	33,090	6,610	1,240	25,180	23,820	650	700
女							
昭和43年平均	19,800	2,850	6,630	10,320	8,850	960	510
44	19,860	2,890	6,470	10,480	8,960	1,020	510
45	20,030	2,850	6,190	10,960	9,410	1,030	520
46	19,810	2,810	5,810	11,160	9,590	1,080	500
47	19,560	2,830	5,510	11,200	9,550	1,120	530
48	20,210	3,090	5,230	11,860	10,030	1,250	590
49	19,700	2,960	5,000	11,710	9,910	1,230	560
50	19,490	2,790	5,000	11,660	9,950	1,170	540
51	19,760	2,780	4,930	12,030	10,190	1,280	550
52	20,330	2,810	4,970	12,510	10,440	1,460	620

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含まため、総数とちわけの合計とはかならず資料 総理府統計局「労働力調査報告」

職業別								
専門的技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採鉱採石作業者	運輸通信従事者	技能工・生産工程作業者および単純作業者	保安職業サービス従事者
2,750	1,280	7,030	6,540	9,810	160	2,230	16,340	3,830
2,800	1,290	7,240	6,640	9,410	130	2,280	16,820	3,740
2,950	1,340	7,550	6,620	8,800	110	2,320	17,290	3,870
3,130	1,470	7,800	6,770	8,060	110	2,420	17,320	4,000
3,300	1,750	7,810	6,790	7,470	80	2,380	17,320	4,110
3,320	1,850	8,100	7,030	6,940	60	2,360	18,280	4,270
3,410	1,910	8,280	7,120	6,640	70	2,340	17,780	4,360
3,610	2,040	8,150	7,310	6,510	90	2,340	17,110	4,540
3,800	2,150	8,280	7,540	6,340	100	2,420	17,400	4,570
3,890	2,120	8,500	7,780	6,250	100	2,380	17,620	4,650
1,670	1,230	3,730	3,800	4,750	140	1,970	11,250	1,630
1,700	1,240	3,820	3,890	4,610	110	2,040	11,550	1,540
1,780	1,290	3,880	3,900	4,310	110	2,100	11,890	1,600
1,850	1,410	4,010	4,070	3,970	100	2,200	11,990	1,700
1,960	1,660	4,000	4,070	3,710	80	2,180	12,040	1,780
1,950	1,750	4,110	4,200	3,410	60	2,190	12,560	1,820
1,960	1,790	4,210	4,360	3,300	70	2,160	12,460	1,940
2,040	1,930	4,000	4,500	3,230	90	2,160	12,210	2,050
2,190	2,030	4,010	4,720	3,200	90	2,250	12,300	2,080
2,190	2,010	4,030	4,830	3,180	100	2,230	12,390	2,060
1,080	40	3,300	2,740	5,070	10	270	5,090	2,190
1,090	50	3,430	2,750	4,810	10	230	5,270	2,200
1,170	50	3,670	2,720	4,490	10	220	5,390	2,280
1,280	60	3,790	2,710	4,090	10	220	5,330	2,310
1,340	90	3,800	2,720	3,760	10	190	5,300	2,330
1,370	110	3,990	2,830	3,530	0	170	5,730	2,450
1,450	110	4,080	2,760	3,340	0	170	5,320	2,430
1,560	110	4,150	2,810	3,280	0	170	4,880	2,490
1,620	120	4,270	2,820	3,140	0	170	5,100	2,490
1,700	110	4,480	2,950	3,070	0	160	5,230	2,590

しも一致しない。

第282表 年齢別求職倍率

区 分		(単位 倍)									
		昭和48年		49		50		51		52	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計		0.4	0.6	0.7	1.2	1.5	1.6	1.3	1.5	1.5	2.1
34	才以下	0.3	0.5	0.5	0.9	0.8	1.3	0.8	1.2	0.9	1.7
35	才以上	0.5	0.7	1.1	1.7	2.8	2.5	2.5	2.2	2.8	3.1
	35才～39才	0.3	0.4	0.5	1.0	1.0	1.1	0.9	1.0	1.1	1.5
	40才～49才	0.3	0.6	0.7	1.5	1.5	2.0	1.3	1.6	1.6	2.4
	50才～54才	0.4	1.1	0.9	2.6	2.4	4.4	2.1	3.7	2.4	4.8
	55才以上	1.9	2.2	4.5	5.1	12.1	9.6	9.9	9.5	10.5	10.7

注 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
資料 労働省「職業安定業務統計」

第283表 世帯数(世帯業態別)

区 分		昭和48年	49	50	51	52
推計数 (千世帯)	総 数	32,314	32,731	32,877	34,275	34,414
	雇 用 者 ・ 自 営 業 者 等 の 世 帯	28,207	28,631	29,037	30,601	30,948
	常 雇 者 世 帯	18,878	19,824	19,965	20,107	21,122
	臨 時 雇 用 者 世 帯	245	365	360	490	418
	日 雇 労 働 者 世 帯	618	520	529	537	411
	自 営 業 者 世 帯	5,172	4,949	5,043	5,607	5,305
	そ の 他 の 世 帯	3,294	2,973	3,138	3,861	3,693
構成割合 (単位%)	農 耕 世 帯	4,108	4,101	3,841	3,673	3,466
	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇 用 者 ・ 自 営 業 者 等 の 世 帯	87.3	87.5	88.3	89.3	89.9
	常 雇 者 世 帯	58.4	60.6	60.7	58.7	61.4
	臨 時 雇 用 者 世 帯	0.8	1.1	1.1	1.4	1.2
	日 雇 労 働 者 世 帯	1.9	1.6	1.6	1.6	1.2
	自 営 業 者 世 帯	16.0	15.1	15.3	16.4	15.4
そ の 他 の 世 帯	10.2	9.1	9.5	11.3	10.7	
農 耕 世 帯	12.7	12.5	11.7	10.7	10.1	

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第284表 世帯数(世帯類型別)

区 分		昭和48年	49	50	51	52
推計数 (千世帯)	総 数	32,314	32,731	32,877	34,275	34,414
	高 齢 者 世 帯	1,521	1,520	1,619	1,894	1,921
	母 子 世 帯	359	381	371	412	397
構成割合 (単位%)	そ の 他 の 世 帯	30,435	30,831	30,887	31,968	32,097
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高 齢 者 世 帯	4.7	4.6	4.9	5.5	5.6
構成割合 (単位%)	母 子 世 帯	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2
	そ の 他 の 世 帯	94.2	94.2	93.9	93.3	93.3

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第285表 世帯数(世帯種別)

区 分		昭48. 6. 1	49. 6. 1	50. 6. 1	51. 6. 1	52. 6. 1
推計数 (千世帯)	総 数	32,314	32,731	32,877	34,275	34,414
	被 保 護 世 帯	416	386	414	453	452
	国 保 加 入 世 帯	10,289	9,568	9,867	10,862	10,233
	被 用 者 保 険 加 入 世 帯	17,160	18,318	18,218	18,466	18,975
	国 保 ・ 被 用 者 保 険 加 入 世 帯	3,902	3,931	3,870	3,978	3,805
構成割合 (単位%)	そ の 他 の 世 帯	547	529	509	516	950
	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	被 保 護 世 帯	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3
	国 保 加 入 世 帯	31.8	29.2	30.0	31.7	29.7
	被 用 者 保 険 加 入 世 帯	53.1	56.0	55.4	53.9	55.1
構成割合 (単位%)	国 保 ・ 被 用 者 保 険 加 入 世 帯	12.1	12.0	11.8	11.6	11.1
	そ の 他 の 世 帯	1.7	1.6	1.5	1.5	2.8

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

2 所得・支出

第286表 国民所得の分配

(実数)

Table showing the distribution of national income by region (区) and category (分) from 1945 to 1951. Categories include labor, capital, government, and household income.

(構成比)

Table showing the percentage composition (構成比) of national income by region (区) and category (分) from 1945 to 1951.

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和年54版)」

(単位 10億円)

Table showing the distribution of national income by region (区) and category (分) from 1945 to 1952, including a 1945 calendar year (昭45曆年) column.

(%)

Table showing the percentage composition (構成比) of national income by region (区) and category (分) from 1945 to 1952, including a 1945 calendar year (昭45曆年) column.

第287表 国民総支出 (実数)

Table with 6 columns (昭和45年度, 46, 47, 48, 49, 50) and multiple rows for categories like 支出, 消費, 住宅, 国, etc.

(構成比)

Table with 6 columns (昭和45年度, 46, 47, 48, 49, 50) showing percentage composition for the same categories as the first table.

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和54年版)」

(単位 10億円)

Table with 10 columns (51, 52, 昭和45暦年, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52) showing data for years 51 and 52 across various categories.

(%)

Table with 10 columns (51, 52, 昭和45暦年, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52) showing percentage composition for years 51 and 52.

第288表 家計（個人企業を含む）

(金額 単位 10億円)

区 分	可処分所得	最終消費支出	貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	可処分所得対前年増加額	最終消費支出対前年増加額	貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和43年度	36,055.7	29,341.5	6,724.2	81.4	18.6	5,351.2	4,050.0	1,301.2	75.7	24.3
44	41,686.5	34,175.7	7,510.8	82.0	18.0	5,620.8	4,834.2	786.6	86.0	14.0
45	48,297.1	39,486.3	8,810.8	81.8	18.2	6,610.6	5,310.6	1,300.0	80.3	19.7
46	53,393.0	44,414.3	8,978.7	83.2	16.8	5,095.9	4,928.0	167.9	96.7	3.3
47	62,602.8	51,852.3	10,750.5	82.8	17.2	9,209.8	7,438.0	1,771.8	80.8	19.2
48	78,145.2	62,452.7	15,692.5	79.9	20.1	15,542.4	10,600.4	4,942.0	68.2	31.8
49	99,793.5	76,279.0	23,514.5	76.4	23.6	21,648.3	13,826.3	7,822.0	63.9	36.1
50	112,453.9	87,156.5	25,297.4	77.5	22.5	12,660.4	10,877.5	1,782.9	85.9	14.1
51	125,896.2	98,854.6	27,041.6	78.5	21.5	13,442.3	11,698.1	1,744.2	87.0	13.0
52	138,935.2	109,442.8	29,492.4	78.8	21.2	13,039.0	10,588.2	2,450.8	81.2	18.8
昭和43暦年	34,949.7	28,336.0	6,613.6	81.1	18.9	5,246.1	3,853.8	1,392.2	73.5	26.5
44	40,411.7	32,870.3	7,541.3	81.3	18.7	5,462.0	4,534.3	927.7	83.0	17.0
45	46,742.4	38,304.6	8,437.8	81.9	18.1	6,330.7	5,434.3	896.5	85.8	14.2
46	52,293.8	43,153.6	9,140.1	82.5	17.5	5,551.4	4,849.0	702.3	87.4	12.6
47	60,676.3	49,770.8	10,905.5	82.0	18.0	8,382.5	6,617.2	1,765.4	78.9	21.1
48	75,312.8	59,897.3	15,415.5	79.5	20.5	14,636.5	10,126.5	4,510.0	69.2	30.8
49	95,496.0	72,841.8	22,654.1	76.3	23.7	20,183.2	12,944.5	7,238.6	64.1	35.9
50	109,171.5	84,609.2	24,562.4	77.5	22.5	13,675.5	11,767.4	1,908.3	86.1	13.9
51	123,533.6	95,900.4	27,633.3	77.6	22.4	14,362.1	11,291.2	3,070.9	78.6	21.4
52	135,828.8	107,054.6	28,774.2	78.8	21.2	12,295.2	11,154.2	1,140.9	90.7	9.3

資料 可処分所得、最終消費支出および貯蓄は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和54年版)」

第289表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額
(事業所規模30人以上)

区 分	昭和48年	49	50	51	52
調査産業計 現金給与総額	122,545	154,968	177,213	200,242	219,620
きまって支給する給与	88,590	110,456	130,004	146,957	162,025
特別に支払われた給与	33,955	44,512	47,209	53,285	54,491
鉱 業 現金給与総額	123,249	171,810	197,301	214,090	236,017
きまって支給する給与	94,297	124,634	146,396	165,971	184,293
特別に支払われた給与	28,952	47,176	50,905	48,119	51,724
建設業 現金給与総額	111,691	138,630	158,045	177,641	200,280
きまって支給する給与	89,005	109,702	125,403	142,193	158,223
特別に支払われた給与	22,686	28,928	32,642	35,448	42,057
製造業 現金給与総額	116,271	146,464	163,729	183,557	200,754
きまって支給する給与	84,601	105,600	121,825	137,539	151,200
特別に支払われた給与	31,670	40,864	41,904	46,018	49,554
卸売業・小売業 現金給与総額	116,545	147,517	164,958	184,442	201,280
きまって支給する給与	82,488	103,667	121,784	136,263	149,379
特別に支払われた給与	34,057	43,850	43,174	48,179	51,401
金融・保険業 現金給与総額	135,044	172,408	206,979	238,371	267,167
きまって支給する給与	89,289	111,803	135,763	157,826	177,895
特別に支払われた給与	45,755	60,605	71,216	80,545	89,272
不動産業 現金給与総額	146,747	171,234	190,701	209,037	228,180
きまって支給する給与	106,319	122,528	140,577	154,480	168,163
特別に支払われた給与	40,428	48,706	50,124	54,557	60,017
運輸・通信業 現金給与総額	135,732	171,366	198,669	224,276	246,194
きまって支給する給与	100,637	124,582	147,011	164,653	182,666
特別に支払われた給与	35,095	46,784	51,658	59,623	63,528
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	163,334	202,464	241,039	260,788	282,978
きまって支給する給与	113,281	139,149	170,062	186,725	202,850
特別に支払われた給与	50,053	63,315	70,977	74,063	80,128
サービス業 現金給与総額	134,070	172,498	202,465	228,426	246,165
きまって支給する給与	92,417	115,718	142,037	160,273	174,803
特別に支払われた給与	41,653	56,780	60,428	68,153	71,362

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月労働統計調査報告(全国調査)」

第290表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額
(事業所規模5~29人)

区 分	昭和48年	49	50	51	52
調査産業計 現金給与総額	91,266	115,007	133,436	145,093	160,663
きまって支給する給与	71,820	90,292	107,345	117,648	130,094
特別に支払われた給与	19,446	24,715	26,091	27,445	30,569
鉱 業 現金給与総額	94,557	112,715	128,998	139,146	159,984
きまって支給する給与	81,279	92,152	107,736	114,868	137,525
特別に支払われた給与	13,278	20,563	21,262	24,278	22,459
建設業 現金給与総額	91,753	115,657	133,152	145,147	158,322
きまって支給する給与	79,351	99,216	115,955	127,700	139,968
特別に支払われた給与	12,402	16,441	17,197	17,447	18,354
製造業 現金給与総額	82,322	101,755	115,175	127,323	141,590
きまって支給する給与	67,376	83,692	96,766	107,225	119,666
特別に支払われた給与	14,946	18,063	18,409	20,098	21,924
卸売業・小売業 現金給与総額	89,909	112,428	128,579	136,923	153,273
きまって支給する給与	69,848	88,300	105,028	112,728	124,419
特別に支払われた給与	20,061	24,128	23,551	24,195	28,854
金融・保険業 現金給与総額	105,054	138,498	163,986	187,258	207,437
きまって支給する給与	73,412	96,314	116,719	131,800	144,843
特別に支払われた給与	31,642	42,184	47,267	55,458	62,594
不動産業 現金給与総額	124,802	141,443	163,661	181,803	199,730
きまって支給する給与	96,894	113,024	134,824	146,485	161,605
特別に支払われた給与	27,908	28,419	28,837	35,318	38,125
運輸・通信業 現金給与総額	113,569	142,452	165,577	178,714	194,674
きまって支給する給与	99,499	110,869	131,439	143,791	157,115
特別に支払われた給与	24,070	31,583	34,138	34,923	37,559
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	144,040	159,912	217,218	227,604	258,750
きまって支給する給与	103,897	116,070	151,863	168,933	187,520
特別に支払われた給与	40,143	43,842	65,355	58,671	71,230
サービス業 現金給与総額	95,689	124,534	148,444	161,507	177,312
きまって支給する給与	70,710	90,148	110,581	121,655	134,232
特別に支払われた給与	24,979	34,386	37,863	39,852	43,080

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第291表 1人平均月間きまって支給する現金給与額
(通勤・住込別)(事業所規模1~4人)
(単位 千円)

区 分	平 均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和48年7月	57.0	60.4	47.0	73.5	76.9	59.3	41.2	41.9	39.4
49年7月	72.6	76.7	61.1	93.3	97.4	76.8	52.4	52.9	51.3
50年7月	84.6	89.5	71.4	108.3	113.3	88.7	61.8	62.0	61.2
51年7月	94.5	100.3	79.1	120.9	126.4	98.4	68.7	68.7	68.8
52年7月	103.5	109.8	85.5	133.7	139.0	108.6	76.2	76.8	74.8
鉱 業	122.1	124.9	...	133.4	134.6	...	68.0	73.4	...
建設業	135.4	142.2	99.9	144.0	148.1	114.2	78.2	81.2	74.4
製造業	104.9	113.7	82.1	136.6	142.1	108.5	66.6	64.4	69.6
卸売業・小売業	96.4	101.2	84.9	127.6	133.3	106.9	75.3	75.2	75.6
金融・保険業	128.9	131.9	108.4	164.4	167.0	133.9	93.4	92.7	97.0
不動産業	117.7	122.2	90.9	147.8	150.4	114.4	83.4	83.7	82.5
運輸・通信業	144.6	148.0	91.7	161.2	162.2	131.9	107.1	112.6	64.3
電気・ガス・水道業	191.7	187.1	235.9	192.5	188.0	235.9	—
サービス業	99.4	103.8	85.2	127.6	131.6	107.6	81.2	83.0	76.7

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」

第292表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額(事業所規模5~29人)

区 分	昭和48年	49	50	51	52
調査産業計	2,146	2,643	2,984	3,437	3,669
鉱 業	2,944	2,342	3,113	3,706	3,954
建設業	2,734	3,303	3,711	4,388	4,685
製造業	1,944	2,263	2,667	2,936	3,147
卸売業・小売業	1,580	2,167	2,422	2,607	2,845
金融・保険業	2,106	2,462	3,072	3,134	3,455
不動産業	2,376	2,303	2,765	3,406	5,179
運輸・通信業	2,767	2,934	3,793	3,656	3,879
電気・ガス・水道業	1,773	2,227	2,220	2,083	3,522
サービス業	1,952	2,216	2,741	3,546	3,657

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 293 表 全世帯年平均1か月間の消費支出

(全 数)					
区 分	昭和48年	49	50	51	52
集 計 世 帯 数	8,050	8,048	8,016	8,050	7,963
世 帯 人 員 数	3.91	3.90	3.89	3.84	3.82
有 業 人 員 数	1.61	1.61	1.59	1.57	1.54
消 費 支 出 総 額	112,116	136,024	157,982	174,790	190,497
食 糧 費	35,789	44,350	50,479	55,308	58,660
住 居 費	11,731	14,034	15,324	16,202	17,377
光 熱 費	4,145	5,126	6,379	6,969	7,982
被 服 費	12,838	14,992	16,631	18,430	19,189
雑 費	47,613	57,522	69,169	77,882	87,288
現 物 総 額	6,138	7,679	8,710	9,577	10,300
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	6,831	6,835	6,812	6,836	6,830
世 帯 人 員 数	3.88	3.86	3.86	3.80	3.78
有 業 人 員 数	1.58	1.56	1.54	1.52	1.48
消 費 支 出 総 額	116,431	140,137	160,475	178,351	193,742
現 物 総 額	6,419	7,978	8,839	9,820	10,471

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 294 表 勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出

(全 数)					
区 分	昭和48年	49	50	51	52
集 計 世 帯 数	5,358	5,450	5,380	5,390	5,326
有 業 人 員 数	3.85	3.83	3.82	3.79	3.69
計 帯 業 人 員 数	1.53	1.52	1.50	1.50	1.48
入 入 入 入 入 入	256,130	311,633	364,774	404,862	447,146
総 額	165,860	205,792	236,152	258,237	286,039
勤 務 者 収 入	155,867	194,186	222,455	243,061	269,159
専 業 者 収 入	139,233	173,558	198,316	218,253	238,714
専 業 者 収 入	9,394	12,304	15,294	15,951	19,304
専 業 者 収 入	7,240	8,324	8,846	8,857	11,140
専 業 者 収 入	3,841	4,281	4,590	5,054	5,374
専 業 者 収 入	6,152	7,325	9,107	10,123	11,506
専 業 者 収 入	37,735	43,835	55,852	69,700	79,111
専 業 者 収 入	27,817	34,019	44,942	58,615	67,187
専 業 者 収 入	545	710	809	870	741
専 業 者 収 入	2,990	2,899	2,839	3,098	3,254
専 業 者 収 入	1,750	1,821	1,997	1,939	2,168
専 業 者 収 入	4,634	4,387	5,266	5,178	5,761
専 業 者 収 入	52,535	62,006	72,769	76,924	81,996
専 業 者 収 入	256,130	311,633	364,774	404,862	447,146
専 業 者 収 入	131,917	160,169	186,676	205,439	227,637
専 業 者 収 入	116,992	142,203	166,032	180,663	197,937
専 業 者 収 入	35,215	43,819	49,828	54,386	57,956
専 業 者 収 入	12,641	15,322	16,569	17,250	18,703
専 業 者 収 入	3,993	4,961	6,160	6,707	7,663
専 業 者 収 入	13,080	15,430	17,190	18,552	19,302
専 業 者 収 入	52,063	62,671	76,285	83,768	94,314
専 業 者 収 入	14,925	17,967	20,644	24,776	29,699
専 業 者 収 入	68,732	84,525	101,680	118,319	133,707
専 業 者 収 入	45,186	57,748	69,079	81,701	93,475
専 業 者 収 入	6,297	7,192	8,547	10,070	11,760
専 業 者 収 入	4,782	5,736	6,916	8,111	9,693
専 業 者 収 入	1,948	2,045	2,052	2,156	2,347
専 業 者 収 入	10,518	11,804	15,085	16,280	16,431
専 業 者 収 入	55,482	66,939	76,418	81,104	85,803
専 業 者 収 入	6,325	7,740	8,935	9,558	10,421
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	4,587	4,680	4,628	4,607	4,596
有 業 人 員 数	3.84	3.81	3.80	3.75	3.75
計 帯 業 人 員 数	1.50	1.49	1.46	1.45	1.43
入 入 入 入 入 入	260,819	318,915	367,457	410,540	448,648
総 額	169,294	209,299	236,197	260,098	284,907
勤 務 者 収 入	37,624	45,826	56,997	72,741	82,075
専 業 者 収 入	53,901	63,790	74,263	77,701	81,666
専 業 者 収 入	260,819	318,915	367,457	410,540	448,648
専 業 者 収 入	135,097	163,929	187,488	207,943	228,764
専 業 者 収 入	68,926	86,236	102,208	120,877	134,557
専 業 者 収 入	56,796	68,750	77,761	81,720	85,327
専 業 者 収 入	6,567	7,951	8,962	9,691	10,542

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第296表 消費者物価指数

区分	昭和50年=100										
	総合	食料					住居	光熱	被服	雑費	
		計	主食	副食品	嗜好食品	外食					
昭和46年平均	61.5	59.0	59.3	58.0	63.6	56.0	64.4	64.3	59.7	64.6	
47	64.3	61.3	61.6	60.0	65.0	60.3	67.1	65.3	62.9	68.1	
48	71.9	69.3	66.9	70.5	68.3	69.0	73.8	68.9	76.5	73.2	
49	89.4	88.5	82.9	91.2	87.7	86.0	93.2	88.1	94.3	87.4	
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
51	109.3	109.1	111.9	109.1	107.0	109.7	106.2	107.2	107.5	111.7	
52	118.1	116.4	121.7	115.7	114.2	117.7	112.4	117.4	114.0	123.9	
(人口5万人以上の都市)											
昭和46年平均	61.6	59.0	59.2	58.0	63.7	55.9	64.8	64.5	59.8	64.4	
47	64.4	61.4	61.5	60.1	65.2	60.4	67.5	65.5	63.1	68.0	
48	72.0	69.4	66.9	70.7	68.5	69.1	74.2	69.0	76.6	73.1	
49	89.4	88.6	83.3	91.3	87.8	85.9	93.0	87.5	94.3	87.2	
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
51	109.4	109.0	111.8	109.1	106.9	109.7	106.6	106.9	107.6	111.8	
52	118.1	116.3	121.5	115.4	114.2	117.7	113.0	117.7	114.1	123.7	

資料 総理府統計局「消費者物価指数年報」

第297表 農村消費者物価指数

区分	昭和50年度=100									
	総合	食料			被服	光熱	住居	雑費	臨時費	
		合計	穀類	その他の食料						
昭和45年度	58.1	54.9	56.2	54.4	54.5	56.2	64.2	60.8	57.6	
46	60.9	57.8	57.2	58.0	58.4	59.8	64.4	63.7	60.9	
47	64.2	60.3	59.5	60.5	62.6	61.2	69.8	67.1	64.0	
48	75.5	71.5	66.1	73.7	81.7	70.0	83.6	75.7	75.9	
49	91.9	89.0	82.4	91.7	94.9	92.9	99.3	91.3	92.9	
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
51	108.7	108.6	110.7	108.0	107.5	112.9	104.1	110.2	107.9	

資料 農林水産省統計情報部調

第298表 農家家計費(全国)

区分	昭和48年度	49	50	51	52
調査戸数	10,568	9,881	9,938	9,945	11,104
世帯人員数	4.63	4.59	4.56	4.52	4.49
家計費					
飲食費	481,000	599,700	687,400	747,600	798,400
被服費	195,200	227,200	242,300	263,700	279,900
水道・光熱費	58,000	76,100	84,700	100,300	108,400
住居費	249,700	293,800	328,800	338,000	358,400
教育文化費	186,400	178,500	214,200	239,500	1,423,100
家計雑費	553,700	751,700	898,300	1,010,100	
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	139,500	172,900	194,300	208,900	243,400
合計	1,863,500	2,299,900	2,650,500	2,908,100	3,211,600
総括計算					
(1)農業所得(農業粗収益-農業経営費)	742,000	923,000	1,146,000	1,155,600	1,172,900
(2)農外所得(事業収入及び労賃俸給等の収入-農業以外の支出)	1,566,700	2,022,900	2,268,400	2,506,400	2,811,600
(3)農家所得(1)+(2)	2,308,700	2,945,900	3,414,400	3,662,000	3,984,500
(4)租税公課諸負担	296,800	349,900	389,700	448,900	527,900
(5)税引所得(3)-(4)	2,011,900	2,596,000	3,024,700	3,213,100	3,456,600
(6)被贈扶助等の収入	376,800	454,400	546,300	617,400	686,600
(7)可処分所得額(5)+(6)	2,388,700	3,050,400	3,571,000	3,830,500	4,143,200
(8)家族家計費	1,863,500	2,299,900	2,650,000	2,908,100	3,211,600
(9)農家経済余剰(7)-(8)	525,200	750,500	921,000	922,400	931,600

資料 農林水産省統計情報部調

3 融 資

第 299 表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和50年度			51			52			53		
	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計
合 計	21,803	56,103	77,906	25,710	60,509	86,219	28,810	72,828	101,638	27,260	93,024	120,284
(1)住宅	5,442	12,338	17,780	7,449	14,328	21,777	8,883	17,820	26,703	8,075	24,749	32,824
(2)生活環境整備	6,019	8,047	14,066	5,997	6,676	12,673	6,608	7,173	13,781	5,793	9,905	15,698
(3)厚生福祉施設	3,075	50	3,125	3,694	173	3,867	3,716	382	4,098	4,306	523	4,829
(4)文教施設	155	626	781	150	586	736	485	2,065	2,550	574	3,195	3,769
(5)中小企業	2,965	10,260	13,225	3,494	12,534	16,028	3,667	15,594	19,261	3,360	18,691	22,051
(6)農林漁業	877	2,709	3,586	1,070	3,855	4,925	1,130	4,805	5,935	1,063	5,913	6,976
(1)~(6)小計	18,533	34,030	52,563	21,854	33,152	60,006	24,489	47,839	72,328	23,171	62,976	86,147
(7)国土保全 災害復旧	188	748	936	217	670	887	326	990	1,316	414	1,724	2,138
(8)道	705	2,815	3,520	952	2,943	3,895	1,136	3,448	4,584	1,018	4,243	5,261
(9)運輸通信	1,985	7,928	9,913	2,219	6,864	9,083	2,330	7,073	9,403	2,206	9,189	11,395
(10)地域開発	392	1,566	1,958	468	1,450	1,918	529	1,609	2,138	451	1,880	2,331
(7)~(10)小計	3,270	13,057	16,327	3,856	11,927	15,783	4,321	13,120	17,441	4,089	17,036	21,125
(11)基幹産業	—	2,476	2,476	—	2,416	2,416	—	2,669	2,669	—	3,197	3,197
(12)貿易経済協力	—	6,540	6,540	—	8,014	8,014	—	9,200	9,200	—	9,815	9,815

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規預託増加分を計上した。
資料 大蔵省理財局資金第一課調

第 300 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53(計画)
計	94,578	114,010	122,317	144,634	148,876
産投特別会計	669	655	705	571	307
資金運用部資金	80,118	98,575	102,054	120,091	120,284
郵便貯金	39,145	50,501	58,281	71,759	67,000
厚生年金	18,345	21,352	24,203	29,580	26,500
国民年金	1,724	0	0	0	0
その他	20,904	26,722	19,570	18,752	26,784
簡保資金	9,793	10,141	11,515	13,612	14,630
政府保証債政府保証借入金	3,998	4,639	8,043	10,360	13,655

注 53年度は当初計画、その他は実績である。
資料 大蔵省理財局資金第一課調

第 301 表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
総 額	6,130	7,030	8,330	9,600	10,451
年金福祉事業団	1,567	1,812	2,114	2,420	3,086
住宅	616	618	635	588	523
療養施設	49	59	89	136	160
厚生福祉施設	105	134	190	204	258
被保険者住宅資金貸付	665	734	819	1,302	1,963
大規模年金保養基地	132	137	121	45	37
年金担保資金貸付	—	130	260	145	145
特別地方債	3,820	4,488	5,351	6,206	6,227
住宅	200	237	247	247	190
病院	520	690	920	1,033	1,150
厚生福祉施設	710	910	1,050	1,160	1,460
(1)社会福祉施設等	510	700	820	910	1,185
(2)リクリエーション・スポーツ施設	200	210	230	250	275
一般廃棄物処理	806	1,050	1,240	1,715	2,077
簡易水道	190	270	330	360	420
と畜場	43	50	60	—	—
産業廃棄物処理	10	10	10	10	10
同和対策	325	440	600	784	130
下水	516	335	678	691	730
上水	500	496	216	206	60
医療金融公庫	253	279	320	376	431
社会福祉事業振興会	140	188	219	237	249
国立病院特別会計	149	190	241	295	404
公害防止事業団	201	73	85	66	54

注 1. 当初計画である。
2. 昭和53年度の年金福祉事業団分には、自己資金分 310 億円を含む。
資料 厚生省年金局調

4 財 政

第 302 表 一般会計歳入・歳出（目的別）

		(単位 百万円)				
区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
歳 入	20,379,123	21,473,416	25,076,017	29,346,615	34,295,011	
租税および印紙収入	15,035,865	13,752,736	15,657,787	17,134,000	21,450,000	
租 税	14,609,406	13,272,984	15,122,396	16,441,000	20,651,000	
印 紙 収 入	426,459	479,752	535,391	693,000	799,000	
専売納付金	342,508	340,506	661,403	561,564	713,479	
官業益金および官業収入	2,700	4,150	4,893	2,838	5,340	
政府資産整理収入	31,255	30,437	43,077	136,849	37,319	
雑 収 入	823,137	785,739	898,152	1,152,006	1,091,205	
公 債 金	2,159,983	5,280,517	7,198,168	9,985,000	10,985,000	
前年度剰余金受入	1,983,675	1,279,330	612,537	374,358	12,669	
歳 出	19,099,793	20,860,878	24,467,612	29,346,615	34,295,011	
国 家 機 関 費	1,195,656	1,358,938	1,487,030	1,659,908	1,823,158	
地 方 財 政 費	4,219,933	3,398,034	3,972,068	4,862,767	5,888,984	
防 衛 関 係 費	1,234,241	1,369,854	1,531,143	1,714,571	1,919,148	
対 外 処 理 費	23,564	19,759	6,615	1,600	1,560	
国土保全および開発費	2,792,228	3,148,656	3,497,428	4,433,143	4,772,342	
産 業 経 済 費	2,389,319	2,370,899	2,643,287	2,760,875	3,205,980	
教 育 文 化 費	2,237,595	2,630,908	2,974,170	3,427,872	3,868,037	
社 会 保 障 関 係 費	3,526,371	4,615,135	5,440,494	6,419,234	7,617,322	
社 会 保 険 費	1,828,461	2,560,167	3,008,254	3,544,347	4,314,778	
生 活 保 護 費	462,783	550,760	639,473	724,429	838,271	
社 会 福 祉 費	534,587	685,308	849,320	1,022,151	1,160,062	
住 宅 対 策 費	259,468	315,219	367,099	473,279	586,436	
失 業 対 策 費	61,193	73,031	79,978	93,164	103,159	
保 健 衛 生 費	318,326	348,462	398,069	469,966	520,673	
そ の 他	61,553	82,188	98,301	91,898	93,943	
恩 給 費	589,850	758,672	993,734	1,161,735	1,328,957	
文 官 恩 給 費	57,605	75,539	97,662	109,598	121,739	
旧軍人遺族等恩給費	474,705	611,206	806,026	947,598	1,087,194	
そ の 他	57,540	71,926	90,046	104,539	120,024	
国 債 費	847,017	1,102,357	1,842,951	2,315,276	3,222,685	
予 備 費	—	—	—	262,000	500,000	
そ の 他	44,019	60,667	78,692	327,636	146,837	

注 昭和52年度は補正後予算額、昭和53年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省主計局調

第 303 表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

(単位 百万円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
一 般 会 計 予 算	19,198,131	20,837,158	24,650,235	29,346,615	34,295,011
社 会 保 障 関 係 費	3,129,709	4,032,248	4,829,288	5,712,422	6,781,070
生 活 保 護 費	462,400	536,971	634,480	724,430	838,271
社 会 福 祉 費	492,208	642,431	793,773	964,395	1,097,033
社 会 保 険 費	1,776,093	2,343,745	2,847,217	3,411,276	4,157,375
保 健 衛 生 対 策 費	254,200	279,593	300,009	329,734	360,368
失 業 対 策 費	144,808	229,508	253,809	282,587	328,023

注 昭和52年度までは補正後予算、昭和53年度は当初予算である。
資料 大蔵省主計局調

第 304 表 国税および地方税

(単位 億円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
国 税 及 び 地 方 税 合 計	239,919	226,616	263,704	289,332	343,147
国 税	157,544	145,068	168,063	184,415	227,292
直 接 税	116,497	100,583	113,509	124,985	157,250
所 得 税	53,504	54,823	62,125	65,784	80,970
源 泉 分 配 税	40,150	39,663	47,650	49,796	62,690
法 人 税	13,354	15,160	14,475	15,988	18,280
相 続 税	58,161	41,279	47,920	55,662	72,620
そ の 他	3,014	3,104	3,175	3,517	3,660
間 接 税 等	1,818	1,376	289	22	—
地 方 税	41,047	44,485	54,554	59,430	70,042
道 府 県 税	82,375	81,548	95,641	104,917	115,855
市 町 村 税	42,715	38,692	45,029	50,384	53,793
	39,660	42,856	50,612	54,533	62,062

注 国税は、昭和52年度までは決算額、昭和53年度は当初予算額であり、地方税は、昭和51年度までは決算額、昭和52年度及び昭和53年度は地方財政計画額による。
資料 大蔵省主計局調

第 305 表 国民総支出に対する財政規模

(金額 単位 億円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51	
国民総支出 (A)	968,837	1,172,579	1,392,193	1,531,263	1,717,356	
歳出総額	国 (B)	126,237	153,642	198,037	227,584	266,547
	地方 (C)	146,183	174,739	228,879	256,545	289,070
国から地方に対する支出 (D)	61,018	71,122	94,482	106,015	121,673	
地方から国に対する支出 (E)	2,264	2,145	2,353	2,668	2,816	
純計額 国 (B)-(D) (F)	65,219	82,520	103,555	121,569	144,874	
// 地方(C)-(E) (G)	143,919	172,594	226,526	253,877	286,254	
// 合計(F)+(G) (H)	209,138	255,114	330,081	375,446	431,128	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	6.7	7.0	7.4	7.9	8.4
	(G)/(A) × 100	14.9	14.7	16.3	16.6	16.7
	(H)/(A) × 100	21.6	21.8	23.7	24.5	25.1

注 国民総支出は、経済企画庁「国民経済計算年報（昭和54年版）」

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 306 表 地方財政（普通会計）歳入歳出

(単位 百万円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
歳 入 総 額	15,858,535	19,139,281	24,687,061	27,366,544	30,951,820
地 方 税	5,004,482	6,491,286	8,237,504	8,154,841	9,564,091
地 方 譲 与 税	163,913	179,658	222,552	248,157	302,723
娯楽施設利用税交付金	5,397	11,105	16,064	18,466	20,212
自動車取得税交付金	63,463	73,046	103,596	123,426	127,815
軽油引取税交付金	16,789	19,461	18,921	17,462	23,044
地 方 交 付 税	2,552,995	3,131,848	4,198,687	4,471,052	5,187,400
交通安全対策特別交付金	31,563	38,229	40,778	49,595	49,837
分担金及び負担金	242,185	268,330	313,394	360,291	393,578
使 用 料	196,989	228,329	269,399	314,712	413,064
手 数 料	77,268	89,889	94,801	114,527	142,364
国 庫 支 出 金	3,347,346	3,755,159	4,976,303	5,820,873	6,613,307
義務教育費負担金	654,557	793,236	1,150,579	1,351,736	1,491,467
生活保護費負担金	312,745	357,863	461,555	549,187	637,912
結核医療費負担金	53,552	50,339	61,759	64,204	64,951
精神衛生費負担金	45,829	48,647	69,975	75,733	80,263
児童保護費負担金	115,938	147,625	207,758	269,095	319,731
老人保護費負担金	32,855	96,022	62,911	83,093	103,716
老人医療費負担金	—	—	115,666	140,248	173,873
普通建設事業支出金	1,547,381	1,609,262	2,036,598	2,315,201	2,521,305
災害復旧事業支出金	249,648	212,664	276,821	309,643	435,579
失業対策事業支出金	43,941	50,106	59,377	69,418	74,510
委 託 金	49,896	43,747	75,473	91,325	103,978
財 政 補 給 金	4,652	5,637	7,755	10,329	12,784
そ の 他	236,353	340,010	390,076	491,661	593,238
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	6,009	7,310	9,800	11,800	14,050
都 道 府 県 支 出 金	423,866	498,056	658,777	719,900	819,845
財 産 収 入	304,218	318,684	328,889	392,001	415,600
寄 附 金	65,260	102,981	105,746	104,141	102,201
繰 入 金	107,045	149,109	244,989	320,869	183,865
繰 越 金	275,377	464,512	731,689	592,578	441,587
諸 収 入	1,210,221	1,496,581	1,960,228	2,107,583	2,209,980
地 方 債	1,697,596	1,713,296	2,011,969	3,259,862	3,744,477
特別区財政調整交・納付金	66,552	102,411	142,974	164,409	182,780

(単位 百万円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
歳 出 総 額	15,386,116	18,396,078	24,088,240	26,976,594	30,355,333
歳 出 総 額	112,391	137,242	179,161	199,198	223,489
議 会 費	1,411,055	1,728,956	2,269,152	2,524,467	2,903,516
民 生 費	1,361,967	1,852,433	2,575,761	3,040,864	3,503,119
社 会 福 祉 費	265,572	363,817	512,311	591,590	669,922
老 老 人 生 活 費	212,743	360,155	510,505	605,409	708,381
児 童 福 祉 費	451,634	633,942	903,427	1,074,944	1,229,455
災 害 救 護 費	426,623	491,803	641,604	759,341	876,959
衛 生 費	5,394	2,716	7,913	9,580	18,401
公 衆 衛 生 費	923,665	1,166,857	1,597,198	1,788,073	1,968,161
公 衆 衛 生 費	400,232	523,507	718,111	798,331	887,507
公 衆 衛 生 費	79,161	76,083	90,382	96,102	99,222
公 衆 衛 生 費	71,937	86,266	116,965	127,160	135,950
公 衆 衛 生 費	372,334	481,002	671,740	766,480	845,482
公 衆 衛 生 費	180,191	215,760	272,352	293,804	309,833
公 衆 衛 生 費	105,864	123,252	155,300	170,531	180,070
公 衆 衛 生 費	74,326	92,508	117,052	123,273	129,763
農 林 水 産 業 費	1,492,595	1,685,258	2,013,477	2,267,729	2,498,554
農 林 水 産 業 費	572,557	715,216	931,368	1,011,037	1,100,551
農 林 水 産 業 費	3,789,168	4,187,967	5,051,497	5,206,809	5,620,380
農 林 水 産 業 費	234,571	300,908	406,658	464,231	510,406
農 林 水 産 業 費	561,804	689,188	925,649	1,048,699	1,168,832
農 林 水 産 業 費	3,481,155	4,348,530	6,103,069	6,968,100	7,690,492
農 林 水 産 業 費	410,440	342,752	453,211	506,044	699,636
農 林 水 産 業 費	593,961	685,178	878,779	1,162,447	1,533,891
農 林 水 産 業 費	97,716	116,201	139,913	148,266	192,911
農 林 水 産 業 費	10,678	8,585	9,818	23,176	77,439
農 林 水 産 業 費	66,552	102,411	142,974	164,409	182,780
農 林 水 産 業 費	16,789	19,461	18,921	17,462	22,854
農 林 水 産 業 費	5,400	11,122	16,028	18,484	20,218
農 林 水 産 業 費	63,463	73,053	103,254	123,296	128,271

資料 自治省「地方財政統計年報」

第307表 市町村税納税義務者数

昭和53年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割		法 人 均 等 割			
		法 人	法 人 以 外 の 団 体	所 得 割	法 人 税 割		
合 計	3,257	34,805,992	1,909,916	6,471	37,434,880	1,823,320	28,088,800
人口50万以上の市	17	9,094,844	815,221	3,028	10,018,163	780,768	5,901,738
人口5万以上50万未満の市	364	14,984,625	731,431	2,896	16,533,974	710,949	11,616,288
人口5万未満の市	265	2,872,417	118,470	182	3,029,313	112,422	2,609,450
町	2,611	7,854,106	244,794	365	7,853,430	219,181	7,956,324

資料 自治省税務局調

第九 社会保障給付費の国際比較

第308表 社会保障給付費

国 名	年 次	社会保障給付費	1人当たり給付費	対 国 内 総 生 産 費	対 消 費 支 出 比
西 ド イ ツ	1971	123,590(百万マルク)	2,016.5(マルク)	16.3%	22.9%
フ ラ ン ス	1971	125,547(百万フラン)	2,449.8(フラン)	13.9%	19.5%
イ タ リ ア	1971	10,584,180(百万リラ)	196,367.0(リラ)	16.9%	21.4%
イ ギ リ ス	1970-71	6,582(百万ポンド)	118.7(ポンド)	13.2%	16.5%
ス ウ ェー デ ン	1971	36,819(百万クローナ)	4,545.6(クローナ)	20.1%	26.2%
ニ ュー ジー ラ ン ド	1970-71	579.8(百万ポンド)	205.6(ポンド)	10.5%	13.9%
カ ナ ダ	1970-71	12,469.4(百万ドル)	583.0(ドル)	14.4%	18.9%
ア メ リ カ	1970-71	105,509(百万ドル)	512.3(ドル)	9.8%	11.8%
日 本	1970-71	3,523,413(百万円)	33,667.0(円)	5.0%	8.4%

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1967-1971)

第309表 社会保障給付費の制度別構成比

(単位 %)

国 名	年 次	社会保険及び類似制度	家族手当	公務員軍人官	公衆保健サービス	公的扶助及び類似制度	戦争犠牲者給付	総 計
西 ド イ ツ	1971	70.2	2.6	15.8	0.6	4.8	6.0	100.0
イ タ リ ア	1971	70.6	9.3	13.7	0.3	2.0	4.1	100.0
イ ギ リ ス	1970-71	41.8	5.4	7.1	28.7	15.1	1.9	100.0
ス ウェー デ ン	1971	45.1	5.8	6.4	26.4	16.2	0.1	100.0
ニ ュー ジー ラ ン ド	1970-71	60.6	—	7.8	26.2	—	5.4	100.0
カ ナ ダ	1970-71	54.0	5.8	2.8	18.8	15.4	3.2	100.0
ア メ リ カ	1970-71	51.1	—	9.6	7.7	23.7	7.9	100.0
日 本	1970-71	60.5	—	14.1	5.1	11.6	8.7	100.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1967-1971)

第310表 「社会保険および類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比

(単位 %)

国 名	年 次	疾 病 出 産		業 務 災 害		年 金	失 業	家 族 手 当	総 計 (実 額)				
		医 療 現 物 給 付	そ の 他 の 現 金 給 付	医 療 現 物 給 付	そ の 他 の 現 金 給 付								
西 ド イ ツ	1971	28.2	4.5	32.7	0.7	3.7	4.4	55.7	3.6	3.6	100.0 (89,950百万マルク)		
フ ラ ン ス	1971	33.9	—	10.6	44.5	0.0	—	0.5	33.8	1.1	20.1	100.0 (105,497百万フラン)	
イ タ リ ア	1971	26.7	0.2	3.4	30.3	0.9	0.0	4.0	4.9	50.2	3.0	11.6	100.0 (8,452,420百万リラ)
イ ギ リ ス	1970-71	—	—	14.0	14.0	—	—	3.6	3.6	64.5	6.5	11.4	100.0 (3,105百万ポンド)
ス ウェー デ ン	1971	8.6	—	17.6	26.2	0.0	—	1.0	1.0	58.0	3.4	11.4	100.0 (18,760百万クローナ)
ニ ュー ジー ラ ン ド	1970-71	14.2	—	2.0	16.2	—	—	3.8	3.8	59.6	0.3	20.1	100.0 (351.5百万ポンド)
カ ナ ダ	1970-71	48.2	—	—	48.2	1.0	—	3.1	4.1	27.8	10.2	9.7	100.0 (7,423.9百万ドル)
ア メ リ カ	1970-71	14.0	—	1.3	15.3	2.0	—	4.2	6.3	67.5	10.9	—	100.0 (53,905百万ドル)
日 本	1970-71	70.0	—	5.0	75.0	2.6	—	3.2	5.8	11.6	7.6	—	100.0 (2,116,852百万円)

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1967-1971)

第311表 社会保障制度の収支状況

1 実額

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ(百万マルク)	1971	39,938	58,807	1,023	33,472	—
フランス(百万フラン)	1971	25,712	95,933	3,390	9,312	—
イタリア(百万リラ)	1971	1,744,102	7,480,789	16,728	2,270,626	—
イギリス(百万ポンド)	1970—71	1,448	1,816	—	3,298	568
スウェーデン(百万クローナ)	1971	4,833.4	12,185.3	—	13,288.6	12,559.7
ニュージーランド(百万ドル)	1970—71	30.5	30.6	—	574.3	—
カナダ(百万ドル)	1970—71	1,915.6	1,589.1	1,914.2	4,134.3	4,310.6
アメリカ(百万ドル)	1970—71	29,010	41,024	—	32,788	16,591
日本(百万円)	1970—71	1,555,818	1,703,671	—	1,442,478	199,689
	1975—76	4,413,885	5,063,821	—	4,944,873	700,330

2 百分比

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ	1971	29.2	42.9	0.8	24.4	—
フランス	1971	18.8	70.2	2.5	6.8	—
イタリア	1971	14.4	61.8	0.1	18.8	—
イギリス	1970—71	19.9	24.9	—	45.2	7.8
スウェーデン	1971	10.5	26.5	—	28.9	27.3
ニュージーランド	1970—71	4.7	4.7	—	88.2	—
カナダ	1970—71	10.7	8.9	10.7	23.2	24.2
アメリカ	1970—71	22.9	32.4	—	25.9	13.1
日本	1970—71	27.0	29.5	—	25.0	3.5
	1975—76	25.3	29.0	—	28.3	4.0

資料 1 I.L.O「The Cost of Social Security」(1967—1971)
2 厚生省企画室「社会保障給付費(昭和52年7月)」

その他	総計	支 出						総計	
		社会保険給付費				事務費	その他		
		医療	その他現物給付	現金給付	計				
資産収入	その他								
2,622	1,127	136,989	33,254	90,336	123,590	4,606	3,228	131,424	
593	1,660	136,600	36,487	89,060	125,547	5,064	4,763	135,374	
271,494	326,162	12,109,901	2,742,754	16,446	7,824,980	10,584,180	497,300	580,435	11,661,915
147	17	7,294	1,885	438	4,259	6,582	219	211	7,012
3,121.1	32.0	46,020.1	11,698.7	3,472.8	21,647.5	36,819.0	704.2	91.2	37,614.4
16.0	—	651.4	202.2	—	377.6	579.8	17.3	11.2	608.3
729.5	4.3	14,597.6	6,111.0	226.8	6,131.6	12,469.4	236.8	11.3	12,717.7
7,180	—	126,593	24,804	9,256	71,449	105,509	3,417	3,839	112,765
475,273	388,588	5,765,517	2,075,735	128,580	1,319,096	3,523,413	124,459	433,158	4,081,031
1,429,944	916,508	17,469,361	5,781,018	504,412	5,479,247	11,764,677	316,863	1,234,541	13,316,081

(単位 %)

その他	総計	支 出						総計	
		社会保険給付費				事務費	その他		
		医療	その他現物給付	現金給付	計				
資産収入	その他								
1.9	0.8	100.0	25.3	68.7	94.0	3.5	2.5	100.0	
0.4	1.2	100.0	27.0	—	65.8	92.7	3.7	3.5	100.0
2.2	2.7	100.0	23.5	0.1	67.1	90.8	4.3	5.0	100.0
2.0	0.2	100.0	26.9	6.2	60.7	93.9	3.1	3.0	100.0
6.8	0.1	100.0	31.1	9.2	57.6	97.9	1.9	0.2	100.0
2.5	—	100.0	33.2	—	62.1	95.3	2.8	1.8	100.0
4.1	0.0	100.0	48.0	1.8	48.2	98.0	1.9	0.1	100.0
5.7	—	100.0	22.0	8.2	63.4	93.6	3.0	3.4	100.0
8.2	6.7	100.0	50.9	3.2	32.3	86.3	3.0	10.6	100.0
8.2	5.2	100.0	43.4	3.8	41.1	88.3	2.4	9.3	100.0

参 考

第312表 一般政府から家計への移転

		(単位 10億円)				
区 分	昭和48年度	49	50	51	52	
社 会 保 障 給 付	4,530.5	6,827.2	9,026.5	11,220.3	12,972.8	
特 別 会 計	2,095.0	3,380.1	4,613.4	5,838.4	6,813.8	
厚生保険(除児童手当)	1,238.3	1,978.7	2,504.7	3,218.9	3,765.6	
健康・日雇健康保険	907.8	1,296.8	1,552.6	1,855.5	1,923.7	
厚生年金	330.5	681.9	952.1	1,363.4	1,842.0	
国民年金	277.2	578.3	982.3	1,441.5	1,677.7	
労働保険	533.4	751.8	1,034.4	1,066.1	1,238.1	
労災保険	184.2	242.1	329.5	391.1	485.9	
雇用保険(失業保険)	349.2	509.6	704.9	675.0	752.2	
船員保険	46.2	71.3	92.0	111.9	132.4	
国民健康保険	953.3	1,336.9	1,666.0	2,018.3	2,296.1	
共 済 組 合	747.7	1,061.1	1,448.9	1,827.3	2,134.5	
国家公務員共済組合	164.3	235.8	323.2	403.0	471.2	
地方 "	373.4	533.0	731.3	926.4	1,077.1	
公共企業体職員 "	176.0	242.2	323.0	408.1	479.2	
そ の 他	34.0	50.1	71.4	89.8	107.0	
組合管掌健康保険	638.1	913.5	1,106.2	1,310.0	1,472.0	
児 童 手 当	74.4	105.3	144.9	167.6	167.9	
基 金	22.1	30.3	47.2	58.7	88.5	
年 金 基 金	16.2	23.0	36.7	46.1	72.8	
災 害 補 償 基 金	5.9	7.3	10.5	12.6	15.7	
社 会 扶 助 金	1,714.5	2,249.3	2,795.1	3,408.7	3,920.0	
う ち 恩 給	497.3	630.7	820.5	1,071.6	1,240.9	
無基金雇用者福祉給付	2.5	3.3	4.4	4.9	5.9	
うち公務災害補償	2.4	3.2	4.3	4.8	5.7	
合 計	6,247.5	9,079.8	11,826.0	14,634.0	16,898.6	

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和54年版)」

第313表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
総 額 (A)	48,936.9	61,615.8	89,678.8	117,655.0	145,796.4
医 療 保 険	23,966.9	28,378.3	40,332.3	49,238.4	58,874.9
年 金 保 険	7,599.2	10,770.4	19,232.7	28,959.2	40,739.5
失 業 及 び 労 災 保 険	4,145.3	4,552.2	6,494.5	10,153.1	10,450.5
児 童 手 当	421.8	749.9	1,060.3	1,444.5	1,690.1
生 活 保 護	3,899.7	4,469.1	5,752.7	6,851.4	7,857.9
児童保護その他社会福祉	2,318.0	4,307.0	5,894.7	7,627.6	9,568.1
保 健 衛 生	2,105.3	2,805.9	3,688.8	4,170.7	4,694.7
恩 給	4,193.4	5,305.8	6,714.2	8,720.8	11,364.9
戦 後 処 理	287.2	276.9	508.6	489.5	555.9
国 民 所 得 (B)	768,805	946,636	1,117,688	1,240,386	1,378,483
(A)/(B) (%)	6.37	6.51	8.02	9.49	10.58
国 民 総 生 産	968,837	1,172,579	1,392,193	1,531,263	1,717,356

注 国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「国民経済計算年報(昭和54年版)」による。
資料 厚生省企画室調

第314表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1972年	1973	1974	1975	1976	1977
アメリカ	10,658	11,889	12,752	13,669	15,223	16,920
日本	2,428	3,343	3,679	4,048	4,549	5,575
西ドイツ	2,323	3,085	3,394	3,722	3,981	4,584
フランス	1,735	2,232	2,339	2,986	3,101	...
イギリス	1,448	1,632	1,756	2,071	1,990	...
イタリア	1,087	1,287	1,409	1,562	1,532	1,737
カナダ	946	1,102	1,343	1,446	1,731	1,758
インド	592	719	814	815
ブラジル	574	766	998	1,163	1,364	1,536
スウェーデン	377	454	502	616	661	...
スペイン	487	654	802	944	958	...
オーストラリア	396	543	743	799	877	887
オランダ	419	553	650	749	818	967
ベルギー	325	418	493	577	629	732
スイス	279	377	437	500	524	...
パキスタン	57	63	82	107	127	...
南アフリカ	178	244	305	315	297	340
トルコ	161	207
デンマーク	191	248	271	316	345	...
オーストリア	182	243	293	334	362	426
ベネズエラ	121	148	238	244	291	...
ノルウェー	127	165	198	240	262	...
イラン	167	271	464	526	656	764
フィリピン	75	94	135	142	159	...
ギリシャ	121	158	181	199	213	...

注 イランは国民所得が出ていないのでG.D.P.
資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

第315表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1972年	1973	1974	1975	1976	1977
アメリカ	5,103	5,650	6,018	6,401	7,076	7,804
スウェーデン	4,648	5,574	6,152	7,516	8,045	—
カナダ	4,305	4,979	5,976	6,333	7,482	7,538
スイス	—	5,859	6,791	7,802	8,247	—
アイスランド	3,193	4,317	5,536	4,662	5,429	—
デンマーク	3,795	4,943	5,358	6,251	6,803	—
フランス	3,349	4,277	4,456	5,657	5,860	—
ノルウェー	3,234	4,158	4,953	5,977	6,512	—
オーストラリア	3,059	3,749	5,462	5,809	6,302	6,306
西ドイツ	3,765	4,978	5,470	6,020	6,472	7,466
ベルギー	3,344	4,294	5,047	5,887	6,405	7,448
オランダ	3,140	4,116	4,798	5,490	5,937	6,988
ニュージーランド	2,881	3,779	3,032	3,780	3,773	—
イギリス	2,581	2,918	3,137	3,705	3,561	—
フィンランド	2,549	3,348	4,225	5,045	5,351	—
イスラエル	2,055	2,774	3,140	3,047	—	—
イタリア	1,998	2,343	2,543	2,797	2,727	3,076
オーストリア	2,427	3,233	3,892	4,436	4,823	5,667
日本	2,275	3,077	3,341	3,630	4,035	4,899
アイルランド	1,716	2,049	2,076	2,410	2,400	—
ベネズエラ	1,107	1,311	2,046	2,035	2,357	—
ギリシャ	1,352	1,764	2,019	2,203	2,323	—
スペイン	1,452	1,876	2,276	2,651	2,663	—
キプロス	1,211	1,495	1,274	1,082	1,237	—
南アフリカ	750	1,002	1,223	1,234	1,136	—

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

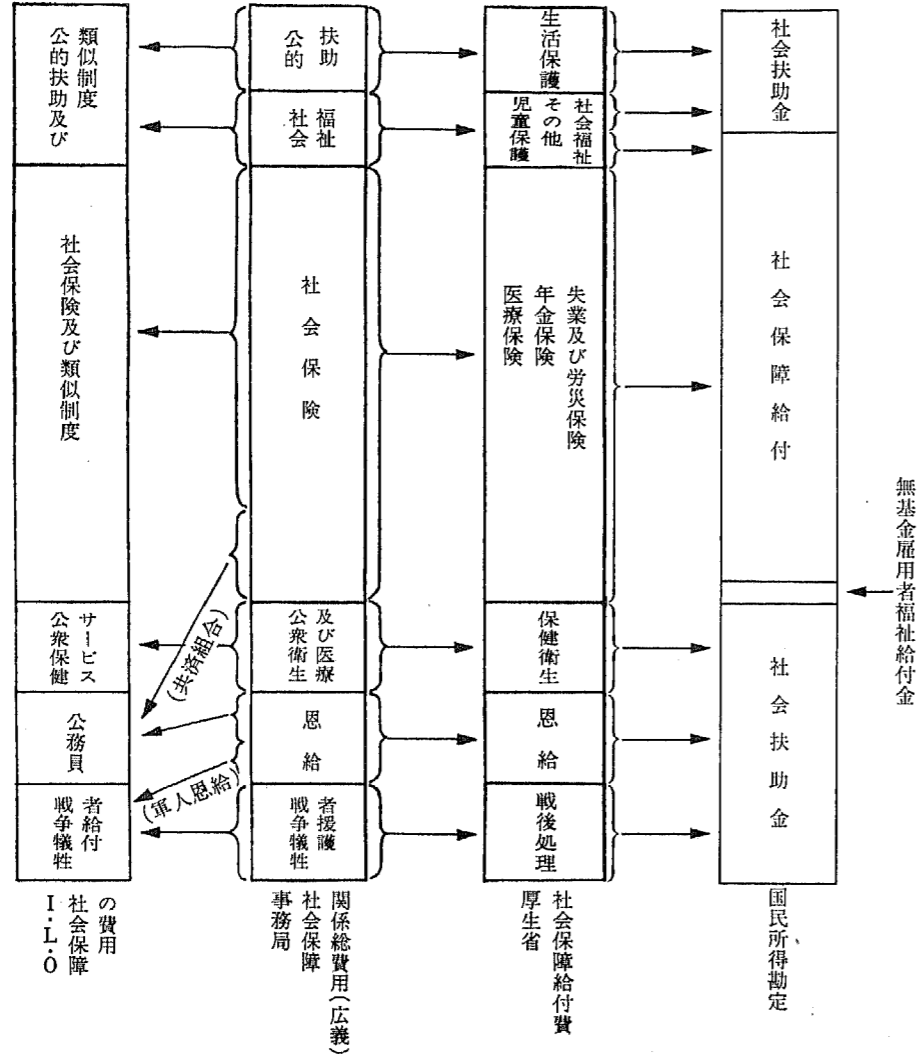
社会 保 障 費 の 各

	社会保障関係総費用	ILO社会保障の費用
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出（保険料）、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security

種 推 計 の 比 較

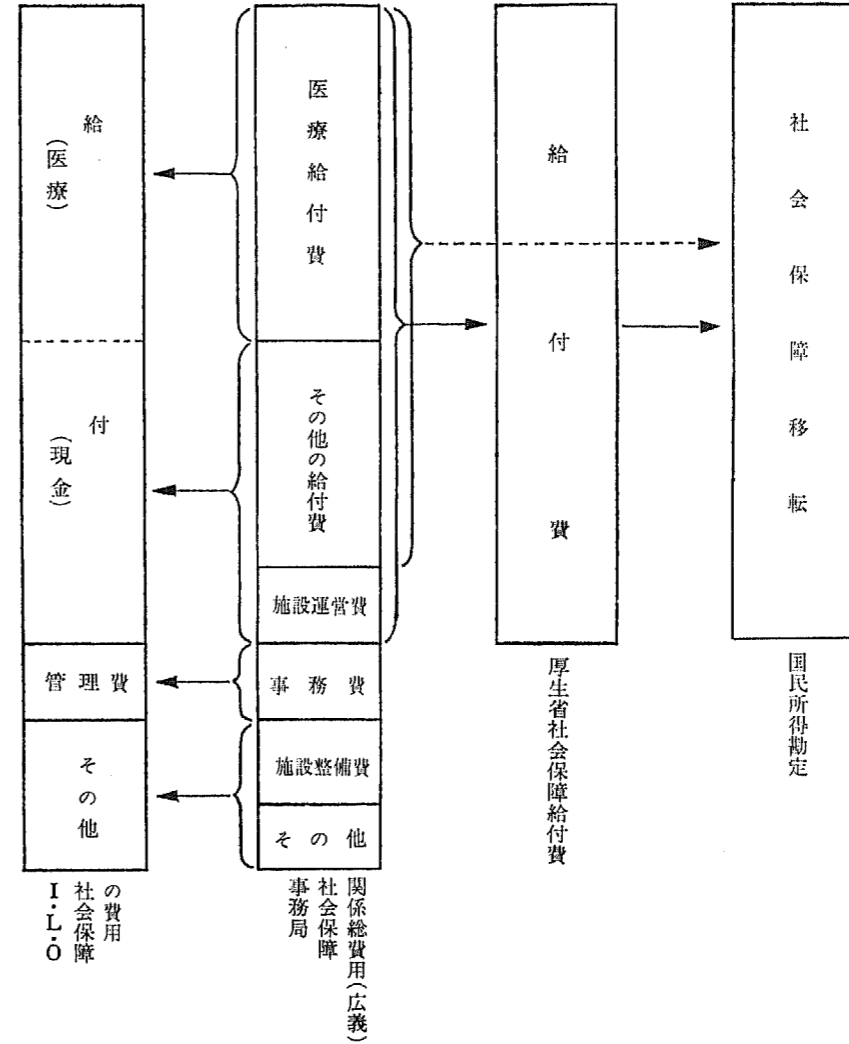
厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保障の費用と同じ。 細分については①	国際連合の提示した新しい国民経済計算体系（新SNA）の基準に準拠したもので、社会保障給付費、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付金よりなる。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	給付費のみ。	② 第2図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保障の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省大臣官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民経済計算年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に入力がある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

国立社会保障・人口問題研究所



1 0 5 1 0 0